

南山大学大学院

博士（地域研究）論文

アメリカ北部都市の居住区における「人種」隔離
—ミルウォーキー、ニューヨーク、シカゴ、デトロイトを事例都市として—

平成 28 年 3 月

塚本江美

【目次】

序章	1
第1章 保守的な白人多数派都市で孤立する黒人居住区 ～ミルウォーキーへの黒人の流入から現在の職なし状態まで～	25
はじめに	25
第1節 ミルウォーキーの特徴	29
1. 1 多様な白人エスニック諸集団と多数派を築いたドイツ系移民	29
1. 2 ミルウォーキーの黒人の就労状況の特徴	31
第2節 ミルウォーキーにおける「人種」関係史	35
2. 1 市民権運動前の差別と隔離	35
2. 2 ミルウォーキーにおける市民権運動	39
2. 3 市民権運動後のミルウォーキー	45
第3節 ミルウォーキーにおける「人種」差別と抵抗運動が残した課題	54
3. 1 「人種」制限約款の歴史とその巧妙化	54
3. 2 学校における隔離解消への取り組み	60
3. 3 「人種」と絡み合った経済格差と福祉政策	64
3. 4 現代の社会問題と連帯する少数派の自主的改善運動の兆し	69
おわりに	88
第2章 黒人居住区の隔離が象徴する「人種」関係と変化 ～ニューヨークの下層社会と黒い肌の移民～	92
はじめに	92
第1節 黒い肌の移民の系譜	97
1. 1 非自発的移民	98
1. 2 近年の黒人移民	99
1 1 アフリカ系移民	99
2 カリブ系移民	102
1. 3 黒人移民とアフリカ系アメリカ人との比較	104
第2節 黒い肌の移民の同化過程	110
2. 1 ニューヨークの移民の特徴	110
2. 2 移民一般の同化理論をめぐる論争	114
2. 3 「黒人例外説」と黒い肌の移民の「下方同化」	116

第3節 21世紀の幕開け-----	126
～ニューヨークの都心再開発と逆大移動～	
3.1 新たな再開発の動きと白人の都心への回帰-----	126
3.2 21世紀の隔離と格差の幕開け-----	130
3.3 アフリカ系アメリカ人の南部への回帰-----	135
おわりに-----	145
第3章 黒人の第二次大移動と脱工業化が増幅させた北部都市の住宅隔離-----	149
～第二次世界大戦後のシカゴとデトロイトの黒人居住区～	
はじめに-----	149
第1節 シカゴにおける住宅政策の失敗とゲットーの形成-----	153
1.1 WWIIを契機として北部諸都市で高まる黒人隔離指数-----	153
1.2 シカゴのゲットー化と暴動-----	155
1 20世紀初期のサウスサイド-----	155
2 ウェストサイドのゲットー化と頻発する「人種」暴動-----	156
1.3 「人種」隔離を象徴したシカゴの高層住宅の歴史的背景-----	159
第2節 デトロイトにおけるゲットーの形成と1967年の暴動-----	164
2.1 デトロイトのゲットー「ブラックボトム」-----	164
2.2 1967年のデトロイト暴動と政府の対応-----	168
2.3 デトロイトの居住区の「人種」の分断の象徴「エイト・マイル」-----	171
第3節 シカゴにおける隔離解消の試み-----	177
～「脱出」支援プログラムの成果と限界～	
3.1 ゴートルー・プログラムによるゲットー脱出支援の有効性-----	177
3.2 チャンスへの転住プログラムが示唆する課題-----	180
3.3 地域再生努力と持続する経済格差-----	183
第4節 デトロイトの再生への試み-----	195
～産業再生への試みと地域再生の苦闘～	
4.1 自動車産業復興への政府の介入-----	195
4.2 デトロイトの都心部再開発-----	197
4.3 移民の流入は都市再生に有効か？-----	201
おわりに-----	203
終章 -----	207
謝辞 -----	219
参考文献 -----	220

序章

本稿では、20世紀のアメリカ合衆国（以下「アメリカ」と略記）北部諸都市における居住区での「人種」¹ 差別と排他的な慣行により「隔離（segregation）」を余儀なくされた黒人居住区の通史的展望を踏まえ、問題を析出し、その解決策の方途を考察する。特に、1880年代～1960年代半ばまでジムクロウ法と呼ばれた一連の州法や地方自治体条例による法的強制を伴った南部諸州における「人種」隔離（*de jure segregation*）とは歴史的背景が異なる、主として北部都市の差別的慣習という社会的圧力による「事実上の隔離（*de facto segregation*）」に注目する。今なおアメリカ社会に根強く残る「人種」による住宅隔離、とりわけ黒い肌の人々に対する居住区の隔離に関する歴史的な考察に基づいて問題解決の方途を模索することを目的として掲げる。

考察の主たる対象は、かつて奴隷とされた特殊な移民からアメリカ人となった人々とするが、アメリカ生まれでアメリカ人のアイデンティティを持った黒人を強調する際に「アフリカ系アメリカ人」と呼称し、近年急増する自発的にアメリカへ移住した肌の黒い移民を強調する際に「黒人移民」と呼称する。区別なく肌の黒い人々を指す場合は、総称として「黒人」と呼称する。

さらに、本稿の特に第2章で中心的に扱う移民との比較的考察の中で、国勢調査局のデータ収集の分類に従い、ヒスパニック系の人々を「ヒスパニック」と呼称し、参考文献の原文に従い引用する時に限り「ラティーノ」と限定的に呼称する。黒人の中でも「人種」間結婚の増加とともに、他「人種」との混血の人口は昨今増加傾向にあり、「人種」の多様化が進んでいるが、1997年に改正された「人種」と民族に関する連邦政府のデータの分類に関する規定では、「人種」とヒスパニック系の血統（民族）は別の次元の異なる分類として定義されている²。これに従いヒスパニック系といった場合、すべての「人種」を含むことを前提として考察を行う。

日本では、社会的地位や文化で区分された居住区の棲み分けに関する人文地理学、社会学的な研究において、特に差別的構造を伴うかどうかに関わらず一般的で広義な用語として、社会的少数派が密集して住む状況を指す時に「集住」という表現がもっぱら使われている。一方、アメリカでも一般的に人口の集中や集住という表現は使われるものの、主流社会からの差別構造を伴う社会的少数派が密集して住む状況を“segregation”（一般に「隔離」と訳される）と呼び、文化的連帯や維持、助け合いなどを伴う社会的少数派の密集する地域を“enclave”（一般に「集住地区」と訳される）という用語を使い、両者は区別さ

¹ 本稿では、2003年に完了した「ヒトゲノム計画」で生物学的範疇として否定された後もなお残存する「歴史的構築物としての人種」を特に意識して「」を付加して用いる。

² Sonya Rastogi et al., “The Black Population: 2010,” *2010 Census Brief* (Washington, D.C.: U.S. Department of Commerce, Economics and Statistics Administration, U.S. Census Bureau, 2011). <https://www.census.gov/prod/cen2010/briefs/c2010br-06.pdf> (accessed June 2, 2015).

れて学術的分析がこれまで重ねられてきている³。

人文地理学辞典では、“segregation”を「空間的凝離」と説明し、主流集団からの「分離」と集団内部の「凝集」の両側面を含んでいると説明している。分離要因として主流集団からの排他的締め出しや差別があり、凝集要因として内部少数派の防衛、相互支援、文化維持、政治的攻勢があると説明されている⁴。

本稿では、アメリカの居住区で見られる差別的、排他的慣行によって主流集団の居住区から分離された少数派、とりわけ黒い肌の人々のための居住地域に見られる現象を「隔離」(segregation)と呼んで考察を行う。住宅隔離の法的定義では、戸建住宅やアパートなどへの平等な居住機会の提供を阻む慣行や不動産の販売の否認などを通し、アフリカ系アメリカ人をはじめとする少数派集団への差別的待遇により、居住区を選ぶ権利が犯されることに関して言及されている⁵。このように居住区を選ぶ権利が犯されることは、1968年の市民権法の第8篇、通称、公正住宅法⁶として知られる連邦法に違反する。この住宅に関する法の執行と運営が、連邦政府機関の一つである住宅都市開発省(The Department of Housing and Urban Development、以下 HUD と略記)によって厳しく行われている一方で、依然、払拭されない住宅における「人種」差別の実態について本稿では追究する。

アメリカにおける隔離(segregation)の最も際立った代表的な例は黒人ゲットーであり、これに対して差別というよりもむしろ移民の相互扶助に基づく集住地区(enclave)の代表的な例は、ニューヨーク市のチャイナ・タウンやリトル・イタリーと呼ばれる中国人やイタリア人が集住する地区などがある。ゲットーと集住地区の決定的な違いは住居の「選択」の有無であり、その住環境は強いられたものか自由に選択したものかによって大きく異なる⁷。

人文地理学辞典によると、“segregation”という現象について研究する際のアプローチは大きく二つに分類されている。一つ目は、その現象の実態と変化を地図で示し空間的パ

³ 以下の論文参照。Alejandro Portes and Leif Jensen, “Disproving the Enclave Hypothesis: Reply,” *American Sociological Review*, vol. 57, no. 3 (1992): 418-420; Roger Waldinger, “The Ethnic Enclave Debate Revisited,” *International Journal of Urban and Regional Research*, vol. 17, issue 3 (1993): 444-452; Douglas S. Massey, “Residential Segregation and Neighborhood Conditions in U.S. Metropolitan Areas,” Neil J. Smelser, William Julius Wilson, and Faith Mitchell, eds. *America Becoming: Racial Trends and Their Consequences*, vol. I (Washington, D.C.: National Academy Press, 2001), pp. 391-434.

⁴ 人文地理学会編『人文地理学辞典』(丸善出版、2013年)、344-345頁。

⁵ US Legal, Inc, “Housing Segregation Law & Legal Definition,” <http://definitions.uslegal.com/h/housing-segregation/> (accessed June 15, 2015).

⁶ Fair Housing Act 又は Housing and Urban Development Act of 1968 と呼ばれる。この連邦法の下で、住宅の販売や賃貸、融資、抵当貸付において、「人種」、肌の色、出身国、宗教、性別、家族状態(両親あるいは法的親権保持者と同居する18歳以下の子ども、妊娠女性、18歳以下の子どもの養育権を確保しようとしている人を含む)、身体障害を根拠に、差別行為を行うことが禁じられている。“Fair Housing Laws and Presidential Executive Orders,” U.S. Department of Housing and Urban Development, http://portal.hud.gov/hudportal/HUD?src=/program_offices/fair_housing_equal_opp/FHLaws (accessed October 19, 2015).

⁷ David P. Varady ed., *Desegregating the City: Ghettos, Enclaves, and Inequality* (Albany: State University of New York Press, 2005), p.xiv.

ターンを検討するアプローチで、二つ目はその現象が生み出される過程や要因の解明を試みるアプローチである⁸。

本稿においては、後者に基づき、歴史的アプローチでアメリカ大都市居住区における隔離状況の実態を浮き彫りにしつつ問題解決方途を展望することを試みる。都市に住む少数派集団、とりわけ他の自主的移民とは異なる歴史的背景を持つ黒人の主流社会からの居住区の隔離に焦点を当て、「人種」差別の歴史的連続性、特に主流社会との関係において不可視化された黒人の周縁的処遇の帰結による隔離状況の実態を明らかにすることを試みる。その際に適宜、時折なされてきた社会学、地理学など共時的諸研究の成果も史料として取り入れ、多面的に通時的検証を試みる。

日本では、東京、大阪、神戸を中心とした特定集団の人口密集地区の貧困、不衛生な環境や健康、生活の困窮といった都市の社会問題の調査が戦前は盛んに行われていた⁹。その中で、例えば「沖縄スラム」と呼ばれた大阪の大正区の歴史的、空間的系譜においては、アメリカの北部諸都市に見られる黒人居住区の事実上の隔離に近い特徴を見出すことができる。沖縄の人たちの本土への移住は 1910 年代に始まり戦後まで続いた。特に世界恐慌期に沖縄の基幹産業であった黒糖が大暴落し、沖縄の人たちはソテツの実を解毒しながら食べて飢えをしのぐほどの経済的困窮状態に陥り、「ソテツ地獄」と形容されるほどの極度の不況と第一次大戦下の軍需好景気を迎えていた大阪の工業化と大阪・沖縄間の航路の開設により、沖縄の人の大阪への移住は促進された¹⁰。1960年に施行された「住宅地区改良法」はスラム街の撤去へ公共資金が投入されることを可能にすると同時に、行政の注目を促進し、沖縄スラムに対する着眼へと繋がった¹¹。沖縄出身者はそのアイデンティティを隠して立身出世を目指したと言われる。確かにそうした沖縄出身者の経験は、明らかに外見上の相違が顕著に判断しうるアメリカにおける黒人に対する差別的経験とは異なる。しかし沖縄スラムにおいて、黒人ゲットーと同質な複雑で歪曲した心理的構造が生みだされていたことは想像に難くない。沖縄スラムは 1970 年代まで存在したと言われていたが¹²、その後、沖縄への注目は特に 1990 年代半ば以降、沖縄料理店や沖縄出身のタレントや沖縄を舞台としたドラマの人気の高まりとともに「沖縄ブーム」と言われるまでに、沖縄の全体的なイメージが肯定的な文脈で日本社会へ浸透するに至っている¹³。

日本の居住区の棲み分けに関する研究は沖縄出身者に留まらず、戦前からの被差別部落

⁸ 人文地理学会編、前掲書、344-345 頁。

⁹ 生瀬克己編「近代日本スラム関係文献所在目録：戦前篇(草稿)」『総合研究所報』第 7 巻、第 1 号 (1981 年)：49-67 頁。

¹⁰ 真鍋一弘「大阪市大正区における沖縄関連店舗の立地展開」『立命館地理学』第 17 号 (2005 年)：87-99 頁；林真司「帝国日本の膨張とその周縁で生きる人びと—ヤマトに移住した沖縄人を手がかりにして—」『経済学論集 (民際学特集)』第 45 巻、第 5 号 (2006 年)：53-73 頁。

¹¹ 水内俊雄「大阪市における沖縄出身者のまち—集住・差別・まちづくり—」『南太平洋海域調査研究報告』第 35 巻 (2001 年)：77-96 頁。

¹² 同上。

¹³ 真鍋、前掲論文。

に関する研究が蓄積されており¹⁴、さらに「在日」と称されて特別永住者の資格で日本に在留する外国人、いわゆる「オールドカマー」¹⁵についても研究が進み、さらに昨今では1990年の「出入国管理及び難民認定法（入管法）」（昭和26年政令第319号）の改正により、新たに国内での求職、就職、転職に制限のない「定住者」資格が付与された後に来日した、いわゆる「ニューカマー」と呼ばれるブラジルやペルーなどからの日系人労働者と日本人との共生の模索が課題とされる傾向が見られるに至っている。日系人とは言え異なる言語を話し、異なる文化や外見を持つ外国人住民の増加や一定地域への集住に伴い、生活習慣などの違いから近隣住民との摩擦が生じ社会問題を引き起こしている¹⁶。こうした現代の日本における諸問題の解決策を見いだすためにも、アメリカ社会における同様な問題に注目することは重要である。

アメリカの都市の居住区の「人種」間の隔離については、これまで主にその時々 of 社会学者達によって重要な地域的研究が積み重ねられてきた。古くはアーネスト・バーヂェスの1928年の研究以降¹⁷、黒人ゲットーは社会学における主要な研究対象となった。隔離の度合いの測定方法に関しては様々な議論が現在も展開されているが¹⁸、1955年のオーティス・ダドリー・ダンカンらによる分析で使われた非類似値¹⁹が、その後、最も一般的な隔離の程度を計測する手法となり、現在においても一般的に使用されている²⁰。1988年に社会学者のダグラス・マッシーとナンシー・デントンにより「五つの特質からの測定」が理論化され、非類似値は「人種」の均一性を計測する一つの指標として位置づけられている²¹。

社会学的な「人種」隔離に関する研究においては、一般的に20世紀初頭の工業の発展に伴い、職を求めて流入した南部出身黒人を中心と多様な民族がひしめき合う北部諸都市の中心部居住区において居住区の隔離は助長されたと考えられている。北部諸都市における居住区の「人種」隔離、黒人ゲットーについての先駆的研究が、リンドン・B・ジョン

¹⁴ 小林茂「<文献紹介> 被差別部落問題関係 2 次文献—労働運動・社会運動・社会主義—」『経済資料研究』第10巻（1976年）：41-50頁。

¹⁵ 第二次世界大戦以前から日本に住んでいた朝鮮半島や中国、台湾出身の人々やその子孫を指す。

¹⁶ 『多文化共生の推進に関する研究会報告書—地域における多文化共生の推進に向けて—』（総務省、2006年3月）、http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf（2015年6月24日閲覧）；金命貞「地域社会における多文化共生の生成と展開、そして、課題」『自治総研』第392号（2011年）：59-82頁。

¹⁷ Ernest Watson Burgess, *Residential Segregation in American Cities* (Philadelphia, PA: American Academy of Political and Social Science, 1928).

¹⁸ Madhuri S. Mulekar, John C. Knutson, and Jyoti A. Champanerkar, "How useful are approximations to mean and variance of the index of dissimilarity?" *Computational Statistics & Data Analysis*, vol. 52, issue 4 (2008): 2098-2109; Casey J. Dawkins, "Measuring the Spatial Pattern of Residential Segregation," *Urban Studies*, vol. 41, no. 4 (2004): 833-851; Liam Downey, "Spatial Measurement, Geography, and Urban Racial Inequality," *Social Forces*, vol. 81, issue 3 (2003): 937-952; Michael T. Maly, "The Neighborhood Diversity Index: A Complementary Measure of Racial Residential Settlement," *Journal of Urban Affairs*, vol. 22, no.1 (2000): 37-47.

¹⁹ index of dissimilarity のこと。0に近いほど、隔離がない状態、100に近いほど、より完全な隔離状態であることを示す。一般に60以上は隔離状況が激しいと見られる。

²⁰ Otis Dudley Duncan and Beverly Duncan, "A Methodological Analysis of Segregation Indexes," *American Sociological Review*, vol. 20, no. 2 (1955): 210-217.

²¹ (1)evenness (2)exposure (3)clustering (4) concentration (5)centralization. Douglas S. Massey and Nancy A. Denton, "The Dimensions of Residential Segregation," *Social Forces*, vol. 67, no. 2 (1988): 281-315.

ソン政権下で初代の HUD 長官を務めたロバート・ウィーヴァーによってなされているが²²、20 世紀初頭はまだ黒人人口は南部に集中しており、北部都市の黒人は少数で、その多くが自営的な職業（または「自主的な職業」）を持っていた。しかし、それは北部において黒人への差別や偏見がなかったということの意味するのではない。1890 年頃～1917 年にかけての一連の最高裁判決で憲法修正第 14 条に謳われる条項に違反すると認められるまで、公共の平穏と「人種」の保全のためという正当化論で、特定の「人種」の居住区を隔離することを意図とした、「人種」ゾーニング条例（zoning ordinances）が南部諸州を中心に制定されていた。「人種」ゾーニングが最高裁で無効とされた年は、第一次世界大戦へのアメリカの参戦と時期的に重なり、戦争により欧州系移民の流入停止に伴って工業労働者に対する需要が高まり、南部から北部へ黒人の移住が促進された。その結果、住宅不足に陥った諸都市では「人種」間の紛争が社会問題となった。前述した通り、1917 年の最高裁判決で地方政府では「人種」隔離ができないことになっているので、憲法の制約を越えた私的行為によって解決する方法が目指され、法的拘束力を有する住宅協定として「人種」制限約款（racially restrictive covenants）が設けられた。「人種」制限約款は全米の都市に広く伝播し、1917 年から「シェリー対クレマー」²³ の最高裁判決で違憲になる 1948 年まで公然と存在した²⁴。

アメリカ南部の諸都市では、1863 年の奴隷解放宣言と 1865 年末の憲法修正 13 条および 1868 年の 14 条の成立前、奴隷たち相互の結束を恐れていた白人により黒人奴隷は意図的に散住させられており、南北戦争後も 20 世紀初頭までは、南部黒人のゲットーの存在を明確に示す都市は南部では希少で、南部の隔離の度合いは北部と比べ低い傾向にあった。1964 年まで存在した南部のジムクロウ法は住宅隔離を促進するものというよりも、むしろ白人と黒人が同じ居住区内に住む状況を前提として、「人種」間の社会的接触の在り方を規定するものであった。白人家庭の豪邸のある通りの交差する小路には、黒人召使いやメイドが住むことは珍しいことではなかった。南部では白人と黒人の間には家父長的な関係が存在し、社会経済的に不平等な主従関係が保たれていた²⁵。

南部と北部の住居隔離の歴史的背景の違いにおいて、南部ではジムクロウ法があった一方で、北部では法的制度を伴わず、慣習的に行われた差別が持続したという違いがある。南部では法によって、公共の場における「人種」の隔離が徹底され、学校、レストランなどにおいて白人用、黒人用に施設や設備が分かれ、黒人たちは居住区の隔離を敢えてしな

²² Rovert Clifton Weaver, *The Negro Ghetto* (New York: Russell & Russell, 1948); Rovert Clifton Weaver, *Negro Labor: A National Problem* (San Diego: Harcourt, Brace and Company, 1946).

²³ *Shelly v. Kraemer*, 334 U.S. 1 (1948).

²⁴ Evan McKenzie, *Privatopia: Homeowner Associations and the Rise of Residential Private Government* (New Haven and London: Yale University Press, 1996), pp.67-69/ エヴァン・マッケンジー（竹井隆人・梶浦恒男訳）『プライベートピア—集合住宅による私的政府の誕生—』（世界思想社、2003 年）、111-114 頁。

²⁵ Douglas S. Massey and Nancy A. Denton, *American Apartheid: Segregation and the Making of the Underclass* (Cambridge: Harvard University Press, 1993), pp.24-26.

くても社会的に十分抑圧されていた。前述の通り南部では、裕福な白人に仕える貧しい黒人の家が隣接することは珍しいことではなかった。しかし北部では、南部であったような厳格に「人種」隔離を強制する法的な制度がなく、20世紀の始め、黒人の流入が増加するにつれ、北部の白人たちは労働あるいは政治の場における競争を激化させ、不寛容さと差別的な感情を拡大させていった²⁶。労働をめぐる競争は、既に18世紀終わり～19世紀初頭にかけて、南部から北部へ流入、あるいは逃亡してきた自由黒人と北部の白人の間で起こっていたことがアフリカ系アメリカ人の歴史家、カーター・ウッドソンによって明らかにされている。南部からの黒人たちは流入した先の土地で集住したため、労働需要が供給を上回り、賃金の低下や失業をもたらした。こうした労働条件が悪化する中で、単純労働者であった下層階級のアイランドやドイツからの移民たちは、黒人への偏見を増大させていったのである²⁷。

北部では南部と比較し労働に対する対価も大きく、黒人の収入は増えた一方で、北部都市では住宅費や光熱費などを含む生活費が高く、黒人の生活は逼迫した。南部で差別と表裏の関係で期待しえた白人の庇護の下で生活していた状況と違い、北部では南部で家内労働に従事した黒人になされていた白人家庭からの食事や衣服の分与もなく、人間関係が希薄でより社会経済的に厳しい状況が待ち受けていたが、そのような条件を何とか切り抜けるしかなかった²⁸。生きていく手段として、あるいはより良い生活を求めて北部へ移住した黒人家族の勇気と強さを賞賛するジュイコブ・ローレンスの絵画集には、当時の黒人家族の苦境が如実に描かれている²⁹。

ジムクロウ体制下の南部での差別と抑圧を逃れて、自由を求めて移転した先の北部における居住区において、黒人が白人に歓迎されることはなかった。黒人が白人居住区に入ってくることに對し、不動産価値を下げる要因となることを理由に、白人集団が暴力的に抵抗したり、自ら黒人のいない郊外へ逃げたりした。さらにこうした状況を悪用し、一部の黒人業者とも結託して、値段をつり上げて黒人中産階級へ白人居住区の住宅を売りつけた上で、同居住区の白人住民には不動産価値の低下の危機感を煽り、安く住宅を買いたたき、大きな利益を得る悪徳不動産業者（blockbusters）が横行した³⁰。白人主流派の偏見は自由市場の中で利用された上、偏向した白人主流派の声が政府機関や民間機関によって意識的に支持され、公的住宅融資制度や公営集合住宅建設における公然たる「人種」差別が北部大都市圏で行われたのである。このような背景を踏まえ、「人種」による居住地区の分離の原因は、20世紀初頭の北部諸都市における都市の発展と貧困や「人種」差別の文脈で分

²⁶ Ray Stannard Baker, *Following the Color Line: American Negro Citizenship in the Progressive Era* (New York: Harper Torchbooks, 1964), p.111.

²⁷ Carter G. Woodson, *A Century of Negro Migration* (Mineola, NY: Dover Publications, Inc., 2002, originally published in Washington, D.C.: Association of Negro Life and History, 1918), p.41.

²⁸ Baker, *op. cit.*, pp.112-114.

²⁹ Jacob Lawrence, *The Great Migration: An American Story* (New York: HarperCollins Publishers, 1995).

³⁰ 川島正樹「住宅と「人種」川島正樹編『アメリカニズムと「人種」』（名古屋大学出版会、2007年）、201頁；竹中興慈『シカゴ黒人ゲトー成立の社会史』（明石書店、1995年）、242-244頁。

析されてきた³¹。

特に北部諸都市の隔離を招いた背景として、第一次世界大戦を契機とした欧州からの移民の停止と軍需産業を含む急速な重工業の発展に伴う南部からの黒人労働者の流入というプル要因を伴ったものと、第二次世界大戦中に起こった南部農業、とりわけ綿摘み作業における機械化に伴う単純労働職の喪失というプッシュ要因を伴ったものの二波にわたる黒人の大移動 (the Great Migration) が研究者の注目を集めてきた³²。奴隷から解放された黒人に対して様々な形を通して続いてきた「人種」差別の象徴とされるスラム街である黒人ゲットーは、貧困や犯罪などの社会問題を引き起こしてきた。そうした社会問題は過去のものではなく、現代においても都市問題、特に都市における集中した「アンダークラス」³³ の貧困の原因をめぐる論争の中心となっている³⁴。

現代の「人種」差別と貧困の集中を伴う住宅をめぐる隔離の研究は、その原因を白人の集团的行動様式から理論的に説明する研究と、社会において意図的な差別や無意識な偏見の意図的な拡大によるものとする、構造的要因に着目してその原因を説明する研究に大きく分類される。

行動様式に着目した代表的な研究には、経済学者のトーマス・シェリングの研究にその原型が見られる。シェリングは住み分けの動学的モデルを使った理論を1971年に発表し、居住区の分離は個人レベルにおける意図に関わらず集团的動力が働いて生じたことを説明したもので、個人として隣人の「人種」への抵抗がなくても、「多数派でいたい」という動機から白人と黒人の居住する地域が分かれてしまうことを理論づけた³⁵。また、シェリングの研究が発表される10年以上前に、政治学者のモートン・グロジンズが、居住区において黒人家族数が臨界点 (Tipping Point) に達すると白人は移転する、と理論づけている³⁶。

³¹ Massey and Denton (1993), *op. cit.*; William J. Wilson, *When Work Disappears: The World of the New Urban Poor* (New York: Random House Publishing, 1997) / ウィリアム・J・ウィルソン (川島正樹、竹本友子訳) 『アメリカ大都市の貧困と差別—仕事なくなるときの—』 (明石書店、1999年)。

³² Nicholas Lemann, *The Promised Land: The Great Black Migration and How It Changed America* (New York: Vintage Books, 1991) / ニコラス・レマン (松尾弑之訳) 『約束の土地—現代アメリカの希望と挫折—』 (桐原書店、1993年)。

³³ タイム誌 (1977年8月29日発行) の中で「アメリカのアンダークラス—マイノリティの中のマイノリティ—」と題したシカゴとNYのゲットーの状況を劇的に描いた特集記事を掲載。「アンダークラス」という用語を初めて大々的にとりあげた。Wilson (1997), *op. cit.*, pp.174-175 / 訳本 (1999年)、258-259頁; Michael B. Katz, ed. *The "Underclass" Debate: Views From History* (Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 1993), p.4; George Russell, "The American Underclass," *Time*, vol. 110, no. 9 (1977): 14-27.

³⁴ 論争に関して、とりわけ以下を参照。Katz, ed., *ibid.*; Vincent T. Covello, ed. *Poverty and Public Policy: An Evaluation of Social Science Research* (Cambridge, Massachusetts: Schenkman Publishing Co., 1980); Rosie Tighe, "Housing Policy and the Underclass debate: Policy Choices and Implications (1900-1970)," *The LBJ Journal Public Affairs*, 18:2 (2006); Eugene J. Palka, "Urban Poverty and the Underclass Revisited: 'Debates Within' the Underclass Debate," *The Geographical Bulletin*, 38-1 (1996) .

³⁵ Thomas C. Schelling, "Dynamic Models of Segregation," *Journal of Mathematical Sociology*, vol. 1 (1971): 143-186.

³⁶ Morton Grodzins, "Metropolitan Segregation," *Scientific American* 197 (1957): 33-47; Morton

他方、構造的要因に着目した代表的な研究には、マッシーとデントンの研究が挙げられる。マッシーとデントンは、住宅市場における差別、個人、制度上の慣習、地方および連邦政府の政策における「人種」差別を隔離の要因に挙げている³⁷。また、産業構造の変化や都心部から郊外への人口や経済活動の中心の変化に注目した社会学者のウィリアム・ジュリアス・ウィルソンの研究も看過できない。ウィルソンは「人種」と経済的地位が結合した集団的な偏見を隔離の要因に挙げている³⁸。そして経済構造の変化とともに拡大した経済的格差を北部大都市の隔離の原因として説明している³⁹。

さらに近年では、「人種」の分断を問題としつつも階級の上昇に問題解決の糸口を見いだす研究も試みられている。例えば、ミシガン大学准教授のキャリン・レイシーは二重のアイデンティティを持った黒人中産階級の白人社会への同化の例を挙げ、「人種」階層がなくなれば、黒人居住区はなくなると主張する⁴⁰。

これまで、居住区の隔離に関する研究は様々な側面から分析が行われてきた。近年において、その隔離が及ぼす社会的影響についての研究がさらに蓄積されている。隔離の測定手法に関する研究や⁴¹、地理学的アプローチでの研究とともに⁴²、法や制度と隔離との関係に関する研究や⁴³、隔離が象徴する経済的格差や職との関係を分析する社会学的研究⁴⁴、加

Grodzins, *The Metropolitan Area as a Racial Problem* (Pittsburgh: University of Pittsburgh Press, 1958).

³⁷ Massey and Denton (1993), *op. cit.*

³⁸ William J. Wilson, *The Truly Disadvantaged: The Inner City, the Underclass, and Public Policy* (Chicago: University of Chicago Press, 1990) / ウィリアム・J・ウィルソン (青木秀男監訳、平川茂、牛草秀晴訳)『アメリカのアンダークラス—本当に不利な立場に置かれた人々—』(明石書店、1999年)。

³⁹ Wilson (1997), *op. cit.*

⁴⁰ Karyn Lacy, "Black Spaces, Black Places: Strategic Assimilation and Identity Construction in Middle-Class Suburbia," *Ethnic and Racial Studies*, vol. 27, issue 6 (2004): 908-930.

⁴¹ 脚注 18 を参照。

⁴² L. Dwight Israelsen and Ryan D. Israelsen, "Determinants of Racial Concentration in Mountain States Counties, 2000," *Journal of the Utah Academy of Sciences, Arts & Letters* (2011): 526-545; Niki T. Dickerson, "Black Employment, Segregation, and the Social Organization of Metropolitan Labor Markets," *Economic Geography*, vol. 83, issue 3 (2007): 283-307; Michael A. Stoll, "Geographical Skills Mismatch, Job Search and Race," *Urban Studies*, vol. 42, no. 4 (2005): 695-717; Mark Ellis, Richard Wright, and Virginia Parks, "Work Together, Live Apart? Geographies of Racial and Ethnic Segregation at Home and at Work," *Annals of the Association of American Geographers*, vol. 94, issue 3, (2004): 620-637.

⁴³ Swati Prakash, "Racial Dimensions of Property Value Protection Under the Fair Housing Act," *California Law Review*, vol. 101, issue 5 (2013): 1437-1497; Adam Weiss, "Grutter, Community, and Democracy: the Case for Race-conscious Remedies in Residential Segregation Suits," *Columbia Law Review*, vol. 107, issue 5 (2007): 1195-1233; Brian Patrick Larkin, "The Forty-year 'First Step': the Fair Housing Act as an Incomplete Tool for Suburban Integration," *Columbia Law Review*, vol. 107, no. 7 (2007): 1617-1654; Benjamin Howelf, "Exploiting Race and Space: Concentrated Subprime Lending as Housing Discrimination," *California Law Review*, vol. 94 (2006): 101-147.

⁴⁴ Andrew L. Spivak and Shannon M. Monnat, "The Influence of Race, Class, and Metropolitan Area Characteristics on African-American Residential Segregation," *Social Science Quarterly*, vol. 94, no. 5 (2013): 1414-1437; Jason R. Abel and Richard Deitz, "Job Polarization and Rising Inequality in the Nation and the New York-Northern New Jersey Region," *Current Issues in Economics and Finance*, vol. 18, no. 7 (2012): 1-7; John C. Liu, *Income Inequality in New York City* (New York City Comptroller's Office, 2012), http://comptroller.nyc.gov/wp-content/uploads/documents/NYC_IncomeInequality_v17.pdf (accessed April 27, 2015).

えて昨今では隔離と健康（病気の発病率など）の関係に関する研究⁴⁵も増加している。このように、学術情報のオンラインデータベース（EBSCO）から過去15年間（1999年～2014年）に発行された論文を検索しただけでも80本以上あり、隔離に関連する問題への学術的注目度は高い。しかし一方で、アメリカ全体の隔離度数が低くなったことで、隔離が象徴する問題に対する注目の低下への懸念、あるいは差別行為が密かな慣行に変わり問題が見えにくくなってきたことにより一層問題が深刻化する可能性への懸念が生じている⁴⁶。

日本におけるアメリカ研究の蓄積に関して付け加えると、20世紀に入り、アメリカへの関心の深まりと研究の必要性が唱えられ始められたアメリカ研究は、植民地時代から現代に至るまでの、政治、経済、歴史、社会、文学、文化などの各分野における研究が蓄積されている⁴⁷。その中で黒人史研究は、北海学園大学教授の大森一輝が作成する1984年～2014年の間に刊行された文献リストにある数だけでも400を超えるほどの研究実績があり、時代ごとの研究が蓄積されている⁴⁸。戦前にも黒人史研究はあるが、日本において本格的な研究は戦後に始められた⁴⁹。アメリカを対象とした地理学に関しては、東京学芸大学の教授であった矢ヶ崎典隆が、20世紀に地理学自体が影の薄い存在になってしまったことやアメリカを対象とした地理学研究の蓄積は不十分であることに懸念を示し、地理学の将来を悲観視しているものの、実際、アメリカを対象とした地理学研究は相当数に上る⁵⁰。一方で、横浜市立大学の名誉教授の上杉忍も指摘する通り、20世紀始めから徐々に始まる、黒人の北部への大移動に伴って進行した大都市中心部の「人種」隔離居住区の研究は、黒人史の研究においても地理学の研究においても、かなり限られた数しかない⁵¹。

その中で関連する研究として、次のような重要な研究がある。地理学的研究においては、大阪産業大学教授の樋口忠成がデトロイトに注目して黒人の住宅隔離に関する詳細な研究を行っているし⁵²、社会学研究においては、北海学園大学教授・神戸市外国語大学名誉教授であった大塚秀之が、大都市中心部の多くの地区で行われた融資対象除外地区指定（red

⁴⁵ Dolores Acevedo-Garcia et al., "Future Directions in Research on Institutional and Interpersonal Discrimination and Children's Health," *American Journal of Public Health*, vol. 103, no. 10 (2013): 1754-1763; Sharon A. Jackson et al., "The Relation of Residential Segregation to All-Cause Mortality: A Study in Black and White," *American Journal of Public Health*, vol. 90, no. 4 (2000): 615-617.

⁴⁶ Eduardo Bonilla-Silva, *Racism without Racists: Color-Blind Racism and the Persistence of Racial Inequality in America*, 4th ed. (New York: Rowman & Littlefield Publishers, Inc., 2014).

⁴⁷ 斎藤真「戦前日本のアメリカ研究—素描—」『日本学士院紀要』第55巻、第2号（2000年）：81-100頁。

⁴⁸ 大森一輝「日本における黒人史研究、1984-2014年」『「アメリカ」を／から学ぶ』、<http://www.tsuru.ac.jp/~omori/biblio.htm>（2015年10月19日閲覧）。

⁴⁹ 上杉忍「日本におけるアメリカ黒人史研究の歩み」『一橋研究』第30号（1975年）：179-191頁。

⁵⁰ 矢ヶ崎典隆「日本の地理学研究者によるアメリカ研究：文献目録」『東京学芸大学紀要』第3部門、第56集（2005年）：51-63頁。

⁵¹ 上杉、前掲書、188頁。

⁵² 樋口忠成「デトロイトの黒人隔離と黒人ゲットーの拡大」『経済地理学年報』第25巻、第1号（1979年）：46-58頁；樋口忠成「デトロイト大都市地域の居住分化とその空間パターン—因子生態研究からみた1960年と1970年の比較—」『人文地理』第31巻、第1号（1979年）：5-27頁。

lining) に関する考察を行い、黒人が「人種」的に異質な居住地域の住民として住宅融資を受給する対象から除外された背景についての研究を発表している⁵³。大塚はさらに、ニューヨーク市北部のウェストチェスター郡ヨンカース市の事例をもとに居住地の「人種」隔離の実態を考察し、特にアメリカの公共住宅政策に対する批判を行っている⁵⁴。歴史学研究においては、東北大学名誉教授の竹中興慈がシカゴにおけるゲットーの成立について、20世紀初頭に遡り歴史的考察を行っている⁵⁵、南山大学教授の川島正樹が、市民権運動以後の北部都市における居住区での「人種」差別についての分析を行っている⁵⁶。ほかには、埼玉大学人文社会科学研究科准教授の宮田伊知郎が現代史における郊外史研究という新たな研究についての昨今の研究の変化の考察を行っており⁵⁷、宮田はほかにもサブプライム・ローン問題の被害者の多くが黒人であったことを明らかにしている⁵⁸。

これらに加え、アメリカにおける住宅政策に関する研究においては「人種」に注目したものではないが、人間環境学を専門とする神戸大学教授の平山洋介が、アメリカ政府による住宅政策の展開について時代を追って歴史的な考察を行い、アメリカの住宅事情を理解するための重要な研究を行っている⁵⁹、経済学的視座では、香川大学教授の岡田徹太郎がアメリカにおける重要な住宅政策を取り上げ、その背景と影響についての研究を発表している⁶⁰。日本人研究者によるアメリカの住宅市場における「人種」隔離に関する研究は、地域が絞り込まれた詳細な分析が存在する一方、差別と隔離の問題を社会の構造に注目して歴史的な視座で分析し、複数都市を事例として類型化し、比較的考察を試みている研究は行われていない。

本稿では前述の通り、歴史的研究手法を用いながら、適宜、共時的な社会学、地理学など関連諸分野の研究成果を取り入れながら、法的強制を伴わずに確立され現在も解消されないアメリカ北部都市の住宅隔離の原因を類型化し、通時的に検証し、問題解決の方途を模索する。とりわけ本稿の特徴は、歴史的考察からの問題の持続性、特に黒人が主流社会において不可視化された構造的問題に注視している点が従来の研究と異なっている。アメリカにおける住宅隔離研究は、国勢調査のデータ分析、住民へのインタビューなどを通し、

⁵³ 大塚秀之「レッド・ライニングと居住者の人種隔離」『神戸市外国語大学研究年報』第31巻（1994年）：A1-A50頁。

⁵⁴ 大塚秀之「公営住宅とアメリカン・アパルトヘイトーヨンカースの事例を中心に」『神戸市外国語大学研究年報』第40巻（2003年）：A1-A31頁。

⁵⁵ 竹中興慈『シカゴ黒人ゲットー成立の社会史』（明石書店、1995年）。

⁵⁶ 川島正樹「住宅と「人種」川島正樹編『アメリカニズムと「人種」』（名古屋大学出版会、2007年）。

⁵⁷ 宮田伊知郎「郊外史の出現と消滅？」『歴史評論』第776号（2014年）：63-75頁。

⁵⁸ 宮田伊知郎「防げたはずの悪夢？—住宅市場における人種差別と『サブプライム・メルトダウン』」『歴史学研究』第851号（2009年）：37-47、62頁。

⁵⁹ 平山洋介「アメリカの住宅政策」小玉徹ほか著『欧米の住宅政策—イギリス・ドイツ・フランス・アメリカ—』（ミネルヴァ書房、1999年）。

⁶⁰ 岡田徹太郎「アメリカのコミュニティ開発政策と連邦補助金改革」『The Institute of Economic Research, Working Paper Series』no. 28（1999年）：1-14頁；岡田徹太郎「アメリカ住宅政策における政府関与の間接化とその帰結」『The Institute of Economic Research, Working Paper Series』no.37（2001年）：1-46頁。

住宅隔離の状況と原因が検討され、社会学的な研究が蓄積されてきた一方で、通時的な研究の蓄積が不十分であることから、歴史学的アプローチでの考察は、極めて重要かつ有効であると考えられる。北部都市の住宅隔離の歴史を遡り、地域横断的かつ通時的に分析することが本稿の課題である。社会学者らの分析で明らかにされている数字だけから判断できない、黒人を主とした「人種」による住宅隔離の問題を、「誰によって、どのような方法で、住宅隔離が持続し、その解消が試みられてきたのか」という歴史的事実、あるいは、「住宅隔離を助長させた要因、隔離の解消が試みられなかった要因、解消を難しくしてきた要因」を追究することによって、現在においても依然として際立つ、差別と貧困に満ちた住宅隔離の絶望的な結果を招いた複合的要因を浮き彫りにすることを試みる。さらに蓄積された市民権運動での成果をもってしても未だ解消できない隔離の問題、特に 20 世紀後半における問題の変化を踏まえて問題解決の方途をも考察する。

都市部に住む人々の暮らしぶりやインナーシティの問題に関しては、写真を通してセンセーショナルな記録を残したジェイコブ・リースや近年に映画化された『ギャングズ・オブ・ニューヨーク』（2008 年）の原作の著者であるハーバート・アズベリーをはじめとする多くのジャーナリストによって 20 世紀初期ごろの様子が叙述されて問題提起がなされてきた⁶¹。代表的な都市の歴史学的研究は、ルイス・マンフォードやギデオンのショウバーグらによって進められた⁶²。しかし、早くから歴史志向性を帯びながら都市社会学研究が進められてきたヨーロッパと違い、アメリカは歴史的考察が加えられた都市社会学研究の蓄積が比較的少ないことは否定し難い⁶³。アメリカでは 1920 年代以降、シカゴ学派のロバート・パークをはじめとする研究者たちにより、都市社会学における理論と調査研究において主要な基盤となる考え方が構築された⁶⁴。シカゴ学派が優勢となっていく中で、マンフォードとショウバーグはシカゴ学派における歴史的視点の欠如を批判し歴史的アプローチの導入を試みているが、それは十分に功を奏さないままに、1950 年代後半～1960 年代の始めに、アメリカにおける都市社会学研究は行き詰まりを見せ、通時的な都市の研

⁶¹ Jacob A. Riis, *How the Other Half Lives?* (New York: Charles Scribner's Sons, 1890); Herbert Asbury, *The Gangs of New York: An Informal History of the Underworld* (New York: Garden City Publishing Company, 1927).

⁶² Lewis Mumford, *The Culture of Cities* (New York: Harcourt Brace Janovich, 1938) / ルイス・マンフォード (生田勉訳) 『都市の文化』 (鹿島出版会、1974 年) ; Lewis Mumford, *The City in History* (New York: Harcourt Brace & World, Inc., 1961) / ルイス・マンフォード (生田勉訳) 『歴史の都市・明日の都市』 (新潮社、1969 年) ; Gideon Sjoberg, *The Preindustrial City: Past and Present* (Illinois: Free Press, 1960) / ギデオンのショウバーグ (倉沢進訳) 『前産業型都市—都市の過去と現在—』 (鹿島出版会、1968 年)。

⁶³ 藤田弘夫「都市の歴史社会学と都市社会学の学問構造」『社会科学研究』第 57 巻、第 3・4 巻 (2006 年) : 117-135 頁。

⁶⁴ 1920 年代以降、シカゴでアーネスト・バージェス、ルイス・ワースらが研究を重ねた。近現代の都市生活に関する社会学の最初の主要な研究や理論がシカゴで生まれた理由として、貧困の拡大、著しい都市の発達、際立った不平等といった背景をギデンズは指摘している。Anthony Giddens, *Sociology*, 6th ed. (Cambridge and Malden: Polity Press, 2009), pp.209, 221 / アンソニー・ギデンズ (松尾精文、ほか訳) 『社会学』第 4 版 (而立書房、2004 年)、689 頁。

究について顧みられなくなった事実が日本人研究者によって指摘されている⁶⁵。本稿はこれまでの研究成果に歴史的視点を補いつつ、都市部で起こっている住宅隔離という社会現象を通事的に考察し、その連続性と変化に注視している点を特徴とする。

本研究を進めるに当たり、次の二つの問いを掲げて考察を行う。一つ目に掲げるのは、アメリカの市民権運動指導者で全米黒人地位向上協会（National Association for the Advancement of Colored People）の創立者の一人であるデュ・ボイスはかつて、20世紀の主要問題を「カラーラインの問題」とであると予言したが⁶⁶、黒人の住宅隔離の近現代史を考察する中で、「20世紀、アメリカの北部都市において、カラーラインの問題はどう変化したのか」という問いである。住宅隔離と「人種」差別の歴史を辿り、浮き彫りにすることを試みながら、隔離状況を再生し続けている諸要因を明らかにする。

二つ目に、住宅隔離に焦点を当てながら、アメリカ社会の歴史的な文脈において、建国当初より現在に至るまで本質的に変化のない「白人優越主義」の問題と「人種」問題を克服するための諸条件を追究する。資本主義体制と市場における競争原理の下で、理念として民主主義、自由と平等を同時に掲げながら、「実力社会における結果の平等」や「機会均等な経済活動から生じる経済格差」といった矛盾を克服し、より公正な社会を実現するためにも腐心してきたアメリカで、どのような努力が払われてきたのかについて住宅隔離を例としてその苦闘の歴史を跡付けることを試みる。

住宅隔離に象徴される深刻な社会問題は「人種」差別の歴史と現状を視覚的に象徴し、「人種」差別が法的に禁じられて久しい現在においても問題が目に見える形で存在している。特に多くの北部都市では居住区によって学区が分かれているため、学校における「人種」隔離にも直結し、住宅隔離は少数派である黒人の子どもたちの教育レベルの低さ、世帯収入の低さや貧しさを再生産する要因となっている。教育の機会均等に関する政府の1972年の分析、「教育の機会均等に関する特別委員会」の最終報告書でも居住区の隔離への懸念が示されているが、教育だけでなく社会的な問題、特に若年層の犯罪などへ大きな影響を及ぼす根源であると考えられる⁶⁷。

居住区の「人種」隔離は、前述した通り1948年には「シェリー対クレマー」判決で最高裁は住宅売買契約で黒人には住宅売買しない条件を盛り込むことを違憲とし、1968年に改正された公正住宅法によって住宅市場における差別は禁止されたにも拘らず、住宅市場（不動産、住宅ローンなど）における「人種」差別は続き、永続化させられてきた。住宅ローン貸付けにおける銀行による「人種」差別慣行を是正するために成立した一連の

⁶⁵ 藤田、前掲論文、117-135頁。

⁶⁶ William Edward Burghard Du Bois, *The Soul of Black Folk* (New York: Oxford University Press Inc., 2009, originally published in Chicago: A.C. McClur and & Co., 1903), pp.3, 15, 32/ ウィリアム・エドワード・バーグハート・デュボイス（木島始、鮫島重俊、黄寅秀訳）『黒人のたましい』（岩波書店、1992年）、5、30、61頁。

⁶⁷ U.S. Senate, Select Committee on Equal Educational Opportunity, *Toward Equal Educational Opportunity* (Washington, D.C.: U.S. Senate, 1972).

法律⁶⁸の強化により、隔離解消の効果があがっている事実は認められるものの、1993年のマッシーとデントンによる研究では、居住区における「人種」隔離は個人の行動、制度上の慣習、および政府の政策という一連の結合によって持続していることが明らかにされ、その中でアフリカ系アメリカ人の隔離は、北部諸都市を中心とした全米各都市で「超隔離状態 (hypersegregation)」になっていることが指摘されている⁶⁹。マッシーらは、アフリカ系アメリカ人に対するこの組織的な分断が経済不況時に「アンダークラス」のコミュニティの形成と結びつき、20世紀前半に「人種」と経済的地位の結合状態が作られ、都市の下層階級を創ったのは隔離であり、ゲットーの下層階級の持続性、差別の持続的な原因、公共政策の失敗を指摘した。ゲットー居住者は「人種」の隔離という環境で荒廃した環境に次第に順応するとともに、彼ら特有の振る舞いや慣習を発展させ、さらに居住区とともに主流社会から孤立し、主流のアメリカ社会において成功する機会が弱められているのである⁷⁰。

公正住宅法制定から40周年目にあたる2008年、積極的に市民権の保障や公正な住宅市場の構築に向けて取り組む非政府の団体や弁護士会などが集まり、公正住宅委員会を創設した。共和党と民主党の各政党からの前 HUD 長官二人を委員長として⁷¹、シカゴでの地方公聴会を皮切りに、ヒューストン、ロサンゼルス、ボストン、アトランタで、公正住宅法の成立から40年経過した後も持続する住宅隔離に関する証言、研究、データなどを共有し、国内における住宅の状況を評価し、公正な住宅の実現に向けた今後の取り組みについて考える機会を持ち、同年12月に報告書を発行した⁷²。報告書では一般の人々の間での公正住宅法への認識を高める教育が重要であることや公正な住宅市場の構築に向けた効果的な取り組みを吟味するための研究、そして何よりも連邦政府の積極的な取り組みの必要性が訴えられている⁷³。

こうした重要な問題であるにも関わらず、隔離に対する注目の低下と問題の深刻化の進行について、マッシー、デントンは、1970年代～1980年代にかけて“segregation”がア

⁶⁸ 1968年の公正住宅法、および1974年の平等信用機会法 (Equal Credit Opportunity Act) と1975年の住宅抵当貸付公開法 (Home Mortgage Disclosure Act) の成立をうけて1977年に制定されたコミュニティ再投資法 (Community Reinvestment Act)。1977年のコミュニティ再投資法は当該地域から生じた資金を地域に再投資し、地域資金循環を目指すもので、その仲介役として金融機関に社会的義務として課す法律。中本悟「アメリカにおける低所得コミュニティの開発と金融 (下) —CRA (1977年)、CDFI ファンド (1994年)、NMTC (2000年) を中心に—」『立命館経済学』第61巻、第6号 (2013年) : 183-187頁。

⁶⁹ Massey and Denton (1993), *op. cit.*, pp.74-78, 81, 83.

⁷⁰ Massey and Denton (1993), *op. cit.*

⁷¹ 1989年～1993年に HUD 長官であった共和党のジャック・ケンプ (Jack Kemp) と1993年～1997年に HUD 長官であった民主党のヘンリー・シスネロス (Henry Cisneros)。

⁷² Sara Pratt and Philip Tegeler, *The Future of Fair Housing: Report of the National Commission on Fair Housing and Equal Opportunity* (Washington D.C.: The National Commission on Fair Housing and Equal Opportunity, 2008), http://www.nationalfairhousing.org/Portals/33/reports/future_of_fair_Housing.pdf (accessed December 26, 2015).

⁷³ *Ibid.*, pp.53-58.

アメリカの研究者やマスメディアの語彙から消えたことへの懸念をいち早く示していた⁷⁴。白人の一般常識として、差別は1960年代以降に消滅した、とする見方が存在し、2008年のバラク・オバマ大統領誕生で、アメリカはついに「人種」偏見を克服した、という見方が浸透する一方で、現代はアメリカの白人優位の在り方が変化しただけであり、新しい「人種」差別はジムクロウ時代に比べ巧妙に隠されたものになったため、状況はさらに厄介であると社会学者のボニラ=シルバは言う⁷⁵。

また、白人の立場から反「人種」主義運動に取り組んでいる活動家のティム・ワイズは、市民権運動後、1970年代後半にウィリアム・ジュリアス・ウィルソンが「人種」のパラダイムの転換の必要性を指摘し注目されたことに象徴されるように⁷⁶、アメリカの政治は「人種」に注目した差別是正政策から、社会階層に注目した一般的あるいは普遍的な生活向上政策へと焦点が移行したと分析している。ワイズはこの時代をポスト・レイシャル・リベラリズムの台頭と呼んでいるが、その頂点としてオバマ大統領誕生を捉えている。ポスト・レイシャル・リベラリズムは「人種」的に中立の立場を取り、「人種」問題を見えなくする（カラー・ブラインドな）方法で社会政策を提示することで、白人主流派からの妨害を低減できるという利点を持つ一方で、偏見と向き合う機会が奪われ、差別を温存させ、助長させる結果を招いている側面は否定し難い。ワイズはカラー・ブラインドな方法では「人種」差別や不平等を是正できず、状況を一層悪化させる危険性があることを警告し、「人種」意識的な施策を掲げた論争の高揚を目指している⁷⁷。

奴隷制から差別の法的制度や慣習、見えない差別や偏見を被っている黒人への世代を超えた影響は絶ち難い。例えば、財産は長く世代を超えて影響を及ぼすものであるが、相続は金銭的なことだけでなく、社会的、文化的領域にまで及び、過去の特権、不平等は現在と未来に引き継がれる⁷⁸。黒人の最貧困層における貧困の世襲化の問題は、個人の問題としてではなく構造的な社会問題として取り組む必要があるという点についてオスカー・ルイスがいち早く警鐘を鳴らしていたが⁷⁹、現代の研究においても、貧困と居住区の密接な関係から、居住区の環境は世代に渡って引き継がれ、悪影響が世代を超えて与えられることへの懸念や市民権運動後の黒人中間層の増加に伴い、孤立化した「アンダークラス」の人々がさらに不可視化された存在となっていることへの懸念が示されている⁸⁰。

⁷⁴ Massey and Denton (1993), *op. cit.*, p.1.

⁷⁵ Bonilla-Silva, *op. cit.*, pp.25-27.

⁷⁶ William J. Wilson, *The Declining Significance of Race: Blacks and Changing American Institutions* (Chicago: University of Chicago Press, 1978, 1980, 2012).

⁷⁷ Tim Wise, *Colorblind: The Rise of Post-Racial Politics and the Retreat from Racial Equity* (San Francisco: City Lights, 2010), pp11-25/ ティム・ワイズ (脇浜義明訳) 『アメリカ人種問題のジレンマ—オバマのカラー・ブラインド戦略のゆくえ—』(明石書店、2011年)、3-18頁。

⁷⁸ Jean Halley, Amy Eshleman, and Ramya Mahadevan Vijaya, *Seeing White: An Introduction to White Privilege and Race* (New York: Rowman & Littlefield Publishers, Inc., 2011), pp.109-112.

⁷⁹ Oscar Lewis, *Five Families: Mexican Case Studies in the Culture of Poverty*, (New York: Basic Books, 1959)/ オスカー・ルイス (高山智博・宮本勝・染谷臣道訳) 『貧困の文化—メキシコの“五つの家族”—』(筑摩書房、2003年)。

⁸⁰ Patrick Sharkey, *Stuck in Place: Urban Neighborhoods and the End of Progress toward Racial*

ゲットーに象徴される、現代の黒い肌の人々に対する住宅上の隔離という視覚的に明らかな差別的現象は、その現象の歴史的背景が正しく理解されていないため、偏向した一般的認識が世代を越えて伝えられ、その結果、その偏見が隔離の持続に寄与しているという悪循環に陥っていると推測される。隔離に関する検討を進める上で、「人種」とともに特に注目されてきた指標は社会経済的格差であるが、特に市民権運動後の同「人種」内における二極化の拡大により、問題の本質が分かりづらい状況を招いてきた。現代において、隔離の問題と格差の問題は解決が望まれながらその方途が展望し難くなっていると言えるだろう。社会学者の間での議論においては、マッシーらが隔離と貧困や犯罪などの大都市の病理の関連性を第一義的に問題視し、隔離を都市のアンダークラスの起源と捉える一方で、同じ隔離の文脈で、都市中心部に残り残された貧困者の職なし状態と「人種」の関連性を第一義的な問題として、ウィリアム・ウィルソンが解決策の提起をしている⁸¹。前者が「人種」に基づく「隔離」が生活の悪循環を生んでいるとして「人種」要因を重視する一方で、後者が「職なし」を生活の悪循環を招いている主因と見なしている点で両者の立場は微妙に異なる。しかし、経済の不況が悪循環を招いてきた点において、両者の主張は一致している。

ウィルソンが注目したように、黒人労働者は市民権運動後においても、不安定な雇用を強いられ、脱工業化や経済不況のあおりを受けやすい立場に置かれ、そのような社会経済的問題は黒人労働者の厳しい現実が目に見えにくい昨今においても存在するが、住宅隔離はより視覚的に「人種」の問題を提起している。黒人間においても起こっている経済的二極化は、現代の政治、経済、社会において、黒人であることにより不利に機能しているという単純化された説明が成り立たない状況、あるいは、アフーマティブ・アクションなどによって機会不均等を正す試みだけでは解決できない複雑化した問題が同時に示される。市民権運動後、過去の差別による機会の不均衡を是正する「人種」に注目した隔離解消政策から様々な所得家庭の混合を試みる方策が住宅政策の中で試みられてきた。しかし、これまでの取り組みでも貧困の集中、ゲットーの持続は解消できず、殊更、その存在を際立たせる結果を招いているのが現状である⁸²。

「人種」隔離、二極化、ゲットーの厳しい住宅問題とともに、貧しい黒人が直面する問題の根本的な解決が見通せない中、1970年代以降、再び黒人のラストベルトからサンベルトへの、かつてとは逆向きの大移動が始まり現在に至っている。北部都市での雇用機会の減少、生活費や税率の高さ、公共サービスの質の悪さなどを理由に、南部へ帰る黒人労働者が増加していることが指摘されており⁸³、本稿の第2章の最後で考察するが、新たな問

Equality (Chicago, IL: University of Chicago Press, 2013); Eugene Robinson, *Dis Integration: The Splintering of Black America* (New York, NY: Doubleday, 2010).

⁸¹ Massey and Denton (1993), *op. cit.*; Wilson (1997), *op. cit.*/ 訳本 (1999年)。

⁸² 塚本江美「ホープ・シックス・プログラムは人種隔離と貧困の集中の解消に成功したか?—公共住宅とコミュニティの再建による社会構造の変革への挑戦—」(修士論文、南山大学、2013年)、1-101頁。

⁸³ William H. Frey, "College Grad, Poverty Blacks Take Different Migration Paths," *Population Studies Center Research Report*, no. 94-303 (March 1994).

題として、北部都市の住宅隔離の性質が南部に持ち込まれ、同種の住宅隔離が起こりはじめているようである。他方で、南部へ帰ることもできない北部のゲットーに閉じ込められた黒人の運命は、社会の最底辺に追いやられたまま放置され、息絶えるのを待たれているだけなのであろうかという、倫理的な問題も提起されている。対照的に、経済的な後退を経験した北部都市の中でも経済の復活が試みられる現代において、大都市の再開発により白人が都心部に回帰する傾向が見られるのも事実である。しかし、都心部のゲットー地区の高級化を意味する「ジェントリフィケーション」⁸⁴ と呼ばれる廃退した地域の再開発による功罪、つまり低所得者住民の追い出しと高級化による経済的効果についても再考すべき現代の課題である⁸⁵。

北部都市は南部都市と比べ黒人の隔離が現代においても激しいということが示されている。1968年～2010年までの各都市の隔離の程度の推移をみると、例えば南部では、1960年代以降の一連の連邦法によってジムクロウが廃止された直後から割合が激減しているが、北東部の地域は横ばいで、むしろ微増している⁸⁶。表1が示すように、人口動態学者のウィリアム・フレイが算出した2010年の隔離指数（非類似値指数）の高い上位10大都市圏の内、中西部のミズーリ州に所在するセントルイス（7位）と西海岸のカリフォルニア州に所在するロサンゼルス（10位）を除き、8都市は北部都市圏である⁸⁷。本稿では、隔離の状況が激しい北部都市社会の性質を浮き彫りにすることを目的とし、事例都市として、2010年において大都市圏（50万人以上の都市）の黒人・白人間の「人種」隔離指数（非類似値指数）が高い上位1位から4位に当たる大都市圏の中心都市、ミルウォーキー、ニューヨーク、シカゴ、デトロイトに焦点を当て、考察を深める。

1890年～2010年の黒人・非黒人との隔離指数の歴史的変化をみると、20世紀前半～1970年代にかけて隔離状況が悪化している⁸⁸。隔離状況が悪化した理由は、第二次世界大

⁸⁴ 「ジェントリフィケーション」という表現は、1964年に英国の社会学者であるルース・グラスによって造られた言葉。ネイル・スミスはこの新造語を、階級的・「人種」的輪郭を脚色するためにより中立的に聞こえる婉曲な言い回しでありながら、批判的な文脈でも一般的な言葉として広く受け入れられてきたと指摘している。Ruth Glass, *London: Aspects of Change* (London: Centre for Urban Studies and MacGibbon and Kee, 1964); Neil Smith, *New Urban Frontier: Gentrification and the Revanchist City* (New York: Routledge Press, 1996), p.31.

⁸⁵ Jane Jacobs, *The Death and Life of Great American Cities* (New York: Random House, 1961), pp.270-271/ ジェーン・ジェイコブズ (山形浩生訳) 『アメリカ大都市の死と生』 (鹿島出版会、2010年)、299頁。

⁸⁶ Gary Orfield et al., “Brown at 60: Great Progress, a Long Retreat and an Uncertain Future,” *The Civil Rights Project/ Proyecto Derechos Civiles*, 2014, <http://civilrightsproject.ucla.edu/research/k-12-education/integration-and-diversity/brown-at-60-great-progress-a-long-retreat-and-an-uncertain-future/Brown-at-60-051814.pdf> (accessed June 19, 2015).

⁸⁷ William H. Frey, “Race Segregation for Largest Metro Areas (Population over 500,000),” *Brookings Institution and University of Michigan Social Science Data Analysis Network's analysis of 1990, 2000, and 2010 Census Decennial Census tract data*, <http://www.psc.isr.umich.edu/dis/census/segregation2010.html> (accessed November 18, 2014).

⁸⁸ Edward Glaeser and Jacob Vigdor, “The End of the Segregated Century: Racial Segregation in America’s Neighborhoods, 1890-2010,” *Civic Report* 66, (New York: The Manhattan Institute, 2012), p.4, http://www.manhattan-institute.org/pdf/cr_66.pdf (accessed November 23, 2014).

戦後の黒人の北部への大移動が主要因として挙げられるが、ニコラス・レマンは「20世紀始め、北部の産業都市への黒人の大移動を契機に『人種』問題が南部だけでなく、自由が約束されていたはずの北部においても社会構造に組み込まれていった」と指摘している⁸⁹。1970年代以降、隔離指数は好転するが、その理由についてはジェントリフィケーション、移民の増加、黒人中産階級の郊外化、さらには近年の黒人の南部への回帰などが社会学者らに指摘されているが、問題の中心にある黒人の隔離状況が必ずしも好転していることを示すものではない。ヒスパニック系やアジア系移民が増える1970年代以降において、アメリカ全体の隔離指数が低くなるものの、黒人の隔離指数は例外的に高止まりしていることが示されている⁹⁰。2010年の国勢調査から算出したヒスパニック系の隔離指数をみると、1位のスプリングフィールドでも63.4であり、黒人の隔離指数の最も高いミルウォーキーの81.5と比べると20ポイント近くの違いがある。アジア系の隔離指数はさらに低く、最も高いバッファローにおいても54.4で、黒人の隔離指数とは30ポイント近くの大きな差がある⁹¹。

さらに、居住空間の孤立と並んで、「人種」間の心理的距離を測る一つの指標として、「人種」間の結婚率がある。2008年～2010年にかけて結婚した夫婦の「人種」調査の結果から白人・黒人間の夫婦の数を見ると、ヒスパニック系やアジア系と比べ、黒人は白人との結婚が少ないことが明らかで、物理的な距離とともに心理的な距離も離れていることを示すひとつの指標と言える。ニューヨークにおいては他の都市と比べて、比較的「人種」間結婚が多いことが示されているものの、他の地域同様、白人・黒人間結婚は他の「人種」との結婚と比較すると少ない⁹²。他方、特に大都市を中心に「人種」間結婚によって増加する混血人数の増加は、「人種」の問題を解決するどころか、問題を拡大させる状況を生んでいる可能性も考えられる⁹³。

さらに、問題を複雑化させている要因として、極貧の黒人が形成する「アンダークラス」の状況は救い難いほど厳しく、ますます増加するヒスパニック系移民が、非常に貧しい黒人が形成する「アンダークラス」に引き寄せられ、下方同化する危険性への警鐘が、社会学者から発せられていることがあげられる⁹⁴。現代、グローバル化により世界中のあちこちで都市化が進み、移民の流入・流出が起こっており、世界的潮流として今後もその流れ

⁸⁹ Lemann (1991), *op. cit.*, pp.6-7/ 訳本 (1993年)、14頁。

⁹⁰ Glaeser and Vigdor, *op. cit.*; Gary Orfield et al., *op. cit.*; Frey (1994), *op. cit.*

⁹¹ Frey (2010), *op. cit.*

⁹² Wendy Wang, "The Rise of Intermarriage: Rates, Characteristics Vary by Race and Gender," *Pew Social & Demographic Trends*, 2012, <http://www.pewsocialtrends.org/files/2012/02/SDT-Intermarriage-II.pdf> (accessed November 23, 2014).

⁹³ Edward Telles and the Project on Ethnicity and Race in Latin America (PERLA), *Pigmentocracies: Ethnicity, Race and Color in Latin America* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2014).

⁹⁴ Alejandro Portes and Ruben G. Rumbaut, *Legacies: The Story of The Immigrant Second Generation* (London and Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 2001); Guofang Li, *Culturally Contested Literacies: America's "Rainbow Underclass" and Urban Schools* (New York: Routledge, 2007).

は変わらないと予測される。20世紀前半、アメリカの北部では都市化が急速に進んだ。20世紀初期、南部農村部の黒人の流入に伴い北部諸都市の「人種」関係は悪化し、20世紀後半には北部都市中心部の白人人口は減少した。世紀末に現代では黒人がサンベルトへ流出しつつあるという一連の現象は、現代の産業構造・都市の変容を象徴する。そうした北部都市の経験から教訓を得ることは、日本にとっても非常に重要なことである。

北部都市の住宅隔離を考察するにあたり、前述の4都市、すなわち、ミルウォーキー、ニューヨーク、シカゴ、デトロイトを中心とした考察を行うが、この4都市はアメリカの産業を支えてきた重要な都市であり、それぞれ特徴的な背景を持つ。ニューヨークとシカゴは大都市、あるいは世界都市やグローバル・シティ⁹⁵と呼ばれ、いずれも多くの移民を受入れてきた。ウィリアム・フレイが「メルティング・ポット」⁹⁶に分類している地域に所在する中心都市であり、2010年の国勢調査によると、黒人との混血も含む黒人人口が最も多い上位2都市である⁹⁷。

大都市から中規模都市へ急速に転落したデトロイトと伝統的に中規模都市のミルウォーキーは、いずれもフレイによって「ハートランド」⁹⁸に分類され、両都市とも都心に住む黒人人口は郊外と比較し極端に集中している。デトロイトにおける混血も含む黒人の総人口は全米第4位（2010年）で、人口割合は全米で最も高い（84.3%）が、ミルウォーキーの人口割合は上位10位からは外れ、黒人人口が比較的少ない⁹⁹。また、昨今の政治的な地盤は、両都市がそれぞれ所在する各州（ミシガン州とウィスコンシン州）では民主党が支持され、いわゆるブルーステート（blue state）¹⁰⁰と一般的に認識されているものの、2014年の世論調査の分析によると、両州とも穏健派が最も多いものの、リベラル派よりも保守

⁹⁵ 都市政治を研究する加茂は、歴史的には世界都市は文学的、哲学的な用語で、一般的な概念ではなく、1970年代～1980年代、研究者や政策家、マスメディアにより用いられた政策概念であり、分析・説明概念でもあったと指摘している。現代の世界都市（world city, global city）は多国籍企業の世界的広がりにより、グローバル経済の結節点が形成されてくる動きとこの動きを推進する政策によって生み出された言葉であると説明している。他方、社会学者のサッセンは、グローバル・シティと世界都市の概念を区別し、前者は歴史的な文脈を踏まえたもの、後者は一般性を持たせたものと定義している。シカゴに本拠地を置くA.T.カーニー（経営コンサルティング会社）が、2008年から全世界125の都市を「ビジネス活動」「人的資源」「情報流通」「文化的経験」「政治的関与」の五つの観点から総合的に評価し、グローバル・シティ指標を発表している。上位5都市は調査開始当初より変動せず、上位からニューヨーク、ロンドン、パリ、東京、香港でシカゴは7位（2015年）。加茂利男『世界都市—「都市再生」の時代の中で—』（有斐閣、2005年）、15-16、47-48頁；Saskia Sassen, *The Global City: New York, London, Tokyo*, 2nd ed. (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2001), p.349/ サスキア・サッセン（伊豫谷登士翁監訳）『グローバル・シティー—ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む—』（筑摩書房、2008年）、390頁；A.T. Kearney, “The A.T. Kearney Global Cities Index and Global Cities Outlook,” <https://www.atkearney.co.jp/research-studies/global-cities-index/2015> (accessed October 17, 2015).

⁹⁶ 「人種」のるつぼ。William H. Frey, *Diversity Explosion: How New Racial Demographics are Remaking America* (Washington, D. C.: Brookings Institution, 2015), pp.44-48.

⁹⁷ Rastogi et al., *op. cit.*, p.14.

⁹⁸ 中央地域（アメリカの中西部）。伝統的な価値観が優勢な地域。Frey (2015), *op. cit.*, pp.44-48.

⁹⁹ Rastogi et al., *op. cit.*, p.15.

¹⁰⁰ 党のイメージカラーから由来し、共和党はレッドステート（red state）と呼ばれる。

派と答える人が多いことが明らかになっている¹⁰¹。

この4都市は黒人の大量流入後の経験について、以下に述べる点において、注目すべき特徴を備えていると言える。

- (1) ミルウォーキーは、保守的価値観を重んじる白人主流派による慣例化された差別が行われてきた北部都市を代表する。ミルウォーキーへの黒人の流入は、他の都市と比べて比較的遅れて増加し、数の上では比較的少ない中で、存在が不可視化され、周縁化されてきた。市民権運動期後の政治的リーダーの不在と市内のブルーカラーの職の喪失により、貧困に陥った黒人たちは苦境から脱し難く、孤立状況にある。歴史的には危険で劣悪な黒人ゲットーのイメージを伴わず、黒人居住区は地味な街の外れにある居住区であるが、現代に見られる極端な居住区の隔離がもたらす問題の本質を最も分かりやすく示唆する。
- (2) ニューヨークは、都市の過密化とスラム化、そしてジェントリフィケーションという一連の都市の変容過程の中に組み込まれた黒人への差別を代表し、歴史的に移民の流入による多様性を最も象徴する大都市である。とりわけニューヨークに極めて特徴的な黒人移民の経験は、他のエスニックグループの移民とは違い、抑圧された立場を強いられ、特に貧しい犯罪多発地域と「人種」との相関性から「下方同化」という特殊な同化傾向を示し、アメリカの他の都市に将来起こりうる新たな現象を先取りする都市でもある。かつての南部出身黒人の2、3世に見られたものと同様の、黒い肌の移民の2、3世に見られる「下方同化」傾向は、単なる法の下での平等を超えた、より積極的な政府の関与の必要性を明示している。
- (3) シカゴは政府による差別的住宅政策の帰結を象徴する都市である。シカゴは20世紀初頭に南部からの黒人を最も多く惹き付け、大規模な黒人居住区のゲットー化をもたらし、その対応策の先例都市としても、他の諸都市への影響力を与えてきた。シカゴで一定の成果を上げている解決策は、都心部の公共住宅の解体やゲットーからの脱出支援である。ただし、これは根本的な解決策というよりも対症療法に過ぎないことを示唆する。
- (4) デトロイトは脱工業化、特に黒人の雇用を担っていた自動車産業の衰退の影響を大きく被った都市を代表する。アメリカの経済成長における重工業、製造業を担ってきたラストベルトの経験の中で、デトロイトは最も脱工業化と「人種」が絡み合った社会問題の事例を象徴する都市である。かつての「人種」構成が逆転して今や黒人が8割を超える市内で、最近の「人種」を度外視したリベラル派白人市長の主導で試みられている住民の自立支援を伴う都心部の再活性化政策は注目に値する。

以下に本稿の概要を簡潔にまとめる。本稿で考察する四つの北部都市、すなわちミルウ

¹⁰¹ ミシガン州：保守派 35.7%、穏健派 36.0%、リベラル派 21.8%、その他 6.5%、ウィスコンシン州：保守派 36.4%、穏健派 36.7%、リベラル派 21.5%、5.4%。 “State of the States,” *Gallup*, http://www.gallup.com/poll/125066/State-States.aspx?utm_source=politics%20map%20by%20state%202014&utm_medium=search&utm_campaign=tiles (September 1, 2015).

オーキー、ニューヨーク、シカゴ、デトロイトは2010年において大都市圏（50万人以上の都市）の黒人・白人間の「人種」隔離指数が高い上位4大都市圏の中心都市である。都市の隔離をもたらしている要因として考えられる、次にまとめた四つの主要な論点を軸に、複雑に絡み合った都市の「人種」問題を解明し、併せてその解決の方途を模索することを試みる。

- (1) 保守的価値観を重んじる白人主流派による労働・教育・コミュニティにおける黒人の不可視化
- (2) 都心部再開発（ジェントリフィケーション）の功罪と非白人（特に黒い肌の）移民の大量流入の影響
- (3) 政府による差別的住宅政策とその是正策の効果
- (4) 都心部の脱工業化の影響

研究史においては、アメリカの北部諸都市における隔離は主に次の三つの側面から分析されてきた。

- (1) 経済的格差と地理的孤立の結びつき
- (2) 不動産業や金融業界における「人種」差別の帰結
- (3) 白人住民の拒絶（ホワイト・フライト）

これら三つの重要な側面に加え、本稿では従来の議論の視点を越えて、「人種」による差別をなくし法の上での平等を保証したうえで、自由競争社会の確立を試みるアメリカ社会において「人種」は依然として問題化したままなのか否かを、住宅隔離の持続の問題に焦点を当て、既述の都市別に強調する主要な論点に加え、さらに次の四つの独自の視点を4都市の間で交差する問題として、あるいはその問題を解決に導くための視点として取り入れる。

- (1) 白人主流派の集団的圧力が与える政治や社会、住宅隔離への影響を検討する。
- (2) とりわけ、黒い肌の移民やその二世の下方へ同化圧力を検討する。併せて非白人移民やその二世の大都市中心部の差別と貧困の集中化の問題解決へ向けた可能性を探る視点を加える。つまり、同化を難しくしている要素は「文化や言葉の違い」なのか、「肌の色が黒いこと」なのか、を検証する。
- (3) 問題解決策として主流となっている、脱出支援（シカゴ）と都心部再開発（デトロイト、ニューヨーク）という二つの手法の有効性を検討する。
- (4) 政府による自立支援策の有効性を考察し、「政府の責任」対「自助努力」という「アンダークラス」をめぐる長年の論争の結論を移民の同化をまじえた視点で検討する。

各章で設ける仮説と仮説の検証の方法は次の通りである。第1章では、北部の諸都市の中で黒人人口が際立って多くないものの、住宅における「人種」隔離は激しく、2010年の国勢調査によると、全米の大都市圏の中で最も高い隔離指数を示しているミルウォーキー大都市圏の中心都市に焦点を当て、住宅隔離指数が高い理由を歴史に遡り分析することを

試みる¹⁰²。本章では次の二つの問いへの答えを模索する。

一つ目は、「ニューヨークやシカゴ、デトロイトと比べて比較的の小規模なミルウォーキーのブロンズヴィル（黒人居住区）では、比較的健全なアフリカ系アメリカ人の文化が育まれ、自立への相互扶助が機能していたにも拘らず、社会経済的に不利な環境に転落していったのはいつからなのか」という問いである。二つ目は、「ミルウォーキーの居住区では現代までに、『人種』的統合は試みられてきたのか」という問いを提起する。ミルウォーキーはシカゴなどとは異なり、大規模な公共住宅プロジェクトが建設されず、20世紀初期の世界大恐慌後の対応、退役軍人家族や高齢者用の住宅が低所得者のための住宅に優先されて建設されたため、結果的に、公共住宅における黒人貧困者の集中を避けることができた。また、ミルウォーキーの経済は、デトロイトのように自動車産業という一つの産業に頼ることなく、比較的多様な産業に分散されて循環したため、産業構造の変化に耐えうる社会基盤を持っていた¹⁰³。こうした比較的アフリカ系アメリカ人貧困層の集中化を回避してきた背景を持つミルウォーキーにおいて、どのようにアフリカ系アメリカ人の居住区の隔離が生まれ、持続させられてきたのか、という住宅隔離の原因を分析し、隔離はどのような問題を孕んでいるのかを明らかにすることを試みる。

分析するに当たり、次のような仮説を立てる。「ミルウォーキーの歴代市長は民主党で、20世紀前半は社会主義運動が盛んで政治的に大きな影響力を与えた¹⁰⁴、というリベラルな街のイメージとは違い、実際は保守的で伝統的な価値観が政治・社会の基盤をなし、普遍的に優勢であった。大多数の主流白人社会の中で、黒人居住区は自助あるいは自立を促す役割を歴史的に果たし、否定的なゲットーではなく、かつての東南欧系の白人『新移民』の先例に似た黒人の自助的な集住区（enclave）の役割を担ってきたが、白人による偏見と無関心から、社会的に不利な環境に封じ込められ、市民権運動期の努力により法的権利を獲得した後も、社会・経済・政治的に不利な黒人の立場は見直されることなく、真の市民権が黒人に享受されていない」という仮説である。

この仮説の妥当性を、時系列に次の二つの側面に注目して検証する。一つ目は、ミルウォーキーに流入した移民や黒人の特徴を明らかにし、ミルウォーキーの社会的基盤とともに黒人居住区の実態や黒人コミュニティとしての役割を検証する。二つ目に、市民権運動期前に露呈するミルウォーキーにおける「人種」問題と市民権運動の苦闘とその成果を検証し、「人種」問題の変容とともに、市民権運動の成果がどのように享受されてきたのか、あるいは享受されずに現在に至っている理由は何かを追究する。

¹⁰² Frey (2010), *op. cit.*

¹⁰³ Roger D. Simon, *The City-building Process: Housing and Services in New Milwaukee Neighborhoods 1880-1910*, revised ed. From Transactions of the American Philosophical Society Held at Philadelphia for Promoting Useful Knowledge vol. 86, part 6 (Philadelphia: American Philosophical Society, 1996), p.132.

¹⁰⁴ William J. Reese, “Partisans of the Proletariat: The Socialist Working Class and the Milwaukee Schools, 1890-1920,” *History of Education Quarterly*, vol. 21, no. 1 (1981): 3-50; Frederick I. Olson, “The Socialist Party and the Union in Milwaukee, 1900-1912,” *The Wisconsin Magazine of History*, vol. 44, no. 2 (Winter, 1960-1961): 110-116.

第2章では、依然持続するニューヨークにおける黒人と白人間の居住区の分断に焦点を当て、多様性を賞賛する街で、現在に至るまでに「人種」による居住区の分断がどのような社会経済的意味を持ってきたのかを分析をする。ニューヨークは北部諸都市の中でも奴隷解放が早い時期より段階的に行われており、学校の隔離解消の試みが早い段階で導入された¹⁰⁵。本章では、「なぜ現代においても依然として隔離が解消されないのか」という命題を掲げ、伝統的な研究の視点であるアフリカ系アメリカ人の歴史的な文脈を超えて、これまでの研究において「不可視的な存在」¹⁰⁶と指摘されている黒人移民の同化過程での経験や黒人移民の集住を例として、文化や言葉が違うことと、肌の黒いことによる社会的圧力の違いの分析を行い、文化や言葉の違いではなく、ことさら肌の色が黒いことで不利な社会的立場を強いられている可能性を探究する。つまりアフリカ系アメリカ人と同様に、黒人移民は差別の対象になるため、非黒人系移民よりも社会経済的な成功を阻まれる機会が多い可能性を吟味する。さらに、「市民権運動の高揚から50年を経た現代においてもなぜ依然として隔離が解消されないのか」という命題に対するもう一つの独自の視点として、現代の都心部再開発によって居住区にもたらされつつある変化とアフリカ系アメリカ人のかつてとは逆方向の南部への転住傾向を吟味し、そうした変化によっても普遍的に存在する、とりわけ黒い肌を持つ人々に対する持続的な隔離状況が象徴する「人種」をめぐる今日の問題の本質を明らかにすることを試みる。

分析するに当たり、次のような仮説を立てる。「黒い肌の移民のものを含む視覚的にも明らかな黒人居住区の隔離は、集住が主流社会への統合のステップとして機能してきた非黒人系の移民集団の歴史的な事例と違って、歴史的に黒人がアメリカ主流社会への社会経済的統合という意味での通常の上方への同化のための前提条件として設定されてきた公正な競争原理そのものから排除され、伝統的に主流社会から事実上強制されてきた下方への同化の圧力を受け、社会の最底辺に留め置かれ続けてきたことを象徴し、現在まで続く主流社会との分断の主因となっている」という仮説である。この仮説の妥当性を次の二つの側面に注目して検証する。一つ目の課題として、ニューヨークでは歴史的に様々な背景の移民の流入が特に多く、集団ごとの居住区の再構築が繰り返され、変化を遂げてきたものの、黒人居住区だけは、貧しく危険な場所として、また社会的上昇を可能にする機会が奪われた場所として主流社会から隔離の圧力を受け続け、現代において、とりわけ一部の高学歴を得た例外的な人々を除き、黒い肌の貧しい移民の多くが下方同化する場所として機能している可能性が高いことの実証に努める。二つ目の課題として、これまでになされてきたニューヨークの隔離と隔離がもたらす諸問題に関する主要な研究調査を取り上げながら、

¹⁰⁵ Kucsera and Orfield, *op. cit.*, pp.11-14.

¹⁰⁶ 1965年移民法制定以降、アメリカ東岸部の都市部を中心に増加した、西インド諸島出身の黒人移民は彼ら独自の文化と出身国での教育達成度や社会的立場に関わらず、「黒人」として一括されてしまっている現状について指摘されている。村田勝幸「アフリカン・ディアスポラと人種連帯のかたち 黒人移民史とニューヨーク都市史の交差」『歴史学研究』増刊号、第911号（2013年10月25日）：98-107頁；Mary C. Waters, *Black Identities: West Indian Immigrant Dreams and American Realities* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2000).

昨今一部で肯定的に評価される傾向があるように、「ニューヨークの都市中心部再開発が居住区における『人種』隔離の解消に貢献したのか否か」という問いを立て、その解答を模索する。そして、都心部の再開発の進行とともに、1970年以降から目立ちつつある、アフリカ系アメリカ人の北部から南部への回帰傾向について、特に流出が多いニューヨークからの転出に関する考察を加え、その転住現象の原因と背景について、白人との重なりと違いを明らかにし、居住区の変化への影響を吟味する。

第3章では、20世紀前半から、南部からの大規模な黒人の流入を経験したシカゴやデトロイトという北西部都市の変化と退廃からの復活力を次に述べる二つの点に注目して考察した上で、住宅隔離を解消し、より「人種」平等が促進される社会の構築を実現させる手段として、先駆的なシカゴの脱出支援策と最新のデトロイトの再開発の有効性の比較を行う。一つ目は、国内の住宅政策についての潮流を作った、シカゴにおける公共住宅の失敗を教訓とした修正の試みを分析する。住宅における「人種」隔離の改善を試みた重要なプログラムとしてシカゴの「ゴートルー・プログラム (Gautreaux Assisted Housing Program)」に注目する。シカゴ住宅公社と HUD が黒人を差別したとする、ドロシー・ゴートルーを代表とする住民が起こした 1966 年の訴訟は、最終的に 1976 年の最高裁で原告側が勝訴した¹⁰⁷。プログラムの研究者であるジェームズ・ローゼンバウムは、都心部の「人種」少数派の貧困者がゴートルー・プログラムで経済的機会がより多い場所へ移転することにより、自らの生活を改善させるという可能性の実証において、同プログラムが最良の情報源になったと言及している¹⁰⁸。黒人は、郊外の「人種」的に統合された地域へ移転できる権利を与えられたが、「1960年代の市民権運動が高揚する中で勝ち取った、シカゴのゴートルー・プログラムは万能なのか」という問いへの答えを追究する。

二つ目には、現代における郊外を含めた大都市圏レベルでのデトロイトの人口および「人種」構成の偏りの原因を歴史的に考察し明らかにする。20世紀初頭、南部の農業の機械化とともに興った北部都市の産業は南部からの黒人労働者を多く惹き付けた。「自動車産業によって惹き付けた黒人労働者の経験は自動車産業の盛衰とどのように関係をし、居住区の『人種』隔離はどのように悪化してきたのか」という問いへの答えを追究する。最後に、最近の選挙の結果、40年ぶりに当選した白人市長（リベラル派）の下での住民の自立化支援を伴う急速な都心部再開発による問題解決の可能性を吟味する。

¹⁰⁷ *Hills v. Gautreaux*, 425 U.S. 284 (1976).

¹⁰⁸ 「ゴートルー・プログラム」実施の結果として、郊外への移転によるプラスの影響は「カーナー委員会」がまとめた基本的な提案を後押しする結果を示し、貧困の集中した地域からの脱出は雇用、教育機会を改善させることが実証されている。同時に公共交通機関の充実、託児などの必要性も指摘されている。James E. Rosenbaum, et al., “Can the Kerner Commission’s Housing Strategy Improve Employment, Education, and Social Integration for Low-Income Blacks?” in *Race, Poverty, and American Cities*, ed. John Charles Boger and Judith Welch Wegner (North Carolina: The University of North Carolina Press, 1996); Leonard S. Robinowitz and James E. Rosenbaum, *Crossing The Class and Color Lines From Public Housing to White Suburbia* (Chicago: The University of Chicago Press, 2000); James E. Rosenbaum, “Changing the Geography of Opportunity by Expanding Residential Choice: Lessons from the Gautreaux Program,” *Housing Policy Debate* 6, Issue 1 (1995): 231-269.

第3章の最後に、住宅隔離を解消し、より「人種」平等が促進される社会の構築を実現させる手段として、シカゴの脱出支援策とデトロイトの新しい形の再開発の有効性の比較を行い、アメリカの北部諸都市が抱える住宅隔離問題の解決策を探究する。

さらに、各章を繋ぐ本稿の仮説は以下の通りである。本論文では、マッシーらが主張する、住民をとりまく物理的環境が住民の生活様式や内面性にまで影響を及ぼすという論点を認めたくえで、主にウィリアム・ジュリアス・ウィルソンの研究に依拠しつつ、現代まで続く「人種」隔離問題は、白人の個人的な偏見や差別感情を助長させるような、伝統的な集団的信念・利益の現状維持を目指す主流社会に原因があり、歴史的に経済活動の末端に追いやられてきた黒人は、経済的変化の影響を最も受けており、「アメリカの北部都市の隔離を助長させている原因は、集団的信念に支えられた、主流白人住民の草の根的支持を背景とした、市民権運動後も根強く残る『人種』差別構造であり、アメリカの資本主義社会における格差で助長されたものである。白人主流派によって黒人は経済的に搾取された末、白人・黒人間の経済格差は維持され、拡大している。隔離は『人種』差別構造と経済格差を再生している。」という仮説の立証を試みる。

表 1 50万人以上の総人口の大都市圏における黒人・白人間の隔離指数

2010年のランキング	黒人・白人間の隔離指数			総人口	黒人割合*1
	1990年	2000年	2010年	2010年	2010年
1 Milwaukee-Waukesha-West Allis, WI	82.8	83.3	81.5	1,555,908	16.4%
2 New York-Northern New Jersey-Long Island, NY-NJ-PA	80.9	80.2	78.0	18,897,109	16.1%
3 Chicago-Naperville-Joliet, IL-IN-WI	84.4	81.2	76.4	9,461,105	17.1%
4 Detroit-Warren-Livonia, MI	87.6	85.7	75.3	4,296,250	22.6%
5 Cleveland-Elyria-Mentor, OH	82.8	78.2	74.1	2,077,240	19.7%
6 Buffalo-Niagara Falls, NY	80.1	78.0	73.2	1,135,509	11.8%
7 St. Louis city, MO-IL	77.2	74.1	72.3	2,812,896	18.3%
8 Cincinnati-Middletown, OH-KY-IN	75.9	73.7	69.4	2,130,151	11.9%
9 Philadelphia-Camden-Wilmington, PA-NJ-DE-MD	75.2	71.0	68.4	5,965,343	20.2%
10 Los Angeles-Long Beach-Santa Ana, CA	72.7	70.0	67.8	12,828,837	6.7%

*1 ヒスパニック系を含まない。

出典：Frey (2010), *op. cit.*

第1章 保守的な白人多数派都市で孤立する黒人居住区

～ミルウォーキーへの黒人の流入から現在の職なし状態まで～

はじめに

五大湖とミシシッピ川の間にあるウィスコンシン州の南東部に位置するミルウォーキー市はウィスコンシン州で最も人口が多く¹⁰⁹、工業が盛んな都市として知られている¹¹⁰。有名な企業としては、不動の人気を誇るオートバイの会社、ハーレーダビッドソンが1902年に設立され、ミルウォーキーに本社が置かれている¹¹¹。白人入植前の時代に歴史を遡ると、五大湖に隣接する地理的特徴により、既にミルウォーキーはインディアン諸民族によって交易の場として利用されていた。ヨーロッパから初めてこの地域に到来し永住した白人は、1818年に到来したフランス人探検家のソロモン・ジュノーであると言われている。その一方で、ジュノーの到来以前に、フランス人探検家のジャン・ニコレットがカナダのケベックに到来した後の1630年代に訪れており、1670年代にもフランス人宣教師らが訪れたと言われている。信憑性の高い記録として、貿易拠点を作るため、1795年からジャック・ビューとジャン＝バティスト・ミランデュが訪れ、再びソロモン・ジュノーとともに1818年に訪れていることが記述されているが、フランス人探検家、宣教師、貿易商人らのこの地域への到来に関して、明確に一致する記録がない¹¹²。

19世紀前半にミルウォーキーを建設した重要な人物として、南北に延びているミルウォーキー川の東側に貿易拠点を発展させ、最初の市長となったソロモン・ジュノーに続き、

¹⁰⁹ 2013年度の国勢調査による概算数は599,164人。U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, “State & County QuickFacts,” <http://quickfacts.census.gov/qfd/states/55/5553000.html> (accessed November 16, 2014).

¹¹⁰ ミルウォーキーで創業された主な企業には、1874年に金物類の会社として設立されたA.O. Smithや1885年に電気サービス会社として設立されたJohnson Electric Service Company（現在、Johnson Controls）、1903年にCompression Rheostat Companyとして設立され、機械制御システムなどを扱うRockwell Automation（現在の社名）、1908年に設立された芝刈り機などに使用されるガソリンエンジン製品を扱うBriggs & Strattonなどがある。A.O. Smith, <http://www.aosmith.com/> (accessed May 20, 2015); Johnson Controls, <http://www.johnsoncontrols.com> (accessed May 20, 2015); Rockwell Automation, <http://www.rockwellautomation.com> (accessed May 20, 2015); Briggs & Stratton, <http://www.briggsandstratton.com/us/en> (accessed May 20, 2015).

¹¹¹ Harley-Davidson Museum, “H-D History,” http://www.harley-davidson.com/content/h-d/en_US/home/museum/explore/hd-history.html (accessed November 16, 2014).

¹¹² Charles B. Harger, *Milwaukee Illustrated* (Milwaukee: W. W. Coleman, 1877); James S. Buck, *Pioneer History of Milwaukee Vol. 1: From the First American Settlement in 1833, to 1841*, revised ed. (Milwaukee: Swain & Tate, Book and Job Printers, 1890); Laurence Marcellus Larson, “A Financial and Administrative History of Milwaukee,” *Bulletin of the University of Wisconsin*, no. 242, from Economic and Political Science Series vol. 4, no. 2 (June 1908): 137-314; William George Bruce, *Milwaukee’s Century of Progress* (Milwaukee: Wright Directory Co., 1918); City of Milwaukee, “History of Milwaukee and its Government,” <http://city.milwaukee.gov/TheHistoryofMilwaukee2706#.VGIzY75-aLV> (accessed November 16, 2014).

川の西側では 1834 年にオハイオからミルウォーキーへ転住したコネチカット生まれのバロン・キルボーンが、東西に延びているメノミニエ川の南部では、同時期の 1834 年にイリノイから転住したヴァージニア生まれのジョージ・H・ウォーカーが地域の発展に貢献したことが古文書に記録されている¹¹³。

1818 年にソロモン・ジュノーが入植してから、1825 年のエリー運河の建設完了とともに、ミルウォーキーへニューイングランドやニューヨーク州から商業、産業における事業を創始するために若者が多く流入し、インディアン諸民族はアメリカ西部へと追いやられていった¹¹⁴。またヨーロッパの地方から多くの移民がミルウォーキーの近隣地方に流入した。移民はドイツ、アイルランド、スイス、ボヘミア、北欧諸国、後にポーランド出身の移民に続き、東および南ヨーロッパから流入した。ジュノーの入植時に 3 人であった白人人口はわずか 20 年足らず後の 1836 年には 1,200 人にまで増加している。1834 年に州議会はミルウォーキー郡を設立し、1835 年にはミルウォーキー村（東側）とキルボーンタウン村（ミルウォーキーの西側）が組織化され、1838 年に二つの村は統合された。人口は 1844 年には 6,078 人、1848 年には 1 万 6,521 人、1860 年には 4 万 5,246 人、1870 年には 7 万 776 人、1880 年には 11 万 5,587 人へと増加していった。ミルウォーキー市の人口の「人種」に関して残存する最も古い記録は 1848 年の統計で、アメリカ生まれの白人が 6,969 人、ドイツ人が 5,708 人、アイルランド人が 2,487 人、オランダ人 135 人、スカンジナビア人が 97 人、フランス人 74 人、ウェールズ人 34 人であると記録されている。1850 年～1880 年の間に移民数は最高潮に達し、その多くはドイツ語圏の移民であった¹¹⁵。

1880 年において、ミルウォーキー市の人口の 4 割は外国生まれで、その 3 分の 2 以上がドイツ人であった。新興都市であったミルウォーキーへのドイツ人の流入は 1840 年代始めごろから始まり、特に 1848 年以降は「フォーティ・エイターズ」と呼ばれる、ドイツ革命以降に流入した知識人や革命家たちが多く含まれていた。1910 年には市全体の人口の 44.8%がドイツ系の移民であり、依然、大多数を形成していたが、この頃までにポーランド人の流入が増加したため、1910 年における外国生まれの人口は、5 分の 1 がポーランド系の移民となった¹¹⁶。

¹¹³ Harger, *op. cit.*, pp.7-8; Larson, *op. cit.*, pp.147-148; Milwaukee County Historical Society, “Byron Kilbourn,”

<http://www.wisconsinhistory.org/Content.aspx?dsNav=N:4294963828-4294955414&dsRecordDetails=R:IM27655> (accessed November 19, 2014); Milwaukee Public Library, “George H. Walker,” <http://content.mpl.org/cdm/singleitem/collection/MilwMayors/id/41/rec/4> (accessed November 19, 2014).

¹¹⁴ Bruce (1918), *op.cit.*, p.2; Robert Carrington Nesbit, *Wisconsin: A History*, 2nd ed., revised and updated by William F. Thompson (Madison: University of Wisconsin Press, 2004), p.150.

¹¹⁵ *Ibid.*; Louise P. Kellogg, “The Beginning of Milwaukee,” *The Wisconsin Magazine of History*, vol.1, no. 4 (1918): 417-418.

¹¹⁶ Roger D. Simon, “The City-building Process: Housing and Services in New Milwaukee Neighborhoods 1880-1910,” revised ed. in *Transactions of the American Philosophical Society Held at Philadelphia for Promoting Useful Knowledge*, vol. 86, part 6 (Philadelphia: American Philosophical Society, 1996), p.29; Milwaukee County Historical Society, “Milwaukee Timeline,” <http://www.milwaukeehistory.net/education/milwaukee-timeline/> (accessed November 18, 2014).

ウィスコンシンにおける黒人に関する最も古い記録は、イリノイ・インディアンの首長が1725年に行ったスピーチの中で、敵のフォックス・インディアンが4人のフランス人とフランス人に属する黒人1人をグリーンベイで虐殺した、と述べられたことであることが明らかにされている。ほかにも、1760年、ウィスコンシンへ入植したフランス人がイギリスに降伏した際、黒人奴隷とインディアン奴隷は保持し続けることが許されたという記録が残されている。さらに当時、毛皮貿易に従事していた黒人の中には自由な黒人貿易商もいたことが記録されている¹¹⁷。1820年代～1830年代、鉛の採鉱のために南部から白人開拓者が奴隷とともに流入した。中にはウィスコンシンで自由の身となった黒人もいたが、南部へ奴隷として送り戻される者もいたと言われている¹¹⁸。

ミルウォーキーの黒人の人数は歴史的に比較的少ない。1869年にミルウォーキー初の黒人教会が設立され¹¹⁹、黒人コミュニティに精神面だけでなく生活面に関して重要な役割を果たしたと言われているが、1900年においては市内の黒人は862人しかおらず、1950年までに2万1,772人に増加するものの、ミルウォーキー全体の3.42%に過ぎない少数派であった。南部から北部都市へ黒人の大移動が起こった第一次世界大戦以降の時期でも、ミルウォーキーへの流入が少なかったのは、彼らへの就職の機会が、女性は家政婦、男性はホテルの仕事、庭師や召使い、鉄道建設などの過酷な低賃金労働に限られていたためであると言われている。第二次世界大戦後、ミシシッピやアーカンソーからの流入が増加したことによって、1960年までに黒人人口は6万2,458人に増加し、市全体の8.43%を構成するまでに増加した¹²⁰。

本章では次に挙げる二つの問いへの答えを模索する。一つ目は、「ニューヨークやシカゴ、デトロイトと比べて比較的の小規模なミルウォーキーのブロンズヴィル（黒人居住区）では、比較的健全なアフリカ系アメリカ人の文化が生まれ、自立への相互扶助が機能していたにも拘らず、社会経済的に不利な環境に転落していったのはいつからなのか」という問いである。二つ目は、「ミルウォーキーの居住区では現代までに、『人種』的統合は試みられてきたのか」という問いを提起する。ミルウォーキーはシカゴなどとは異なり、大規模な公共住宅プロジェクトが建設されず、20世紀初期の世界大恐慌後の対応、退役軍人家族や高齢者用の住宅が低所得者のための住宅に優先されて建設されたため、結果的に、公共住宅による貧困者の集中を避けることができた。また、ミルウォーキーの経済は、デト

¹¹⁷ Augustin Grignon, "Seventy-two Years' Recollections of Wisconsin," *Wisconsin Historical Collections* vol. 3 (Madison: State Historical Society of Wisconsin, 1857), pp.195-295; Wisconsin Historical Society, "Black History in Wisconsin," <http://www.wisconsinhistory.org/Content.aspx?dsNav=Ny:True,Ro:0,N:4294963828-4294963805&dsNavOnly=N:1165&dsRecordDetails=R:CS502&dsDimensionSearch=D:black+history,Dxm:All,Dxp:3&dsCompoundDimensionSearch=D:black+history,Dxm:All,Dxp:3> (accessed December 16, 2014).

¹¹⁸ J. N. Davidson, *Negro Slavery in Wisconsin and the Underground Railroad* (Milwaukee: Parkman Club, 1897); Wisconsin Historical Society, "Black History in Wisconsin," *op. cit.*

¹¹⁹ St. Mark African Methodist Episcopal Church. Paul H. Geenen, *Milwaukee's Bronzeville, 1900-1950* (Charleston, SC: Arcadia Publishing, 2006), p.25.

¹²⁰ Reuben K. Harpole, "Introduction," from Paul H. Geenen, *Milwaukee's Bronzeville, 1900-1950* (Charleston, SC: Arcadia Publishing, 2006), p.7.

ロイトのように自動車産業という一つの産業に頼ることなく、比較的多様な産業に分散されて循環したため、産業構造の変化に耐えうる社会基盤を持っていた¹²¹。こうした比較的貧困アフリカ系アメリカ人の集中化を回避してきた背景を持つミルウォーキーにおいて、どのようにアフリカ系アメリカ人の居住区の隔離が生まれ、持続させられてきたのか、あまり広く知られていない歴史をミルウォーキー郡歴史協会に所蔵される一次資料を中心に分析し、これまでの研究の中で多角的に検討されてこなかったミルウォーキーにおける隔離の原因を探究し、問題の本質を明らかにすることを試みる。

現代においても、ミルウォーキーは北部の諸都市と比べて黒人人口が少ないものの、市全体の人口割合においては、黒人住民は4割（2010年）を占め、住宅における「人種」隔離は激しく、2010年の国勢調査の分析によると、市の近郊郊外を含むミルウォーキー大都市圏は全米で最も高い隔離指数を示している¹²²。分析するに当たり、次のような仮説を立てる。「ミルウォーキーは民主党の市長が歴代にわたり選出され、20世紀前半は社会主義運動が盛んで、政治的に大きな影響力を与えた¹²³、というリベラルな街のイメージとは反して、保守的で伝統的な価値観が政治・社会の基盤をなし、一般的に優勢であった。大多数の主流白人社会の中で、黒人居住区は住民に自助あるいは自立を促す役割を歴史的に果たし、否定的なゲットーではなくかつての東南欧系『新移民』の先例に似た黒人の自助集住区(enclave)の役割を担ってきたが、白人による偏見と無関心から社会的に不利な環境に封じ込められ、市民権運動期の努力により法的権利を獲得した後も、社会・経済・政治的に不利な黒人の立場は見直されることなく、真の市民権が黒人に享受されていない」という仮説である。

この仮説の妥当性を、時系列的に次の二つの側面に注目して検証する。一つ目は、ミルウォーキーの歴史を遡り、流入した移民や黒人の特徴を明らかにし、黒人人口が増加するにつれて形成された黒人居住区の実態を検証する。二つ目に、市民権運動期前に露呈するミルウォーキーにおける「人種」問題と市民権運動の苦闘とその成果を検証し、「人種」問題の変容とともに、市民権運動の成果がどのように享受されてきたのか、あるいは十分に享受されずに現在に至っている理由は何かを検証する。一つ目の検証として、第1節にてミルウォーキーの成り立ちと市内に流入した白人諸集団と黒人についての考察を行い、他の北部都市との類似点と違いを整理する。二つ目の検証として、第2節では、ミルウォーキーにおける「人種」関係の歴史を遡り、市民権運動前と市民権運動期中における苦闘と成果の考察を試みる。第3節では、現代のミルウォーキーにおける事実上の隔離を生んで

¹²¹ Simon, *op. cit.*, p.132.

¹²² William H. Frey, "Largest Metros (Total Population of 500,000 or more): Black White Segregation Indices sorted by 2010 Segregation," Brookings Institution and University of Michigan Social Science Data Analysis Network's analysis of 1990, 2000, and 2010 Census Decennial Census tract data, <http://www.psc.isr.umich.edu/dis/census/segregation2010.html> (accessed November 18, 2014).

¹²³ William J. Reese, "Partisans of the Proletariat: The Socialist Working Class and the Milwaukee Schools, 1890-1920," *History of Education Quarterly*, vol. 21, no. 1 (1981): 3-50; Frederick I. Olson, "The Socialist Party and the Union in Milwaukee, 1900-1912," *The Wisconsin Magazine of History*, vol. 44, no. 2 (Winter, 1960-1961): 110-116.

きた歴史的背景から、負の遺産として現代に引き継がれてきている「人種」をめぐる住宅隔離に関する問題について詳しく考察し、その問題の本質を明らかにすることを試みる。

第1節 ミルウォーキーの特徴

1. 1 多様な白人エスニック諸集団と多数派を築いたドイツ系移民

最初にミルウォーキーへ入植したのはソロモン・ジュノーらフランス系カナダ人であるが、街の建設はニューイングランドからの若いアメリカ人（英国系）やニューヨークからのオランダ人たちである。初期のミルウォーキーの経済や生活はアングロサクソン系アメリカ人によって形作られていた¹²⁴。1840年代始め頃からドイツ系移民の流入が増加し、1860年までにはドイツ系移民とアメリカ生まれの第二世代たちがミルウォーキーの人口の大多数を構成するまでになっていった¹²⁵。1848年のドイツ三月革命以降の政治難民の流入により、さらにドイツ人人口は増加し、1880年までにドイツ系移民の人口がミルウォーキー全体の人口の27%を占めるようになり、ビールやフィッシュフライなどの食文化が彼らによって持ち込まれただけでなく、社会生活においてもドイツ語やドイツ文化が急速に目立つようになり、ミルウォーキーは「ドイツアテネ」と呼ばれるようになった。特に1870年～第一次世界大戦が始まる1914年までの時期を指してこう呼ばれる¹²⁶。また、1870年～1871年の普仏戦争（フランスとプロイセン王国の戦争）後にポーランド人の流入が増加し、当時、ドイツ人に続き、外国生まれの人口の大多数を形成していった¹²⁷。

当時の移民の特徴として、ドイツやポーランドからの移民の多くは母国において同じ地域出身である場合が多く、同胞としての連帯意識が高かったことが指摘されている¹²⁸。とは言うものの、母国における背景は多様であった。宗教的、教育的機会の向上を求めてミルウォーキーに流入したと言われるドイツ系移民に関して言えば、最初にミルウォーキーへ流入した宗教グループは古ルター派（Old Lutherans）で、続いてドイツ・カトリック系、ユダヤ系、少数宗派、自由思想家らが流入した。多数派を築いたカトリック系、プロテスタント系のコミュニティでは、言語、伝統、信仰を子どもたちに継承させるべく教区学校が建設され、授業ではドイツ語が使用された¹²⁹。ドイツのエスニック性が消えていっ

¹²⁴ William George Bruce, "Old Milwaukee," *The Wisconsin Magazine of History*, vol. 27, no. 3 (1944): 295-297.

¹²⁵ ミルウォーキーへ初めてドイツ人定住者が到着したのは1839年である。この4年前、この地域では公的な土地売買が開始されている。The Making of Milwaukee, "Ethnic Stories," <http://www.themakingofmilwaukee.com/people/stories.cfm> (accessed March 28, 2015).

¹²⁶ Milwaukee County Historical Society, "Milwaukee Timeline," *op. cit.*; Bayrd Still, "The Development of Milwaukee in the Early Metropolitan Period," *The Wisconsin Magazine of History*, vol. 25, no. 3 (1942): 300-302.

¹²⁷ Bruce (1944), *op. cit.*, pp.296-297.

¹²⁸ Still, *op. cit.*, pp.302-303; Robert Booth Fowler, *Wisconsin Votes: An Electoral History* (Madison: University of Wisconsin Press, 2008), p.26.

¹²⁹ Jennifer Watson Schumacher, *German Milwaukee* (Charleston, SC: Arcadia Publishing, 2009), p.29.

た背景には、第一次世界大戦中の反独気運が大きな契機になったものの、実際には 1890 年代より、ドイツ人コミュニティ内で、ドイツ語と英語の両言語での公教要理（公的教理の教科書）を使用することが推奨される中で既に始まっていた¹³⁰。1889 年に州法として義務づけられたベネット法¹³¹ によってバイリンガル教育が脅かされると、ドイツ系住民は激しく抵抗をし、この法律は間もなく廃止された。しかしその後、移民の同化が進んだことと第一次世界大戦での反独感情により、ドイツ語による教育は終わりを迎えた¹³²。

多数派を築いたドイツ系移民は政治的にも影響力を及ぼしていった。1890 年の市議会議員の出身を見ると、19 人がドイツ系、6 人がアイルランド系、5 人がアメリカ人¹³³、5 人がポーランド系、1 人がスカンジナビア系であり、ドイツ系市民は政治的にも影響力を持っていたことが窺える¹³⁴。ミルウォーキーの政治的な特徴として、20 世紀初期に産業革命後にもたらされた社会や生活の変化や文明の拡大、移民の流入など近代の変化への反応として生まれた革新主義（Progressivism）とともに、特に社会主義運動が盛んになったことが挙げられる¹³⁵。ミルウォーキーの社会主義者らは産業革命がもたらした負の遺産を一掃するため、公衆衛生を維持する新しいシステムや市営水道・電力システム、公園、教育システムの改善に関する地方レベルでの刷新を試みた。革新主義と社会主義は別々のリーダーを筆頭に、別々の言語で訴えていたものの、重なる点が多くあったと言える。社会主義者は革新主義者が唱える産業における政府の規制に反対していたものの、資本主義システムから労働者を守るため、州政府により所有される産業を主体とする経済構造に転換する方策を模索していた。社会主義者らは労働者階級のための環境改善を目標とし、暴力的な革命ではなく、政治の効率的な運営を唱道していた¹³⁶。ミルウォーキーで前述のような意味での社会主義が隆盛した背景には、当時流入したドイツ系移民の多くが、母国においてもこうした社会主義運動に対して既になじみが深く、共感を持っていたことが推測される¹³⁷。

¹³⁰ Steven M. Avella, “Sebastian G. Messmer and the Americanization of Milwaukee Catholicism,” *U.S. Catholic Historian*, vol. 12, no. 3, German-Catholic Identities in American Culture (1994): 87-107.

¹³¹ 1888 年、ウィスコンシン州ドッジヴィルの議員マイケル・ベネットによって、公立と私立のすべての学校で英語の使用を義務づけるベネット法が提案された。これを受け、ウィスコンシン州では賛否両論の激しい議論が繰り広げられた。ドイツ語、ドイツ文化への暴挙で外国の影響を一掃させる試みであると捉えられた一方で、同化が移民の子どもたちの成功に不可欠であったと理解される意見もあった。 *Scrapbook: Bennett Law, Wisconsin, 1889-1890, Newspaper Clippings* (Madison: Wisconsin Historical Society, BV629 S37), <http://www.wisconsinhistory.org/turningpoints/search.asp?id=727> (accessed March 30, 2015).

¹³² 現在、ミルウォーキーでは独英のバイリンガル教育を行う学校は存続する。Schumacher, *op. cit.*, p.29.

¹³³ アメリカ生まれ。ルーツは不明。

¹³⁴ Still, *op. cit.*, p.301.

¹³⁵ ミルウォーキーの社会主義への正式な表明として、1897 年に社会民主党が結成されると、社会主義者はこの新しい政党に加わり、ミルウォーキーはアメリカ初の社会主義の都市となった。Wisconsin Historical Society, “Milwaukee Sewer Socialism,” http://www.wisconsinhistory.org/turningpoints/tp-043/?action=more_essay (accessed March 30, 2015).

¹³⁶ *Ibid.*

¹³⁷ Olson, *op.cit.*, pp.110-116.

ミルウォーキーにおける経済・産業的発展の基礎は、商業と食品・皮革加工産業を中心に、鉄道網の拡大と港湾の発達に支えられ、1860年代～1870年代には小麦粉の製粉、食肉処理や加工包装、皮革を作るなめしの工程、ビール醸造など次々と産業が振興する先駆的都市となった。しかし19世紀終わりには、重工業の発展を遂げ、1909年までに、製造、機械、鉄鋼などの個々の工場が統合され、大きな製造業が発達した。当時、国内で12番目の産業都市と言われていたが、バッファロー、クリーヴランド、デトロイトなどと並び製造業労働者が多く、その中には外国生まれの移民も多く含まれていた。街の地形、地理、交通機関などといった点で有利な場所に産業や商業が発展し、その労働者の生活の必要性に伴い、住宅やコミュニティが発展していった¹³⁸。

1870年代に給水や下水といった市の公共サービスが導入され、19世紀終わりから20世紀にかけて、人口増加に伴って住宅が増加したが、ミルウォーキーにはいわゆる「テネメント」と呼ばれる集合住宅は少なく、人口の半数以上が家族毎の住居を持ち、複数家族が共有するような状況は比較的少なかった。市内の環境汚染や移民の増加に伴って、富裕層の郊外化が路面電車の普及によって促進されていったが、1905年においてはまだ、専門家や経営者、ホワイトカラーの労働者らの大半は市の中心部に居住していた。また、ミルウォーキーの郊外居住者は比較的に高い割合で労働者階級や移民が含まれていた¹³⁹。1920年において、ミルウォーキーは国内で13番目に人口が多い都市であったが、人口密度はニューヨークの次に高い都市であった（表2）。1920年代の自家用自動車の普及は市の中心部の白人居住者の郊外化を加速させたが、郊外居住者の税収を取り込むため、市は郊外区の合併を続け、州の最高裁で禁じられる1950年代まで行政区の拡大が続けられた¹⁴⁰。

1. 2 ミルウォーキーの黒人の就労状況の特徴

1870年から、ミルウォーキーの街が商業都市から産業都市へ変化していく中で、黒人人口も徐々に増加した。同時期、ニューヨークやシカゴなどの北部諸都市では南部からの大勢の黒人の流入により、黒人のゲットーが北部都市のあちこちに形成された時期であった。多くの黒人が流入した北部諸都市では「人種」の障壁によりコミュニティが分離され、白人と黒人の間での職や住居の獲得競争が敵対心を生んでいったと言われている。ミルウォーキーでの黒人の経験は、一般的な北部諸都市の黒人のものと並行する一面もあったが、以下に述べるような点で独自の特徴が目立つものであった。違いを生んだ三つの要素として、ミルウォーキーの黒人人口が比較的に少なかったこと、都市経済においては他の北部都市と比べ、比較的落ち込んだ状況にあったこと、さらにより経済・社会的魅力のあるシ

¹³⁸ Simon, *op. cit.*, pp.15-18; Bruce (1918), *op. cit.*, pp.5-10.

¹³⁹ Simon, *op. cit.*, pp.24-50.

¹⁴⁰ Simon, *op. cit.*, p.130

カゴが近かったことが挙げられている¹⁴¹。

ミルウォーキーに流入した黒人への職の機会は限られていたが、1880年において黒人の67.9%が、ポーター、ウェイター、召使い、料理人などで、その割合は1900年においてもほぼ同じであった。さらにこの街の黒人の歴史で重要なこととして、1910年の黒人人口980人のうち、37.8%の377人が教養のあるムラート（白人と黒人の混血の人）であり、ほかの北部諸都市の傾向とは違う特徴が指摘されている¹⁴²。

第一次世界大戦を契機に始まり、第二次世界大戦以降に最盛期を迎える、南部から北部への黒人の大移動という文脈において、ミルウォーキーへの南部からの黒人の流入は、デトロイトやクリーヴランド、シカゴなどの他の北部工業都市と比べて遅い時期に始まった。デトロイトやシカゴなどと比べ、肉体労働を中心とした黒人への職の求人増加が遅かったという背景などにより、ミルウォーキーでの黒人人口が急激に増加するのは、表3の通り1940年～1970年の間である¹⁴³。1970年までに同市の総人口が減少している一方で、黒人人口はその10年前と比べ約1.7倍に増加しているが、特に、1950年代半ばまでに若い黒人が流入していたため、この時期に出生による自然増加の数が外から流入する数を超えていたことも他の北部都市と異なる注視すべき事実である¹⁴⁴。

ミルウォーキーに流入した黒人たちは、シカゴやクリーヴランド、デトロイトに流入した黒人同様、農業従事者と半・不熟練労働者などが入り交じっており、南部での彼らの職の経験は多様性に富んだものであった。ミシシッピやアーカンソーなど南部の黒人が真っ先に向かった先はシカゴであり、ミルウォーキーは黒人が流入するその他の北部都市の一つでしかなかった。特に第二次世界大戦前は、ミルウォーキーでの製造業部門において黒人に与えられていた職の機会は限られており、いずれも過酷な仕事であった。1910年代～1930年代には、差別的な労働組合やその意向を汲んだ経営側方針によって黒人は製造業職種から排除されていた。第一次世界大戦中の移民制限と徴兵によって、工場労働者が不足したために黒人にも機会が与えられたものの、それも限られた小規模のものであった。この時代のこの街の黒人の仕事は、いずれも厳しく低賃金で危険が伴う不安定な仕事で、鉄鋼、食肉処理や精肉、皮なめし、建築工事の四つが、黒人に職をもたらす主な業界であった。1930年代後期においては、継続的な労働組合の差別によって、多くの黒人は比較的安定した製造業職から排除されたままであったが、その後、産業別労働組合会議と連邦政府の介入¹⁴⁵により状況が改善されたことによって、ミルウォーキーの黒人にも製造業界

¹⁴¹ Joe William Trotter, Jr., *Black Milwaukee: The Making of an Industrial Proletariat, 1915-45* (Urbana: University of Illinois Press, 1985), pp.3-4.

¹⁴² *Ibid.*, p.9.

¹⁴³ William F. Thompson, *The History of Wisconsin: Continuity and Change, 1940-1965*, vol. VI (Madison: The State Historical Society of Wisconsin, 1988), p.337-339; Paul Geib, "From Mississippi to Milwaukee: A Case Study of the Southern Black Migration to Milwaukee, 1940-1970," *The Journal of Negro History*, vol. 83, no. 4 (1998): 231-232.

¹⁴⁴ John Gurda, *The Making of Milwaukee* (Milwaukee: Milwaukee County Historical Society, 1999), p.360.

¹⁴⁵ 1941年、フランクリン・ローズヴェルトが大統領令第8802号として適正雇用法を発令し差別的雇用

での就職が可能となり、続いてミルウォーキー都市同盟（Milwaukee Urban League、以下 MUL と略記）によって、黒人に与えられる就職機会の向上が目指された。北部都市へ転住した黒人の手助けは家族や友達、親類だけでなく、その街の黒人組織が大きな役割を担った。デトロイトではデトロイト都市同盟があり、ミルウォーキーでは MUL が重要な役目を果たした。ほかにも、黒人教会などの黒人組織がミルウォーキーでの生活に順応するよう手助けしたと言われている¹⁴⁶。

ミルウォーキーでは他の北部都市での経験と同様、就職や労働、居住区における白人による「人種」差別の結果として、黒人は不利な状況を強いられ、特に黒人たちは人口が増加し始める 1900 年代初期、荒廃した地区に閉じ込められるように黒人街を形成していった。この街の黒人街は、既に他の北部都市で顕在化していた犯罪と貧困に苛まれた受動的な犠牲を象徴するゲットーというよりも、新しく流入した黒人たちが都市生活へ適応していくための場所としての役割を担い、活力に満ちた黒人集住地区であった。黒人街の住民たちは 1920 年代中頃には、サービス業や金融機関、教会、自助組織、組合、スポーツ、娯楽など、自らの生活に必要な基盤を整え始めていた¹⁴⁷。

第一次世界大戦前、ミルウォーキーにおける黒人の人口は少なく経済的基盤は脆弱であったにも関わらず、この時代の黒人の専門家やビジネス・エリートたちは「人種」差別に対する抗議の声をあげ、彼らの経済、政治、社会生活における差別や隔離を撤廃する活動を推進した¹⁴⁸。しかし、市内での黒人人口が徐々に増え、社会的底辺におかれた貧しい黒人は、市内の従来からの白人住民だけでなく国外から流入したばかりの白人系移民との職や住宅における競合により、敵視されるようになった。次第にミルウォーキーにおける黒人も他の北部都市と同様に不利な状況に置かれ、世界恐慌をはじめとした経済不況のあおりを真っ先に受け、より厳しい生活を強いられていった¹⁴⁹。

20 世紀の初頭に形成された黒人街は、黒人人口の増加とともに徐々に広がり、1930 年には黒人住民の 45%がこの集住地区に住んでいた。1940 年においても比較的黒人人口が少なかったにもかかわらず、非常に隔離された地域となっていた。エスニシティと宗教の繋がりで結束され、助け合いによる自衛的な対抗手段として機能していたミルウォーキーにおける黒人居住区は、続く数十年間において十分に白人主流社会に対抗する力を醸成されることなく、主流社会からの排他的慣行により、黒人住民は社会経済的地位を奪われたまま大した改善が見られなかった¹⁵⁰。その背景として重要なことは、黒人人口が比較的少なく、年齢が若く、人数の増加とともに居住区が分散していった一方で、黒人コミュニティを牽引する力強い政治的リーダーシップの確立が達成されなかったことである。特にミ

を禁じた。Geib, *op. cit.*, p.233.

¹⁴⁶ Geib, *op. cit.*, pp.232-234.

¹⁴⁷ Geib, *op. cit.*, p.235; Trotter, Jr., *op. cit.*, p.25; Harpole, *op. cit.*, pp.7-8.

¹⁴⁸ Trotter, Jr., *op. cit.*, p.25.

¹⁴⁹ Trotter, Jr., *op. cit.* p.25; Harpole, *op. cit.*, p.8.

¹⁵⁰ 黒人街のある地区の白人・黒人間における隔離指数は、1940年 92.9、1970年 83.7であった。

Simon, *op. cit.*, p.128; Wisconsin Historical Society, "Black History in Wisconsin," *op. cit.*

ルウォーキー出身の黒人やミルウォーキーに長く住む黒人は、白人主流社会と向き合うよりも、白人主流社会への融和的傾向を示し協力することの方が多かったのである¹⁵¹。ミルウォーキーの黒人は教養のあるムラートが多かった事実については前述したが、それは、真面目で礼儀正しく、勤勉な優等生タイプの黒人が多かったことを示し、優等生を基盤として組織化された黒人コミュニティは、その性質から、反乱を起こすことも無理な変化を求めて挑戦することも恐らくできなかったと推測される。白人主流社会の大きな波にのまれた黒人コミュニティは社会経済的に周縁化されたまま、その存在は主流社会からは顧みられなかった。

表2 人口の最も多い都市上位20都市の人口と人口密度（1920年）

	人口の最も多い都市	人口 (人)	土地面積 (sq.miles)	人口密度 (人/sq. miles)
1	New York city, NY	5,620,048	299	18,796
2	Chicago city, IL	2,701,705	192.8	14,013
3	Philadelphia city, PA	1,823,779	128	14,248
4	Detroit city, MI	993,078	77.9	12,748
5	Cleveland city, OH	796,841	56.4	14,128
6	St. Louis city, MO	772,897	61	12,670
7	Boston city, MA	748,060	43.5	17,197
8	Baltimore city, MD	733,826	79	9,289
9	Pittsburgh city, PA	588,343	39.9	14,745
10	Los Angeles city, CA	576,673	365.7	1,577
11	Buffalo city, NY	506,775	38.9	13,028
12	San Francisco city, CA	506,676	42	12,064
13	Milwaukee city, WI	457,147	25.3	18,069
14	Washington city, DC	437,571	60	7,293
15	Newark city, NJ	414,524	23.3	17,791
16	Cincinnati city, OH	401,247	71.1	5,643
17	New Orleans city, LA	387,219	178	2,175
18	Minneapolis city, MN	380,582	49.7	7,658
19	Kansas City city, MO	324,410	58.4	5,555
20	Seattle city, WA	315,312	58.6	5,381

出典：Campbell Gibson, “Population of the 100 Largest Cities and Other Urban Places in the United States: 1790-1990,” *Population Division Working Paper*, no. 27 (U.S. Bureau of the Census, 1998),
<http://www.census.gov/population/www/documentation/twps0027/twps0027.html>
 (accessed November 23, 2014).

¹⁵¹ Thompson, *op. cit.*, p. 368.

表 3 ミルウォーキー市の黒人人口の変化（1930 年～1970 年）

	総人口	黒人人口（割合）
1900 年	285,315	862 (0.3%)
1910 年	373,857	980 (0.3%)
1920 年	457,147	2,229 (0.5%)
1930 年	578,249	7,501 (1.29%)
1940 年	587,472	8,821 (1.50%)
1950 年	637,392	21,772 (3.40%)
1960 年	741,324	62,458 (8.42%)
1970 年	717,372	105,088 (14.65%)

出典：The Citizens' Governmental Research Bureau, *Milwaukee's Negro Community* (Milwaukee: The Citizens' Governmental Research Bureau, 1946), p.4, <http://www.wisconsinhistory.org/turningpoints/search.asp?id=1095> (accessed December 14, 2014); Geib, *op. cit.*, p.231.

第 2 節 ミルウォーキーにおける「人種」関係史

2. 1 市民権運動前の差別と隔離

1925 年 10 月 5 日付けの『ウィスコンシン・ステイト・ジャーナル』紙によれば、ウィスコンシン州の州都であるマディソン市で、当時、ハイラム・エヴァンズが指導していたとされる秘密結社「クー・クラックス・クラン (Ku Klux Klan、以下 KKK と略記)」¹⁵² が現れ、ミルウォーキーから 130km 程に位置するマディソンでの初の行進が、何千もの人によって目撃されたと紹介されている¹⁵³。こうした事実は他の北部地域同様、ウィスコンシン州の「人種」に関する緊張感を知る一つの鍵である一方、1929 年 6 月 18 日付けの『ラシーン・タイムズコール』紙¹⁵⁴ に投稿されている、当時のウィスコンシン州副知事（共和党）、ヘンリー・フーバーの 5 頁に及ぶ記事は、同州の「人種」に関する進歩的な性質

¹⁵² KKK は南北戦争後に黒人、および黒人に同調する白人を弾圧するために結成された南部保守的白人の秘密結社だったが、1915 年にウィリアム・シモンズによってアトランタで再生するまで活動は沈静化していた。1920 年代になり、急速に拡大し、南部だけでなく、国内全土に広がった。ピーク時の 1925 年には約 500 万人のメンバーがおり、テキサス、オクラホマ、イリノイ、オハイオ、ウィスコンシン、インディアナなどで強大な政治勢力となったと言われている。井出義光「ハイラム・エヴァンズ「アメリカニズムのための KKK の闘争」(一九二十四年)」大下尚一、ほか編『史料が語るアメリカ』(有斐閣、1989 年)、171-172 頁。

¹⁵³ “Thousands Witness Parade of Klan: Fiery Crosses Give Color to Demonstration,” *Wisconsin State Journal* (October 5, 1924), <http://www.wisconsinhistory.org/turningpoints/search.asp?id=1002> (accessed December 14, 2014).

¹⁵⁴ ミルウォーキー市南部に位置するラシーン市の日刊地方新聞。1932 年に『ラシーン・ジャーナル・タイムズ』紙と統合した。現在の『ジャーナル・タイムズ (*The Journal Times*)』紙。Chris Bennett, “Glad You Asked: Half-staff flags and The Journal Times name,” *The Journal Times*, August 19, 2006, http://journaltimes.com/news/local/glad-you-asked-half-staff-flags-and-the-journal-times/article_a3f473dd-ea41-513f-9ca9-a6c10916728b.html (accessed November 30, 2015).

の一端を著している¹⁵⁵。

ヘンリー・フーバーの記事は、州内の 19 世紀からの市民権活動の歴史を辿ったものであるが、アフリカ系アメリカ人や女性の投票権獲得に向けた初期の試みや、ミルウォーキーの黒人コミュニティのリーダーであったエゼキエル・ガレスピー¹⁵⁶ が州に対して起こした投票権をめぐる 1866 年の訴訟¹⁵⁷ に関する再考が紙面で行われている¹⁵⁸。

ミルウォーキーのアフリカ系アメリカ人の政治への参加に関する最も古い記録の一つとして、1835 年の選挙への投票者の名簿に黒人のジョー・オリバーの名前が残されている。当時、自由な白人男性だけが投票できる資格を持っていたが、開拓を進める辺境地は流動的で、コミュニティのすべての男性開拓者は投票すべきであると決められた。ミルウォーキーで最初の黒人住人として初めて投票したジョー・オリバーは、ミルウォーキーへの初期の入植者であり最初の市長、ソロモン・ジュノーの料理人であった¹⁵⁹。法的には 1849 年にアフリカ系アメリカ人の投票権を州法で保証しているが、実際には 19 世紀半ばではアフリカ系アメリカ人へ投票権が与えられておらず、1856 年と 1865 年における住民投票で黒人投票権は完全に否決されていた。1865 年 11 月 12 日付けの『デイリー・ミルウォーキー・ニュース』紙では、黒人の投票権についての反対派の多さが伝えられている¹⁶⁰。こうした中、1865 年の住民投票で投票を許されなかったエゼキエル・ガレスピーは前述の法的根拠を基に訴訟を起こし、1866 年に勝訴した¹⁶¹。以来、アフリカ系アメリカ人への投票権は守られている。こうしてミルウォーキーに住むアフリカ系アメリカ人は投票権を与えられたものの、貧困や広がる「人種」偏見に加え、1920 年代までミルウォーキーの黒人人口は 1%未満という少なさにより、政治的な力を持つことは実現されなかった¹⁶²。

1913 年、地方自治体を監視し公共政策問題を調査するための市民の政府調査局 (Citizens' Governmental Research Bureau) が設立された。1945 年、MUL と YWCA¹⁶³、

¹⁵⁵ Henry A. Huber, "Citizenship of Wisconsin. Some History of its Progress," *Racine Times-Call* (June 18, 1929), <http://www.wisconsinhistory.org/turningpoints/search.asp?id=986> (accessed December 14, 2014).

¹⁵⁶ Ezekiel Gillespie (1818 年～1892 年 3 月 31 日)。ミルウォーキーにウィスコンシン州初のアフリカ系アメリカ人のためのメソヂスト監督教会の立ち上げに尽力している。City of Milwaukee, "HOME GR/OWN Pocket Park, Ezekiel Gillespie Park at 14th & Wright," <http://city.milwaukee.gov/homegrownmilwaukee/GillespiePocketPark.htm> (accessed December 14, 2014); Geenen, *op. cit.*, p.25.

¹⁵⁷ *Gillespie v. Palmer and others*, 28 Wis. 544 (1866).

¹⁵⁸ Henry A. Huber, "Citizenship of Wisconsin. Some History of its Progress," *Racine Times-Call* (June 18, 1929), <http://www.wisconsinhistory.org/turningpoints/search.asp?id=986> (accessed December 14, 2014).

¹⁵⁹ John Gurda, *Cream City Chronicles: Stories of Milwaukee's Past* (Madison: Wisconsin Historical Society, 2014), p.39; Martin Hintz, *Forgotten Tales of Wisconsin* (Charleston, SC: The History Press, 2010), p.26.

¹⁶⁰ "Negro Suffrage in Wisconsin," *Daily Milwaukee News* (November 12, 1865),

<http://www.wisconsinhistory.org/turningpoints/search.asp?id=1384> (accessed December 14, 2014).

¹⁶¹ "Gillespie vs. Palmer and others," *Reports of Cases Argued and Determined in the Supreme Court of the State of Wisconsin*, vol. XX (Madison: Atwood & Rublee, 1867), <http://www.wisconsinhistory.org/turningpoints/search.asp?id=1377> (accessed December 14, 2014).

¹⁶² Gurda (2014), *op. cit.*, p.39.

¹⁶³ Young Women's Christian Association (キリスト教女子青年会)。

YMCA¹⁶⁴はこの政府調査局に、アフリカ系アメリカ住人の多いミルウォーキー市内の区域における調査を委託し、その地域の評価をさせた。1946年に発行された報告書は、ミルウォーキーに住むアフリカ系アメリカ人の教育、雇用、衛生などに関する包括的な様子を著しているが、特に、居住区に関する隔離の極端な状況を伝えている¹⁶⁵。

1940年の国勢調査を使った当報告書によると、ミルウォーキーの黒人は特定の地域に集住し、白人と比べ低所得の不熟練の末端の仕事に就き、失業率も白人と比べ約3倍も高かった。ミルウォーキー市に住む黒人の4分の3以上(78.2%)が黒人街と呼ばれている約1.5mi²(約3.8km²)の地域(西ブラウン、西ジュノー、北3番通り、北12番通りに囲まれた地域;図1、2参照)に住んでいたことが示されている。この地域とさらに北へ0.25mi²(約0.65km²)と南へ0.25mi²(約0.65km²)広げた地域にミルウォーキーのほぼ全黒人が住んでいる(図1、2参照)。1940年のブロック(街区)の統計によれば、ミルウォーキーの非白人の4分の3が、非白人の居住率が50%以上のブロックに住んでおり、これはアラバマ州バーミングハム、ジョージア州アトランタと同等の隔離の度合いを示していると報告されている。さらに、1910年からの図面があるミルウォーキーの地域の約9割において、第3節で後述する「人種」制限約款が機能していたため、黒人たちは黒人街以外に住む居住区の実地はなかったことが報告されている¹⁶⁶。報告書はコミュニティにおける黒人の不利な立場を明らかにしただけでなく、その厳しい現状の改善を目指すために必要な支援を訴えている。

主には「人種」制限約款により生じた隔離によって、アメリカ全体で「人種」あるいはエスニック別の居住区が作られていたが、ミルウォーキーでは特にこの差別行為が広がり、MULをはじめとした組織によって問題視されるようになっていった。1948年の「シェリー対クレマー」¹⁶⁷判決から7年後の1955年でもなお、住宅の「人種」差別は公然と行われていた。同年、ミルウォーキーにおける大学間の人間関係委員会の傘下にある評議会がMULの事務局長のウィリアム・ケリーの協力を得て、ミルウォーキーの黒人コミュニティでの住宅環境を調査し、報告書にまとめている。報告書は1950年代のアフリカ系アメリカ人が、物理的、社会経済的に非常に隔離された地域で生活している当時の様子を著している¹⁶⁸。調査は住居の詳細環境、例えば、電気のヒューズが飛ぶ回数や暖房が完備されているかどうか、調理は電気かガスか、洗濯機は全自動か半自動か、床はカーペットかむき出しかなどといったところにまで及んでいる。黒人の集住地域における劣悪な住宅環境と持続する隔離状況と地理的拡大が予想される中で、資産価値を守るために黒人を隔離

¹⁶⁴ Young Men's Christian Association (キリスト教青年会)。

¹⁶⁵ The Citizens' Governmental Research Bureau, *op. cit.*, pp.I, 16-18.

¹⁶⁶ *Ibid.*, pp.I, 16.

¹⁶⁷ *Shelley v. Kraemer*, 334 U.S. 1 (1948).

¹⁶⁸ Irwin D. Rinder, *The Housing of Negroes in Milwaukee: 1955* (Milwaukee: Intercollegiate Council on Intergroup Relations, 1955), <http://www.wisconsinhistory.org/turningpoints/search.asp?id=1098> (accessed December 15, 2014).

することの正当性を主張する白人への非難によって報告書は締めくくられている¹⁶⁹。

当時、居住区に必要な支援とともに雇用における黒人への差別撤廃への声も上がっていた。1946年1月22日、ミルウォーキーの雇用主組合の年次会合において、白人教育者のウィリアム・ラッシュ¹⁷⁰は「ミルウォーキーにおける黒人の雇用拡張の必要性」と題したスピーチを行っている¹⁷¹。ラッシュは雇用における次に述べる三つの障害を指摘し、それはすべて黒人自身の問題ではないと訴えている。ラッシュの分析する三つの障害とは、黒人と一緒に働くことへの「偏見 (prejudice)」「無気力 (inertia)」「無経験 (inexperience)」である。

スピーチでは、白人たちがアフリカから黒人を奴隷としてアメリカに連行し、ひどい仕打ちをしてきた歴史を思い出させ、不当な扱いをし続けている現実を語り、アメリカが抱える不平等の撤廃は白人の義務である、とラッシュは白人住民に訴えた。また、黒人の職業能力やリーダーシップ能力の高さに言及し、ミルウォーキーの発展、アメリカ全体への発展のためには黒人を取り込むことが大切で、アメリカが誇る自由と正義をもって統合を進めることで、国内の問題を解決するだけでなく世界的なリーダーシップが確立されると訴えている¹⁷²。

隔離された居住区での生活が不公平な雇用機会をもたらすことはミルウォーキーに限ったことではないが、比較的黒人人口が少なかったことは、白人が意識的にも無意識的にも、さらには組織的に黒人に対する差別行為を実践することを容易にしていたと推測でき、一部の白人によって黒人の不当な立場が理解され擁護されたものの、その声は白人社会へ広く浸透することはなかったのだろう。大多数の白人は問題を避け、無関心を貫き、そうすることの方が白人にとっては、はるかに容易であったと考えられる。ミルウォーキーの黒人が地理的に限られた居住区内に集住し、お互いに助け合い、よりよい生活を求めて団結力を高めていった背景には、主流派を形成する白人からの偏見や差別に対する自衛的手段として、集住という手段を選ばざるを得なかった黒人の社会的立場から、黒人自身が社会への不満や失望を増幅させる土壌を作ってきたことも同時に示唆している。ミルウォーキーの黒人の集住は自主的な集住の側面が強かったが、白人移民集団と違い、社会経済的な主流に入り込むことが非常に困難であったことを鑑みると、集住自体が原因であるというよりも、「人種」によって差別される不公平な社会の仕組みが原因であったと理解されるべ

¹⁶⁹ *Ibid.*

¹⁷⁰ ミルウォーキー出身のラッシュ (William F. Rasche: 1888年6月6日～1970年3月) はミルウォーキー職業訓練成人校 (Milwaukee Vocational and Adult School、現在は Milwaukee Area Technical College) の教師、のちに学長として長期にわたり教育に貢献した。Milwaukee County Historical Society, “William F. Rasche, 1884-1971,” <http://www.milwaukeehistory.net/manuscript/william-f-rasche-1884-1971/> (accessed December 15, 2014).

¹⁷¹ William Frank Rasche, *The Need in Milwaukee for Extending Employment of Negroes* (Milwaukee: Employers Association of Milwaukee, 1946), <http://www.wisconsinhistory.org/turningpoints/search.asp?id=1097> (accessed December 15, 2014).

¹⁷² *Ibid.*

きであろう。引き続き、ミルウォーキーにおける「人種」関係の考察を続ける。

2. 2 ミルウォーキーにおける市民権運動

1950年代～1960年代、アメリカ南部ではアフリカ系アメリカ人が政治・社会・経済的に差別されていることの不当性を訴えるべく市民権運動が盛んになった。1955年12月1日に起こったアラバマ州でのローザ・パークス逮捕事件が導火線となり、これに抗議するモントゴメリー・バス・ボイコットが市民権運動の嚆矢となった。ボイコットを主導したマーティン・ルーサー・キング・ジュニア（以下、キング牧師）は、その勝利の12年後に凶弾に倒れるまで市民権運動の最前線で闘ったリーダーとして最も名高い¹⁷³。ミルウォーキーにおける市民権運動は白人リベラル派が率先し、当初から居住区の事実上の隔離の問題と取り組んだ。最も影響力のあった市民権運動の活動家の一人として知られている、イタリア系移民の二世である神父ジェームズ・エドモンド・グロッピ（以下、グロッピ神父）¹⁷⁴は、地域の黒人の社会的地位向上を目指し闘った。グロッピ神父はキング牧師とともに1963年のワシントン D.C.での行進や、1964年のミシシッピ州ジャクソンでのフリーダム・サマー・プロジェクト¹⁷⁵にも参加している。さらに、ロイド・バービー¹⁷⁶が1964年に組織化したミルウォーキー・ユナイテッド学校統合委員会（Milwaukee United School Integration Committee、以下 MUSIC と略記）に所属し、ミルウォーキーの学校における「人種」統合への活動も行っているが、特に住宅隔離解消に向けてデモ行進を実施し続け、闘ったことが知られている¹⁷⁷。

ミルウォーキーは市民権運動が盛んになる前までに、既に白人・黒人間での居住区が極端に分離された街の一つであった¹⁷⁸。ミルウォーキーにおける差別的な住宅慣行を解消す

¹⁷³ アラバマ州バーミングハムでの闘争に勝利し、1964年に市民権法が成立され、1965年の初頭に同州セルマでの闘争を経て、投票権法の成立が獲得された。川島正樹『アメリカ市民権運動の歴史』（名古屋大学出版会、2008年）、357頁。

¹⁷⁴ James Edmund Groppi (1930年11月～1985年11月)。イタリアからの移民を両親に持つミルウォーキー生まれのローマカトリックの神父。Margaret Rozga, “March on Milwaukee,” *Wisconsin magazine of history*, vol. 90, no 4 (2007): 28-39.

¹⁷⁵ 1961年以降、ミシシッピ州で活動してきた学生非暴力調整委員会 (SNCC) や「人種」平等会議 (CORE) にリクルートされたボランティア（北部や西部の主要大学の白人学生が大半）が、州内の各地のアフリカ系アメリカ人コミュニティで地元住民と生活をともにし、有権者登録活動や「フリーダム・スクール」の運営、コミュニティ・センターの建設などに携わった。川島、前掲書、268頁。

¹⁷⁶ Lloyd Barbee (1925年8月17日～2002年12月29日)。ウィスコンシン州議員で弁護士の市民権運動の活動家。University of Wisconsin-Milwaukee Libraries, “Barbee, Lloyd A.,” <http://collections.lib.uwm.edu/cdm/keyterms/collection/march#barbee> (accessed December 28, 2014)

¹⁷⁷ Wisconsin Historical Society, “Fr. James Groppi leading Milwaukee civil rights demonstrations, 1966-1969,” <http://www.wisconsinhistory.org/turningpoints/search.asp?id=855> (accessed December 22, 2014).

¹⁷⁸ マッシーらによる調べでは、ミルウォーキーにおける隔離指数 (dissimilarity index) は 86 (1950年)、86 (1960年)。シカゴは 88 (1950年)、90 (1960年)。デトロイトは 83 (1950年)、87 (1960年)。Douglas S. Massey and Zoltan L. Hajnal, “The Changing Geographic Structure of Black-White Segregation in the United States,” *Social Science Quarterly*, 76 (1995): 527-542.

る制度の成立に向けた動きとして、1962年、ミルウォーキー初のアフリカ系アメリカ人で女性の市会議員、ヴェル・フィリップス¹⁷⁹が初めて公正住宅条例を提起しているが、フィリップス以外の市会議員の賛成票が得られず、否決されている。その後も、フィリップスは何度も法案を提出するも、結果は毎回同じであった¹⁸⁰。その後、法案への賛成を獲得するため、市議会議員への働きかけがグロッピー神父の主導により全米有色人地位向上協会（National Association for the Advancement of Colored People、以下 NAACP と略記）のミルウォーキー青少年協議会のメンバーにより推進された。その運動の最高潮とも言える1967年夏のデモについては後述する。フィリップスはグロッピー神父とともに公正な住宅取引を求めるデモに参加している。

居住区における隔離が社会的に問題視される中、1965年10月、『ミルウォーキー・ジャーナル』紙は調査会社へ委託し、ミルウォーキーの黒人街に住む住民500人（黒人400人、白人100人）へ、ミルウォーキーの教育システム、警察、交通、居住区の隔離、就職口の不足、白人住民からの扱いなどについての聞き取り調査を行った¹⁸¹。

同年の11月24日、調査会社から委託主である『ミルウォーキー・ジャーナル』紙へ報告書が提出されている。報告書によると、白人住民と黒人住民では、黒人の方が若い住民が多く、黒人の76.2%が50歳未満で、特に最も人口の多い年齢は35歳～49歳で、40.7%がこの年齢層である。一方、50歳未満の白人は38%で、最も人口の多い年齢層は65歳以上で、34%がこの年齢層である。性別は白人、黒人とも若干、女性の方が男性よりも多い。インタビューを行った白人の57%がミルウォーキー出身である一方で、ミルウォーキー生まれの黒人はたったの7.5%である。25年以上ミルウォーキーに住んでいる白人は25%、黒人は14%である。白人住民の間で高齢化が進み、新しく他都市から転入する人より、古くからミルウォーキーに長期にわたって住んでいる人が多いことが示されている。黒人が増加する中で、その地域に留まる白人は、留まる理由として、住宅を所有していること、古くからのエスニック性（ドイツなど）の強い地域へのこだわり、年齢を挙げ、転居や変化を拒んでいることが報告されている¹⁸²。新しいことへの変化を拒絶する白人老人と新しく流入した若い黒人が、お互いの偏見を持たずに共生することは非常に難しいことであったということは容易に想像できる。世代の違いによって同「人種」間でも理解し合うこと

¹⁷⁹ Vel Phillips (1924年2月18日ミルウォーキー生まれ)。1951年、ウィスコンシン大学のロースクールを初のアフリカ系アメリカ人女性として卒業し弁護士になる。女性有権者同盟（League of Women Voters, 1920年に設立された無党派政治組織）やNAACPの活動を推進する中、1956年、ミルウォーキーの市議会議員となる。市議会議員として15年間務めた後、1971年に初のアフリカ系アメリカ人女性として、ミルウォーキー郡の判事となる。さらに1978年には、アフリカ系アメリカ人女性として初の州務長官となり、1983年まで務めている。League of Women Voters, <http://lwv.org> (accessed December 23, 2014); University of Wisconsin-Madison News, “University names residence hall after civil rights pioneer,” Aug. 24, 2011, <http://www.news.wisc.edu/19668> (accessed December 23, 2014).

¹⁸⁰ Rozga, *op. cit.*, pp.28-39.

¹⁸¹ Bisbing Business Research, *Attitude Study among Negro and White Residents in the Milwaukee Negro Residential Areas* (Milwaukee: Bisbing Business Research, 1965), <http://www.wisconsinhistory.org/turningpoints/search.asp?id=1189> (accessed December 17, 2014).

¹⁸² *Ibid.*, pp.10-12.

は困難が伴う中で、世代の違いに加え、他「人種」への偏見、すなわち白人による払拭し難い黒人への偏見や黒人が強いられてきた不利益に対する認識への欠如は、共生への道を阻む壁となっていたのである。しかしその難しい共生を実現するような圧力が高まった当時のアメリカ全体の社会的雰囲気において、その困難な現実を理解していた者はそれほど多くはなかったのだろう。次に示す当時の聞き取り調査報告書はこの状況を裏付けている。

報告書の中で、当時の「人種」関係の距離を測る最も顕著な指標として、黒人が直面する最も重要な課題に対する捉え方の違いが挙げられる。黒人が抱える問題の捉え方は黒人（400人）と白人（100人）ではかなり異なり、聞き取り調査の結果の割合を比べると、黒人の回答においては「雇用の問題」（42.0%）と回答した人が最も多く、「住宅」（34.0%）が次に多い。続いて、「学校」（28.5%）、「平等な権利」（12.0%）を挙げ、「黒人自身」（4.0%）と回答する人もいるが僅かである。一方で、白人による回答は、「なし」（25.0%）あるいは「黒人自身」（24.0%）と回答した人が最も多く、続いて「住宅」（19.0%）、「雇用の問題」（16.0%）、「学校」（6.0%）、「平等な権利」（5.0%）を挙げている。黒人の調査対象者は構造的な差別を問題視し、白人の調査対象者は問題を意識していないかその本質を黒人自身の努力不足と感じている人が目立つ¹⁸³。

他の設問により、雇用の機会の不平等を訴えている黒人は55.5%もいるのに対し、白人の場合は20.0%しかその存在を認めていない¹⁸⁴。また、黒人の住宅問題への認識について、黒人の72.5%が、住居を見つける際に問題が存在すると答えており、所得が多い黒人ほどその割合が高くなっている。黒人の住宅問題について認識のある白人は47.0%だけであるが、裏を返すと約半数の白人は黒人の住宅問題への認識があったのである。居住区に求める「人種」構成についての質問では、黒人の33.7%が「人種」混成居住区を望んでいるのに対し、「人種」混成居住区を望む白人はたったの14.0%である。白人の58.0%は単一な「人種」で構成される居住区を望んでおり、黒人では29.8%が単一性を望んでいる¹⁸⁵。こうした回答から、多くの白人は黒人が抱える問題に対して認識があっても無関心、あるいは無知であり、その結果として黒人自身の努力不足を非難する傾向が読み取れる。白人・黒人間におけるコミュニケーションが不足していることは言うまでもないが、事実上「人種」で分かれた居住区の現状維持を希望する白人からは、そうしたコミュニケーション自体を望んでいなかったということが示唆されている。つまり、白人の方が黒人と比べ、同「人種」だけで連帯し、「人種」に基づく固定観念を作り上げていたことが読み取れ、異「人種」間の信頼関係を築こうとする意欲が、少なくとも報告書が作成された1965年の時点では乏しかったことを示している。

グロップ神父の公正な住宅取引を訴える運動は、NAACPのミルウォーキー青少年協議会のメンバーとともに、黒人・白人のコミュニティ間での対話が隔絶した状況下で推進

¹⁸³ *Ibid.*, pp.121, 136.

¹⁸⁴ *Ibid.*, p.122.

¹⁸⁵ *Ibid.*, pp. 124-127, 142.

された。まずは、黒人有権者を持つ選挙区の市会議員で公正住宅条例へ反対票を投じている議員の事務所を取り囲み、圧力をかけることから始められた。最初に向かったのは、1967年6月19日、議長マーティン・シュライバーの自宅であった。シュライバーは NAACP の青少年協議会のメンバーを自宅に招き入れるも、合意には至らず、続く4週間において、デモは続けられた。1967年7月25日、市議会でフィリップス議員の紹介により、グロップ神父は公正な住宅の必要性を説くが、議員以外の議会への参加に対する批判を議員から受けるとともに、公正な住宅の必要性について聞き入れられることはなかった¹⁸⁶。

このような黒人の住宅市場の公正化を目指す抗議活動の背景にあるのが、アフリカ系アメリカ人の中で、限られた雇用機会、貧困、隔離された居住区での生活に対する不満であった。グロップ神父が既に警告していたように、ミルウォーキーでも「暴動」が勃発したのは不思議ではないだろう。ミルウォーキーに限らず、全米では1964年以降、不当な社会的地位への不満と怒りから激しい「暴動」が頻発していた。特に1967年の夏、激しい「暴動」が全米各地で勃発した。7月12日からのニュージャージーでの「暴動」、7月23日からのデトロイトでの「暴動」に続き、7月30日、ミルウォーキーのダウンタウンにある娯楽スポットでの喧嘩への警察の介入を機に「暴動」が起こった。市長のヘンリー・マイヤーは緊急宣言を発し、州知事へ州兵を要請した。4日間続いた「暴動」で、4人が死亡、1,500人が逮捕された¹⁸⁷。この「暴動」により、8月9日まで夜間外出禁止令が発令されるとともに、グロップ神父と NAACP の青少年協議会は、公正な住宅を求めるデモの一時的な停止を余儀なくされた¹⁸⁸。

夜間外出禁止令が解除され、州兵が去ると、グロップ神父率いるデモ行進は次の段階へと向かった。1967年8月23日、NAACPの青少年協議会はデモ活動の範囲をミルウォーキー市全体にまで拡大させ、歴史的にポーランド人が多く住む白人居住区と黒人の居住区を分離している高架橋「16番街橋」¹⁸⁹を超えて行くことを発表した。8月28日、グロップ神父は NAACP のミルウォーキー青少年協議会のメンバー100人を率いて、「公正な住宅」を訴えるデモ行進を実行した。デモ隊は北15番街にある NAACP の協議会支部から始まり、「我々は公正な住宅が必要だ」といったスローガンを掲げ、「アフリカとポーランドを分かち橋」と揶揄された16番街橋を目指した¹⁹⁰ (図3)。橋を渡った先にはポーランド人居住区が広がっていた。夕方6時半ごろ、橋の北の最端において、別の100人程のサポーターと合流した。その橋の最南部、白人居住区へと向かうところで、デモに対抗する

¹⁸⁶ Rozga, *op. cit.*, pp.28-30.

¹⁸⁷ Wisconsin Historical Society, "Desegregation and Civil Rights," http://www.wisconsinhistory.org/turningpoints/tp-049/?action=more_essay (accessed December 22, 2014).

¹⁸⁸ Rozga, *op. cit.*, pp.28-39.

¹⁸⁹ 1988年にJames E. Groppi Unity Bridgeへ改名された。"In the name of unity: Bridge dedicated to Groppi," *The Milwaukee Journal* (August 22, 1988), <https://news.google.com/newspapers?nid=1499&dat=19880822&id=dG8fAAAAIIBAJ&sjid=034EAAAIAIBAJ&pg=5461,6884816&hl=en> (accessed April 18, 2015).

¹⁹⁰ David Llorens, "Miracle in Milwaukee," *Ebony*, vol. 23, no. 1 (1967): 29-37.

集団がミルウォーキー市警に抑えられつつ待ち構えていた。デモ隊はさらに前進し、コシユーシコ公園¹⁹¹ (図 4) に辿り着くと、グロツピ神父はデモに対抗する 5,000 人程の集団を目前にした。敵対する言動が過熱することを恐れた市警に促され、デモ隊は橋の北の最端へ向かい戻り始めた。緊張が高まる中、デモ隊が 16 番街にある高架の南端に近づく所で、待ち構えていた集団がデモ隊を目がけて石や瓶やゴミなどを投げつけてきたことが明らかになっているが、グロツピ神父はこの白人地域における暴力行為を白人暴動と呼び、市警をバックアップする州兵の派遣を市長に要請していた¹⁹²。

実際に、グロツピ神父が率いるデモ行進よりも、デモ行進に反対する白人の方が人数も多く、敵対する声が大きかったことは明らかである。デモ行進の 2 日目となる翌日の 8 月 29 日の夜、およそ 1 万 3,000 人といわれる反デモ白人にデモ行進は行く手を阻まれた。反デモの民衆の中には 7、8 歳くらいの子どもや 3 歳くらいの子どもまでが、親に連れられて反対運動に参加していた。警察はデモに反対する群集に対して催涙ガスを使って追い払おうとしたため、デモ行進のメンバーにも被害が及び、デモ隊を疲弊させた。さらには、北 15 番街の NAACP の協議会支部であったフリーダムハウスにデモ隊が戻ると次なる試練が待ち受けていた。警察はフリーダムハウス付近での狙撃の報告を受け、近隣の街路を封鎖した。散弾銃を持った警官はフリーダムハウスの前をパトロールしながら集団を追い払い、フリーダムハウスへ向けて催涙ガスを発射させた。フリーダムハウスは炎に包まれるが、「主要道路が封鎖されていたため消防に駆けつけることができなかった」ために燃え尽くされてしまったのである¹⁹³。こうした状況描写から、この事件は、白人に好意的な警察により組織的にフリーダムハウスが燃やされ、デモ隊の士気を下げようと試みられた報復だと推測することもできる。

続く 3 日間はさらに状況が悪化した。市長は声明を発表し、向こう 30 日間、夜間のデモ行進は禁止された。このため、8 月 30 日のデモ行進は中止となるが、グロツピ神父や NAACP の青少年協議会のメンバーは、燃やされたフリーダムハウスで、デモの中止を聞いていない仲間たちと合流した。その中には議員のフィリップスも入っていたと言われている。それを見た警察はその集まりを不法とし、50 人以上の非暴力の人々を逮捕している。これにより、グロツピ神父と NAACP のメンバーは、デモ行進をしなくても逮捕されるのであれば、むしろデモ行進を行おうと決断した。8 月 31 日、市長に会うことを目的に市役所に向けてデモ隊はグロツピ神父に続いた。これにより、グロツピ神父、議員のフィリップスをはじめとしたデモ隊、計 117 人の大人と 17 人の少年が警察によって逮捕された。

¹⁹¹ Kosciuszko Park (2201 S. 7th St., Milwaukee). General Tadeusz (Thaddeus) Andrzej Bonawentura Kosciuszko (1746-1817)を記念した公園。Kosciuszko はアメリカ独立戦争にてアメリカ側で戦い、ポーランド・リトアニア共和国の闘争ではロシアとプロイセン王国に対して戦った。イタリアの彫刻家の Gaetano Trentanove (1858-1937)がデザインし、1905 年 6 月 18 日に彫像の除幕式が行われた。2013 年、彫像は復元され再設置されている。Kiran Dhillon, "Kosciuszko Park," *Milwaukee Polonia*, <http://uwm.edu/mkepolonia/kosciuszko-park/> (accessed May 18, 2015).

¹⁹² Rozga, *op. cit.*, pp.28-39.

¹⁹³ Rozga, *op. cit.*, pp.28-39.

逮捕されたほとんどの人は、市長の声明を無視したことへの罪が問われ、25ドルの保釈金が課せられた。フィリップスは保釈金を支払わずに釈放された一方で、グロップ神父は逮捕への抵抗や暴行、警官への妨害に関する罪も付け加えられ、最終的には1,000ドルの保釈金が課せられた。こうした大規模な逮捕劇が報道され、国内の注目を浴びたミルウォーキーにおける「公正な住宅」に向けた取り組みは国内の大きな流れとともに終焉を迎えていった¹⁹⁴。

国内で注目を浴びたミルウォーキーでの「公正な住宅」を求めるデモ行進は、他の地域からのサポーターも加わり、9月10日に行われた際には5,000人以上が参加したと言われている。また、キング牧師からの電報をはじめとして、全米の各地で活動が続ける市民活動家から応援メッセージが届く中、非暴力のデモ行進は続けられた。200日にも及ぶデモ行進が続けられた後の1968年3月30日、NAACPのミルウォーキー青少年協議会は、「公正な住宅」への取り組みは別の方法で続けるとし、具体的な戦略を明かさずデモ行進の終了を発表した。そして、キング牧師が1968年4月4日に暗殺されると、グロップ神父はキング牧師の死を悼むとともに、非暴力の理念に対する敬意を表し、ミルウォーキーの市内をデモ行進した。この行進には1万5,000人以上が参加したと言われ、キング牧師の死を悼む国内で最も大規模な行進の一つであった。こうした国内の情勢を踏まえて、連邦議会は1968年「公正住宅法」を成立させ、住宅市場における差別は公的に禁止された¹⁹⁵。

こうして、大きな対価を払って目的は達成され、法的に公正な住宅販売が行われるように整備されたが、住宅市場における「人種」差別は、さらに見えない微妙なやり方で続けられた。市民権運動によって獲得した法の上での権利が真に社会に浸透するのには、相当の長期にわたることは、この時点で既に予想されていたのかもしれないが、目的を達成した後に訪れる脱力感とともに一旦落ち着いてしまった士気は、ミルウォーキーの隔離状況を真に改善する力へとエネルギーがシフトアップされないまま、現代まで課題は持ち越された。ミルウォーキーの「公正な住宅」への取り組みを中心となって主導し、実行を可能にしたのは、黒人リーダーではなくカトリックの白人神父であり、その後においても、ミルウォーキーの黒人コミュニティは白人主流派に対抗する政治的な力を十分に醸成できなかったのである。それは、黒人側にある努力や能力の不足を意味するというよりも、むしろ強力な黒人の政治的リーダーが生まれにくいようにしむける社会経済的基盤を維持し続けた白人側に主な原因がある。それを裏付けるため、引き続き、市民権運動が収束して以降のミルウォーキーの「人種」関係を考察し、迎える産業の撤退とともに黒人コミュニティが失意の底へ落とされる運命を辿っていく背景について考察を続ける。

¹⁹⁴ Rozga, *op. cit.*, pp.28-39.

¹⁹⁵ Rozga, *op. cit.*, pp.28-39.

2. 3 市民権運動後のミルウォーキー

1950年代後半～1960年代に全米で高揚した市民権運動は、各地域における闘争を経て一定の成果をもたらしたが、ミルウォーキーにおいても、法の上での「人種」平等は不断な努力や犠牲という大きな対価を払って獲得された。グロッピー神父の率いた「公正な住宅」を訴えたデモ行進で知られる16番街の橋は、1988年に「ジェームズ・E・グロッピー・ユニティ・ブリッジ」と改名され¹⁹⁶、橋の名前の由来や当時の行動を賞賛し、記憶を繋げようとする努力が現在も行われている（図5）。

一方で、「人種」差別を禁じる連邦レベルの法制度の成立から約半世紀を経ても、「人種」をめぐる偏見や差別は事実上存続し、真の意味での社会的効果を十分に発揮しているとは言い難い。1968年の「公正住宅法」成立後も、個人の行動、制度上の慣習および政府の政策といった一連の影響の結合によって今日まで隔離が永続し、全米の諸都市において、黒人の隔離の程度が非常に極端で同時多発的に起こり「超隔離状態」になっていることが指摘されているし、黒人間での組織的な分断、つまり逆説的にもアフーマティブ・アクションを含む差別の是正の結果生じた黒人内部の分断化が、経済不況時の「アンダークラス」¹⁹⁷の荒廃したコミュニティの形成と結びついていることが指摘されている¹⁹⁸。市民権運動後の高揚を経た後も黒人への理解と好意的な見方・態度が促進されない理由は、白人主流社会に広く浸透している否定的な社会的信条、つまり根深い偏見や不信感が存在するからであると推測される。かつてその証言によって「ブラウン」判決を導いた黒人の心理学博士、ケネス・クラークは黒人と白人を分断している要因について「心理的距離、敵意、用心、無知など」を挙げ、市民権運動を通して、「双方がますますお互いに顔をつき合わせるようになると、双方は過去に隠れみものとしていた礼儀が、非現実的なものであることを理解する」と言い、かえって黒人と白人の間の溝は広くて深いものであったことを示唆する¹⁹⁹。

グロッピー神父率いるデモ行進の象徴の地となった、コシューシコ公園のあるオールドサウスサイドは、デモ行進の成果を象徴する場所でありながら、「人種」の多様化に呼応する

¹⁹⁶ “The James E. Groppi Unity Bridge,” Hank Aaron State Trail,

<http://www.hankaaronstatetrail.org/pdf/JamesGroppiUnityBridge.pdf> (accessed May 12, 2015).

¹⁹⁷ タイム誌（1977年8月29日発行）の中で「アメリカのアンダークラス—マイノリティの中のマイノリティ」と題したシカゴとNYのゲットーの状況を劇的に描いた特集記事を掲載。「アンダークラス」という用語を初めて大々的にとりあげた。William J. Wilson, *When Work Disappears: The World of the New Urban Poor* (New York: Random House Publishing, 1997), pp.174-175/ ウィリアム・J・ウィルソン（川島正樹、竹本友子訳）『アメリカ大都市の貧困と差別—仕事がなくなるとき—』（明石書店、1999年）、258-259頁；Michael B. Katz, ed. *The “Underclass” Debate: Views From History* (Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 1993), p.4; George Russell, “The American Underclass,” *Time*, vol. 110, no. 9 (1977): 14-27.

¹⁹⁸ Douglas S. Massey and Nancy A. Denton, *American Apartheid Segregation and the Making of the Underclass* (Cambridge: Harvard University Press, 1993).

¹⁹⁹ Kenneth B. Clark, *Dark Ghetto: Dilemmas of Social Power* (Middletown: Wesleyan University Press, 1989), p.225/ ケネス・B・クラーク（今野敏彦訳）『アメリカ黒人の叫び—ダーク・ゲットー—』（明石書店、1994年）、260頁。

ことなく、現在までに黒人の流入は多くはない。しかし 1960 年代終わり～1970 年代にかけて、この地域の「人種」構成が多様化していくとともに、特に若い世代を中心に「人種」差別に対する社会的意識が高まっていった。1920 年頃から既に市内に流入しつつあったメキシコ人を中心としてヒスパニック系移民の流入が増え、他にも先住インディアンやモン族の難民²⁰⁰ が 1970 年代に増え、地域住民の「人種」の多様化が進んだ。しかし、この地域へアフリカ系アメリカ人が多く流入することはなかった²⁰¹。

北部諸都市における戦後の住宅の取り壊しの多くは、都市再開発というよりも、高速道路の建設が直接的な理由であったと言われる²⁰²。ミルウォーキーでは特に都市問題を解決すべく、1940 年に都市と郊外を結ぶ高速道路の建設が、当時のミルウォーキー郡公園委員会の事務局長、チャールズ・ウィットナルによって提案された。その後、市を主導として高速道路の建設が試みられるが、莫大な費用と地域全体のシステムとしての計画の立案と検討の必要性により、郡、州レベルで都市及び郊外の計画を検討する委員会が召集され、1950 年代半ばより、建設が始まった²⁰³。1950 年代～1960 年代、ミルウォーキーではアフリカ系アメリカ人の人口増加により、古くからの黒人居住区は北や西へと広がっていった。黒人居住区の拡大は、自由意志で居住区が拡大したというよりも、高速道路などの建設により立ち退きを余儀なくされて移転した住民も少なくない。南北高速道路の建設により移転をした家族の 7 割はアフリカ系アメリカ人であったと言われている²⁰⁴。

さらに、国内の諸都市では 1970 年代～1980 年代にかけて、脱工業化によるハイテク産業やサービス業の急速な拡大の影響を受け、低熟練労働者、特に男性の雇用が減少し、賃金が急速に落ち込み、とりわけ黒人コミュニティは経済的に大きな打撃を受けた²⁰⁵。ミルウォーキーでも経済のグローバル化の煽りを受け、住民の経済的繁栄を支えていた製造業における雇用の機会は、1963 年をピークに減少し続けていった。1960 年代において、ミルウォーキー大都市圏で産業が創出する職の約 6 割が市内にあったが、2009 年では 2 割を下回るまでに減っている。ミルウォーキー郡郊外においては、都市中心部より少し時期が遅れるものの、1977 年をピークに 2009 年まで製造業の職が減少している²⁰⁶。特に昨今

²⁰⁰ ベトナム戦争中、ラオスにおけるアメリカ中央情報局（CIA）主導の対共産主義への攻防に加わったモン族は、1975 年 12 月にラオス人民民主主義共和国が樹立される前後からタイへ難民として逃れた。同時期、アメリカ議会はモン族の入国を認め、モン族のアメリカへの流入が始まり、ミルウォーキーへも流入した。2010 年までに、カリフォルニア州、ミネソタ州、ウィスコンシン州をはじめとするアメリカへの流入は続いていることが明らかにされている。Jill Florence Lackey and Rick Petrie, *Milwaukee's Old South Side* (Charleston, SC: Arcadia Publishing, 2013), p.13; Mark E. Pfeifer et al., "Hmong Population and Demographic Trends in the 2010 Census and 2010 American Community Survey," in *State of the Hmong American Community*, Mark E. Pfeifer and Bruce K. Thao eds. (Washington, D.C.: Hmong National Development, 2013).

²⁰¹ Lackey and Petrie, *op. cit.*, pp.9-20.

²⁰² Simon, *op. cit.*, p.132.

²⁰³ Joseph A. Rodriguez, *Bootstrap New Urbanism: Design, Race, and Redevelopment in Milwaukee* (Lanham: Lexington Books, 2014), p.41.

²⁰⁴ Simon, *op. cit.*, p.134.

²⁰⁵ Simon, *op. cit.*, p.134; Wilson, *op. cit.*, pp.25-38/ 訳書、59-76 頁。

²⁰⁶ Marc V. Levine, "Perspectives on the Current State Of the Milwaukee Economy," *Report prepared*

のミルウォーキーにおける産業衰退は、他の諸都市でも同様なことが起こっているが、1994年に発行された北米自由貿易協定（North American Free Trade Agreement）によって、より低賃金の雇用が可能なメキシコへ産業が流出し、技術職を含むあらゆる職を創出していた産業の喪失による影響が問題視されている²⁰⁷。産業の衰退により多くの建物が捨て去られ、黒人居住区となっている中心部から北部一帯は、今も操業していない工場や空き家が目立ち（図6）、黒人労働者の失業と貧困層の増加は住宅の衰退を招き、経済的打撃の大きかった工場労働者らであった黒人のコミュニティは経済的にも視覚的にも退廃していった²⁰⁸。

こうした産業構造の変化と都市化の進行を背景にして、ミルウォーキーでは市民権運動の波及と権利獲得後に、具体的にどのような状況下で「公正な住宅」を享受できない状況が作られ、持続してきたかを次節において分析する。次節では、これまで考察してきたように、ミルウォーキーは歴史的に黒人のコミュニティ・リーダーはいたものの、市政を左右するほどの政治的リーダーは輩出されず、市全体として保守的な政治的・社会的構造を持ち、黒人や黒人コミュニティに対する組織的な差別を白人労働者階級が水面下で支え、その白人主流派の有権者に迎合する政治家や社会経済的権力者が差別的社会の規範を持続させてきた、という仮説の検証を続ける。そして、白人住民による排除や差別と同時に、差別に抗し、差別的な政治的・社会的構造の中で逞しく生きる術として、黒人コミュニティを黒人自らが必要とし、必要に駆られつつ自主的に集住区を維持してきた側面もある黒人コミュニティは、政治的な力を十分に持ち得なかったため、もっぱら主流社会の意向のみを反映する市の施策から排除され、あるいは優先順位が低められてきたという仮説を立て、それを検証する。そして、黒人民衆がそうした政治的・社会的構造下で、経済的に不利な立場に立たされ、困窮した生活を強いられている事実を検証する。

for Wisconsin Voices (Milwaukee: University of Wisconsin-Milwaukee Center for Economic Development, July 2013), p.8, <http://www4.uwm.edu/ced/publications/perspectives.pdf> (accessed April 6, 2015).

²⁰⁷ *Ibid.*, pp.9-10.

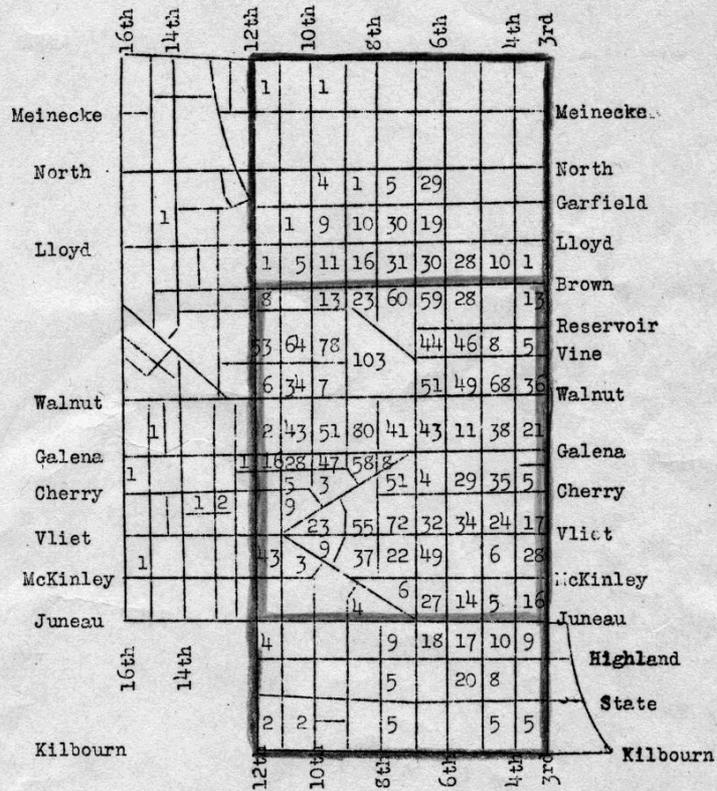
²⁰⁸ PanAfrican Community Association, Inc.での筆者による聞き取り（2015年5月13日）。

CITY OF MILWAUKEE

DWELLING UNITS OCCUPIED BY NON-WHITE HOUSEHOLDS

Source: 1940 Census

Figures indicate the number of non-white households living in each block.



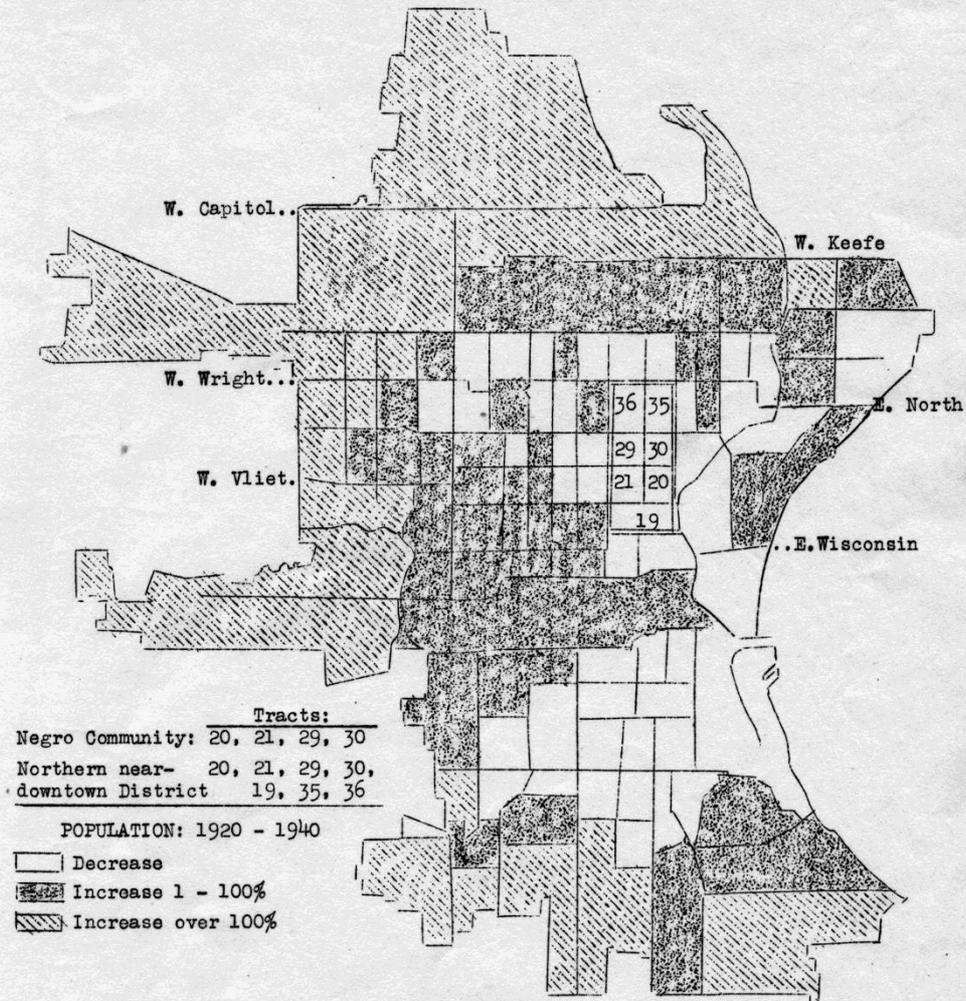
Non-White Households	
	Number Per Cent of Total
Number living in these blocks	2,376 90%
Balance of city	274 10
Total in the city	2,650 100%

Citizens' Bureau of Milwaukee P.L. 3/30/43

図1 1940年の非白人世帯のミルウォーキー市内居住区
 (ミルウォーキーの黒人コミュニティに関する報告書からの抜粋)
 出典: The Citizens' Governmental Research Bureau, op. cit., p.2.

CITY OF MILWAUKEE POPULATION TRENDS: 1920 - 1940

Source: Board of Public Land Commissioners



Citizens' Governmental Research Bureau. Paula Lynagh. 3/4/46

図2 1920年～1940年のミルウォーキー市の人口動態
 (ミルウォーキーの黒人コミュニティに関する報告書からの抜粋)
 出典: The Citizens' Governmental Research Bureau, *op. cit.*, p.5.



図 3 現在の 16th Street Bridge (北から南に向かって、筆者撮影、2015 年 5 月 12 日)



图 4 Kosciuszko Park (笔者摄影、2015年5月12日)

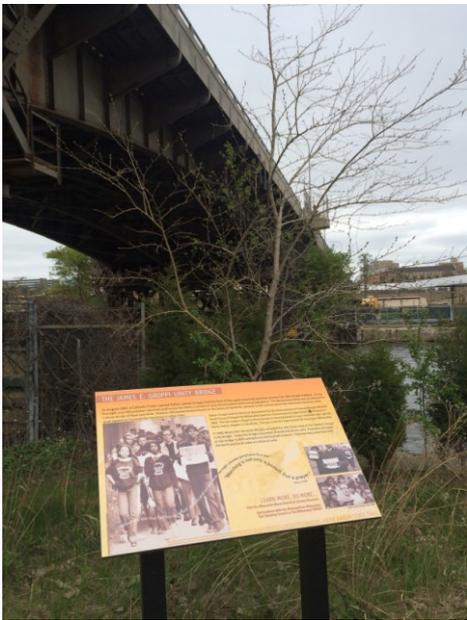


図 5 James E. Groppi Unity Bridge の歴史継承の取組み²⁰⁹ (筆者撮影、2015年5月12日)

²⁰⁹ 絵画は市民権獲得から40周年を記念して行われた近隣の学校のプロジェクト。The Friends of Hank Aaron State Trail, <http://www.hankaaronstatetrail.org/why-art.html> (accessed May 14, 2015).



図 6 現在のミルウォーキー市北部の黒人居住区周辺の空の工場（筆者撮影、2015年5月13日）

第3節 ミルウォーキーにおける「人種」差別と抵抗運動が残した課題

3. 1 「人種」制限約款の歴史とその巧妙化

本節では、1968年の「公正住宅法」成立後も続く事実上の隔離について、法的隔離の歴史にも触れながら、どういう要因が働いて慣例的に継続してきているのかを考察する。

1890年頃～1917年に最高裁で憲法修正第14条に謳われる条項に違反すると認められるまで、「人種」ゾーニング条例(zoning ordinances)が南部諸州を中心に制定されていた。南部諸州や境界州における多くの都市政府は、憲法修正第10条・警察権限のもと、「人種」ゾーニング条例を制定した。サンフランシスコではいち早く、1890年に中国人を隔離するための法令を採択しているし、ボルチモアではアフリカ系アメリカ人に対する「人種」ゾーニング条例を制定している。1917年に連邦最高裁判所は、「人種」ゾーニング条例が憲法修正第14条に謳われる特権と免責条項、法の適正手続き条項、および平等保護条項に違反していると宣告したが、多くの都市では、その後も条例を修正して可決し続けた²¹⁰。

「人種」ゾーニングが最高裁で無効とされた年は、第一次世界大戦へのアメリカの参戦と同時期に当たり、北部諸都市では戦争により工業労働者に対する需要が高まり、南部からの黒人の移住を促進した。その結果、住宅不足に陥った北部諸都市では「人種」間での紛争が社会問題となる。既に、1917年の最高裁判決により、地方政府が「人種」隔離をゾーニングや警察権力により維持できなくなったため、憲法の範疇を越えた私的行為によって解決する方法が目指され設けられたのが、「人種」制限約款(racially restrictive covenants)である。住民による私的手続きによって設けられた「人種」制限約款は全米の都市で広く普及し、1948年の「シェリー対クレマー」²¹¹判決で最高裁が住宅売買契約で黒人には住宅売買しない条件を盛り込むことを違憲とするまでの30年以上もの間、都市や郊外の住宅からアフリカ系アメリカ人を排除するための主要な仕組みとして機能した²¹²。

「人種」制限約款とは、制限約款の中の条項の一つに謳われる「人種」に関する制限を指し、不動産所有者、購入者、不動産業者、住宅組合に課せられる法的強制力のある契約を伴う住宅協定である。制限約款の起源は中世のイギリスで、共有する農地のシステムとして、土地を利用する上での約束事などを定めたものであった。そのシステムがアメリカにも持ち込まれ発達し、アフリカ系アメリカ人を排除するシステムとして、広く普及をしたものである。前述の通り、「人種」制限約款は法的には1948年に違憲になるものの、居住区における「人種」差別は継続した。それは、「人種」制限約款で追求された同じ目的を

²¹⁰ Evan McKenzie, *Privatopia: Homeowner Associations and the Rise of Residential Private Government* (New Haven and London: Yale University Press, 1996), pp.67-68/ エヴァン・マッケンジー(竹井隆人・梶浦恒男訳)『プライベートピア—集合住宅による私的政府の誕生—』(世界思想社、2003年)、111-112頁。

²¹¹ *Shelley v. Kraemer*, 334 U.S. 1 (1948). 川島正樹「住宅と『人種』」川島正樹編『アメリカニズムと「人種」』(名古屋大学出版会、2007年)、198-199頁。

²¹² McKenzie, *op. cit.*, pp.67-69/ 訳書、111-114頁。

間接的に達成できるようなやり方で、例えば、住宅の最低費用や部屋ごとの居住者数のような制限を課し、「同質性」「安全性」「安定性」を居住区で維持することを謳い、事実上、黒人家族が白人居住区に参入できないような条項を約款に加え、黒人は白人居住区から締め出された。合法的でない「人種」差別から合法的な階層差別へ変化したのであった。そうして実際には、1948年以降も約款の本質は変化のないまま、1968年に公正住宅法が成立するまで、北部諸都市で「人種」に基づく居住区の隔離は一般に普及した²¹³。

「人種」制限約款の適用方法には一定のパターンがあり、新しい郊外分譲地では開発業者が主導し、アフリカ系アメリカ人の多い地域に接する古い居住区では住宅所有者組合が主導した。多くの任意の組合が開発業者と不動産業者の影響下で利用された。開発業者と不動産業者は新しい郊外の住宅や中古住宅を売って利益を上げるために、白人居住区において「人種」的脅威を煽り操作した。アフリカ系アメリカ人家族が入ってくると、不動産業者は白人に安価で売却を勧めて新しい郊外の住宅地へ転居させる一方で、新しいアフリカ系アメリカ人に中古住宅を高値で売りつけるようなことをしていた²¹⁴。

「人種」制限約款に加え、制度ができた1934年～1968年まで続いた公的住宅ローン融資を黒人居住区に認めないという差別が長期間存続して黒人の自家所有率を低いままにした。連邦住宅庁（Federal Housing Administration、以下FHAと略記）が行った自家所有の促進政策における住宅ローンの公的保証は、白人の中産階級に集中して実行され、大都市中心部の多くの地区に融資対象除外地区指定（red lining）を行い、アフリカ系アメリカ人は「人種的に異質な居住地域の住民」として連邦住宅公社による住宅融資の受給対象から除外された²¹⁵。つまり、黒人居住区、近隣区を融資に適さない危険な区域として線引きをし、FHAが融資する住宅ローンが借りられないシステムを設け、事実上、黒人が住宅購入できない状況が作られていたのである。

ミルウォーキーにおける住宅市場での差別について時代を追って概観すると、既にミルウォーキーでは公的融資制度が確立する四半世紀前の1910年に「人種」制限約款の適用が合法として確認されており、市条例として1911年～1915年において「人種」ゾーニング条例が適用されている。この間に、1914年にケンタッキー州のルーイヴィルで「人種」ゾーニング条例が成立し、3年後の1917年に違憲とされるまで全米で普及したことは上記の通りである。1916年～1920年においては、ミルウォーキーでは「人種」制限約款が一般的に適用され「人種」による隔離が大っぴらに行われた。1921年、ミルウォーキー郊

²¹³ McKenzie, *op. cit.*, pp.31-36, 76-78/ 訳書、55-62、124-126頁。

²¹⁴ McKenzie, *op. cit.*, p.72/ 訳書、117-118頁。

²¹⁵ Red lining は、一般に、銀行などの金融機関や保険会社が、スラム化したり老朽化の進行する特定の地域を地図上に赤線で線引きして要注意地域と指定し、その地域の住民や不動産への融資や火災保険の加入を拒否したり、特段の安全措置を講じたりする慣行を指す。大塚秀之「レッド・ライニングと居住者の人種隔離」『神戸市外国語大学研究年報』第31巻（1994年）：A1-A50頁；平山洋介「アメリカの住宅政策」小玉徹、ほか『欧米の住宅政策—イギリス・ドイツ・フランス・アメリカ—』（ミネルヴァ書房、1999年）、267頁；川島（2007年）、前掲書、200頁；ジェーン・ノッデル、秋山義則「アメリカのコミュニティ開発と政府の役割」渋谷博史、井村進哉、中浜隆『日米の福祉国家システム—年金・医療・住宅・地域—』（日本経済評論社、1997年）、211頁。

外に手頃な価格の住宅として公営集合住宅プロジェクト（Garden Homes Housing Project）が開発されたが、このプロジェクトへの黒人の入居は排除された。1923年には、ミルウォーキー市長、およびウィスコンシン銀行監督官は白人とは別の黒人用の信託市場を構築していることが確認されている。さらに 1935 年に連邦政府による公共住宅プロジェクトがミルウォーキーのパークローンで計画されるが、計画には「人種」制限約款が含まれ、当初は黒人の入居は排除されていた。パークローン公共住宅プロジェクトに関しては、黒人へも開かれた住宅とするように、「人種」制限約款を違法とする州法案が提出されたが、ウィスコンシン州議会はこれを廃案とした。この後、黒人用の戸数が確保されたが、少数に抑えられている。また、1940 年、18 人のアフリカ系アメリカ人が、FHA によって義務付けられた「人種」制限約款により、ミルウォーキーの北西部の不動産購入へのローンの融資を拒否されている²¹⁶。

1940 年までに拡大都市圏を形成する郡の一つであるミルウォーキー郡内に所在する 18 の郊外自治体の内、16 の郊外自治体で「人種」制限約款が適用されていたことが明らかになっている。例えば、1940 年 7 月 26 日に記録された、ミルウォーキー中心部から直線距離で約 8 マイル（約 13 キロ）の距離にあるフォックス・ポイントの不動産の制限約款には、四つ目の条項に「人種」に関する制限が記述されている（図 7）。1942 年、「ドハーティ対ライス」²¹⁷ のウィスコンシン州最高裁判決で、白「人種」以外の者（白人家庭の召使いなどの黒人は白「人種」に含まれる）によって所有、占有することを禁じる約款が適用された地域に黒人が住むことを禁止することを許さない、という一審判決を無効にした。そして、前述した通り、1948 年の「シェリー対クレマー」の最高裁判決で「人種」制限約款が違憲となるが、私的協定としての約款は非合法ではないとして、ミルウォーキーでは 1948 年以降も「人種」制限約款が広く普及した。その多くは 1960 年代後半～1970 年代中頃まで効力を持っていたが、中には 1980 年代～1990 年代後半まで効力を持っていた約款や、2020 年代まで効力があることになっている約款も存在する²¹⁸。前述のフォックス・ポイントやホワイトフィッシュ・ベイなどミシガン湖ほとりの美しい居住区周辺では、現在でも庭の手入れをする黒人作業員以外の黒人住民を見かけない（図 8）。

ミルウォーキー大都市圏内において、市内の黒人居住区と郊外の白人居住区ははっきりと分断されている。その背景には、これまで述べてきたように、「人種」制限約款や気づかれにくい隠された不動産業者の「人種」差別が存在してきたからである。

現代においても、不動産業者やアパートの管理人が住宅物件や空きアパートの情報を「人

²¹⁶ Metropolitan Milwaukee Fair Housing Council, *City of Milwaukee: Analysis of Impediments to Fair Housing* (Milwaukee: Metropolitan Milwaukee Fair Housing Council, August 2005), pp.71-73, <http://city.milwaukee.gov/ImageLibrary/User/jsteve/MilwaukeeAI.pdf> (accessed June 20, 2015).

²¹⁷ *Doherty v. Rice*, 240 Wis. 389, 3 N.W. (2d) 734 (1942).

²¹⁸ Metropolitan Milwaukee Fair Housing Council, *op. cit.* pp.71-82; Metropolitan Integration Research Center, *Racially Restrictive Covenants: The Making of All-White Suburbs in Milwaukee County* (Milwaukee: Metropolitan Integration Research Center, 1979), <https://www4.uwm.edu/eti/Archives/RaciallyRestrictiveCovenants.pdf> (accessed June 20, 2015).

種」によってすべて提示せず、操作したり、賃料や売買価格を上乗せしたりして、資格要件を満たしているにも拘らず、特定の「人種」から白人同様に条件の良い住宅に居住する機会を奪い、公正な住宅の提供が行われていないことが問題になっている²¹⁹。さらに、特に 1980 年代以降、欧米を中心に研究が増加してきた、ニンビィ (NIMBY)²²⁰ の影響も大きい。続いて、ニンビィについて、その性質と影響についての考察を加える。

ニンビィは必要性を理解しつつも、近隣地域への迷惑施設の建設に対する住民の反対運動を意味するが、日本においても原子力発電所やゴミ処理施設の建設地への住民抗議は珍しいことではない。しかし、その住民抗議の中に、低所得者用住宅の建設への住民の反対運動が含まれることは、アメリカの特徴であると言えよう。低所得者が居住区に流入することによる、地域の不動産価値の下落や犯罪率の上昇への懸念が主な理由であるが²²¹、特に、低所得者層が多い特定の「人種」への差別的抗議としてニンビィは問題視されている²²²。

一般に、都市計画において建設規制や土地利用の決定は地方政府が行っており、これまで述べてきた通り、歴史的に、地方政府は「人種」的、経済的に不利な隔離されたコミュニティを生み出してきた。こうした地方政府の決定は、有権者によるニンビィによって左右され、あるいは補強され、白人主流派の声が優先されてきた²²³。白人居住区に低所得者用の住宅が建設されることに反対したり、白人居住区での建設が望まれない施設が黒人居住区に建設されことを容認したり、被害者として訴える白人住民は、集団で、社会で不利な立場にある人々の犠牲を強いて来たのである²²⁴。1968 年の公正住宅法や 1990 年の米国障がい者法²²⁵ によって、社会的に不利な立場を強いられてきた黒人や障がい者の権利が法の上で保護されているにも拘らず、社会通念において、弱い立場の人々の権利が奪われていることが、2002 年に発行されたニンビィ報告書で明らかにされている²²⁶。

法の整備が行われているにも拘らず、様々な手法で建設や土地利用に関する規制を課す

²¹⁹ Margery Austin Turner et al., *Housing Discrimination Against Racial and Ethnic Minorities 2010: Executive Summary* (Washington, D.C.: U.S. Department of Housing and Urban Development, 2013), http://www.huduser.org/portal/Publications/pdf/HUD-514_HDS2012_execsumm.pdf (accessed June 4, 2015).

²²⁰ Not In My Back Yard (我が家の裏庭以外なら) の略。施設の必要性は認めても、自らの居住区での建設には反対する態度や住民。ニンビィには三つの主要な対象があり、①埋立地などゴミ処理施設、②低所得者用住宅、③ホームレス、精神障がい者、AIDS 患者用のソーシャル・サービスの施設である。Michael B. Gerrar, "The Victims of NIMBY," *Fordham Urban Law Journal*, vol. 21, issue 3 (1994): 495-522.

²²¹ Ann K. Pikus, "Wanted: Affordable Rental Housing in Wisconsin," *Wisconsin Law Review*, vol. 2007, no. 1 (2007): 201-238.

²²² Jaimie Ross ed., *The NIMBY Report: Using Civil Rights Laws to Advance Affordable Housing* (Washington, D.C.: National Low Income Housing Coalition, 2002), p.3.

²²³ *Ibid.*, pp.3-6.

²²⁴ Gerrar, *op. cit.*, pp.495-522.

²²⁵ The Americans with Disabilities Act. 1990 年に障がいのある人の権利が保護されることを制定した連邦法。U.S. Equal Employment Opportunity Commission, "Facts About the Americans with Disabilities Act," <http://www.eeoc.gov/eeoc/publications/fs-ada.cfm> (accessed June 4, 2015).

²²⁶ Michael Allen, "The Fair Housing Act: An Essential Civil Rights Law in the Affordable Housing Toolbox," in *The NIMBY Report: Using Civil Rights Laws to Advance Affordable Housing*, ed. Jaimie Ross (Washington, D.C.: National Low Income Housing Coalition, 2002), pp.4-7.

ことによって、法の網目をかいくぐってきた。その手法は下水管や水道管の接続への規制を課したり、建築費のかかるデザインなどの基準を設けたり、複数家族の居住施設の建築規制など、多種に渡る²²⁷。1990年代から争われた「レイク・ブラフ・ハウジング・パートナーズ対サウス・ミルウォーキー市」²²⁸の裁判は、もともと、低所得者のための複数家族用住宅（住宅団地）の建築が許可されていたサウス・ミルウォーキー市²²⁹の一区画、レイク・ブラフでの集合住宅団地の開発が市を代表とする地域住民に妨害された例である²³⁰。

当初、「C-2」²³¹として規制されたこの区画は住宅団地の建設が許可されていた。業者によって集合住宅プロジェクトの計画が進められる過程で、近隣の地主が市議員へ、住宅団地の建設が遂行できないようにするために、この区画を「R-A」²³²とするよう建築規制の変更を手紙で依頼した。その結果、市はこの区画の建築規制の見直しを検討するために、開発の一時停止を業者に伝えた。市は、当初より計画についての修正や規制を忠告していた一方で、業者はその規制を満たす計画を市へ申請できずにいたが、建設の続行許可を求めて訴えを起こした。裁判が始まり、業者は当初の規制に見合う計画に修正したものの、「R-A」への土地規制の変更に見合う計画は不可能であった²³³。

しかし、第一審では住宅建設許可を認める判決が下り、1994年～1995年の間に団地建設と入居が進められた。1995年11月、州の最高裁は先の判決を覆し、開発業者の計画への欠陥を指摘する市の主張を支持する判決を最終的に下した。2000年6月に市は開発業者に2棟の団地の取り壊しを命じる権限を獲得した。既存住民の声は優先され、法的規制は真に弱い立場の人を守ることができないという脆弱な一面を持っていることを示す例である²³⁴。その後、開発への融資をしたステート・ファイナンシャル・バンク²³⁵の介入により和解するが、数年後、アメリカ自由人権協会²³⁶が訴訟に加わり、市が行った意図的な差別行為が訴えられ争いは続いた。最終的に2011年6月に両者は和解したが、このようなニンビィによる白人主流派の声によって、団地住民の約3分の1を占める少数派住民

²²⁷ Gerrar, *op. cit.*, 499-500.

²²⁸ *Lake Bluff Housing Partners v City of South Milwaukee*, 588 NW2d 45 (Wis App 1998).

²²⁹ South Milwaukee (city), Milwaukee County. ミルウォーキー郡内にある人口21,239人（2013年の見積り）の小さな街。2010年の調べによると、91.6%が白人である。U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, “State & County QuickFacts,” <http://quickfacts.census.gov/qfd/states/55/5575125.html> (accessed June 5, 2015).

²³⁰ Brian W. Ohm, “Vested Rights,” *Perspectives on Planning*, vol. 2, issue1 (1996): 1-2.

²³¹ 複数家族用の住宅アパートの建設を許可する分類。 *Ibid.*

²³² 複数家族用の住宅アパートの建設は許可せず、単一家族の住宅の建設を許可する分類。 *Ibid.*

²³³ *Ibid.*

²³⁴ *Ibid.*; Tom Kertscher, “South Milwaukee accused of discrimination in court fight over apartments,” *Journal Sentinel*, June 28, 2009, <http://www.jsonline.com/news/milwaukee/49394112.html> (accessed June 5, 2015); Tom Tolan, “South Milwaukee, developer settle apartment bias issue,” *Journal Sentinel*, June 27, 2011, <http://www.jsonline.com/news/milwaukee/124622573.html> (accessed June 5, 2015)

²³⁵ State Financial Bank (現在は Associated Bank).

²³⁶ American Civil Liberties Union. 1920年に設立された人権擁護団体。American Civil Liberties Union, <https://www.aclu.org> (accessed September 2, 2015).

への差別的行為は支持され、居住区による社会経済的な分断と「人種」的分断を法的に正当化してきたと言えるだろう²³⁷。サウス・ミルウォーキー市は 2013 年においても白人居住者が 9 割以上を占める、美しい閑静な風景が広がる（図 9）。

第 1 節で述べたように、州の最高裁で禁じられる 1950 年代まで、ミルウォーキー市は郊外区の合併を続け、行政区の拡大を試みたが²³⁸、ミルウォーキー郡はミルウォーキー市を中心として、その周りの市近郊には人口の少ない市町村が多数存在し、そのほとんどが白人住民である。ミルウォーキー大都市圏に限らずアメリカの多くの大都市圏では、社会経済構造の変化に呼応して、地方行政区は細かく複雑に分割されてきた。職場と住宅の郊外への分散化により、郊外の居住者への行政サービスを提供するための地方自治体政府が創設されたため、行政区域の分立と自治権の増殖を招いたのである。細分化された大都市圏の行政は、地方の社会組織や住民参加にきめ細かく対応できるが、複雑な行政は政治的混乱や非効率な公共サービスの配分を招き、小規模な行政は特定利益集団の影響を大きく受けやすい。また、広域にまたがる課題に対する広域的な意思決定が難しい。さらに、都市圏の小自治体への細分化による悪影響は、例えば都心部の自治体には公共で提供するサービスの財源と資源が不足することである²³⁹。最悪のケースは第 3 章で後述する、デトロイト市の財政破綻に見られる都心部の自律性の崩壊の例である。

前述した通り、サウス・ミルウォーキー市での争いに見られるように白人住民が大多数を占める小規模の市町村では、特に少数派住民への風当たりは強い。サウス・ミルウォーキーに隣接するオーク・クリーク市²⁴⁰ も小規模な街であるが、2010 年国勢調査から、市全体の人口は 3 万 4,451 人で、白人住民は 87.7%（単独）、黒人住民は 2.8%（単独）である²⁴¹。この地域も美しい広大な住宅が並ぶ閑静な地域である（図 10）。

以上のような事実を鑑みると、ミルウォーキーに見られる住宅隔離は個人的取捨選択、個人的趣向の結果という、言わば自然に生じた住宅分離ではなく、大多数の主流派を形成する白人によって、意図的に形作られてきた差別的な隔離である可能性が極めて高い。市民権運動で平等な法の適用と、機会へのアクセスの平等が保障されて以降も、白人によって意図的に、そして慣習的な圧力を伴いつつもたらされた黒人を従属的地位に留める支配体系である。法制度によって住宅隔離を行い、維持していたのではなく、主流派の声を反

²³⁷ Kertscher, *op. cit.*; Tolan, *op. cit.*; American Civil Liberties Union of Wisconsin, “South Milwaukee Lake Bluff Apartments - Final Chapter in Housing Discrimination Challenge Settled,” released June 27, 2011, <http://www.aclu-wi.org/story/south-milwaukee-lake-bluff-apartments-final-chapter-housing-discrimination-challenge-settled> (accessed June 5, 2015).

²³⁸ Simon, *op. cit.*, p.130

²³⁹ Paul Knox and Steve Pinch, *Urban Social Geography: An Introduction*, 6th ed. (Harlow, England: Pearson Education Limited, 2010), pp.92-94/ ポール・ノックス、スティーヴン・ピンチ（川口太郎・神谷浩夫・高野誠二訳）『改訂新版 都市社会地理学』（古今書院、2013 年）、94-96 頁。

²⁴⁰ Oak Creek (city), Milwaukee County.

²⁴¹ 白人人口、黒人人口は、2010 年の国勢調査の結果、一つの「人種」を選んだ人数である。U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, “State & County QuickFacts,” <http://quickfacts.census.gov/qfd/states/55/5558800.html> (accessed June 5, 2015).

映する形で、公的、民間の機関が住宅隔離を行い、維持していたため、住宅隔離が主流派社会で正当化されており、差別を行ってきた主流派自身が問題視しないし、認めようとしていない側面も併せ持つため、制度改革だけでは容易に解決しがたく、今日まで隔離は続いているのである。「人種」差別を解消するための法制度は、本来の意図に反して、単なる「人種」差別から、とりわけ貧しい少数派への差別へと焦点を移行させたのである。そして貧困から脱出するための質の良い教育へのアクセスが断ち切られた被差別地域は、差別される社会経済的立場から脱出する手段を奪われているのである。続いて、住宅隔離が引き起こしている教育の問題に注目し、質の高い教育へのアクセスが阻まれることで、隔離された居住区に住む住民の不利な社会経済的立場が再生されているミルウォーキーの状況について、詳しい考察を続ける。

3. 2 学校における隔離解消への取り組み

ミルウォーキーの歴史を概観すると、ごく最近まで黒人人口が比較的少なく、白人中心の街として発展してきた。他の北部諸都市より少し遅い時期の 1940 年代から南部からの黒人の流入が本格化し、黒人人口の増加とともに、徐々に白人の郊外への転住化が起こった。現在でも白人の郊外への転出は続き、昨今においても、1980 年～2000 年の人口動態データから、ミルウォーキー大都市圏の総人口は郊外を中心に増加していることが分かる（表 4）。大都市圏を構成する四つの郡（ミルウォーキー、オゾーキー、ワシントン、ワカシャー）の内、ミルウォーキー市を包括するミルウォーキー郡以外の三つの郡は人口増加を示しており、ミルウォーキー郡内においても、郊外自治体では人口が増加していることが分かる。しかし、ミルウォーキー市内の人口は減少しており、1980 年～2000 年の人口動態から見て取れるように、特に白人人口は劇的に減少している。その一方で、市内のアフリカ系アメリカ人の人口は増加している²⁴²（表 5）。

ミルウォーキー市では、特に 1990 年を境に「人種」別の人口動態の変化が顕著で、市内の白人人口が劇的に減少し、非白人の少数派が増加している。ミルウォーキー大都市圏における住宅ローンを融資している約 200 の金融企業からの 1990 年～1994 年のデータを調査研究したウィスコンシン大学の社会学の教授グレゴリー・スクワイアによると、ローン融資を受ける世帯数の変化が次のように分析されている。ミルウォーキー及び郊外地域において、アフリカ系アメリカ人及びヒスパニック系移民への貸付けは、申請件数や貸付件数、貸付額において 5 年間で増えており、特に、アフリカ系アメリカ人へのローンは、市内よりも郊外において増えている（表 6）。増加割合においては、白人に比べ増加しているものの、大都市圏に住むアフリカ系アメリカ人もヒスパニック系と比較した場合には、世帯数に対する郊外でのローン貸付けは少なく、郊外における「人種」構成に変化を及ぼ

²⁴² Metropolitan Milwaukee Fair Housing Council, *op. cit.*, pp.4-6.

すまでに至っていない。申請に対して却下される数は、すべての「人種」グループで減少しているが、市内、郊外において、アフリカ系アメリカ人が却下される割合は白人と比べ、5年間で若干変化があるものの約2倍～3倍高い。こうした結果を踏まえながら、ミルウォーキーにおける住宅隔離の原因は貸付けにすべての問題があるということではなく、教育、雇用、コミュニティでの機会と結果の平等が目指されない限り、住宅市場における「人種」間での格差は解消されないと結論づけられている²⁴³。

上記の貸付けローンの調査に見られる通り、アフリカ系アメリカ人への貸付けは件数や額がともに増加しており、こうした兆候は住宅ローン貸付けにおける銀行による「人種」差別慣行を是正するために成立した一連の法律²⁴⁴の強化により、効果を発揮してきたことが推測されるが、アフリカ系アメリカ人の中で、社会的信用を得られる経済的に安定した人々が増えているということも示している。しかし、白人と黒人の人口比、及び貸付け申請の却下率は、白人と比べて経済的に安定した社会的信用度の高いアフリカ系アメリカ人ははるかに少ない。社会的信用を得るために、教育における成功、より条件の良い職に就くことが一般的な手段であるとする、貸付け側の「人種」差別行為をなくすだけでは解消されない問題が残るのである。教育における差別をなくすこと、職における差別をなくすことは、より条件の良い学校や職場へのアクセスを可能とする居住区と直結した重要な課題であると言えるのである。

住宅の隔離と重なるミルウォーキーにおける教育の隔離の解消努力に目を転じよう。前述の通り、市民権運動期に、州議員で弁護士のロイド・バービーがMUSICを組織し、ミルウォーキーの公教育における事実上の隔離の解消を試みてきた。しかし、バービーらが行ったMUSICの活動を通して、教育委員会の方針での改善を図ることができないと分かると、バービーは法的手段しかないと悟り、1965年6月17日、原告に当たる生徒の代理人となってミルウォーキー市の教育委員会を相手取り訴訟を起こした。その内容は教育委員会がミルウォーキーの公立学校(Milwaukee Public Schools、以下MPSと略記)における差別を容認し、居住区や差別的な方針を基に、違法な隔離行為をしていることであった。10年以上もの期間を経て、1976年、連邦地方裁判所判事のジョン・レイノルズは、ミルウォーキー市の公立学校が違法に隔離されていることを認め、教育委員会に学校を統合させるための迅速な対応を命じた。教育委員会は最高裁まで上告したが、1979年に和解

²⁴³ Gregory D. Squires, *Closing the Racial Gap?: Mortgage Lending and Segregation in Milwaukee Suburbs* (Madison: AFSCME, Wisconsin Council 40, 1996), <http://wisconsinsfuture.org/wp-content/uploads/2012/08/Suburbs.pdf> (accessed June 20, 2015).

²⁴⁴ 1968年の公正住宅法、および1974年の平等信用機会法(Equal Credit Opportunity Act)と1975年の住宅抵当貸付公開法(Home Mortgage Disclosure Act)の成立をうけて1977年に制定されたコミュニティ再投資法(Community Reinvestment Act)があげられる。1977年のコミュニティ再投資法は当該地域から生じた資金を地域に再投資し、地域資金循環を目指すもので、その仲介役として金融機関に社会的義務として課す法。中本悟「アメリカにおける低所得コミュニティの開発と金融(下)—CRA(1977年)、CDFIファンド(1994年)、NMTC(2000年)を中心に—」『立命館経済学』第61巻、第6号(2013年):183-187頁。

が成立し、教育委員会は5年間の隔離解消計画を立案に応じ、その遂行に同意した²⁴⁵。

MPSはNAACPと協議の上、学校の隔離解消計画を立案した。その内容は、既に他の諸都市で行われていた「バス通学」とミルウォーキーと郊外の学校間の生徒の交流であった。1976年に州議会は郊外との交流計画を承認し、この学校の隔離解消計画はチャプター220 (Chapter 220) プログラム²⁴⁶と呼ばれた。1979年の合意により、MPSは全生徒の少なくとも75%の生徒が「人種」的にバランスの取れた学校に通うことが要求された。裁判所の定義では、高校レベルで20%~60%が黒人生徒、小・中学校レベルで25%~60%が黒人生徒であることが義務づけられた。1976年において、この基準が満たされていたのは9%だけであった。この隔離解消事業は1984年7月1日までの5年間存続した²⁴⁷。

こうした学校の隔離解消プログラムとミルウォーキーの居住区の隔離解消との関係性を調査したウィスコンシン大学の研究者らによると、隔離解消プログラムを利用して郊外の学校に通わせている家族は、比較的高い確率で子どもの学校のある郊外への転住に興味を持っている一方で、郊外住宅の価格の高さや圧倒的に白人優勢の「人種」構成比を持つ郊外居住区での居心地の悪さを理由に転住へ消極的な態度が確認されている。家計の不安を取り除く補助があれば、さらに移転を促進できる可能性は残されているものの、子どもたちの転校パターンを詳しく見てみると、隔離解消の目的において、期待された単純明朗な結果を生んでいないことがプログラム施行後初期の報告として示されている²⁴⁸。

まず、1979年~1980年において、黒人が多い学校に通う子どもの半数が、黒人が多い学校を脱出しており、白人居住区の学校へ入学した子ども（黒人）の大多数は、黒人ゲットーに住む子どもたちであったことが示されている。しかし、学校の隔離解消に貢献している黒人の子どもの3分の1は、統合された市内の居住区に住んでおり、統合された地域（黒人が10%~29%）に居住する黒人の63%が居住区の学校を脱出している。既に統合されていた学校へ通う子どももプログラムに志願参加できたため、統合した学校からの転校

²⁴⁵ *Amos et al. v. Board of School Directors of the City of Milwaukee*, 408 F. Supp. 765 (1976). University of Wisconsin-Milwaukee Libraries, “Barbee, Lloyd A.,” <http://collections.lib.uwm.edu/cdm/keyterms/collection/march#barbee> (accessed December 28, 2014); Wisconsin Historical Society, “Desegregation and Civil Rights,” http://www.wisconsinhistory.org/turningpoints/tp-049/?action=more_essay (accessed December 22, 2014).

²⁴⁶ 1975年に成立した統合支援プログラムで、教育における文化的、「人種」的統合の促進を目的とし、1976年~1977年から実施された。ミルウォーキー大都市圏の状況改善が目指されたプログラムであったが、ミルウォーキーの地域外の学校でも基準を満たせばプログラムに参加することが可能とされた。Russ Kava, “School Integration (Chapter 220) Aid,” *Informational Paper 25* (Madison: Wisconsin Legislative Fiscal Bureau, 2013), p.1. [http://legis.wisconsin.gov/lfb/publications/Informational-Papers/Documents/2013/25_School%20Integration%20\(Chapter%20220\)%20Aid.pdf](http://legis.wisconsin.gov/lfb/publications/Informational-Papers/Documents/2013/25_School%20Integration%20(Chapter%20220)%20Aid.pdf) (accessed June 20, 2015).

²⁴⁷ *Ibid.*, pp.1-12; Joseph A. Ranney, “Looking further than the skin’: Wisconsin’s struggle over segregation,” Wisconsin Court System, <https://www.wicourts.gov/courts/history/article46.htm> (accessed December 31, 2014).

²⁴⁸ Lois M. Quinn, Michael G. Barndt, and Diane S. Pollard, *Relationship Between School Desegregation and Government Housing Program: A Milwaukee Case Study*, (Washington, D.C.: National Institute of Education, 1980), <https://www4.uwm.edu/eti/Archives/NIEReport.pdf> (accessed June 20, 2015).

は、既存の学校の「人種」構成の割合を悪化させる（白人だけにする）要因になっているという事実も明らかになっている。さらに、状況を悪化させたことは、黒人居住区の学校に通っていた白人の子ども（「人種」統合に貢献していた白人）の大多数が白人の多く通う学校へ転校したことに加え、白人居住区の子どもも多くは、特別な教育プログラムを目的とした子ども以外は転校をせず（22%が転校）、結果として「人種」構成のバランスの是正に貢献した白人の子どもは約8%にすぎなかった²⁴⁹。

結論として、学校の隔離解消が思うように進まなかったと同時に、居住区の隔離解消への相乗効果も生まなかった。転住への障害は住宅費用が主であり、市内だけでなく大都市圏内で利用できる「セクション8賃貸補助プログラム」（1937年法の第8条）²⁵⁰ や低金利の州の住宅ローンの提供など、転校と転住を相互に促進できるプログラムが複合的に考案されるべきであると提案されている²⁵¹。1970年代後半、バービーらによる長年の努力も虚しく、ミルウォーキーでは、市、州からの支援を得て、学校における「人種」統合の促進が目指されたものの、学校における隔離の解消はその目的において成功しなかったのである。

その後、1984年にMPS教育委員会は、24の郊外学区と州を相手取り、ミルウォーキー大都市圏の公立校が隔離されているとして訴訟を起こしている。最終的に1987年10月、連邦地方裁判所の承認のもと、双方は和解に応じた是正策の合意に達した。合意は当初、チャプター220に依拠したものであり、MPSと郊外学区との間での転校志願生の人数増加の促進と財政的な支援増が求められた。当初の合意は1993年6月30日に1995年6月30日まで有効期間が延長された。合意が無効となった後は、MPSは個々に転校志願生徒の受け入れを郊外学区と交渉している²⁵²。

どんな学校でも、「人種」に関係なく優秀な成績を収めることができれば、隔離された学校でも問題ないと言えるのか、と考えた場合、そうではないことは明らかである。今後もますます多様化し続ける社会における社会人としての必要な資質を、勉学同様に十分習得できない環境を容認することは、これまでの「人種」関係における失敗を再生させるだけなのである。学校における「人種」の多様性は多様化する社会の将来を担う子どもたちにとって非常に重要な要素であり、居住区における多様性と密接に関係があることは、ミルウォーキーにおいても、これまで考察した通りである。

学校における隔離解消とともに、居住区の隔離解消への努力が市民権運動の収束以降に

²⁴⁹ *Ibid.*, pp.61-71, 86.

²⁵⁰ Section 8 (housing): 1937年の米国住居法（修正を繰り返してきている）で定められる Housing Choice Voucher Program（現在の名称）。政府の助成金による低所得者、高齢者、障がい者への家賃援助。特定の団地、または市場（民間）アパートから住民がアパートを選びその家賃への援助を行うもの。“About the Housing Choice Vouchers Program,” U.S. Department of Housing and Urban Development, http://portal.hud.gov/hudportal/HUD?src=/program_offices/public_indian_housing/programs/hcv/about (accessed December 6, 2012).

²⁵¹ Quinn, Barndt, and Pollard, *op. cit.*, pp.73-83, 93-106.

²⁵² Kava, *op. cit.*, pp.1-12.

も試みられてきた。しかし、現代にまで続くミルウォーキーにおける居住区の隔離は、差別的な諸慣習や私的制度が違法となった後も続けられた差別行為や組織的な妨害、経済的な格差により、解消が難しく、事実上の隔離として存在し続けている。ミルウォーキーにおける居住区の「人種」隔離は、少数派の教育や職や交通機関などへのアクセスを難しくし、より一層少数派を経済的に不利な立場に閉じ込め続けてきた。現代のミルウォーキー市における少数派の集中は、主に三つの要素、差別（住宅市場や政府による住宅政策における差別）、経済力の弱さ（不安定な雇用に加えた高額な郊外の住宅費）、選択の狭さ（少数派が同じ少数派の集住する居住区を好む傾向）によってもたらされており、隔離の解消をより困難にしている²⁵³。その中で、黒人の経済力の弱さの程度を検証するために、「人種」間における経済格差と貧困への対応について考察を続ける。

3. 3 「人種」と絡み合った経済格差と福祉政策

アメリカの諸都市において、「人種」よりもむしろ所得格差に伴う居住区の分離が、1980年～2010年のデータの分析から拡大していることが、ワシントン D.C.に拠点を置くシンクタンクであるピュー研究所²⁵⁴による分析で、2012年に明らかにされた。特に、この時期の所得の中間層の減少に見られるように、所得格差が拡大し、所得による住み分けが激しくなっていることが指摘された²⁵⁵。居住区の分離についての原因を所得格差に起因するという見解は、古くは1926年にシカゴ学派都市社会学者のロバート・パークが述べた居住区の分離と所得の関係性の中で見られる。パークは居住区の隔離は第一義的に言語と文化、そして「人種」によるものであると説明した上で、そうした言語や文化、「人種」の結束が弱まると、経済的な成功、失敗が居住区の変化に影響を及ぼすと指摘している²⁵⁶。居住区の分離は、「人種」や所得といった一面的な要因の分析に注目すべきでなく、多面的に分析されるべき社会問題であることが主張される一方で²⁵⁷、「人種」と所得に注目した研究がこれまで幾度となく行われていることは、この二大要因の重要性を物語っていると言えよう。「人種」よりもむしろ所得格差を居住区の分離の第一義的な原因として注目した研究は黒人貧困者の集中に関するウィリアム・J・ウィルソンの研究に代表されるように²⁵⁸、

²⁵³ Metropolitan Milwaukee Fair Housing Council, *op. cit.*, p.22.

²⁵⁴ Pew Research Center. <http://www.pewresearch.org> (accessed November 29, 2015).

²⁵⁵ Paul Taylor and Richard Fry, "The Rise of Residential Segregation by Income," *Pew Social & Demographic Trends*, 2012, http://www.housingforall.org/Joomla_2.5.4/images/documents/2012-08-01-pew-rise-of-residential-income-segregation.pdf (accessed April 6, 2015).

²⁵⁶ Robert E. Park, "The Urban Community as a Spatial Pattern and a Moral Order," In *The Urban Community*, E. W. Burgess, ed. (Chicago: University of Chicago Press, 1926), p.9.

²⁵⁷ Claude S. Fischer et al., "Distinguishing the Geographic Levels and Social Dimensions of U.S. Metropolitan Segregation, 1960-2000," *Demography*, vol. 41, no. 1 (2004): 37-59.

²⁵⁸ William J. Wilson, *The Truly Disadvantaged: The Inner City, the Underclass, and Public Policy* (Chicago: University of Chicago Press, 1990)/ ウィリアム・J・ウィルソン (青木秀男監訳、平川茂、牛草秀晴訳)『アメリカのアンダークラス—本当に不利な立場に置かれた人々』(明石書店、1999年)。

昨今、特に 1970 年代からの所得格差の拡大が複数の研究で指摘される中、再考が試みられている²⁵⁹。

最近の研究では、前述したピュー研究所の報告に続き、2013 年、コーネル大学准教授のケンドラ・ビショフとスタンフォード大学教授のショーン・リアドンが 1970 年～2009 年のデータから所得と居住区の隔離の関係性を分析し、過去 40 年にわたり所得額による居住区の階層化が進んでおり、特に、2000 年頃からの約 10 年間において、黒人やヒスパニック系の間で、所得による居住区の隔離が拡大している事実を指摘している²⁶⁰。居住区の環境が与える影響は、生活や行動の範囲が広い大人よりも、学校だけでなく公園、図書館など、近隣の施設を利用する子どもへ与える影響が大きく、居住区は子どもの成長や可能性を広げるための重要な役割を担う土台となるため、その重要性が強調される傾向がある²⁶¹。また、2015 年 2 月にトロント大学の教授らが発表した報告書では、経済的隔離指数を使って居住区の分離が分析されているが、特に、所得だけでなく、職業と教育の差異に基づく居住区の分離について、主に 2010 年の国勢調査のデータを基に明らかにされている²⁶²。

昨今のミルウォーキーにおける「人種」隔離を象徴する最も顕著な指標は、市内と郊外との所得格差である。2014 年の失業率の全米平均を「人種」別に比べると、黒人の失業率（11.4%）はヒスパニック系（7.4%）や白人（4.9%）に比べかなり高いことが分かるが、それでもウィスコンシン州全体の 2014 年における黒人の失業率（19.9%）よりはかなり下回る。同州の黒人失業率は全米 50 州の中で最も高く、同州のヒスパニック系の失業率（9.1%）の約 2 倍、さらに白人の失業率（4.3%）の約 4.6 倍も高い²⁶³。

ミルウォーキーに注目して都市と郊外の経済的格差、都心の失業率、貧困の集中に関する研究をしているウィスコンシン大学ミルウォーキー校の教授、マーク・レヴァインが 2012 年に発表した報告書によると、ミルウォーキーでは 1970 年～2010 年において、黒人男性の労働市場は急激に悪化し、その変化を他の諸都市と比較すると、就職率が最も悪

²⁵⁹ Paul A. Jargowsky, "Take the Money and Run: Economic Segregation in U.S. Metropolitan Areas," *American Sociological Review*, vol. 61, no. 6 (1996): 984-998; Rebecca Yang and Paul A. Jargowsky, "Suburban Development and Economic Segregation in the 1990s," *Journal of Urban Affairs*, vol. 28, no. 3 (2006): 253-273; I Kawachi, "Income Equality and Economic Residential Segregation," *Journal of Epidemiology & Community Health*, vol. 56, issue 3 (2002): 165-166.

²⁶⁰ Kendra Bischoff and Sean F. Reardon, *Residential Segregation by Income, 1970-2009*, US2010 Project, October 16, 2013, pp.1-2, <http://www.s4.brown.edu/us2010/Data/Report/report10162013.pdf> (accessed June 20, 2015).

²⁶¹ *Ibid.*

²⁶² Richard Florida and Charlotta Mellander, *Segregated City: The Geography of Economic Segregation in America's Metros* (Toronto: Martin Prosperity Institute, Rotman School of Management, University of Toronto, February 2015), <http://martinprosperity.org/media/Segregated%20City.pdf> (accessed June 20, 2015).

²⁶³ Valerie Wilson, "Projected Decline in Unemployment in 2015 Won't Lift Blacks Out of the Recession-carved Crater," *EPI Briefing Paper*, #393 (Washington, D.C.: Economic Policy Institute, March 26, 2015), <http://www.epi.org/publication/projected-decline-in-unemployment-in-2015-wont-lift-blacks-out-of-the-recession-carved-crater/> (accessed June 20, 2015).

化したことがわかる（表 7）。2010 年における就労年齢（16 歳～64 歳）の人種別の男性就職率は、ミルウォーキーはデトロイト（43%）、バッファロー（43.9%）に続き、44.7%と低い。さらに、2007 年の大不況の前においても、既に 20 年余にわたり持続的にミルウォーキーの黒人男性の雇用状況は落ち込んでおり、白人との格差もさらに拡大している²⁶⁴（表 8）。就職率の悪化に加えて、都市の中心部では所得の減少、貧困の増加が顕著となり、特に「人種」による隔離の激しい地域での経済的状況が悪化していることが、レヴァインの 2013 年 7 月の報告書で明らかにされている²⁶⁵。特に、過去 30 年以上にわたり、市内と郊外の経済格差は拡大しているが、その背景には、裕福な世帯の都心から郊外、さらに都心から離れた、郊外の郊外というべき準郊外²⁶⁶への移転による影響が指摘されている²⁶⁷。

準郊外に関する研究はアリゾナ大学の教授、アーサー・ネルソンが草分け的存在であり、郊外のさらなる郊外化現象が起こった背景を考察し、数多くの注目すべき分析を重ねている²⁶⁸。ネルソンらによると、準郊外化は公共サービスや交通機関、未開発地の保全などの課題を抱えつつ、1980 年代に顕在化し始め、1990 年代にさらに成長した現象である²⁶⁹。郊外に住む人と準郊外に住む人の違いは、所得中間層の世帯で子育て中の家庭は、他の家庭に比べ準郊外へ移転する傾向が若干高く、小家族、あるいは退職後の家庭は郊外に留まる道を選ぶ傾向が高いことが指摘されてはいるものの、郊外と準郊外における住民の違い

²⁶⁴ Marc V. Levine, “Race and Male Employment in the Wake of the Great Recession: Black Male Employment Rates in Milwaukee and the Nation’s Largest Metro Areas 2010,” *Working Paper* (Milwaukee: University of Wisconsin-Milwaukee Center for Economic Development, January 2012), http://www4.uwm.edu/ced/publications/black-employment_2012.pdf (accessed April 6, 2015).

²⁶⁵ Levine (2013), *op. cit.*, pp.1-49.

²⁶⁶ exurban (extra-urban の略)。1955 年、オーギュスト・スペクトルスキーがコネチカットからニュージャージー、ペンシルヴェニア、マンハッタンへの列車で旅行する中で観察し、このように形容した。いわゆるベッドタウンを指す。August C. Spector, *The Exurbanites* (Philadelphia: Lippincott, 1955); Arthur C. Nelson and Thomas W. Sanchez, “The Effectiveness of Urban Containment Regimes in Reducing Exurban Sprawl,” *NSL Network City and Landscape*, 160 (2005): 42-47.

²⁶⁷ Levine (2013), *op. cit.*, p.2.

²⁶⁸ Arthur C. Nelson and Kenneth J. Dueker, “The Exurbanization of America,” *Journal of Planning Education and Research*, vol. 9, no. 2 (1990): 91-100; Arthur C. Nelson, “Characterizing Exurbia,” *Journal of Planning Literature*, vol. 6, no. 4 (1992): 350-368; Judy S. Davis, Arthur C. Nelson, and Kenneth J. Dueker, “The New ‘Burbs,”” *Journal of the American Planning Association*, vol. 60, issue 1 (1994): 45-60; Arthur C. Nelson, William J. Drummond, and David S. Sawicki, “Economic Development Policy Implications of Exurban Industrialization,” *Economic Development Review*, 12 (1994); Arthur C. Nelson, William J. Drummond, and David S. Sawicki, “Exurban Industrialization: Implications for Economic Development Policy,” *Economic Development Quarterly*, vol. 9, no. 2 (1995): 119-133; Arthur C. Nelson, “The Planning of Exurban America: Lessons from Frank Lloyd Wright’s Broadacre City,” *Journal of Architecture and Planning Research*, vol. 12, no. 4 (1995): 337-356; Arthur C. Nelson and Thomas W. Sanchez, “Exurban and Suburban Residents: A Departure from Traditional Location Theory?” *Journal of Housing Research*, vol. 8, issue 2 (1997): 249-276; Arthur C. Nelson, William J. Drummond, and David S. Sawicki, “Determinants of Exurban Industrialization with Implications for Economic Development Practitioners,” *Economic Development Review*, 16 (1998); Thomas W. Sanchez and Arthur C. Nelson, “Debunking the Exurban Myth,” *Housing Policy Debate*, vol. 10, issue 3 (1999): 689-709; Arthur C. Nelson, “The Exurban Battleground,” in *Contested Landscapes*, Mark Lapping and Owen Furuseth eds. (London: Avebury, 1999); Nelson and Sanchez (2005), *op. cit.*

²⁶⁹ Nelson and Sanchez (2005), *op. cit.*, p.42.

は不明瞭で、むしろ類似していることが多い²⁷⁰。ミルウォーキーは都市部の人口密度が1990年～2000年の間で14.3%減少する一方で、同10年間において準郊外化率は16.8%も増加している²⁷¹。このように、郊外への産業の移動とともに郊外での就職機会の増加と郊外への分散化が進んだ。市内では税収が減り、公共サービスの悪化、就職の機会の減少とともに都市部の黒人住民はますます社会経済的に不利な状況に立たされ、さらなる孤立を強いられている。

こうした格差や黒人失業率の高さが顕著になる一方で、近年、ウィスコンシン州は国内で最も徹底した福祉制度の「刷新」を実行したことが評価されている²⁷²。この福祉とは、1960年代以降に貧困児童のいる世帯を援助してきた、要扶養児童家族扶助（Aid to Families with Dependent Children、以下AFDCと略記）²⁷³、1996年の福祉改革後に導入された、貧困家族一時扶助（Temporary Assistance for Needy Families、以下TANFと略記）²⁷⁴を意味する。アメリカで福祉と呼ぶ場合、もっぱらAFDCやTANFを指すことがしばしばある。1997年、ウィスコンシン州では、「福祉から就労への転換（welfare-to-work）」を目的とするいわゆる「ワークフェア（workfare、福祉と就労の合成語で「働く福祉」とも訳される）プログラム」である、ウィスコンシン・ワークス（Wisconsin Works、以下W-2と略記）が導入された。W-2では、これまでAFDCとして行っていた現金支給が取り止められ、働くことのできる大人が定職に就くことが期待され、現金ではない育児ケアなどの生活支援が提供された。すぐに職に就けない人は現金の援助を得るためにコミュニティ・サービスの仕事をする義務が与えられ、こうした仕事もできない人に対しては、義務として改善プログラムへ参加することで、相応の現金の援助を得るシステムが整備された。定職に就いていない人は、いち早く、安定的な身分になることが求められ、ウィスコンシン州では、雇用に関する改革が徹底的に行われた。W-2が施行されて以降、州における福祉の取扱件数が急激に減り、低所得世帯の就職率は増加したことが評価されている²⁷⁵。

1996年に制定された「個人責任及び就労機会調整法（Personal Responsibility and Work Opportunity Reconciliation Act）」により、アメリカ議会は福祉の民営化をこれまで以上

²⁷⁰ Nelson and Sanchez (1997), *op. cit.*, p.254-276.

²⁷¹ Nelson and Sanchez (2005), *op. cit.* pp.44-45.

²⁷² Lawrence M. Mead, "Welfare Reform in Wisconsin: The Local Role," *Administration & Society*, vol. 33, no. 5 (November 2001): 523-554.

²⁷³ 1935年に制定された社会保障法で創設された社会福祉サービス（Aid to Dependent Children、以下ADCと略記）。1962年、ADCの名称に“families with”が付加された。親の不在、死亡、障がい、失業により十分な養育を受けられない18歳未満の貧困児童のいる世帯援助を目的として現金扶助を行うもの。Stephen B. Page and Mary B. Larner, "Introduction to the AFDC Program," *The Future of Children*, vol. 7, no. 1 (1997): 20-27.

²⁷⁴ 1996年に成立した「個人責任及び就労機会調整法」により、AFDCが廃止され、代わりに創設された子どもがいる貧困家庭に対する支援を目的として、支給制限を設け生活扶助を提供し、同時に職業訓練などを義務づけ、雇用支援や育児ケアなどのサービスを提供する。Ibid.

²⁷⁵ Mead, *op. cit.*; Rebecca J. Swartz, "The Housing Situation of Low-Income Families in Milwaukee," *Cityscape: A Journal of Policy Development and Research*, vol. 6, no. 2 (2003): 159-171.

に拡大させる方針を明確化した。州および地方政府は、営利、非営利の民間組織へ、TANFのサービスの受給資格の決定やプログラム管理などの業務を委託することが可能となった。しかし、福祉の民営化は、費用効果や効率を高めるために有効であると考えられる一方で、公的社会サービスを、特に営利民間会社が行うことへの疑問は払拭できない²⁷⁶。政治に左右されることなく、福祉サービスが提供できるという点においては、民間組織の強みがあるとは言え、資金源が政府からの委託によるものに頼りすぎた運営では、その強みが活かされない。持続可能なシステムとするためには、母体となる組織の財政的基盤の構築と公正な運営は前提条件であり、効果的な運営への更なる改善は今後も重要な課題であろう。

特に、ミルウォーキーでは、W-2に先立ち、支援の対象となる地理も財源も類似する別の福祉プログラムとして、ニュー・ホープ (New Hope) がすでに1992年から試行されていた。2年後の1994年には本格的にミルウォーキー市内の貧困が集中している二つの地域でプログラムが実施され1998年まで続けられた。ニュー・ホープは、企業幹部らで構成される都心部と郊外を統合したメトロポリタン・レベルのミルウォーキー拡大都市圏委員会 (The Greater Milwaukee Committee) が私的・公的財源を得て、この新たな福祉プログラムを支援した。それは外部からの支援を受けた言わばコミュニティ主導のプログラムである。プログラムの約4割が州及び連邦政府の予算から拠出された。一方、W-2は、すべて州と連邦政府の予算から成り立っている。W-2は州のプログラムでありながら、受給者の8割以上がミルウォーキー郡内の住民であり、結果的に、W-2で支援の対象となる住民の地域はニュー・ホープで対象となった住民の地域と重なっている²⁷⁷。それは都市中心部における貧困状況を反映していると言えよう。

ニュー・ホープもW-2も、就労が第一に目指され、一般の労働市場で職が見つからない場合は、コミュニティ・サービスが最終的な職業の選択肢として与えられ、その際に育児ケアと健康保険への財政支援があることは両プログラムに共通する。ニュー・ホープが、18歳を超える、貧困レベルの150%以下の収入しかない、働くことができるすべての大人を対象としているのに対し、W-2の現金補助の対象者は未成年の子どもの保護者に限られている。ほかにも、支援が受けられる資格条件や支援内容の詳細は異なっているものの、前述の通り、就職を促進し自立支援を行う目的においては一致している²⁷⁸。

ニュー・ホープは期間限定の独自の実験プログラムで、プログラムへの参加は強制ではなく任意であった。このため、参加者は既に、働くことに意欲的で生活改善意識の高い住民であったことも否めない。こうした条件下において、カリフォルニア大学アーバイン校の教授、グレッグ・ダンカンらによるプログラムの効果の分析によると、就職の増加、貧困の減少、母親の精神的な健康や対処能力の改善、特に少年への好影響が見られ、ニュー・

²⁷⁶ Ellen Reese, Vincent R. Giedraitis, and Eric Vega, "Welfare Is Not for Sale: Campaigns Against Welfare Profiteers in Milwaukee," *Social Justice*, vol. 33, no. 3 (2006): 38-53.

²⁷⁷ Thomas Kaplan and Ingrid Rothe, "New Hope and W-2: Common Challenges, Different Responses," *Focus*, vol. 20, no. 2 (1999): 44-48.

²⁷⁸ *Ibid.*

ホープは画期的な福祉プログラムとして成功を収めたと評価されている²⁷⁹。しかし、期間限定のプログラムによって長期的に効果を持続させることは難しく²⁸⁰、さらに、こうした福祉プログラムに対する一般の評価は賛否両論ある。福祉の恩恵が厚いからとウィスコンシン州やミネソタ州に流入する人も少なくない中で、社会のお荷物にならないように、必死で努力をしている人たちもいる²⁸¹。また、福祉の恩恵を受けている人の多くは母子家庭で、その背景には父親が失業して扶養できない状況にあるケースが多く、福祉を権利として必要としている人も少なくないだろう。しかし、1960年代のリベラルな社会福祉プログラムの帰結としての「福祉への依存」を批判する保守派に代表する、アメリカ的理念（自己責任、自己規律、透明性、自力で稼ぐことの価値）を損なうことへの懸念を示す意見も少なくない²⁸²。福祉の必要性に対する理解啓発とともに、貧困者へのセーフティネットの拡充と自立を導くバランスの取れた福祉政策の充実、住宅政策と併せて考えられるべき社会政策であり、個人の事情に合った支援策が求められている。

脱工業化とグローバル化の影響を受けて、経済的に厳しい立場に立たされている人にとって、就労促進を主な手段とした自立支援の新しい福祉の取り組みは、「アンダークラス」の救済への新たな可能性を秘めた方向性を示唆するとともに、従来の政策の中心であったセーフティネットの更なる充実と、それだけでは本質的に解決できない、「人種」と所得が絡み合った都心部と郊外の格差是正への取り組みの必要性も示唆している。しかしながら、現状においては就労を促進する取り組みは、貧困脱出への手段として期待される一方で、経済格差を解決するまでには及んでおらず、既に述べた通り、白人・黒人間の格差はむしろ広がりを見せている。そして「人種」の相違とも相俟って、都心部と郊外の経済的格差は住民相互のさらなる不信感を生む原因にもなっている。次に、現代にまで持ち越されてきた「人種」の問題を象徴する複雑な状況とともに、問題解決へ向けた昨今の取り組みを取り上げる。

3. 4 現代の社会問題と連帯する少数派の自主的改善運動の兆し

市民権運動の高揚期を経ても持続するミルウォーキーにおける隔離は、白人・黒人間の静かな敵対関係の持続性を象徴している。近年の「人種」間の不信を象徴する例として、州から営利組織、民間会社など外部へ業務委託が増加している刑務所経営の実態と投獄率

²⁷⁹ Greg J. Duncan, Aletha C. Huston, and Thomas S. Weisner, *Higher Ground: New Hope for the Working Poor and Their Children* (New York: Russell Sage Foundation, 2007), pp.1-6.

²⁸⁰ *Ibid.*, pp.135-137.

²⁸¹ Hmong American Peace Academy での筆者による聞き取り (2015年5月13日)。Hmong American Peace Academy は2004年に開校したミルウォーキーにある公立のチャータースクール。現在、4歳～18歳、19歳までの約1,250人が通う。非常に少人数ではあるが、近隣の黒人、白人、ヒスパニック系の子どもも通う。

²⁸² 渋谷博史、渡瀬義男、樋口均『アメリカの福祉国家システム—市場主義型レジームの理念と構造—』(東京大学出版、2003年)、24-25頁。

の増加、投獄者の「人種」の相関性を取り上げてみよう。監獄ビジネスは、新しい奴隷制度と揶揄されるように、昨今の社会問題の一つとしてリベラル派からのものを越えて広く批判の対象となっている²⁸³。2010年の国勢調査からの統計によると、特にウィスコンシン州における黒人収監者数の割合（18歳～64歳）は国内で最も高く、12.8%である。国内平均が6.7%で、2番目に多いオクラホマ州の9.7%と比べると、その数字がいかに高いかが分かる。一方、ウィスコンシン州の白人男性の収監者の割合は国内平均（1.25%）とほぼ同じくらいの1.24%である²⁸⁴。オハイオ州立大学の准教授であるミッチェル・アレクサンダーは、1980年代以降に強化された「麻薬との戦争」により大量の収監者が生じ、特にアフリカ系アメリカ人男性の収監者の増加は、「新たなジム・クロウ」として機能していることを指摘している²⁸⁵。犯罪歴が就職への障害、投票権の喪失に繋がることが問題視されているのは言うまでもないが、刑務所で囚人たちは低賃金で労働を強いられ、囚人たちが作る多種多様な製品は、連邦政府組織に販売され、監獄ビジネスの経営者たちに莫大な利益をもたらしていることにも疑問の声が高まっている²⁸⁶。懲役は囚人への罰則として当然視されている一方で、すべての人に公正な原則が貫かれているかどうかは疑わしく、ことさらアフリカ系アメリカ人が集中して違法薬物等の犯罪捜査で摘発されている事実は、黒人に対する偏見と不信感をさらに増幅させ、黒人をさらに社会経済的に不利な立場に追いやっていることが疑われる。また、全米で50の主要な都市のデータを40年以上追跡した調査によれば、過去20年間で劇的に減少しつつある国内の犯罪件数は、大量投獄による効果なのか、あるいは1990年代前半に導入されたコンプスタット²⁸⁷のようなその他の地方自治体による犯罪抑止的戦略の効果なのか、実のところ判断は難しいのである。この間

²⁸³ Eduardo Porter, “In the U.S., Punishment Comes Before the Crimes,” *The New York Times*, April 30, 2014, p. B1; John W. Whitehead, “Jailing Americans for Profit: The Rise of the Prison Industrial Complex,” *The Huffington Post*, posted April 10, 2012, updated June 10, 2012, http://www.huffingtonpost.com/john-w-whitehead/prison-privatization_b_1414467.html (accessed August 17, 2015).

²⁸⁴ John Pawasarat and Lois M. Quinn, *Wisconsin's Mass Incarceration of African American Males: Workforce Challenges for 2013* (Milwaukee: Employment and Training Institute University of Wisconsin-Milwaukee, 2013), pp.2, 8, 10, <https://www4.uwm.edu/eti/2013/BlackImprisonment.pdf> (accessed June 20, 2015).

²⁸⁵ Michelle Alexander, *The New Jim Crow: Mass Incarceration in the Age of Colorblindness*, rev. ed. (New York: The New Press, 2012).

²⁸⁶ William McCollum, ed., *Federal Prison Industries, Inc: Hearing Before the Committee on the Judiciary, U.S. House of Representatives* (Collingdale, PA: Diane Publishing Company, 1996); Nathan James, “Federal Prison Industries: Overview and Legislative History,” *CRS Report for Congress* (Washington, D.C.: Congressional Research Service, 2013), <https://www.hsdl.org/?view&did=731931> (accessed August 17, 2015).

²⁸⁷ CompStat. 1994年にニューヨークで、当時のルドルフ・ジュリアーニ市長の下、ニューヨーク市警察で導入された、犯罪・反社会的行動を減少させる手法で、現在はアメリカ国内の多くの都市警察で採用されている。犯罪統計などの情報の分析や共有などを含む戦略。Police Executive Research Forum, *Compstat: Its Origins Evolution and Future in Law Enforcement Agencies* (Washington, D.C.: Police Executive Research Forum, 2013), pp.2-3, 30-31, http://www.policeforum.org/assets/docs/Free_Online_Documents/Compstat/compstat%20-%20its%20origins%20evolution%20and%20future%20in%20law%20enforcement%20agencies%202013.pdf (accessed November 17, 2015).

題を調査したニューヨーク大学法科大学院のブレナン公正センター²⁸⁸ による報告によると、コンプスタットの効果は確実に認められるものの、投獄による窃盗犯罪の減少に関しては、1990年代では僅かな効果しか見られず、凶悪犯罪の減少に繋がる効果は全く見られなかった。大量投獄は2000年代においても、凶悪犯罪の減少への効果は見られず、例外的に効果が見られた窃盗犯罪においても、その減少に繋がる効果はわずか1%未満に過ぎなかったと結論づけられている²⁸⁹。真に問題解決を目指すならば、本稿の第3章の第3節で後述する、シカゴのウェスト・ガーフィールド・パークで立ち上げられ、効果を上げつつある「犯罪者を減らす」非政府組織の取り組みのような、いわゆる「犯罪多発地区」とみなされる居住区の住民の社会復帰や経済的自立の支援を推進する方策を見習うべきであろう。あるいは、昨今、受刑者向けの大学教育プログラムで学んでいる3人の服役囚がハーバード大学の学生3人との討論対決で論破したことが話題を呼んでいるが、犯罪者の更生、再犯を防ぐ取り組みは、犯罪者を罰するより有効であることが明らかにされている。2015年9月に行われた話題の討論対決で挑んだ受刑者は、民間の寄付によって運営されるバード・プリズン・イニシアチブ (Bard Prison Initiative) でニューヨーク州に所在するバード大学 (Bard College) の学位取得を目指して学んでいる。教育プログラムに参加した受刑者が3年以内に再収監される確率は43%減り、受刑者への教育にかかる費用約1ドルに対し、再収監にかかる費用を約5ドル節約でき、費用対効果も大きいことが指摘されている。1990年代に連邦政府による受刑者のための大学奨学金の給付は廃止されているが、こうした取り組みへの政府の支援はむしろ奨励されるべきであろう²⁹⁰。

地元の少数派コミュニティのリーダーたちは、ミルウォーキーの投獄者の居住区は黒人居住区の中でも荒れた地区に集中していることを指摘する。特にミルウォーキーを拠点とし、第二次世界大戦中に軍事爆弾を製造する主要な会社であったA・O・スミス²⁹¹ は1940年代初期にミルウォーキーで最も多くの黒人を雇用した会社の一つであったが²⁹²、そうした企業の海外や郊外への移転は、市内の黒人労働者の職の機会を減少させ、多くの失業者を生んだ。失意と経済的苦況下でドラッグの使用や売買といった犯罪行為にまみれた人々

²⁸⁸ The Brennan Center for Justice at New York University School of Law.

²⁸⁹ Oliver Roeder, Lauren-Brooke Eisen, and Julia Bowking, *What Caused the Crime Decline?* (New York: Brenna Center for Justice, 2015), pp.3-4, 79, https://www.brennancenter.org/sites/default/files/analysis/What_Caused_The_Crime_Decline.pdf (accessed November 17, 2015).

²⁹⁰ 長野宏美、「刑務所で大学教育」『毎日新聞』2015年12月15日朝刊、オピニオン、11頁; Leslie Brody, “Prison vs. Harvard in an Unlikely Debate,” *The Wallstreet Journal*, October 8, 2015, <http://www.wsj.com/articles/an-unlikely-debate-prison-vs-harvard-1442616928> (accessed December 25, 2015).

²⁹¹ A.O. Smith. 1874年に Charles Jeremiah Smith がミルウォーキーで金物類の会社を起業し、ベビーカーや自動車の金属部品の供給とともに成長する。1899年、自動車革命の初期段階で、軽量の車のフレームを開発し、キャデラックやフォードなど大手自動車メーカーへ供給を始める。その後、自動車部品、鉄鋼製品の開発などとともに、ガラス内張り製品の開発など新しい分野での発展を遂げる。1970年代からヨーロッパ、中東地域、1984年にはメキシコ、1995年には中国市場へ進出している。A.O. Smith, *op. cit.*

²⁹² Geib, *op. cit.*, p.239.

が増加したことは想像に難くない。失業は犯罪を招き、犯罪歴は雇用の機会を阻み、貧困を招く。黒人居住区は負のスパイラルに陥っていったのである²⁹³。

2014年は特に、ミズーリ州ファーガソン市で起きた警察による黒人青年の銃殺やニューヨークで警察が黒人の首を押さえつけたことに起因する窒息死など、各地で警察のアフリカ系アメリカ人への残虐な扱いが頻発し、それに対する抗議のデモが相次いだ。ファーガソンでもニューヨークにおいても黒人たちを死に至らしめた警察官は起訴されなかったため、抗議のデモ参加者の多くは不満を募らせ、しばしば暴徒と化した²⁹⁴。ミルウォーキーにおいても同様の悲劇が起こっている。2014年4月30日、精神の病気を患うアフリカ系アメリカ人が、近くの駐車場で寝ているという通報をスターバックスの従業員から受けて、警察が現場に到着した。警察の黒人へのボディチェックから揉み合いになり、最終的に警察官は14回も銃を連発させ、この黒人男性を死に至らしめたのであった。2014年12月22日、警察官の正当防衛が認められると、翌日、抗議のデモが起こった²⁹⁵。

2014年の夏、アメリカで最も注目を浴び、全国的なデモを伝播させるきっかけとなったファーガソン市で起きた事件をきっかけに、様々な論争が繰り広げられている。その一つが犯罪発生率についての論争である。2015年9月1日付けの『ニューヨーク・タイムズ』紙は「アメリカの多くの都市での殺人事件の発生率が急増している (Murder Rates Rising Sharply in Many U.S. Cities)」という記事を掲載しているが、記事の中で、ファーガソン事件以降、“Black Lives Matter (黒人の命は重要だ)”というソーシャルメディアで広まった運動に代表されるような警察への批判が強まったことにより、警察が犯罪者への取り締まりの手を緩めたため、犯罪の増長を招いているとし、これを「ファーガソン効果 (Ferguson effect)」と呼んで批判する論者が出現していることを紹介している²⁹⁶。一方で、連邦捜査局 (Federal Bureau of Investigation、以下 FBI と略記) による調査から、大きな流れとしても昨年の件数からも、2014年における凶悪犯罪件数は減少傾向にある事実から、影響力のある新聞での記事は誤解を招いていると批判する声あげられている²⁹⁷。

²⁹³ PanAfrican Community Association, Inc.での筆者による聞き取り (2015年5月13日)。

²⁹⁴ Jonathan Rodden, “Is Segregation the Problem in Ferguson?” *The Washington Post*, August 18, 2014, <https://www.washingtonpost.com/news/monkey-cage/wp/2014/08/18/is-segregation-the-problem-in-ferguson/> (accessed October 24, 2015); J. David Goodman and Al Baker, “Wave of Protests After Grand Jury Doesn’t Indict Officer in Eric Garner Chokehold Case,” *The New York Times*, December 3, 2014, http://www.nytimes.com/2014/12/04/nyregion/grand-jury-said-to-bring-no-charges-in-staten-island-chokehold-death-of-eric-garner.html?_r=0 (accessed October 24, 2015).

²⁹⁵ Lindsey Bever, “Why a Milwaukee cop is not being charged in killing of a African American,” *The Washington Post*, December 23, 2014, <http://www.washingtonpost.com/news/morning-mix/wp/2014/12/23/why-a-milwaukee-cop-is-not-being-charged-in-killing-of-an-unarmed-african-american/> (accessed October 24, 2015).

²⁹⁶ Monica Davey and Mitch Smith, “Murder Rates Rising Sharply in Many U.S. Cities,” *The New York Times*, September 1, 2015, p.A1.

²⁹⁷ Daniel Denvir, “Violent Crime Rates: Still Declining,” CityLab, September 29, 2015, <http://www.citylab.com/crime/2015/09/violent-crime-rates-still-declining/408103/> (accessed November 15, 2015).

いずれにしろ望まれているのは単に警察の取り締まりの強弱を越えた、より効果的で本質的な犯罪抑止の戦略をめぐる議論であろう。

『ニューヨーク・タイムズ』紙で示されている、2014年の夏（8月11日～8月31日）に発生した殺人件数と2015年の同時期の件数を見比べると、ミルウォーキー（59件→104件、76%上昇）やセントルイス（85件→136件、60%上昇）、ボルチモア（138件→215件、56%上昇）など、諸都市で件数が急増しており、ファーガソン効果を主張する一つの根拠となっている。しかし、FBIの2014年度の犯罪に関する報告書では、凶悪犯罪の推定数は2013年と比較して0.2%の減少、窃盗犯罪の推定数に関しては前年度比で4.3%減少していることが明らかにされている²⁹⁸。FBIが収集する犯罪に関するデータを基に、アメリカ全体の凶悪犯罪の発生率の傾向を概観すると、2009年～2014年までにその数値は確実に減少しており²⁹⁹、2015年の結果は現時点で未知であるものの、2014年を境に犯罪率が上昇へ向かう可能性は低いと思われる。しかし、確かに、ミルウォーキー市の2013年の凶悪犯罪件数（含む、殺人、致死罪、レイプ、強盗、加重暴行）は8,194件（人口60万805人に対する比率は1.36%）であったが、2014年は8,864件（人口60万374人に対する比率は1.48%）と年間件数、人口割合ともに増加していることが確認でき、『ニューヨーク・タイムズ』紙の記事による指摘は無視できないのである³⁰⁰。こうした事実があるものの、影響力のあるメディアが誤解を招くような煽動をすべきでないという主張は正しいと言えよう。繰り返しになるが、問題解決のカギを握るのは、警察による起こってしまった犯罪の捜査と罰則の強化というよりも、むしろ本質的な予防効果が望める公共政策を伴う治安戦略の議論であろう。

ファーガソンで起きた事件は、「人種」による住宅隔離の問題を裏付けるわけではないものの、コミュニティにおける真の「人種」統合に向けた取り組みの必要性を示す事件であると指摘できる。ファーガソン市はセントルイス郡の中でも「人種」的に統合された住宅区で、黒人が集中した居住区はなく、白人・黒人間の所得格差も比較的少ない。しかし、地方行政の役人や警察官の「人種」割合はコミュニティの統合を反映してはおらず、黒人

²⁹⁸ FBI National Press Office, “FBI Releases 2014 Crime Statistics,” *National Press Release*, September 28, 2015, <https://www.fbi.gov/news/pressrel/press-releases/fbi-releases-2014-crime-statistics> (accessed November 15, 2015).

²⁹⁹ “Violent Crime,” *Crime in the United States 2013* (Washington, D.C.: United States of Justice, Federal Bureau of Investigation, November, 2014), https://www.fbi.gov/about-us/cjis/ucr/crime-in-the-u.s/2013/crime-in-the-u.s.-2013/violent-crime/violent-crime-topic-page/violentcrimemain_final (accessed November 15, 2015).

³⁰⁰ *Ibid.*, Table 8, https://www.fbi.gov/about-us/cjis/ucr/crime-in-the-u.s/2013/crime-in-the-u.s.-2013/tables/table-8/table_8_offenses_known_to_law_enforcement_by_state_by_city_2013.xls/view (accessed November 15, 2015); “Violent Crime,” *Crime in the United States 2014* (Washington, D.C.: United States of Justice, Federal Bureau of Investigation, September, 2015), Table 8, https://www.fbi.gov/about-us/cjis/ucr/crime-in-the-u.s/2014/crime-in-the-u.s.-2014/tables/table-8/Table_8_Offenses_Known_to_Law_Enforcement_by_State_by_City_2014.xls/view (accessed November 15, 2015).

の政治力が弱いことが問題として挙げられている。背景にはオフ・サイクル選挙を採用し、選挙が奇数年の 4 月に行われ、大統領選挙と時期が異なるため、メディアの注目が少なく、貧しく教育程度の低い有権者は投票しない傾向がある。こうした状況は移民や少数派が政治的に無力で現実的に排除されていることを示すものである³⁰¹。投票は少数派の声が反映されにくい機会と言えるが、投票の際に身分証明書を見せる法律 (voter ID laws) が全米の各州で導入されており、少数派が政治に参加することをさらに難しくしている。この法を導入している州では、政府発行の顔写真付きの身分証明書を要求されることが多く、貧困者や少数派の「人種」、あるいは少数民族、高齢者の多くはそうした証明書を持っていないことが多い³⁰²。ウィスコンシン州では 2011 年にこの法が承認されているが、その後、法の是非が再考され、争われた結果、2015 年 3 月 23 日に最高裁で無効となっている³⁰³。

2014 年に全米各地で頻発した警察官によるアフリカ系アメリカ人への残虐行為は、特に黒人男性に対する偏見が大きな原因である。住民の住居区の「人種」が多様になるだけでは不十分で、政治的発言力をどの市民も平等に持ち、地方行政の役人や警察官も多様な「人種」構成であるべきであることを示していると言えよう。昨今の一連の警察に対する、黒人あるいは黒人に同情的な白人によるデモの広がりや、あらゆる分野でのあるべき姿の再考が求められていることを示している。警察官の様々な状況下での訓練の手法の再考や、偏見を解消するための組織としての取り組みが求められていると同時に、居住区の隔離を解消し、教育、政治、労働などの各分野で包括的な「人種」統合が一層目指されなければならないが、その理想の実現への展望は立ち難い。ミルウォーキーでは、「人種」統合に不寛容で非積極的な社会的基盤が伝統的に存在し続け、隔離解消への取り組みは、現在までに失敗を重ね続けてきた。

昨今のミルウォーキーの居住区を見渡すと、後述するニューヨークやシカゴ、デトロイトと同様に、黒人内部の格差は視覚的に顕著で、地理的に広い黒人居住区内には、同じ黒人でも様々な所得世帯が暮らしている。黒人居住地域には、廃業となった工場は手つかずのところも目立ち、窓ガラスが割れた工場や住宅もあり、ダウントウン中心部から北部にある黒人居住区は中心部により近い地域、ウィスコンシン黒人歴史美術館³⁰⁴ のあるウェスト・センター・ストリートの辺りなどは危険な雰囲気醸し出している。そこから少し離れると、手入れされた一軒家と手入れが行き届いていない家が混在する地域が見えてく

³⁰¹ Rodden, *op. cit.*

³⁰² American Civil Liberties Union, "Oppose Voter ID Legislation - Fact Sheet," <https://www.aclu.org/oppose-voter-id-legislation-fact-sheet> (accessed November 22, 2015).

³⁰³ Jason Stein and Patrick Marley, "U.S. Supreme Court refuses to take up challenge to Wisconsin voter ID law," *Journal Sentinel*, March 23, 2015. <http://www.jsonline.com/news/statepolitics/us-supreme-court-refuses-to-take-up-challenge-to-wisconsin-voter-id-law-b99467301z1-297237031.html> (accessed April 6, 2015); Patrick Marley, Daniel Bice, and Bill Glauber, "U.S. Supreme Court blocks Wisconsin voter ID law," *Journal Sentinel*, October 9, 2014. <http://www.jsonline.com/news/supreme-court-blocks-wisconsin-voter-id-law-b99368251z1-278710831.html> (accessed April 6, 2015).

³⁰⁴ Wisconsin Black Historical Society/ Museum (2620 West Center Street, Milwaukee).

る。この辺りには、コミュニティ・ガーデンが整備され、家と家の間の空いた土地に花や木が植えられている風景に出会う。地域の美化とイメージ回復活動を推進するコミュニティ・ベースの非営利団体のセンター³⁰⁵ が地域住民へガーデニングを教えるなど、居住区を魅力的な場所に変革していこうとする地域住民の努力が形になり広がりを見せつつある（図 11）。

また、この地域では、花木のガーデニングだけでなく、コミュニティの住民のための持続可能な食糧システムと環境に配慮した農業システムの構築が試みられている。1993年に設立した非営利団体組織、「グローイング・パワー（Growing Power）」が主導し、安全安心な農作物が育てられ、地域住民へ届けられている³⁰⁶。グローイング・パワーの創立者のウィル・アレンはメリーランドの小作人の息子として育ち、高校でバスケットボールの選手として際立った才能が認められ、マイアミ大学初のアフリカ系アメリカ人奨学生となり、教育の学位を取得した黒人男性である。子どもの肥満解消運動（Let's Move!）に取り組むミシェル・オバマ大統領夫人³⁰⁷ も応援するグローイング・パワーは、働く必要のある状況にいるティーンエイジャー（13歳～19歳）の子ども達へ、働く機会としてのプログラムを提供している³⁰⁸。

そして、さらに離れると、庭や家が美しく手入れされた居住区が広がり、美しく平和そうな地域が広がる。アフリカ系移民を中心とした移民や難民の子どもの学習支援や女性のエンパワーメントなどを目的とした、コミュニティ支援を推進するパンアフリカン・コミュニティ・アソシエーション（PanAfrican Community Association、以下 PACA と略記）³⁰⁹ では、近隣のモン族住民ら他の少数派と連帯し、地域の活性を図っている。PACAが現在活動拠点として使用している建物は以前はカトリックの教会であったが、近隣の白人住民の多くが移転したことによりしばらく閉鎖されていたと言う。閉鎖されていた教会を借り、活動拠点となる事務所や教室として利用している³¹⁰。現在、この地域には多くの黒人住民が住んでいるが、静かで美しい地域である。

さらに北に向かうと、ミルウォーキー市郊外にはグランヴィル³¹¹ という小さな町が現われる。近年、この地域では小売店の閉店が相次ぎ、ゴースト・タウンと揶揄されている

³⁰⁵ Walnut Way Conservation Corp (2240 North 17th Street, Milwaukee), <http://www.walnutway.org> (accessed May 15, 2015).

³⁰⁶ Growing Power Inc., <http://www.growingpower.org> (accessed May 15, 2015).

³⁰⁷ The White House, "First Lady Michelle Obama Launches Let's Move: America's Move to Raise a Healthier Generation of Kids," February 9, 2010, <https://www.whitehouse.gov/the-press-office/first-lady-michelle-obama-launches-lets-move-america-s-move-raise-a-healthier-genera> (accessed January 3, 2016).

³⁰⁸ Growing Power Inc., *op. cit.*

³⁰⁹ 1998年に委員会で検討が進められ、2004年に非営利団体法人化した、ミルウォーキー大都市圏内に住むアフリカにルーツを持つ人々のための自助組織。PanAfrican Community Association, Inc. (4063 North 64th Street, Milwaukee), <http://www.panafricoma.org/index.html> (accessed May 15, 2015).

³¹⁰ PanAfrican Community Association, Inc.での筆者による聞き取り（2015年5月13日）。

³¹¹ Granville (town), Milwaukee County.

通り、現在も廃業のままの店舗が目立つ³¹²。しかし、小さな湖近くには美しく手入れされた芝生や花木が並ぶ閑静な住宅が広がり、その中にはゲーテッド・コミュニティ (Gated Community) ³¹³ の存在も確認できる。アメリカの主に郊外を中心に増加してきたゲーテッド・コミュニティはアメリカ人に高まりつつあったセキュリティへの懸念を象徴するもので、犯罪者の侵入を防ぎ、居住地域の安全を確保し理想的な社会空間への探求を意味する³¹⁴。グランヴィルにあるゲーテッド・コミュニティに隣接する運動場では、監視人らしき黒人男性に見守られながら遊んでいる子どもの9割以上が黒人である様子から、黒人中流階級の家庭がこの居住区には多く住んでいることが窺い知れる (図 12、13)。

このような事実は、居住区の隔離や世代を越えて解消され難い貧困を「人種」だけを理由として説明できないことを象徴しており、同「人種」間での経済格差の大きさを物語っている。その真相には、廃れた隔離地域でも情熱を持ってコミュニティの改善を図ろうとする住民がいる一方で、そうしたコミュニティからは離れ、諦めと自己防衛を目的として静かで安全な地域で暮らしたいと思う住民がおり、「人種」に関係なく、地域住民の間には大きな心の距離があることを物語っていると見えよう。

これらの問題から、ミルウォーキーでは黒人居住区における公共住宅の建て替えなど、地域の視覚的イメージ向上の政府による努力が進められている (図 14)。居住区全体のイメージの転換は人々の偏見を解消する上で非常に重要な要素であり、地域に対する良いイメージは、社会全体を好転させる役割を担う。さらに、住民の住環境が改善されることで、住民の心身の健康や安全にも寄与する。住宅の建て替えは多くの利点がある一方で、物理的な環境の整備は、財政的にも公共の負担が大きく、今後も定期的な投資が必要とされる。そのような大規模な公共政策とともに、長期的に有効な持続可能な方策が必要である。その持続可能な政策を立案し効果的に実行する上で必要な条件として、第一に住民の健康と経済生活の安定化を図ることが重要である。住宅の建て替えは、行政による責務を分かりやすく説明するための手段として、視覚的に分かりやすい反面、多額の予算措置が必要で

³¹² Tom Daykin, "Stores' exodus turning Brown Deer Road retail strip into ghost town," *Journal Sentinel*, February 11, 2012, <http://www.jsonline.com/business/stores-exodus-turning-brown-deer-road-retail-strip-into-ghost-town-pv44ds6-139131084.html> (accessed June 5, 2015).

³¹³ ゲーテッド・コミュニティとは、「外壁やフェンスで周囲を囲い、入口にゲートを設置することで、外部からの自由な出入りを制限しているコミュニティ」を指し、1980年代初期から全米各地で建設が進んだ囲われた地域内に建つ住宅や商店などを含むコミュニティ。渡辺靖『アメリカン・コミュニティー 国家と個人が交差する場所―』(新潮社、2007年)、61頁; Edward J. Blakery and Mary Gail Snyder, *Fortress America: Gated Communities in the United States* (Washington, D.C.: Brookings Institution Press, 1999)/ エドワード・J・ブレイクリー、メアリー・ゲイル・スナイダー (竹井隆人訳) 『ゲーテッド・コミュニティー米国の要塞都市―』(集文社、2004年)。

³¹⁴ 歴史的に、都市の出現とほぼ同時期に、ゲートが設置され外壁に囲まれた都市が出現し、英国最古のゲーテッド・コミュニティは紀元前約300年に英国を占領していたローマ人により築かれた。アメリカ大陸における最古のものはカリブ海のスペインの要塞町で、19世紀後半に富裕層向けの居住用のゲート付き住区が出現した。しかし、1960年代後半～1970年代に退職者向け住宅地が出現するまでは稀少であった。ブレイクリーとスナイダーはゲーテッド・コミュニティをライフスタイル型、威信型、保安型という三つの分類を行い、居住者の物質的特徴と動機を分析し、その特徴と動機は市場の要素と密接に関係していると言う。Blakery and Snyder, *op. cit.*, pp.3-5, 38-39/ 訳書、4-5、44頁。

ある。こうした政策だけが実行されるのではなく、少数派の住民も社会に積極的に参画したいと思うような公正な社会の実現を目指す地道なコミュニティの改善活動が展開され、地域の資源が有効的に循環し、全住民が能動的に安定した生活を送ることができるような仕組みを作ることの方がより重要なのである。そのためには行政による問題の本質的な解決を積極的に目指すゲットー地区を含む都心部の効果的な再開発が必要である。行政が主導し、住民との話し合いの場を設け、地道なコミュニティの取り組みを支援し、住民主体でコミュニティ改善への行動が起こせるような仕掛けをする必要がある。しかしその具体的な方策はミルウォーキーでは依然として模索の最中であると言わざるを得ない。

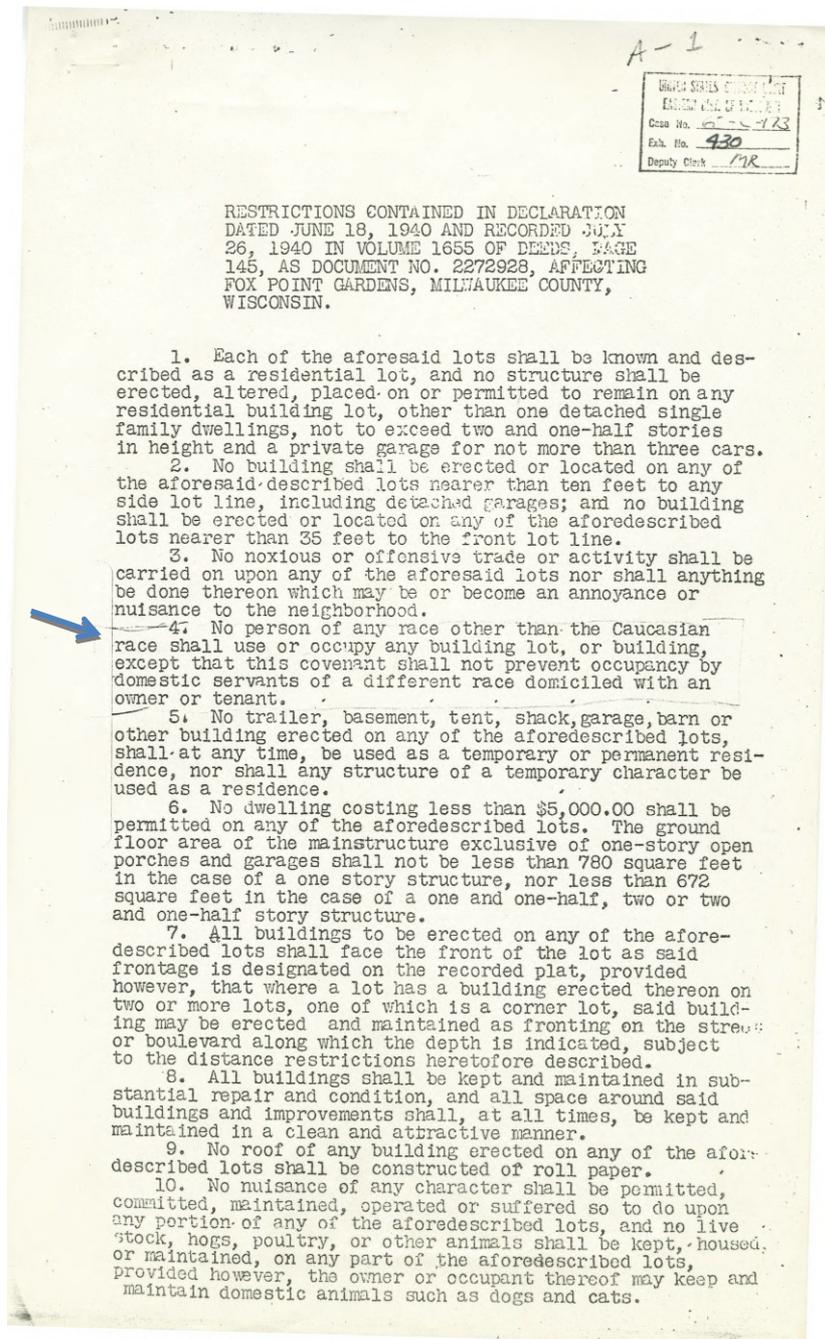


図7 1940年におけるミルウォーキー郡 (Fox Point) における不動産の制限約款

「所有者または居住者に住所をともにする、異なる「人種」の家事使用人を除いて、白人以外の「人種」の何人も、宅地あるいは建物を使用、占有してはいけない。」(筆者訳)

出典: Lloyd A. Barbee, "Restrictions Contained in Declaration Dated June 18, 1940 and Recorded July 26, 1940 in Volume 1655 of Deeds, Page 145, as Document No. 2272928, Affecting Fox Point Gardens, Milwaukee County, Wisconsin," Barbee Papers, Box 203, Folder 11, Restrictive Real Estate Covenants, 1929-1946, *Lloyd A. Barbee Papers, 1933-1982* (Madison: Wisconsin Historical Society).



図 8 現在の Fox Point (上段) の写真左側はミシガン湖に面した豪邸が並ぶ。Fox Point の南に隣接する Whitefish Bay にある公園からミシガン湖に向かって撮影 (中・下段) (筆者、2015 年 5 月 14 日)



図 9 South Milwaukee 市内の閑静な住宅地域（筆者撮影、2015 年 5 月 12 日）



図 10 Oak Creek 市内の閑静な住宅地域（筆者撮影、2015 年 5 月 12 日）

表4 ミルウォーキー大都市圏の人口動態（1980年～2000年）

	1980年		1990年		2000年	
	人口	割合%	人口	割合%	人口	割合%
ミルウォーキー郡	964,988	69.1	959,275	67.0	940,164	62.6
ミルウォーキー市	636,295	65.9	628,088	65.5	596,974	63.5
郊外	328,693	34.1	331,187	34.5	343,190	36.5
オゾーキー郡	66,981	4.8	72,831	5.1	82,317	5.5
ワシントン郡	84,848	6.1	95,328	6.7	117,493	7.8
ワカシャー郡	280,326	20.1	304,715	21.3	360,767	24.0
総数	1,397,143	100.0	1,432,149	100.0	1,500,741	100.0

出典：Metropolitan Milwaukee Fair Housing Council, *op. cit.*, p.4.

表5 ミルウォーキー市の「人種」別人口動態（1980年～2000年）

	1980年		1990年		2000年	
	人口	割合%	人口	割合%	人口	割合%
ヒスパニック	26,487	4.2	39,409	6.3	71,646	12.0
非ヒスパニック	609,725	95.8	588,679	93.7	525,328	88.0
白人	453,970	71.4	381,714	60.8	270,989	45.4
アフリカ系アメリカ人	145,850	22.9	189,408	30.2	220,432	36.9
アメリカン・インディアン	4,859	0.8	5,213	0.8	4,313	0.7
アジア・太平洋諸島系	4,239	0.7	11,429	1.8	17,561	2.9
その他	807	0.1	915	0.1	978	0.2
2種類以上の「人種」					11,055	2.1
総数	636,295	100.0	628,088	100.0	596,974	100.0

出典：Metropolitan Milwaukee Fair Housing Council, *op. cit.*, p.6.

表6 ミルウォーキー及び郊外における持ち家購入ローン数（1990年～1994年）

	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	変化
市						
総数	3,509	3,942	3,789	5,126	4,928	+40.4%
白人	2,696	3,110	2,946	3,742	3,354	+24.4%
白人割合	(76.8%)	(78.9%)	(77.8%)	(73.0%)	(68.1%)	-8.7%
アフリカ系アメリカ人	642	616	624	1,063	1,155	+79.9%
アフリカ系割合	(18.3%)	(15.6%)	(16.5%)	(20.7%)	(23.4%)	+5.1%
ラティーノ	171	216	219	321	419	+145.0%
ラティーノ割合	(4.9%)	(5.5%)	(5.8%)	(6.3%)	(8.5%)	+3.6%
郊外						
総数	8,683	10,182	10,297	12,838	12,810	+47.5%
白人	8,578	10,033	10,159	12,599	12,567	+46.5%
白人割合	(98.8%)	(98.5%)	(98.7%)	(98.1%)	(98.1%)	-0.7
アフリカ系アメリカ人	48	68	58	107	110	+129.2%
アフリカ系割合	(0.6%)	(0.7%)	(0.6%)	(0.8%)	(0.9%)	+0.3%
ラティーノ	57	81	80	132	133	+133.3%
ラティーノ割合	(0.7%)	(0.8%)	(0.8%)	(1.0%)	(1.0%)	+0.3%

出典：Squires, *op. cit.*, p.6.

表 7 抜粋都市圏における就労年齢（16歳～64歳）黒人男性の就職率の変化（1970年～2010年）

	1970年 (%)	2010年 (%)	変化 (%)
ミルウォーキー	73.4	44.7	28.7
デトロイト	71.6	43.0	28.6
クリーヴランド	73.7	47.7	26.0
シカゴ	72.1	48.3	23.8
バッファロー	67.5	43.9	23.6
セントルイス	74.1	51.3	22.8
シャーロット	79.2	56.5	22.7
リッチモンド	73.7	52.7	21.0
フィラデルフィア	72.7	51.7	21.0
ニューアーク	75.3	54.5	20.8

出典：Levine (2012), *op. cit.*, p.14.

表 8 ミルウォーキー大都市圏の就労年齢（16歳～64歳）男性の「人種」別就職率（1970年～2010年）

	黒人 (%)	白人 (%)	ヒスパニック (%)
1970年	73.4	85.9	80.4
1980年	61.6	83.8	72.9
1990年	55.9	84.8	70.8
2000年	52.4	84.0	65.9
2007年	48.9	81.4	77.1
2010年	44.7	77.4	65.0

出典：Levine (2012), *op. cit.*, p.6.

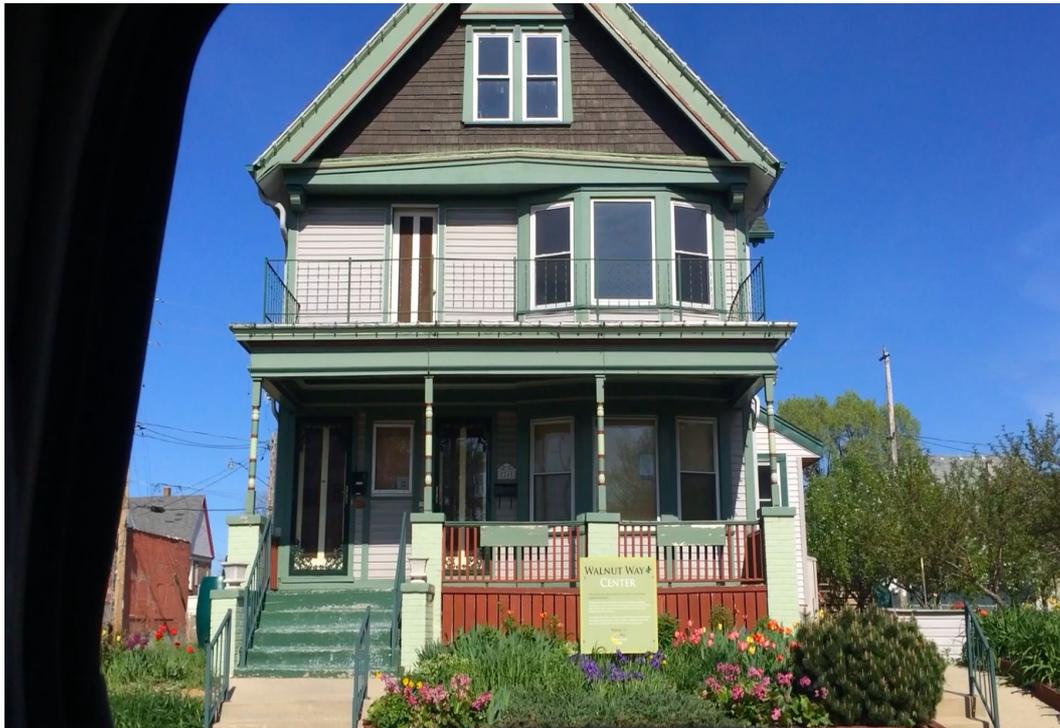


図 11 コミュニティ・ガーデン（上段）と Walnut Way Conservation Corp³¹⁵（下段）
（筆者撮影、2015年5月13日）

³¹⁵ コミュニティ・ベースの非営利団体のセンター。



図 12 Granville の住宅地周辺（筆者撮影、2015 年 5 月 14 日）



図 13 ミルウォーキー市郊外にあるゲーテッド・コミュニティ³¹⁶ への入口（上段）と隣接する運動場（下段）（筆者撮影、2015年5月14日）

³¹⁶ The Villas at Granville (8616 North 72nd Street, Milwaukee).



図 14 建て替え前の公共住宅（上段）と2年前に立て替えられた同公共住宅（下段）
（筆者撮影、2015年5月13日）

おわりに

ミルウォーキーは歴史的にドイツ系を中心とした白人エスニック系労働者の街として栄え、社会経済的存在としてのアフリカ系アメリカ人は周縁化、不可視化されてきた。古くから黒人の人口は少なかったが、学歴の高いムラートが多く、アフリカ系アメリカ人コミュニティにおけるリーダー層に占める彼らの割合が高かった。しかしながら、他の北部都市よりも遅れて黒人の大量流入が始まるにつれて旧来の黒人指導層の指導力の不十分性が露呈した。市民権運動期の「人種」をめぐる問題の解消を目指した地域の運動の主要な指導者はイタリア系白人神父であった。

ミルウォーキーでの黒人の経験は、一般的な北部諸都市の黒人のものと多くは重なり、隔離という物理的環境を基軸として不当な立場を強いられた歴史は共通する点が多い。特徴的なこととして、歴史的に黒人人口の少なさに加え、黒人コミュニティを主導する政治的に力のあるリーダーが乏しかったことと、白人主流派に対抗するよりも理解し協力することを選択する黒人住民が伝統的に多かった反面、白人労働者との効果的な連帯を築くことができなかったことであった。その一方で、白人主流派はさらに白人優位の社会を増強させ、市政において白人が多数であることが持続的な条件である限り、白人の労働者階級も歴史的にその恩恵に浴す道を選択してきた。

さらに 1960 年代以降に黒人住民を取り巻く状況が悪化の一途を辿った背景には、脱工業化があった。それに伴う郊外への職の流出と白人の郊外、さらには準郊外への移転傾向の高まりが相俟って、アフリカ系アメリカ人居住区は社会経済的に不利な環境を再生し続けてきた。こうした現象に伴って進んだ格差の拡大は、市内黒人居住区の危機的状況を反映している。

本章の冒頭で掲げた二つの問いへの答えをまとめると次の通りである。一つ目の問いとして、「ニューヨークやシカゴ、デトロイトと比べて比較的の小規模なミルウォーキーのブロンズヴィル（黒人居住区）では、比較的健全なアフリカ系アメリカ人の文化が生まれ、自立への相互扶助が機能していたにも拘らず、社会経済的に不利な環境に転落していったのはいつからなのか」という問いを掲げた。歴史的に黒人は主流社会からは排除され続けてきたものの、人手不足であった時代の黒人は白人とともに社会から必要な労働力として認知されており、白人労働者階級との職や居住区の奪い合いも生まれなかった。しかし、特に第二次世界大戦後の黒人大移動期を 20 年ほど遅れて迎えたミルウォーキーは、グローバル化に伴う特に 1960 年代後半頃からの市内における産業の衰退とともに、次第に職なし黒人や貧しい黒人の流入が増加し、それとともに貧困や犯罪といった社会問題の深刻化と相俟って白人は恐怖と偏見を強めていったことが確認された。より厳密に言い換えると、旧来の黒人住民は社会経済的に不利な環境に転落していったのではなく、最初から不利な環境にあったものの、集住の利点が比較的長く機能し、あるいは荒廃化が比較的小規模に抑えられてきたが、産業の市内からの撤退により、職を失った黒人が市内の特定地域

に取り残され、職なしの黒人人口が増加した。このような傾向が顕著になる 1970 年代以降、旧来の住民を含めた黒人の生活状況は市内の産業の衰退とともに悪化の一途をたどり、新たな経済的機会の改善が十分に図られず、市内の黒人居住区は廃れた工場や倉庫とともに放置されたまま、孤立させられているのである。

二つ目の問いとして、「ミルウォーキーの居住区では現代までに、『人種』的統合は試みられてきたのか」という問いを提起したが、結論として、1970 年代以降に目立つようになった白人の郊外への脱出と入れ替わりに、黒人を含む多くの少数派の流入を経験し、多様な人々との共生や統合が試みられてきた一方で、居住区の「人種」的統合、特に黒人居住区の隔離状況を解消する十分な試みは進められず、市内と郊外との「人種」の分断も激しく、それに呼応するように、市内と郊外との経済的格差が激化したことが確認された。

ミルウォーキーへの南部からの黒人の流入は、他の工業北部都市と比べて遅い時期に始まり、1940 年～1970 年の間に黒人の外部からの流入がようやく目立って増加した。黒人の増加に伴い、白人による組織的な隔離は市民権運動を経て違法とされた後も引き続き慣行的に行われた。隔離された居住区や学校、雇用における差別はミルウォーキーに限ったことではないが、比較的黒人人口が少なく、黒人の抗議運動の勢力と規模が主流白人を圧倒させるほど大きくはなく、白人がそれほど罪の意識を感じないままに組織的に黒人に対する差別行為を実践することを容易にしていた。市民権運動前にも一部の白人によって黒人の不当な立場が理解され、擁護される動きも見られたが、大多数の白人は「人種」問題に無関心、あるいは避け続けてきた。ミルウォーキーに見られる住宅隔離の主要因は、個人的取捨選択や個人的趣向の結果もたらされたものではなく、主流派を形成する白人の大多数によって、組織的かつ意図的に形作られてきた。黒人居住区の隔離は市民権運動で法的な平等、機会へのアクセスの平等が与えられた社会においても一層、白人によって意図的に、そして慣習的にもたらされた。

ミルウォーキーでは、主流派の声を反映する形で公的及び民間の機関が住宅隔離を行い、連邦レベルで法的に禁止されたあとも長らく差別的慣行を維持していたため、住宅隔離が主流派社会で事実上是認されており、制度改革により容易に解決しがたい現実が立ちはだかっている。学校における隔離解消とともに、居住区の隔離解消への努力が市民権運動後より試みられてきたが、現代にまで続くミルウォーキーにおける居住区の隔離は、差別的な政策が違法となった後も続けられた差別行為や組織的な妨害、さらには経済的な格差により、解消が難しく、事実上の隔離として存在し続けてきた。隔離の解消の難しさはミルウォーキーだけではないが、現代にまで有効な「人種」制限約款に代表する慣行的な差別行為、社会経済的成功を収めにくい地域性がより難しさに拍車をかけているといえるだろう。

結論として、本章の冒頭で掲げた仮説は信憑性が高いことが確認された。ミルウォーキーに見られる居住区の隔離度数の高さに反して、黒人居住区が他の都市のゲットーと比較して非常に危険な地域とは必ずしも認識されていない背景には、他の大都市と比べて黒人

人口が比較的少ないことだけでなく、肯定的な要因も確認しうる。福祉の「刷新」や公共住宅の建て替えなどの行政の取り組みが一部評価される一方で、黒人ゲットー地区に隣り合わせに居住する伝統的に他都市よりも比較的多数を占めていた黒人中間層の融和的な自助努力とともに、新しく流入してきた、モン族やアフリカ系移民など、多様な背景の非白人系新移民の草の根の融和的な地域改善努力の賜物であると言えよう。しかし、保守的な価値観が賞賛される抑圧された北西部の白人労働者階級を主体とする伝統的な中規模工業都市社会において、「人種」差別の問題は不可視化されており、白人神父の個人的指導力の下で例外的に抗議運動が高揚した市民権運動期を別として、差別に対する異議申し立てをするという活力が黒人コミュニティで醸成される機会は歴史的に失われたまま今日に至っていると結論付けざるを得ない。連邦レベルで法的に厳格に差別が禁止されるにつれて横行するに至った隠された差別は、被差別者がそれを敢えて問題化することなく、現在に至っている。

かつてグロップ神父の率いた「公正な住宅」を訴えたデモ行進を行ったジェームズ・E・グロップ・ユニティ・ブリッジの高架下に、1991年に開業した、先住民インディアンのポタワトミ族が所有、経営するカジノが、現在、大きく美しくそびえ立つ。1988年に連邦政府はインディアン・ゲーミング規制法³¹⁷を制定すると、各インディアン保留地でのカジノ産業が興った³¹⁸。その3年後にオープンしたミルウォーキーのカジノは、地域の雇用促進や経済の潤滑に貢献し成功を収め、施設設備は大規模な拡張工事の後、2008年に再開した。施設の拡張は引き続き行われ、2014年にカジノ兼ホテルとして営業を開始し、現在に至る。冒頭に述べた通り、歴史的にはポタワトミ族をはじめとしたインディアンが住んでいたが、開拓期にインディアン諸部族はこの土地を追われている。工業の隆盛と衰退とともに荒廃し、有毒な土地として遊休地になっていたところをポタワトミ族が購入したのは偶然ではない。このカジノはインディアン保留地外に存在するカジノとして国内初であり、ウィスコンシン州内で唯一であるが、平日の昼間の時間帯でも、「人種」、性別を問わず多くの大人で賑わっており、開業から現在まで、入場者数は毎年継続的に増加している。収益金の一部は地域の子供達の義援金として寄付されるなど、地域貢献も行われており、カジノの運営に対する地元住民の理解や支持を得ようとする努力もあり、現在は、円滑な運営が行われているようである³¹⁹。殺風景な土地の一角にそびえ立つ、新しいモダンな作りの建物は、不自然な街の風景となっている。それはこの都市が抱える課題と地域再生への試みに立ちはだかる困難を象徴していると同時に、たとえいびつなものとはいえ、この街の少数派の自立へ向けたエンパワーメントが荒廃した地域の再生の一端を担っているこ

³¹⁷ The Indian Gambling Regulatory Act.

³¹⁸ Gary C. Anders, "National Gambling Impact Commission Report on Indian Gambling: A Critical Evaluation," *Proceedings. Annual Conference on Taxation and Minutes of the Annual Meeting of the National Tax Association*, vol. 92 (1999): 278-283.

³¹⁹ Potawatomi Hotel & Casino, 1721 West Canal Street Milwaukee, <http://www.paysbig.com> (accessed June 8, 2015).

とが確認できる。

ミルウォーキーでは、経済格差が心の壁を表すかのように、最底辺にあえぐ人々によって問題の本質は真に提起されることなく、解決されないまま、彼ら彼女らは置き去りにされていることが本章で確認された。表面的なものでなく、真にリベラルな都市が目指されるならば、コミュニティにおける「人種」の多様性の促進、および多様な人々との経済的統合は地域の発展に重要な要素であるが、それを実現する道は一部の非白人系新移民の自助的努力以外には模索されてさえいないままである。ミルウォーキーがその悪名高い隔離指数で最悪という汚名を返上する日はすぐに訪れそうな気配はない。

第2章 黒人居住区の隔離が象徴する「人種」関係と変化

～ニューヨークの下層社会と黒い肌の移民～

はじめに

多民族国家と呼ばれるアメリカを象徴するニューヨークは、「人種」と民族、すなわち肌の色、文化、言語ともに多様な人々を歴史的に受け入れ、そうした様々な背景を持つ人々との共生が試みられてきた場所であり、現在においても、その試みは止まるところを知らない。多様性は一部で言われてきたような弱点というよりも、むしろ発展の基本要素であることをニューヨークの歴史は物語っている。1885年にフランスからアメリカに贈られた自由の女神像の立つ、現在のリバティ島（ニューヨーク港の入り口に位置）はヨーロッパからの移民の入国を歓迎してきた。ヨーロッパ人による現在のニューヨークの発見は、1524年4月7日、ジョヴァンニ・ダ・ヴェラツァーノというイタリア生まれの探検家が、初めて現在のニューヨーク湾に辿り着いたことが端緒であるといわれる。実際に「ニュー・アムステルダム」（現在のニューヨーク）への植民が始まったのは、その85年後、オランダ東インド会社に雇われて航海に出た英国人ヘンリー・ハドソンらによって、1609年9月3日に再び発見された後と言われている³²⁰。1621年にオランダは西インド会社を設立すると、アメリカ大陸と西インド諸島における勢力を拡大させた。1624年、それまでにアメリカ先住民との貿易が行われていた内陸部の現在のオールバニーに、後にニューヨーク州を含む領域で初めてのヨーロッパ人の植民地として、オランダ人によってフォート・オレンジの街が建設され、翌年にはハドソン川河口のマンハッタン島にニュー・アムステルダム、すなわち後のニューヨークが建設された³²¹。オランダ人の入植から三年後、1626年には、オランダ西インド会社によって11人の黒人奴隷が連れてこられ、1664年に植民地がオランダ領から離れて、イギリスの手に渡った時には、およそ700人の奴隷がいたと言われている³²²。その後、独立戦争を経て、ニューヨークは常にアメリカの重要な都市、貿易の中心地として繁栄を続け、20世紀に入ると特に、芸術・文化が豊かで観光客にあふれる世界都市として、世界中から人々を惹きつけてきた。

ニューヨークはアメリカの主要都市として多くの移民を惹きつけ発展を続けてきた一方

³²⁰ New-York Historical Society, <http://www.nyhistory.org/node/64854> (accessed November 23, 2014); The Library of Congress, “Colonial America (1492-1763),” http://www.americaslibrary.gov/jb/colonial/jb_colonial_hudson_1.html (accessed November 23, 2014).

³²¹ New Amsterdam History Center, “The Story of New Amsterdam,” <http://www.newamsterdamhistorycenter.org/bios/origins.html> (accessed October 24, 2015); Stoutenburgh-Teller Family Association, “New Amsterdam,” <http://www.stoutenburgh.com/dutch-history/new-amsterdam/> (accessed November 23, 2014).

³²² Seth M. Scheiner, *Negro Mecca: A History of the Negro in New York City, 1865-1920* (New York: New York University Press, 1965), p.1.

で、移民を中心とする極貧層の集住区としての、アメリカで初めてのスラム街が誕生し、治安や衛生の問題がいち早く深刻化した地域でもある。1800年までに流入した移民によってロウワー・マンハッタンでは食肉処理業および関連する様々なビジネス、産業によって環境汚染が進み、悪臭のする不潔な場所と化していった。そして1825年までには、ロウワー・マンハッタンにアメリカ初のスラム街となったファイブ・ポイントが形成されていた。貧困は犯罪の温床となり、1820年頃には既にニューヨークで多数のギャング行為が確認されており、1826年には組織立ったギャング団が結成されたことが知られている³²³。19世紀の初期において、黒人の居住区はこのファイブ・ポイントに集中しており、1830年代に黒人人口が減少するまで、解放された奴隷たちにとってニューヨークにおける初めての集住地域となった。その後、黒人たちはファイブ・ポイントからグリニッジ・ヴィレッジへ、そして時とともにさらに北へと、ヨーロッパ系移民たちの流入の増加に伴って北へ北へと移動を繰り返していった³²⁴。

19世紀半ばまでに、「ジャガイモ飢饉」を背景とするアイルランドからの移民の大規模な流入による人口増加の結果、黒人人口の割合は減少した。ニューヨークでは1827年に奴隷制が廃止されていたが、南北戦争中にリンカーン大統領によって奴隷解放が宣言されると、奴隷制や隔離に賛成していた人々は激しい嫌悪感を露にした。徴兵制への反発とも相俟って、ニューヨークで起こった最も大きな暴動の一つである1863年の暴動では、黒人児童養護施設の子どもたちがほぼ全員虐殺され、合わせて100人以上の黒人が殺された。この時期に起こったヨーロッパからの移民の流入による圧迫に加え、南北戦争中に激しさを増した黒人への偏見と嫌忌感が高まる中で、1810年～1870年の間にニューヨーク市の黒人住民の割合が10.2%から1.4%へ激減したことは注目に値する³²⁵。

19世紀半ばの資本主義の発展や経済成長の時期に流入した移民たちの住環境や健康は、急速な都市化に伴う人口の集中、とりわけ貧しい移民や黒人たちの過密化とそれへの都市行政の対応の遅れによって蝕まれていった。ニューヨークでは「テネメント」と呼ばれる集合住宅が次々に建設され、通風や採光も悪く劣悪な環境で、ゴミの堆積するような中で、貧しい低賃金労働者たちは狭い場所を分け合いながら暮らし、密集した住宅で過密状態を造っていった³²⁶。アメリカ最初の住宅建設を規制する法律「テネメント住宅法」がニューヨーク州で1867年に制定され、貧困層の住環境対策が講じられた背景には、コレラや天然痘の流行により命を失った人の多くが貧しい過密状態のスラム街の住人であったことが

³²³ James C. Howell, *Gangs in America's Communities* (Los Angeles: SAGE Publications, Inc., 2012), pp.2-5; Kevin Baker, "The First Slum in America," *The New York Times*, September 3, 2001.

³²⁴ Gilbert Osofsky, *Harlem: The Making of a Ghetto*, 2nd ed. (New York: Harper Torchbooks, 1971), pp.9-11.

³²⁵ John Kucsera and Gary Orfield, "New York State's Extreme School Segregation: Inequality, Inaction and a Damaged Future," *The Civil Rights Project/ Proyecto Derechos Civiles*, 2014, pp.11-12, <http://civilrightsproject.ucla.edu/research/k-12-education/integration-and-diversity/ny-norfl-et-report-placeholder/Kucsera-New-York-Extreme-Segregation-2014.pdf> (accessed June 19, 2015).

³²⁶ Jacob A. Riis, *How the Other Half Lives?* (New York: Charles Scribner's Sons, 1890).

理由として挙げられている³²⁷。実際的な効力を上げていなかったと言われるテネメント住宅法（1867年）は1901年の住宅法によって取って代わられた。その実現に大きな役割を果たしたのが慈善活動家のローレンス・ヴェイラーであった³²⁸。

1843年、多数の慈善組織を統合する組織として「貧困者生活改善協会」がニューヨークで設立された。慈善的、博愛的な精神に基づき、スラム街の生活状態を改善するために富裕階層の活動家らによって、貧困者への教育、住宅問題への改善の努力が試みられた³²⁹。スラム街の改革を目指す一連の運動は、産業革命後にもたらされた社会や生活の変化や移民の流入など、近代化に伴って生じた諸問題への対策を目的として誕生した。こうした慈善によるスラムの問題、貧困への取り組みではあまりにも不十分であることを証明することになったのが、世界大恐慌後の1930年代の持続的な不景気による失業者の増加である。このことにより、救済が慈善ではなく、権利として見なされるようになり、貧困の再定義がされるようになった、と人類学者のエリオット・リーボウが主張している³³⁰。この変化の背景には、貧困が一部の限られた人でなく、もっと広く一般の人々の間で広がった事実があった。

多くの富とともに多くの貧困を生んできたニューヨークにおいて、スラム街の存在は長らく人々の生活を脅かしてきた。スラム街の貧困、治安の悪さを特徴とする「インナーシティ」の問題は、とりわけ、白人中産階級、富裕層の郊外への転住によって、問題が深刻化した。昨今、特に犯罪取り締まりに関して、1994年～2001年まで在任したニューヨーク市長ルドルフ・ジュリアーニ³³¹の下で街の治安の改善が図られたことは記憶に新しい。また特に、ニューヨークが標的となった2001年9月11日のテロ以降の警備強化により、街の犯罪率が低下した。それと並行して、地域再開発によって街の機能回復と経済の活性化、イメージの向上が目指され、一定の成果があがった³³²。

歴史的には、オランダ領の植民地時代から黒人奴隷の多い街であり、同時にヨーロッパからの移民を受け入れてきた街でもあった。また両世界大戦期を契機として、より良い生活を求めてやって来た国内南部出身の黒人を多く受け入れ、地域社会における共生を試み

³²⁷ 平山洋介「アメリカの住宅政策」小玉徹ほか著『欧米の住宅政策—イギリス・ドイツ・フランス・アメリカ—』（ミネルヴァ書房、1999年）、246-249頁；New York State, *Annual Report of the Metropolitan Board of Health of the State of New York, 1867* (Albany: Printing House of Charles Van Benthuyssen & Sons, 1868), Texts Archive, <http://archive.org/details/annualreportofme02newy> (accessed November 23, 2014).

³²⁸ ヴェイラーはニューヨーク慈善組織協会を拠点として行動し、建築規制のあり方について検討を重ね、その必要を訴えるキャンペーンを精力的に繰り広げた。平山、前掲書、249-250頁。

³²⁹ 平山、前掲書、248-249頁。

³³⁰ Elliot Liebow, *Tally's Corner: A Study of Negro Streetcorner Men* (Boston and Toronto: Little, Brown and Company, 1967), p.4/ エリオット・リーボウ（吉川徹監訳）『タリーズコーナー—黒人下層階級のエスノグラフィー—』（東信堂、2001年）、3-4頁。

³³¹ Rudolph W. Giuliani (1944年生まれ). City of New York, "A Biography of Mayor Rudolph W. Giuliani," <http://www.nyc.gov/html/records/rwg/html/bio.html> (accessed November 23, 2014).

³³² *Ibid.*; The New York State Division of Homeland Security and Emergency Services, "Ten Years after 9/11: An Overview of New York State's Homeland Security Accomplishments," <http://www.dhses.ny.gov/media/documents/ten-years-after-9-11-nys-accomplishments.pdf> (accessed November 23, 2014).

てきている³³³。しかし依然として、ニューヨークは「人種」や民族別の居住区の分化が激しい。国勢調査による報告からの分析で、2014年においてニューヨーク州は全米50州の中で混血も含む黒人人口が最も多く、特にニューヨーク大都市圏では黒人・白人間における居住区の隔離指数が依然高いと指摘されている³³⁴。ニューヨーク州の公立の学校は、アメリカで最も「隔離されている」と2014年3月26日にカリフォルニア大学ロサンゼルス校の市民権プロジェクトの調査結果で示されているが、こうした状況を鑑みると、学校やコミュニティにおける「人種」隔離は近い将来に解消されることはおそらく難しいであろう³³⁵。

本章では、依然持続するニューヨークにおける黒人と白人間の居住区の分断に焦点を当て、多様性を賞賛する街で、現在に至るまでに「人種」による居住区の分断がどのような社会経済的意味を持ってきたのかを分析をする。ニューヨークは北部諸都市の中でも奴隷解放が早い時期より段階的に行われており、学校の隔離解消の試みが早い段階で導入された³³⁶。本章では、「なぜ現代においても依然として隔離が解消されないのか」という命題を掲げ、伝統的な研究の視点であるアフリカ系アメリカ人の歴史的な文脈を超えて、これまでの研究において「不可視的な存在」³³⁷と指摘されている黒人移民の同化過程での経験や黒人移民の集住を例として、文化や言葉が違ふことと、肌の黒いことによる社会的圧力の違いの分析を行い、文化や言葉の違いではなく、ことさら肌の色が黒いことで不利な社会的立場を強いられている可能性を探究する。つまりアフリカ系アメリカ人と同様に、黒人移民は差別の対象になるため、非黒人系移民よりも社会経済的な成功を阻まれる機会が多い可能性を吟味する。さらに、「市民権運動の高揚から50年を経た現代においてもなぜ依然として隔離が解消されないのか」という命題に対するもう一つの独自の視点として、

³³³ ニューヨークでは1826年まで奴隷制が合法とされ、植民地時代の北部の中で黒人奴隷が最も集中していた。1840年代以降のヨーロッパからの移民の流入などにより、1920年までに黒人人口割合が低下したが、世界大戦期からの黒人の流入により、再び黒人人口割合は上がった。Philip Kasinitz et al., *Inheriting the City: The Children of Immigrants Come of Age* (New York: Russell Sage Foundation, 2008), p.39.

³³⁴ 2013年の概算によるアメリカの黒人人口は約4,200万人（アメリカ全体の14.2%）で、ニューヨーク州の黒人人口は3,720,403人。ニューヨーク大都市圏における黒人・白人間の居住区の隔離指数（国勢調査、2010年）はミルフォーク大都市圏（81.5）に続き、2番目に高い（78.0）。BlackDemographics.com, “African American Population by State,” <http://blackdemographics.com/population/black-state-population/> (accessed December 5, 2015); William H. Frey, “Largest Metros (Total Population of 500,000 or more): Black White Segregation Indices sorted by 2010 Segregation,” Brookings Institution and University of Michigan Social Science Data Analysis Network's analysis of 1990, 2000, and 2010 Census Decennial Census tract data. <http://www.psc.isr.umich.edu/dis/census/segregation2010.html> (accessed November 23, 2014).

³³⁵ Kucsera and Orfield, *op. cit.*, pp.vi-x.

³³⁶ Kucsera and Orfield, *op. cit.*, pp.11-14.

³³⁷ 1965年移民法制定以降、アメリカ東岸部の都市部を中心に増加した、西インド諸島出身の黒人移民は彼ら独自の文化と出身国での教育達成度や社会的立場に関わらず、「黒人」として一括されてしまっている現状について指摘されている。村田勝幸「アフリカン・ディアスポラと人種連帯のかたち 黒人移民史とニューヨーク都市史の交差」『歴史学研究』増刊号、第911号（2013年10月25日）：98-107頁；Mary C. Waters, *Black Identities: West Indian Immigrant Dreams and American Realities* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2000).

現代の都心部再開発によって居住区にもたらされつつある変化とアフリカ系アメリカ人のかつてとは逆方向の南部への転住傾向を吟味し、そうした変化によっても普遍的に存在する、とりわけ黒人コミュニティの持続的な隔離状況が象徴する「人種」をめぐる今日の問題の本質を明らかにすることを試みる。

分析するに当たり、次のような仮説を立てる。「黒い肌の移民のものを含む視覚的にも明らかな黒人居住区の隔離は、集住が主流社会への統合のステップとして機能してきた非黒人系の移民集団の歴史的な事例と違って、歴史的に黒人がアメリカ主流社会への社会経済的統合という意味での通常の上方向への同化のための前提条件として設定されてきた公正な競争原理そのものから排除され、伝統的に主流社会から事実上強制されてきた下方への同化の圧力を受け、社会の最底辺に留め置かれ続けてきたことを象徴し、現在まで続く主流社会との分断の主因となっている」という仮説である。この仮説の妥当性を次の二つの側面に注目して検証する。一つ目の課題として、ニューヨークでは歴史的に様々な背景の移民の流入が特に多く、集団ごとの居住区の再構築が繰り返され、変化を遂げてきたものの、黒人居住区だけは、貧しく危険な場所として、また社会的上昇を可能にする機会が奪われた場所として、主流社会から隔離の圧力を受け続け、現代において、とりわけ一部の高学歴を得た例外的な人々を除き、黒い肌の貧しい移民の多くが下方同化する場所として機能している可能性が高いことの実証に努める。二つ目の課題として、これまでになされてきたニューヨークの隔離と隔離がもたらす諸問題に関する主要な研究調査を取り上げながら、昨今一部で肯定的に評価される傾向があるように、「ニューヨークの都市中心部再開発が居住区における『人種』隔離の解消に貢献したのか否か」という問いを立て、その解答を模索する。そして、都心部の再開発の進行とともに、1970年以降から目立ちつつある、アフリカ系アメリカ人の北部から南部への回帰傾向について、特に流出が多いニューヨークからの転出に関する考察を加え、その転住現象の原因と背景について、白人との重なりと違いを明らかにし、居住区の変化への影響を吟味する。

一つ目の黒い肌の移民の同化の検証は、第1、2節にて行う。第1節において、アメリカに住む黒人の多様性と特徴を明らかにすべく、かつて奴隷とされた非自発的な移民からアメリカ人となった人々の考察を主軸として、黒い肌の人の多いアフリカ諸国出身の移民（以下「アフリカ系移民」と略記）やカリブ諸島（西インド諸島）出身の移民（以下「カリブ系移民」と略記）についての社会的特徴を考察する³³⁸。その後、第2節では、ニューヨークの移民の特徴を明らかにしつつ、移民一般の同化に関する研究に加え、黒人移民の同化過程について、「黒人例外説」、すなわち近年支持されつつある、黒い肌の移民の子どもたちに特徴的な下方同化の傾向について検討する。この章では、出身国での社会的立場や教育レベルに関わらず、黒人であるがゆえに「人種」偏見により不当な立場に追いやら

³³⁸ アメリカ・コミュニティ調査の結果では、2008年～2009年における外国生まれの移民の内、アフリカ系移民の74%が黒人、カリブ系移民の49%が黒人である。Kevin J.A. Thomas, *A Demographic Profile of Black Caribbean Immigrants in the United States*, (Washington, D.C.: Migration Policy Institute, 2012).

れてしまう傾向が拭いきれないアメリカの都市社会について、第二世代の同化過程の特徴を例に挙げて考察する。考察は、社会学者のメアリー・ウォーターズらの主張する黒人例外説³³⁹ の検討を通し行う。

二つ目の都心部再開発についての検証は第 3 節で行う。歴史的に居住区における、「人種」と民族ごとの分離が顕著なニューヨークの特徴を、昨今の主要な研究結果の比較から、浮き彫りにすることを試みる。ここでは、マンハッタン研究所 (Manhattan Institute) が、1890 年～2010 年までの国勢調査の結果から、アメリカの諸都市における実態調査に基づいて「人種」隔離を分析し、住宅における隔離の解消という最新の歴史的動向を主要な結論に挙げた研究報告論文『人種隔離世紀の終焉』³⁴⁰ と、その内容の妥当性をニューヨーク都市圏の状況から詳細かつ批判的に分析したニューヨーク市立大学 (City University of New York、以下 CUNY と略記) の都市研究センターの研究報告³⁴¹ との比較を通し検討し、詳細分析を試みた後者の CUNY の研究の意義を掘り下げる。第 3 節の最後に、アフリカ系アメリカ人の南部への回帰について分析し、人口動態学者のウィリアム・フレイらの研究によって明らかにされつつある、20 世紀後半における国内人口移動の変化、特に昨今のアフリカ系アメリカ人の北部から南部への転住傾向を考察し、その背景や理由についての検証を行い、21 世紀においても解消され難い、隔離がもたらすであろう新たな問題を読み解くことを試みる。

第 1 節 黒い肌の移民の系譜

本稿の冒頭で定義した通り、本稿ではアメリカ生まれでアメリカ人のアイデンティティを持った黒人を強調する際に「アフリカ系アメリカ人」と呼称し、近年急増する自発的にアメリカへ移住した肌の黒い移民を強調する際に「黒人移民」と呼称する。区別なく肌の黒い人々を指す場合は、総称として「黒人」と呼称する。これまで考察してきた黒人人口には、アフリカ系アメリカ人人口と比較して数の上では少ないものの、自由意志で移住した、アフリカ諸国やカリブ諸国出身の黒人移民や黒人難民の人口も含まれている。現代において、特にニューヨーク市の黒人移民数は増加傾向にある。アメリカの国勢調査での「人種」に関するデータ収集は、第 1 回目の 1790 年から 10 年毎に行なわれているが、2000

³³⁹ 以下を参照。Mary C. Waters, *Black Identities: West Indian Immigrant Dreams and American Realities* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2000); Jennifer Lee, *Civility in the City: Blacks, Jews, and Koreans in Urban America* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2006).

³⁴⁰ Edward Glaeser and Jacob Vigdor, "The End of the Segregated Century: Racial Segregation in America's Neighborhoods, 1890-2010," *Civic Report* 66, (New York: The Manhattan Institute, 2012), http://www.manhattan-institute.org/pdf/cr_66.pdf (accessed November 23, 2014).

³⁴¹ Richard Alba and Steven Romalewski, *The End of Segregation? Hardly: A More Nuanced View from the New York Metropolitan Region*, The Center for Urban Research at the Graduate Center of the City University of New York, March 2012, <http://www.gc.cuny.edu/Page-Elements/Academics-Research-Centers-Initiatives/Centers-and-Institutes/Center-for-Urban-Research/CUR-research-initiatives/The-End-of-Segregation-Hardly> (accessed November 23, 2014).

年から、本人の自己認識に基づき、複数「人種」を申告することが可能となった。2010年の国勢調査では、「人種」に関して15種の「人種」分類と三つの出身地域分類の選択があり、三つの地域はさらに詳細情報を記載するような設問になっている³⁴²（図15）。黒人やアフリカ系アメリカ人の中でも、「人種」間結婚の増加とともに、他「人種」との混血の人口は昨今増加傾向にあり、「人種」の多様化が進んでいる（表9）。1997年に改正された「人種」と民族に関する連邦政府のデータの分類に関する規定では、「人種」とヒスパニック系の血統（民族）は別の次元の異なる分類として定義されているが、ヒスパニック系の黒人やアフリカ系アメリカ人との混血の人口も昨今増加している³⁴³（表9）。ヒスパニック系といった場合、すべての「人種」を含むことを前提に、以下の通り考察を行う。ラティーノという呼称は参考文献の原文に従い引用する時に限り、限定的に使用することとする³⁴⁴。

1. 1 非自発的移民

歴史的に最も大規模な強制移住者集団とされる、アフリカから西半球へ連行された奴隷たちの数は、1519年～1867年の間に1000万人と推定されているが、中でも現在のアメリカには、比較的少数の36万人のアフリカ人が奴隷として連れてこられたと推定されている³⁴⁵。しかし、一方で、初期において航海したアフリカ人の中には自発的な移住者もいたという可能性が指摘されている。アメリカでは、1619年にタバコ栽培のための農作業員として、ヴァージニア州ジェームスタウンに最初の20人ほどの黒人が連れてこられたが、1619年の時点でヴァージニアには奴隷制度が法制化されておらず、最初に連れてこられた20人ほどの黒人は「年季奉公人」であったことが歴史学者のエドワード・カントリーマンによって指摘されている。彼らは他の白人年季奉公人とともに同じ条件下のタバコ畑で働き、白人にとっても、黒人にとっても厳しい労働条件であったが、同等の奉公人として働いた。ただし白人の場合と違って、自由意志に基づく契約関係はなく、奉公期間も明らかにされず、白人より長く、生涯奉公人のままの場合もあったが、一定の奉公期間の後に自立した生活を送ることを許された例が多々あった³⁴⁶。イギリス本国には、中世の時代に奴隷制は存在しなかった。カリブの砂糖植民地における必要性から、英国領において初めて法的に制度化されるのは、1636年のバルバドス島においてである。その後、アメリカの本

³⁴² Sonya Rastogi et al., “The Black Population: 2010,” *2010 Census Brief* (Washington, D.C.: U.S. Department of Commerce, Economics and Statistics Administration, U.S. Census Bureau, 2011). <https://www.census.gov/prod/cen2010/briefs/c2010br-06.pdf> (accessed June 2, 2015).

³⁴³ *Ibid.*

³⁴⁴ 「ラティーノ」や「ヒスパニック」という呼称をめぐる歴史的背景と議論は以下の文献を参照。牛田千鶴『ラティーノのエスニシティとバイリンガル教育』（明石書店、2010年）、第3章。

³⁴⁵ David Eltis, “The Volume and Structure of the Transatlantic Slave Trade: A Reassessment,” *The William and Mary Quarterly* 58, no.1 (2001): 17-46.

³⁴⁶ Edward Countryman, “The Beginnings of American Slavery,” in *How Did American Slavery Begin?* ed. Edward Countryman (New York: Bedford/ St. Martin’s, 1999), pp.3-14.

土においては、1641年のマサチューセッツ植民地で奴隷制度が法制化されたのをはじめとして北米英領植民地全土に広がった。近代の農業の発展とともに、北部の奴隷商人と、安価な労働力を必要とした南部のプランターの利益が目指された結果、黒人奴隷制度は急速に発展した。こうしてアメリカは「人種」に基づく生まれながらの身分の違いを制度化した奴隷制社会の確立へと向かい、英本国の発展に伴う白人年季奉公人の流入減とタバコや綿花の需要増に伴う労働力不足を補うために、奴隷として輸入される黒人人口が増加していった³⁴⁷。「人種」差別は法制度によって確立され、黒人は搾取されながら、今日のアメリカの繁栄に貢献した。奴隷制の法制化とともに法的差別が社会に浸透していく中で、近代化とともに、「人種」に対する偏見は奴隷制の未発達な北部都市社会の中でも拡大していったのである。

1865年に南北戦争が終結し、その年末に成立した憲法修正第13条で奴隷制が例外なく廃止されたものの、南部の白人はブラック・コード（黒人法）を制定し、黒人の社会進出を抑え、自由を制限し、従属的な「人種」を定義した。まもなく1867年の南部再建法によりブラック・コードは撤廃されるものの、黒人に対する攻撃的な敵対行為に象徴される白人の「人種」の線引きは止まるところを知らなかった。南部再建後、南部諸州では次々にジム・クロー法を制定させ、「人種」隔離体制を確立させていった³⁴⁸。1896年の「プレッシー対ファーガソン」³⁴⁹ 裁判で方便とされた「分離すれども平等」という正当化論に基づいて、「人種」による地方法体系で強制された公共施設の隔離は、1954年の「ブラウン対教育委員会」³⁵⁰ の判決で、公立学校における「人種」に基づく隔離教育が違憲となるまで続いた³⁵¹。1960年代の市民権運動の高揚を経て、「人種」平等へ向けた法的整備が進む一方で、肌の色による「人種」差別が居住区の隔離によって持続している事実を本章では検証するが、本節においては、まずアメリカに流入する自発的な黒人移民との比較を通し、アフリカ系アメリカ人の社会経済的な傾向を検証する。

1. 2 近年の黒人移民

1. 2. 1 アフリカ系移民

アフリカからアメリカへのある程度まとまった数での自発的な移住は、アフリカの西の沖合に位置する、1975年までポルトガル領であった現在のカーボベルデ共和国からの移住を除き、昨今の現象であると考えられている³⁵²。1850年からの外国生まれの移民の人数

³⁴⁷ *Ibid.*, pp.3-14.

³⁴⁸ John David Smith, "Segregation and the Age of Jim Crow," in *When Did Southern Segregation Begin?* ed. John David Smith (New York: Bedford/ St. Martin's, 1999).

³⁴⁹ *Plessy v. Ferguson*, 163 U.S. 537 (1896).

³⁵⁰ *Brown v. Board of Education of Topeka*, 347 U.S. 483 (1954).

³⁵¹ 川島正樹「公民権運動から黒人自立化運動へ—南部を中心に—」川島正樹編『アメリカニズムと「人種」』（名古屋大学出版会、2007年）、164頁。

³⁵² Randy Capps, Kristen McCabe, and Michael Fix, *New Streams: Black African Migration to the*

を追ってみると、特に 1920 年代ごろから、アフリカ系移民とカリブ系移民の人数が確実に増加していることが分かる（表 10）。1960 年と 1990 年の人数を比較すると、アフリカ系移民とカリブ系移民の人数は 30 年間でともに約 10 倍に増加している（表 11）。アフリカにおける主な送出国はナイジェリア、ガーナ、エチオピアなどで、アフリカ系黒人移民はアメリカで初めて少数派の境遇に置かれることになり、初めて「人種」差別を経験するケースが少なくないことが指摘されている。また、外国生まれの黒人移民とアフリカ系アメリカ人との間において、双方向に同一民族という認識はないと言われている。肌の色という外見上の特徴以上に、独自の文化や言語によって構築されたアイデンティティによって、お互いを違う民族であると認識しているのはむしろ当たり前と言えるかもしれない³⁵³。

2011 年に移民政策研究所から発行されたアメリカへのアフリカ系黒人移民の新しい潮流に関する報告書によると、アメリカへ移住するアフリカ系黒人移民はアメリカへの移民全体の中でも増加傾向にある。特に、アメリカやカナダ、オーストラリアへ移住するアフリカ系黒人の多くは学歴が高く、比較的教育的レベルが低いアフリカ系黒人は地理的に近い英国、フランス、ヨーロッパへ移住していると報告されている³⁵⁴。特にアメリカへの移住は、アフリカ系移民の受け入れを支持するアメリカの移民政策とますます厳しくなる欧州連合（European Union）圏におけるアフリカ人への移住制限が相俟って、促進されてきたという事情が影響しているという指摘がなされている³⁵⁵。

2010 年のデータからアメリカへの移民の在留資格で一番多いカテゴリーはアメリカ市民の配偶者や親子などごく近い親類に認定されるもので、アフリカからの移民に限った場合でも、このカテゴリーが最も多い。しかしながら、ほかの地域からの移民と違う点は、ほかの移民は比較的、家族優先権（アメリカ市民の未婚の子どもや永住者の配偶者や未成年の子どもなど）や労働許可を得た移民が多い中で、アフリカ系移民は難民や亡命資格を持つ者や移民分散化プログラム³⁵⁶ で入国する移民が多い³⁵⁷。これは特に、1965 年の改正移民法³⁵⁸ の後に制定された、1980 年の難民法³⁵⁹ や 1990 年の改正移民法³⁶⁰ によって促

United States (Washington, D.C.: Migration Policy Institute, 2011), pp.1-2; Marilyn Halter, *Between Race and Ethnicity: Cape Verdean American Immigrants, 1860-1965* (Champaign, IL: University of Illinois Press, 1993), p.2.

³⁵³ Vincent N. Parrillo, *Diversity in America*, 3rd ed. (California: SAGE Publications Inc., 2008), p.126/ ヴィンセント・N・パリーロ（富田虎男訳）『多様性の国アメリカー変化するモザイク』（明石書店 1997 年）、237 頁。

³⁵⁴ Capps, McCabe, and Fix, *op. cit.*, p.1, 12.

³⁵⁵ Holly E. Reed and Catherine S. Andrzejewski, “The New Wave of African Immigrants in the United States,” *Population Association of America 2010 Annual Meeting Program*, Dallas, April, 2010, p.2, <http://paa2010.princeton.edu/papers/100606> (accessed November 23, 2014).

³⁵⁶ 過去に移民ビザの発給が少ない国を限定して、無作為の抽選で移民ビザの割当を行うプログラム。The Office of Visa Services, the Consular Affairs Bureau, Department of State, “Diversity Visa Program Entry Instructions,” <http://travel.state.gov/content/visas/english/immigrate/diversity-visa/instructions.html> (accessed November 23, 2014).

³⁵⁷ Capps, McCabe, and Fix, *op. cit.*, p.8.

³⁵⁸ 1965 年の移民法（Immigration and Nationality Act Amendments of October 3, 1965）は、合法移民を中心とする諸政策を規定し、移民により離散した家族の呼寄せ枠と特定の職能を持つ人を採用する

進された³⁶¹。

アフリカ系黒人移民は全体的に黒人の居住者数の多い州に集中しており、ニューヨーク、テキサス、カリフォルニア、フロリダ、イリノイの五つの州が主な移住先となっている。ニューヨークはアフリカからの移民を最も多く受け入れている都市であり、彼らの主な出身地はアメリカ全体の傾向と同様、ナイジェリア、ガーナ、エチオピアで、アメリカ全体、および、ニューヨーク市に限って見た場合でもアフリカからの移民の出身国は多様である。ナイジェリア、ガーナ、エチオピアからの移民は98%以上が黒人である³⁶²。

さらに、黒人の多いジョージアなど南東部の州にもかなりの数のアフリカ系移民が居住する傾向があることが報告されている。しかしその一方で、全体の黒人人口が少ないミネソタ州やワシントン州にもアフリカ系黒人移民が多く流入しつつある。逆に、アメリカ生まれの黒人、つまりアフリカ系アメリカ人の多く住む南東部でも都市化の遅れた州（ルイジアナ、アラバマ、ミシシッピ、テネシー、サウスカロライナ）においては、アフリカ系黒人移民の居住者数が少ないことが指摘されている³⁶³。アメリカ生まれのアフリカ系アメリカ人と黒い肌の移民との共住化傾向が南北を問わず全米の大都市で起こっていることが確認できる。

労働に関する調査では、比較的に高学歴で、英語運用能力が高い、元英領植民地出身のアフリカ系黒人移民は高い確率で雇用されている。2005年～2009年の連邦政府国勢調査局によるアメリカ・コミュニティ調査のデータに基づく移民政策研究所による分析から、被雇用率は移民全体、あるいはアメリカ生まれの大人全体と比べ、一部の例外としてギニア、スーダン、ソマリアといった、難民として流入する移民が多い国出身の移民を除き、アフリカ諸国出身の黒人移民が雇用される率は高く、例えば人数の多い国出身の移民の雇用率（2007年）は、ナイジェリア78%、エチオピア76%、ガーナ79%である³⁶⁴。しかし、被雇用率の高さは必ずしも高い所得を得ていることを意味する訳ではなく、むしろ、人的

雇用枠の2大優先カテゴリーを移民受け入れの基本的な枠組みとした。これは、人道主義的な原理として離散家族の再統合に高い優先順位をつけるとともに、産業界の労働力需要に対しては、職能カテゴリーによる選別で対応しようとするものであった。「諸外国における外国人労働者対策」『海外情勢報告』（厚生労働省、2010年3月）、34頁。

³⁵⁹ The Refugee Act of 1980 (Public Law 96-212).

³⁶⁰ 1990年の改正移民法（Immigration Act of 1990）は、1965年改正法の基本原則を踏襲しつつ、家族呼び寄せ、雇用、多様化プログラムの3カテゴリー総数で67万5,000人の合法移民枠を定め、1992年～1994年までは70万人の暫定的上限枠を設定した。家族呼び寄せ枠が48万人に、雇用枠も5万4,000人から14万に大幅に拡大され、これまで相対的に移民の少なかった国から抽選で移民を受け入れる多様化プログラムが新設された。「諸外国における外国人労働者対策」『海外情勢報告』（厚生労働省、2010年3月）、34-35頁。

³⁶¹ Monica Anderson, *A Rising Share of the U.S. Black Population Is Foreign Born: 9 Percent Are Immigrants; and While Most Are from the Caribbean, Africans Drive Recent Growth* (Washington, D.C.: Pew Research Center, 2015), pp.7-8, http://www.pewsocialtrends.org/files/2015/04/2015-04-09_black-immigrants_FINAL.pdf (accessed June 20, 2015).

³⁶² Capps, McCabe, and Fix, *op. cit.*, pp.4-5, 10-11; Reed and Andrzejewski, *op. cit.*, pp.12-14.

³⁶³ Capps, McCabe, and Fix, *op. cit.*, p.10.

³⁶⁴ Capps, McCabe, and Fix, *op. cit.*, p.15.

資本や英語力の高さにもかかわらず平均所得が低いデータが示されており、差別や偏見の影響が拭えない。例えば、ナイジェリア、ガーナ、エチオピアからの移民の教育レベル、英語運用能力、年間平均所得（いずれも 2007 年）を抜粋すると、ナイジェリアは約 96% が高校卒業以上、英語があまり話せない人は 3%程度で、年間平均所得は 3 万 6,000 ドル。ガーナは約 91%が高校卒業以上、英語があまり話せない人は 3%程度で、年間平均所得は 3 万ドル。エチオピアは約 87%が高校卒業以上、英語があまり話せない人は 11%程度で、年間平均所得は 2 万 4,000 ドルである³⁶⁵。表 12 が示す通り、2005 年～2009 年の国勢調査（アメリカ・コミュニティ調査）でのデータを使った分析によると、アフリカ系黒人移民全体の年間平均所得（2 万 7,000 ドル）は、移民全体（2 万 6,000 ドル）より若干多いが、アメリカ生まれの労働者（3 万 3,000 ドル）より 20%も低い³⁶⁶。

1. 2. 2 カリブ系移民

同じく黒い肌の移民である、カリブ系移民は、アフリカ系移民よりも早い時期から増加し、数の上でもアフリカからの移民を上回る（表 10、11）。特に、1965 年の改正移民法の制定に続き、多くは家族の繋がりを根拠とした流入が増えたと言われている。1960 年代～1970 年代をそのような移民が多く居住するニューヨークのブルックリンで過ごした白人の社会学者のメアリー・ウォータースは、特に 1971 年～1975 年の高校生時代、地域が「黒人化」していく様子を目の当たりにした。黒人の流入とともに友人の家族は隣接するロングアイランド島やニュージャージー州へ引っ越し、みるみるうちに、ユダヤ系、イタリア系、アイルランド系の人々の住む地域がプエルトリコ系や黒人系の人々の住む地域へ変化していったと言う。しかし後に、その黒い肌の人々はアフリカ系アメリカ人ではなく、カリブ系移民であったことを知り、黒い肌の移民の不可視性について触れている³⁶⁷。

歴史的には、1492 年にコロンブスが到着してから 500 年に渡り、カリブ海に浮かぶ島々は、様々なヨーロッパ諸国（スペイン、フランス、オランダ、デンマーク、イギリス）によって、そしてのちに宗主国としてアメリカも加わり、植民地とされてきた。バルバドスは、唯一イギリスだけによって統治され続けてきたが、他の多くのカリブ諸国や地域は、入れ替わり立ち替わり、宗主国の変遷を経ており、多様な言語・文化的背景を持っている。カリブ諸島はヨーロッパにとって初めての植民地となり、アフリカから奴隷として連れてこられた黒人は強制的に働かされ、砂糖をはじめとした商業用農作物の単作栽培によって、ヨーロッパの繁栄を支える運命をたどったのであった³⁶⁸。奴隷制が存続していた 19 世紀初頭までは、カリブ諸島からアメリカへの流入制限が設けられていたが、カリブ諸島で体力的に厳しい環境に順応した人々の中には、アメリカでのプランテーションへ移動させら

³⁶⁵ Capps, McCabe, and Fix, *op. cit.*, pp.13-16.

³⁶⁶ Capps, McCabe, and Fix, *op. cit.*, pp.12-18.

³⁶⁷ Waters (2000), *op. cit.*, pp.1-2.

³⁶⁸ *Ibid.*, p.20; Countryman, *op. cit.*, pp.3-14.

れた奴隷もいた。そうした状況下では、奴隷制があった時代にアフリカから連れてこられた黒人たちが、カリブ諸島からアメリカへ自発的に移住することは非常に少なかったと推測されている³⁶⁹。

さらに、カリブ諸島で奴隷制が確立されて以降の各島内の黒人人口は白人人口をはるかに上回っており、植民地時代とその後の歴史を通じて、経済的、政治的、軍事的優位を保ちながらも、白人は人数の上で少数派であった。こうした状況下、奴隷制廃止後も白人の労働者の流入不足により、たとえわずかあったとしても黒人のための職の有利な職の機会が他地域よりも比較的によくあった。近年、特に1950年代と1960年代に多くの諸国が独立を果たしてから、この地域の新興諸国が他の地域の新興独立諸国と比べて、独自の政治経済的発展を遂げることができた主な要因の一つとして、黒人優勢の人口動態によるものであったことが指摘されている。かつて奴隷制下で、カリブ諸島の労働環境は「新世界（西半球）」において一番厳しく、黒人奴隷の死亡率が高かったと言われている。その結果、カリブ諸島へ常にアフリカから新しく奴隷が連れてこられたため、特にアフリカ系アメリカ人の場合と比べ、アフリカ文化が現在にまで引き継がれており、前述の有利な職種が比較的によく確保されたことに加えて、アフリカ的な独自文化の保持に支えられた黒人としての確固たるアイデンティティが独立後の政治経済的発展に寄与していることがウォーターズによって指摘されている³⁷⁰。

2008年～2009年における外国生まれの移民のうち、黒人移民は全体の9%にすぎないことがアメリカ・コミュニティ調査から示されているが、カリブ系移民の約半数が黒人であることがわかる（表13）。2009年において、カリブ諸島からアメリカへの移民の9割以上がキューバ（28.6%）、ドミニカ共和国（22.9%）、ジャマイカ（18.8%）、ハイチ（15.5%）、トリニダード・トバゴ（6.4%）から渡来しており、移住先はフロリダ（40%）が最も多く、次にニューヨーク（29.1%）となっている³⁷¹。表14は、アメリカにおける黒人移民の人数と割合（2008年～2009年）からの「カリブ諸島生まれ」の移民の内訳である。この表から、ハイチ、ジャマイカ生まれの移民のほとんどが黒人であることがわかる。移民数の最も多いキューバ出身者の多くはムラート（黒人と白人の混血）や白人で、表14の通り、黒人の割合は低い。キューバ系移民の多くは1959年のキューバ革命以降の難民の増加に伴うものであることが指摘されている³⁷²。

西半球で最も貧しい国と言われるハイチ系移民は1950年代にアメリカに流入し始めた。特に、1957年に大統領となったフランソワ・デュヴァリエが独裁者として圧政を行うようになると、多くの上流層はアメリカへ逃れた。当初流入したハイチ系移民の多くは、教

³⁶⁹ Thomas (2012), *op. cit.*, p.1.

³⁷⁰ Waters (2000), *op. cit.*, pp.25-32.

³⁷¹ Kristen McCabe, "Caribbean Immigrants in the United States," *Migration Information Source*, April 7, 2011. <http://www.migrationpolicy.org/article/caribbean-immigrants-united-states#21> (accessed November 23, 2014).

³⁷² Thomas (2011), *op. cit.*, p.4.

養のある上流階級の市民であったが、フランソワ・デュヴァリエの死後、1971年に大統領となった息子のジャン＝クロード・デュヴァリエが圧政を継続し強化すると、庶民層も国外に流出した。さらに、1991年に民主的に選ばれた新大統領のアリステイドが間もなくクーデターで政権を追われると、ハイチからの流出者は急増した。1990年代以降の移民の多くは教育レベルが低く、不熟練の下層階級で、ニューヨークなど東海岸の大都市中心部に集住し、主流社会から完全に孤立し、クレオール語を話し、英語はわずかししか話せず、世代を経ても社会経済的に上方への流動性が展望し難い³⁷³。

ハイチ系移民と違って、1962年にイギリスから独立を果たしたジャマイカ出身の移民は英語話者であり、その多くが、ニューヨークに集住した。ジャマイカ系移民の大部分は、本国における下層の黒人層で、彼らは、アメリカ社会への適応は早いと言われるが、第二世代以降は自国文化のアイデンティティを維持するのではなく、アフリカ系アメリカ人として同化されていく傾向にあり、その意味するところは上方への同化というよりも下方への同化であることが指摘されている。そもそも祖国自体が少数の白人エリートで支配され、中間層としては混血の褐色の肌を持つ中産・労働階級がおり、残りの人口の5分の4を占めるのがアメリカへの移民者の大半を構成する下層黒人層である³⁷⁴。

イギリスの植民地だったカリブ諸国（ジャマイカ、ドミニカ国、トリニダード・トバゴなど）出身の黒人移民は、スペイン語圏のキューバ、フランス語圏のハイチ出身の移民や、非英語圏のアフリカ諸国出身の黒人移民と比べて、英語運用能力に問題はない。1965年の移民法改正後に流入したカリブ系移民は、教育レベルが移住認定取得に優先されたため、比較的教育レベルが高く、ホワイト・カラーの職に就く傾向が目立った。特に英語圏のカリブ諸国出身の移民はこの傾向が顕著である。しかし、昨今のカリブ系黒人移民は、非英語圏（ハイチ、ドミニカ共和国、キューバなど）出身の比較的学歴が低い、社会経済的地位の低い移民の流入が増えている³⁷⁵。

1. 3 黒人移民とアフリカ系アメリカ人との比較

こうした事実を踏まえた上で、18歳～64歳のアメリカ市民の被雇用率をグループ別に比較すると、アフリカ系黒人移民とカリブ系黒人移民の被雇用率（いずれも75%）は、アメリカ生まれの労働者（72%）や移民全体（71%）よりも高い（2005年～2009年）³⁷⁶。16歳以上を対象としたアメリカ市民の年間収入額の平均値（2005年～2009年）においては、カリブ系黒人移民（3万ドル）は移民全体（2万6,000ドル）とアフリカ系黒人移民

³⁷³ Parrillo, *op. cit.*, pp.126-127/ 訳書、238-239頁；村田勝幸「ディアスポラとしてのニューヨークのハイチ系住民に関する学術的研究」『科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書』（2012年）。

³⁷⁴ Parrillo, *op. cit.*, p.127/ 訳書、239-240頁。

³⁷⁵ Thomas (2012), *op. cit.*, pp.1, 8-11.

³⁷⁶ Thomas (2012), *op. cit.*, p.13.

(2万7,000ドル)より高いものの、アメリカ生まれの労働者(3万3,000ドル)と比べ3,000ドル低い。さらに、ジャマイカ出身とハイチ出身の労働者の年収平均値を比較すると、ジャマイカ出身の労働者(3万2,000ドル)がハイチ出身の労働者(2万5,000ドル)より7,000ドルも高い(表12)。この二つの国出身の移民は多くが黒人で、教育レベルは、ジャマイカ出身の方が若干高いものの、ほぼ同等である。しかし、英語運用能力はジャマイカ出身の方がはるかに高い。この差が、年収平均値に反映されていると判断してよいだろう。

また、18歳～64歳のアメリカ市民の被雇用率(2005年～2009年)の中でも、特に女性に注目して比較すると、カリブ系黒人移民の女性の被雇用率(73%)は、アフリカ系黒人移民の女性(68%)や移民女性全体(60%)、アメリカ人女性全体(68%)と比べても高い³⁷⁷。さらに、黒人移民の特徴として、18歳未満の子どもを持つ片親の数が多いたことが指摘されているが、特にカリブ系黒人の間において多い。こうした家族構成は家族の経済的状況、子どもの教育、健康や心の安定への影響が懸念されている³⁷⁸。「人種」別による家族構成の比較として、国勢調査局が2013年8月に発行した報告によると、片親家庭は南部に多く住んでいる傾向が高く、片親である割合は黒人の子ども(55%)やヒスパニック系の子ども(31%)は非ヒスパニック系白人の子ども(21%)やアジア系の子ども(13%)に比べて高いことが示されている³⁷⁹。

アフリカ系黒人移民の方がカリブ系黒人移民に比べ分散して流入しているものの、近年流入が増加しているいずれの黒人移民も、ニューヨーク大都市圏に最も多く流入している³⁸⁰。ワシントンD.C.に拠点を置くピュー研究所³⁸¹が2015年4月に発表した最新の調査によると、2013年のアメリカの総人口(3億1,612万9,000人)の25歳以上の人口の30%が大学卒(学士)以上の学位を持ち、世帯平均所得は5万2,000ドルである。アフリカ系アメリカ人(3,989万2,000人)は25歳以上の人口の19%が大学卒(学士)以上の学位を持ち、世帯平均所得は3万3,500ドルである³⁸²。このように、アメリカ市民の中での白人・黒人間の格差は教育の面、所得の面においてかなりの格差があることが示されている。

³⁷⁷ 1965年以降、ラテンアメリカやカリブ諸国出身の移民女性の多くは家庭内労働へ従事した。家庭内労働は1970年代までアフリカ系アメリカ人女性の多くが従事していたが1980年代初期には10%減少している。Thomas(2012), *op. cit.*, pp.10-14; Colwick M. Wilson and Leon C. Wilson, “Domestic Work in The United States of America: Past Perspectives and Future Directions,” *African American Research Perspectives*, vol 6, no.1 (1999): 51-59.

³⁷⁸ Thomas(2012), *op. cit.*, pp. 16-18; Kevin J.A. Thomas, “Poverty among Young Children in Black Immigrant, US-born Black, and Non-Black Immigrant Families: The Role of Familial Contexts,” *University of Kentucky Center for Poverty Research Discussion Paper Series*, DP 2010-02 (2010): 1-45.

³⁷⁹ Jonathan Vespa, Jamie M. Lewis, and Rose M. Kreider, “America’s Families and Living Arrangements: 2012,” *Population Characteristics* (Washington, D.C.: U.S. Department of Commerce, Economics and Statistics Administration, U.S. Census Bureau, 2013), pp.2, 15-17, <https://www.census.gov/prod/2013pubs/p20-570.pdf> (accessed December 9, 2015).

³⁸⁰ Mary Mederios Kent, “Immigration and America’s Black Population,” *Population Bulletin*, vol. 62, no. 4 (2007): 1-16.

³⁸¹ Pew Research Center. <http://www.pewresearch.org> (accessed November 29, 2015).

³⁸² Anderson, *op. cit.*, p.9.

別の「人種」別の平均所得の比較として、2011年に国勢調査局が発行した所得と貧困に関する報告書の「人種」別の世帯平均所得を比べると、白人（ヒスパニック系を除く）の世帯平均所得は2009年において5万5,360ドル、2010年において5万4,620ドルである一方、黒人の世帯平均所得は2009年において3万3,122ドル、2010年において3万2,068万ドルである³⁸³。

前述したピュー研究所の2015年の調査によると、移民全人口（4,134万1,000）の25歳以上の人口の28%が大学卒（学士）以上の学位を持ち、世帯平均所得は4万8,000ドルである（2013年）。外国生まれの黒人（379万3,000人）は25歳以上の人口の26%が大学卒（学士）以上の学位を持ち、世帯平均所得は4万3,800ドルである³⁸⁴。この外国生まれの黒人の内訳として、アフリカ系黒人移民は35%が大学卒（学士）以上の学位を持ち、カリブ系黒人移民は20%が大学卒（学士）以上の学位を持つ。世帯平均所得はアフリカ系黒人移民もカリブ系黒人移民も4万3,000ドルである³⁸⁵。

既述したアフリカ系アメリカ人の教育レベルや平均所得と比べ、黒人移民は教育レベルが高く、所得も高い。アフリカ系黒人移民の方がカリブ系黒人移民に比べて教育レベルの高い人が多いにもかかわらず、平均所得は同額を示している。黒人移民の平均的な英語運用能力は高く、2013年のデータから5歳以上の黒人移民の約74%（カリブ系黒人移民の約76%、アフリカ系黒人移民の約72%）が英語を流暢に話すことが示されているが³⁸⁶、カリブ系黒人移民の方がアフリカ系黒人移民に比べて、家庭で英語だけを話す人が多い（カリブ系黒人移民の約59%、アフリカ系黒人移民の約21%が家庭で英語だけを話す）ことも別の調査で明らかになっている³⁸⁷。比較的にカリブ系黒人移民は高度な英語運用能力があることを示す結果である。

アフリカ系アメリカ人は黒人移民より英語運用能力がはるかに高いにもかかわらず、教育レベルも平均所得もかなり低い。特に、前述の通り、アフリカ系アメリカ人の教育レベルとカリブ系黒人移民の教育レベルはほぼ同じであるのに対し、アフリカ系アメリカ人の平均所得はカリブ系黒人移民と比べ、かなり低い。以上の結果から、黒人移民はアフリカ系アメリカ人と比べ、教育レベルが高く、経済的に成功していることを示唆しているが、本当に黒人移民はアフリカ系アメリカ人と比べ、社会経済的に成功しているのか否か、もし成功しているとしたら、その要因は何かについて、ニューヨークに流入した移民を例に、さらに考察を続ける。次節では、第二世代の状況について、移民一世と同じ結果がもたらされているかどうかを検証する。

³⁸³ Carmen DeNavas-Walt, Bernadette D. Proctor, and Jessica C. Smith, *Income, Poverty, and Health Insurance Coverage in the United States: 2010* (Washington, DC: U.S. Government Printing Office, 2011), p.6, <http://www.census.gov/prod/2011pubs/p60-239.pdf> (accessed November 9, 2015).

³⁸⁴ Anderson, *op. cit.*, p.9.

³⁸⁵ Anderson, *op. cit.*, pp.17-18.

³⁸⁶ Anderson, *op. cit.*, pp.13-14.

³⁸⁷ Thomas (2012), *op. cit.*, p.11.

6. What is this person's race? Mark one or more boxes.

White

Black, African Am., or Negro

American Indian or Alaska Native — *Print name of enrolled or principal tribe.* ↘

Asian Indian Japanese Native Hawaiian

Chinese Korean Guamanian or Chamorro

Filipino Vietnamese Samoan

Other Asian — *Print race, for example, Hmong, Laotian, Thai, Pakistani, Cambodian, and so on.* ↘

Other Pacific Islander — *Print race, for example, Fijian, Tongan, and so on.* ↘

Some other race — *Print race.* ↘

図 15 2010年の国勢調査における「人種」に関する質問事項

出典：Sonya Rastogi et al., *op. cit.*, p.1.

表 9 黒人あるいはアフリカ系アメリカ人人口の詳細分類（2000年と2010年）

人種	2000年		2010年		10年間の変化	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全人口	281,421,906	100.0	308,745,538	100.0	27,323,632	9.7
黒人・アフリカ系アメリカ人・混血	36,419,434	12.9	42,020,743	13.6	5,601,309	15.4
黒人・アフリカ系アメリカ人	34,658,190	12.3	38,929,319	12.6	4,271,129	12.3
黒人・アフリカ系アメリカ人との混血	1,761,244	0.6	3,091,424	1.0	1,330,180	75.5
黒人・アフリカ系:白人	784,764	0.3	1,834,212	0.6	1,049,448	133.7
黒人・アフリカ系:別の「人種」	417,249	0.1	314,571	0.1	-102,678	-24.6
黒人・アフリカ系:インディアン、アラスカン	182,494	0.1	269,421	0.1	86,927	47.6
黒人・アフリカ系:白人、インディアン、アラスカン	112,207	-	230,848	0.1	118,641	105.7
黒人・アフリカ系:アジア系	106,782	-	185,595	0.1	78,813	73.8
黒人・アフリカ系を含むすべての混血	157,748	0.1	256,777	0.1	99,029	62.8
非黒人・アフリカ系アメリカ人・混血	245,002,472	87.1	266,724,795	86.4	21,722,323	8.9
<参考値: 黒人・アフリカ系アメリカ人との混血>						
ヒスパニック系・ラティーノ	325,330	100.0	653,747	100.0	328,417	100.9
非ヒスパニック系・ラティーノ	1,435,914	100.0	2,437,677	100.0	1,001,763	69.8

出典：Sonya Rastogi et al., *op. cit.*, pp.3-4.

表 10 アメリカにおける外国生まれの人数の変化（1850年～1930年）

出生地域 国	1850年	1860年	1870年	1880年	1890年	1900年	1910年	1920年	1930年
合 計	2,244,602	4,138,697	5,567,229	6,679,943	9,249,547	10,341,276	13,515,886	13,920,692	14,204,149
調査合計	2,202,625	4,134,809	5,563,637	6,675,875	9,243,535	10,330,534	13,506,272	13,911,767	14,197,553
アフリカ	551	526	2,657	2,204	2,207	2,538	3,992	16,126	18,326
カリブ系	5,772	7,353	11,570	16,401	23,256	25,435	47,635	78,962	106,241
キューバ	—	—	5,319	6,917	—	11,081	15,133	14,872	18,493
その他	—	—	6,251	9,484	—	14,354	32,502	64,090	87,748
中米	13,458	27,699	42,736	69,106	79,045	107,290	223,651	491,330	651,976
メキシコ	13,317	27,466	42,435	68,399	77,853	103,393	221,915	486,418	641,462
その他	141	233	301	707	1,192	3,897	1,736	4,912	10,514
南米	1,543	3,263	3,565	4,566	5,006	4,733	8,228	18,551	33,623

出典：Campbell J. Gibson and Emily Lennon “Historical Census Statistics on the Foreign-born Population of the United States: 1850-1990” *Population Division Working Paper*, no. 29 (U.S. Bureau of the Census, 1999), Table 2, 3, 4,
<http://www.census.gov/population/www/documentation/twps0029/twps0029.html> (accessed November 23, 2014).

表 11 アメリカにおける外国生まれの人数の変化（1960年～2012年）

出生地域 国	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年*	2010年*	2012年*
合 計	9,738,091	9,619,302	14,079,906	19,767,316	31,107,889	39,955,673	40,824,553
調査合計	9,678,201	9,303,570	13,192,563	18,959,158	(概算数)	(概算数)	(概算数)
アフリカ	35,355	80,143	199,723	363,819	881,300	1,606,914	1,723,895
(内、抜粋)							
エチオピア	—	—	7,516	34,805	69,531	173,592	200,503
ガーナ	—	—	7,564	20,889	65,572	124,696	129,177
ナイジェリア	—	—	25,528	55,350	134,940	219,309	238,796
カリブ諸国	193,922	675,108	1,258,363	1,938,348	2,953,066	3,730,644	3,873,113
(内、抜粋)							
キューバ	79,150	439,048	607,814	736,971	872,716	1,104,679	1,113,901
ドミニカ共和国	11,883	61,228	169,147	347,858	687,677	879,187	957,376
ハイチ	4,816	28,026	92,395	225,393	419,317	587,149	606,365
ジャマイカ	24,759	68,576	196,811	334,140	553,827	659,771	680,845
中米	624,851	873,624	2,553,113	5,431,992	11,203,637	14,763,612	14,710,961
メキシコ	575,902	759,711	2,199,221	4,298,014	9,177,487	11,711,103	11,563,374
その他	48,949	113,913	353,892	1,133,978	2,026,150	3,052,509	3,147,587
南米	89,536	255,238	561,011	1,037,497	1,930,271	2,729,831	2,727,383

*2000年、2010年、2012年は概算人数

出典：Gibson and Lennon, *op. cit.*, Table 2, 3, 4; Migration Policy Institute tabulation of data from the U.S. Census Bureau's 2006 to 2013 American Community Survey and 2000 Decennial Census in Jie Zong and Jeanne Batalova, “Frequently Requested Statistics on Immigrants and Immigration in the United States,” *Migration Information Source* (Washington D.C.: Migration Policy Institute, 2015), Countries of Birth for U.S. Immigrants, 1960-Present, <http://www.migrationpolicy.org/article/frequently-requested-statistics-immigrants-and-immigration-united-states> (accessed December 7, 2015).

表 12 アメリカにおける労働者数（16歳以上）と年間平均所得（2005年～2009年）

	人数合計	年間平均所得（米ドル）
アメリカ国内労働者総数(16歳以上)	141,295,000	32,000
国内生まれ	119,095,000	33,000
移民労働者	22,200,000	26,000
黒人移民労働者	1,962,000	29,000
アフリカ系黒人移民労働者	639,000	27,000
カリブ系黒人移民労働者	1,044,000	30,000
内、ジャマイカ出身労働者	390,000	32,000
内、トリニダード・トバゴ出身労働者	115,000	32,000
内、ハイチ出身労働者	322,000	25,000
内、キューバ出身労働者	15,000	24,000
内、ドミニカ共和国出身労働者	52,000	22,000

※軍人、収入のない者は除く。

出典：Thomas (2012), *op. cit.*, p.14.

表 13 アメリカにおける黒人移民の人数と割合（2008年～2009年）

	A. 全移民数計	B. 黒人移民数	黒人割合 (B/A)
カリブ諸島生まれ総数	3,437,000	1,701,000	49%
キューバ生まれ	985,000	34,000	3%
ドミニカ共和国生まれ	785,000	110,000	14%
ジャマイカ生まれ	638,000	612,000	96%
ハイチ生まれ	541,000	534,000	99%
トリニダード・トバゴ生まれ	220,000	181,000	82%

出典：Thomas (2012), *op. cit.*, p.3.

表 14 カリブ海諸島からの移民の出身国別、黒人移民の人数と割合（2008年～2009年）

	A. 全移民数計	B. 黒人移民数	黒人割合 (B/A)
アメリカへの移民総数	38,234,000	3,267,000	9%
アフリカ生まれ	1,457,000	1,081,000	74%
カリブ諸島生まれ	3,437,000	1,701,000	49%
南米生まれ	2,578,000	174,000	7%
メキシコ・中米生まれ	14,285,000	191,000	1%
ヨーロッパ生まれ	5,113,000	58,000	1%

出典：Thomas (2012), *op. cit.*, p.4.

第2節 黒い肌の移民の同化過程

2. 1 ニューヨークの移民の特徴

1960年代以降、アメリカのみならず、カナダやオーストラリア、西ヨーロッパ諸国など世界中の先進諸国で移民の流入が続いている。移民政策研究所のデータによると、2013年の概算値でアメリカに住む移民（外国生まれ）の人数は世界の中で最も多く、4,578万5,000人で、この数はアメリカ全体の人口の14.3%に当たり、2位のロシアへの移民数（1,104万8,000人）をはるかに凌ぐ数である³⁸⁸。州別の移民の人数（2012年）はカリフォルニアで最も多く、1,030万1,000人で、次いでニューヨークの442万4,000人となっている³⁸⁹。また、同研究所が公表している年度別の年間の合法的永住者の数を見ると、1820年以降2012年までで最も多い年は1991年（182万6,595人）で、2012年度の合法的永住者の数は、103万1,631人である³⁹⁰。

1965年の移民法改正に伴い、アメリカへのヒスパニック系移民の流入が顕著に増加し、これまで長い間、少数派集団の中で最大であった黒人人口を予想よりも早く追い抜き、2000年度にヒスパニック系がアメリカ最大の少数派集団となった。その中でも、メキシコ人は最大の少数派集団で、2000年において、ヒスパニック系全体の約58%を占めた³⁹¹。ニューヨークにおいても1965年の移民法改正以降、非白人系の移民の流入が顕著に増加する一方で、ヨーロッパからの移民が減少した。ニューヨーク市都市計画課が2004年に発行した報告書によると、1970年～2000年の間で、ニューヨーク市の外国生まれの人口はほぼ二倍となり、ヨーロッパからの移民は半数近くにまで減少した。国全体においても、1970年ではヨーロッパからの移民が最も多く、特にイタリアからの移民はアメリカへの全移民の中で最も多く流入しているが、2000年には1970年と比べアジアからの移民が10倍近く増え、南米からの移民は9倍近く増えている。その中で、メキシコからの移民が最も多く、アジアからの移民では中国、フィリピン、インドからの流入増が目立つ³⁹²。

ニューヨーク市では、2000年において、南米出身者が最も多く、市内の外国生まれの人口の約32%を占め、アジア系（24%）、非ヒスパニックのカリブ系（21%）、ヨーロッパ系

³⁸⁸ Migration Policy Institute, “Top 25 Destinations of International Migrants, 1960-2013,” <http://www.migrationpolicy.org/programs/data-hub/international-migration-statistics> (accessed November 23, 2014).

³⁸⁹ Migration Policy Institute, “Immigrant Population and Share of Total Population by U.S. States, 2012,” <http://public.tableausoftware.com/views/ImmigrantPopulationbyState1990-2012v2/Dashboard1?:embed=y&:showVizHome=no> (accessed November 23, 2014).

³⁹⁰ Migration Policy Institute, “Legal Immigration to the United States, 1820-Present,” <http://www.migrationpolicy.org/programs/data-hub/us-immigration-trends> (accessed November 23, 2014).

³⁹¹ 明石紀雄、飯野正子『エスニック・アメリカー多文化社会における共生の模索—』第3版（有斐閣、2011年）、238-239頁。

³⁹² New York City Department of City Planning, *The Newest New Yorkers 2000: Immigrant New York in the New Millennium* (New York: Department of City Planning, 2004), pp.xi, 8, 13, http://www.nyc.gov/html/dcp/pdf/census/newest_new_yorkers_2000.pdf (accessed April 25, 2015).

(19%)、アフリカ系(3%)と続いた。2000年における市内の外国生まれ人口は約287万人で、市内の総人口である約800万のおよそ36%を占めた。国別での人口においては、ドミニカ共和国からの移民が最も多く(36万9,186人)、次いで中国(26万1,551人)、ジャマイカ(17万8,922人)、ガイアナ(13万647人)、メキシコ(12万2,550人)からの移民が多くニューヨーク市内に流入した³⁹³。

ニューヨーク市都市計画課が2013年に発行した報告書には2000年以降2011年までの人口変動が加えられているが、表15が示す通り、2000年～2011年の間に、ニューヨーク市における外国生まれの人口はさらに約23万6,000人が増え、約300万人(市内の総人口の37.2%)となった³⁹⁴。2011年における出身国の内訳(表16)は、ドミニカ共和国からの移民(38万160人)が依然最も多く、次いで中国(35万231人)と続き、急速に増加したメキシコからの移民(18万6,298人)が、ジャマイカ(16万9,235人)、ガイアナ(13万9,947人)からの移民を超え、3番目に多い人口になっている。2000年～2011年の間で、メキシコからの移民は6万3,748人の増加を示す一方で、イタリアからの移民は2万3,406人の減少を示している。昨今、最も人口増加が顕著であったのはバングラデイシュからの移民で、11年間で3万1,827人増え、7万4,692人となっている。ニューヨーク市への流入が最も多い上位国の中での人口減少も起こっており、ジャマイカからの移民が2000年～2011年の間で9,687人減っている³⁹⁵。

1965年の移民法改正により顕著に増加したメキシコ人やアジア系を中心とした移民の多くは、西海岸を中心に流入した。国全体、およびニューヨーク市においても、外国生まれ人口は大きな流れとして増加している。一方で、アメリカにおける外国生まれの人口の中に占める、ニューヨークに住む外国生まれの人口割合は、1940年をピークに減少している。2011年において、アメリカにおける外国生まれ人口(4,037万7,860人)の約7.6%(306万6,599人)がニューヨーク市に住んでいる³⁹⁶。その中で、ニューヨーク市の外国生まれの人口の6割以上は1990年以降に流入し、3分の1以上は2000年以降に流入している。比較的昨今の傾向であるアフリカ系移民は、約半数が2000年以降に流入している³⁹⁷。

1930年代、1940年代は世界大恐慌と第二次世界大戦により、国全体として、およびニューヨーク市単独でも外国生まれの人口は次第に衰え、特に1950年代は郊外への流出が増加し始めたが、ニューヨーク市の総人口は、南部やプエルトリコからの流入、あるいはベビー・ブームにより、持ち直していった。1965年からの移民の流入により、1970年代はニューヨーク市内の外国生まれの人口は上向きに増える一方で、市全体の人口は減少している。市内の人口が減少した理由は、国内移動により、地元の人々が市外、州外へ流出

³⁹³ *Ibid.*, pp.8, 10-11.

³⁹⁴ New York City Department of City Planning, *The Newest New Yorkers: Characteristics of the City's Foreign-born Population, 2013 edition* (New York: Department of City Planning, 2013), pp.10, 24, http://www.nyc.gov/html/dcp/pdf/census/nny2013/nny_2013.pdf (accessed April 26, 2015).

³⁹⁵ *Ibid.*, p.13.

³⁹⁶ *Ibid.*, p.10.

³⁹⁷ *Ibid.*, pp.20-22.

したからである。しかし、1980年代以降は、市外への流出がやや落ち着いたことと、移民の増加、自然人口増加により、表15の通り、市全体の人口は右肩上がりに2011年まで増加し続けてきている³⁹⁸。

2011年のデータから、アメリカ合衆国全体とニューヨーク市における外国生まれの人口比を比較すると、最も大きな違いとして、ニューヨーク市にはスペイン語を話さない非ヒスパニック系のカリブ諸国からの移民人口の割合が高いことが挙げられる³⁹⁹。南米出身者の割合が、国全体(47.4%)においても、ニューヨーク市単独(32.1%)においても最も高いものの、非ヒスパニック系カリブ諸国出身者の割合は、国全体で5.2%であるのに対し、ニューヨーク市では19.4%とかなり高い。人口は前述の通り、ドミニカ共和国からの移民が最も多いが、アメリカに流入している移民の内、ニューヨーク市へ定住する割合が最も高い移民はガイアナ出身の移民である。数の上ではジャマイカ出身者より下回るものの、ガイアナ出身の移民の内、半数以上がニューヨーク市へ移住している⁴⁰⁰。そして、既にこれまで述べてきた通り、最も特徴的なこととして、ニューヨークは黒人移民の流入が多い都市であり、2013年のデータでは、ニューヨーク大都市圏の黒人人口の約28%が外国生まれの黒人であることが示されている⁴⁰¹。

ニューヨークへ流入する移民のうち、2011年のデータより、数の上で最も多いドミニカ共和国からの移民について、詳しく見てみよう。ドミニカ共和国は、サントドミンゴを首都とし、現在、ダニーロ・メディーナ・サンチェス大統領(2012年8月～2016年8月、4年任期)を元首とする立憲共和制国家である。国を構成する民族は、混血73%、ヨーロッパ系16%、アフリカ系11%(2014年10月1日、外務省調べ)で、スペイン語を公用語とする⁴⁰²。ドミニカ共和国からの移民は多くの場合、アメリカでは有色、あるいは黒人と見なされるが、彼ら自身は自らを、肌の明るい、あるいは白人と見なす場合が多い⁴⁰³。こうした認識の違いに起因する不快な経験は、アイデンティティを崩壊させる危険性を孕み、彼らのアメリカにおける社会生活は、黒人と見なされるがために、厳しい状況を強いられることになるかと推測される。

ドミニカ共和国からアメリカへの大規模な人口流入は1960年代に始まった。1930年～1961年に政権を握ったラファエル・トルヒーリョ将軍による独裁が1961年の暗殺により終焉し、政治・経済が混乱に陥ると間もなくアメリカへの急速な流出が起こった。1960年では1万2,000人であった移民数は1990年には35万人、2010年には87万9,000人、

³⁹⁸ *Ibid.*, pp.9-10.

³⁹⁹ 非ヒスパニック系のカリブ諸国には、ジャマイカ、ガイアナ、ハイチ、トリニダード・トバゴ、バルバドス、ドミニカ国などが含まれる。ドミニカ共和国の公用語はスペイン語であり、含まれない。*Ibid.*, pp.12, 22.

⁴⁰⁰ *Ibid.*, pp.12-14.

⁴⁰¹ Kent, *op. cit.*, pp.12, 14; Anderson, *op. cit.*, p.5.

⁴⁰² 外務省「ドミニカ共和国基礎データ」http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/dominican_r/data.html (2015年4月26日閲覧)。

⁴⁰³ Christian Krohn-Hansen, *Making New York Dominican: Small Business, Politics, and Everyday Life* (Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 2013), p.181.

2012年には96万人へと増加した⁴⁰⁴。ニューヨーク市に住むヒスパニック系人口全体においては、アメリカ自治連邦区という特殊な地位にあるプエルトリコからの人口が歴史的に多いものの、CUNYのラテンアメリカ、カリブ海、およびラテン系研究センターの調査によると、2013年のデータからドミニカ共和国からの移民はプエルトリコ系人口とほぼ同じ、あるいは若干上回ることが報告されている。古くからのプエルトリコ系市民の高齢化に伴う死亡率の上昇と、郊外や州外への流出や退職に伴ってプエルトリコへ帰国する人が増加するなど、プエルトリコ系市民の人口は1990年以降、減少に転じている⁴⁰⁵。

最近のドミニカ共和国からの移民の多くは家族の呼び寄せで流入し、永住者である傾向が高い。2012年において、96万人のドミニカ共和国からの移民の内、63%が2000年より前にアメリカに移住しており、96万人の内、半数がアメリカへ帰化している。しかし、その多くが英語運用能力に限りがあり、大学の学位を持つ傾向が低く、平均所得は他のカリブ諸国出身移民と比べて低く、貧困状況にある傾向が高い⁴⁰⁶。また、ニューヨーク市に住むドミニカ共和国出身の移民は43.7%（2011年）が女性を世帯主とした人たちであることが示されている⁴⁰⁷。ニューヨーク大都市圏に在住するドミニカ共和国出身の移民52万3,521人を対象とした所得の調べ（2007年～2011年）では、59.1%が低所得者層（年収3万5,800ドル以下）にあり、高所得者層（年収6万9,500ドルより上）はわずか4.2%である⁴⁰⁸。

前述の通り、家族や親戚の繋がりで見込める移民が多いドミニカ系移民は、特定地域に集住しており、ブロンクスやアッパー・マンハッタンが主な集住地域である（表17）。2007年～2011年における居住地域の調べから、最も居住が多い地域は、ワシントン・ハイツ⁴⁰⁹で、ブロンクスの中では特に、ウェスト・ブロンクスに集中して居住しており、2000年以降、ワシントン・ハイツからウェスト・ブロンクスへ移住する人口が増加している⁴¹⁰。ブロンクスについては後述するが、これらの地域はいずれも、貧しい人が多く、犯罪が多いことを想起させる地域であり、できれば近づきたくないというニューヨーカーが多い地域である⁴¹¹。

⁴⁰⁴ Chiamaka Nwosu and Jeanne Batalova, “Immigrants from the Dominican Republic in the United States,” *The Migration Information Source*, July 18, 2014, http://www.migrationpolicy.org/article/foreign-born-dominican-republic-united-states#Distribution_by_State_and_Key_Cities (accessed April 26, 2015).

⁴⁰⁵ Laird W. Bergad, *Have Dominicans Surpassed Puerto Ricans to Become New York City's Largest Latino Nationality?* Latino Data Project Report 61 (The Graduate Center, City University of New York, Center for Latin American, Caribbean and Latino Studies, 2014), pp.1-15, <http://clacls.gc.cuny.edu/files/2014/11/AreDominicansLargestLatinoNationality.pdf> (accessed November 9, 2015).

⁴⁰⁶ *Ibid.*

⁴⁰⁷ New York City Department of City Planning (2013), *op. cit.*, p.98.

⁴⁰⁸ New York City Department of City Planning (2013), *op. cit.*, p.151.

⁴⁰⁹ マンハッタンの北部に位置し、南側はハーレム地区、北側はインウッド地区に接し、西側はハドソン川、東側はハーレム川が流れている。

⁴¹⁰ New York City Department of City Planning (2013), *op. cit.*, pp.64-66.

⁴¹¹ 筆者が2002年夏に市内のアッパーウエストに住み、コロンビア大学在学中に散見した様子では、大学内や周辺と隣接する貧しい危険な地域との経済的格差は視覚的に明らかであった。また、大学内では

このように、移民の多いニューヨークにおいて、「文化や言葉が違うこと」と「黒人であること」では、どちらが社会経済的に不利な状況を招いているか検証するために、移民の同化についての考察を行う。

2. 2 移民一般の同化理論をめぐる論争

前出のウォーターズによれば、20世紀終わりに多くの国々で移民が急増する中で、第二世代の成長を経験してきた移民受入国において、移民のアイデンティティと送出国・受入国の関係についての研究が増加しつつある⁴¹²。アメリカにおける移民の第二世代の同化に関する研究については、社会学者のリチャード・アルバとビクター・ニーにより理論強化された「直線的同化」⁴¹³、それに批判的なキューバ系アメリカ人の社会学者、アレハンドロ・ポルテスらの提唱する「分節化された同化」⁴¹⁴、という二つの主要な理論を軸に論争が起こり、非白人系移民の第二世代以降の複雑な同化の過程やその理論化が社会学者によって進められ、検討が重ねられてきた⁴¹⁵。特にポルテスらは、図16が示すように、同化の過程において、人的資本に加え、移民家族の属するエスニック・コミュニティのサポートが大きな影響因子となることを明らかにしている。つまり、労働者階級に属している家族でも、エスニック・コミュニティのサポートによって、主流社会への同化を果たし、成功を収めることが可能であるということと同化のための重要な要素の一つに位置づけた。

グローバル化により労働力の国際移動がより活発化し、それに伴って、各国において移民の同化をめぐる問題に関する研究が行われてきた。しかしながら、ウォーターズが指摘する通り、これまでの移民についての研究は一国内で行われるものが多く、グローバルな

黒人に出会うことが殆どなかったが、隣接する地域は黒人人口が非常に多かった。筆者は2002年秋学期～2003年春学期まで、コロンビア大学のコミュニティ・インパクト（ボランティア活動）の中のESLプログラムで移民へ英語を教えた。授業は、貧しく、危険な地域と見なされた地域にあるKIPPインフィニティ・チャーター・スクールで行われることが多く、授業に通う学生は、マンハッタン北部地域に住むヒスパニック系住民である場合が多かった。学生の中には貧しく危険な地域に住んでいる移民もいたが、勤勉で前向きな学生が多かった。コロンビア大学のコミュニティ・インパクトのESLプログラムは2015年8月現在においても、活動を継続させている。Community Impact at Columbia University, <http://communityimpact.columbia.edu> (accessed August 18, 2015).

⁴¹² Mary C. Waters, “Comparing Immigrant Integration in Britain and the US,” *The Harvard Manchester Initiative on Social Change* (2008): 2-3.

⁴¹³ 外国からの移民は、移民先での主流の社会的環境の中で教育、就職において社会移動をし、同化の過程を経て、3世代までに主流の仲間入りをするという斉一的な見方。Richard Alba and Victor G. Nee, *Remaking the American Mainstream: Assimilation and Contemporary Immigration* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2005).

⁴¹⁴ 移民は、人的資本、家族構造、ホスト国における社会環境といった異なった背景に伴い、それぞれ異なった（分節化された）同化の過程を辿るという見方。Alejandro Portes and Ruben G. Rumbaut, *Legacies: The Story of the Immigrant Second Generation* (Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 2001); Alejandro Portes and Min Zhou, “The New Second Generation: Segmented Assimilation and Its Variants among Post-1965 Immigrant Youth,” *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, vol. 530, no. 1 (1993): 74-96.

⁴¹⁵ Richard Alba and Victor Nee, “Rethinking Assimilation Theory for a New Era of Immigration,” *International Migration Review*, vol. 21, no. 4 (1997): 826-874; Waters (2008), *op. cit.*, pp.42-52.

視野での比較研究は十分に行われてこなかった。昨今において、地球規模の現象として、移民受入れに伴う諸問題をどう解決していくか、国際比較研究を通してお互いの例を学び合う方向性が模索されるようになってきている⁴¹⁶。

前述の通り、同化に関する研究はアメリカの移民研究においては十分な蓄積があり、世代間で生じる変化に注目した研究にも関心が払われてきた。アメリカの初期の移民研究の多くは「人種」要因とは切り離されて行われてきたが、特に 1965 年以降に増加している非白人系新移民の受容過程において、ポルテスとランボートの研究⁴¹⁷ に代表されるように、「人種」の重要性に注目されるようになりつつある。昨今の移民の主流社会への同化に関する世代間にわたる研究において、歴史的に構築されたコミュニティによる支援の制度化を伴う、主に学歴の向上を目指す自助努力がもたらす、通常的主流社会への上方の同化という従来の座標軸だけでなく、黒人コミュニティに象徴される歴史的な差別によって世襲化された貧困の集中を背景とする下方への同化圧力をもたらす「人種」要因という二つ目の座標軸を設定した新たな座標面において、移民の統合、とりわけ非白人移民の世代にわたる統合が研究されるようになった。以上がポルテスらの提唱する「分節化された同化」ないし「下方同化」と呼ばれる理論である⁴¹⁸。多様な移民の増加に伴い、同化をめぐる問題が複雑化する中で、アメリカやイギリスにおいて、「人種」が主流社会への移民の世代を超えた同化に関する、重要な構成要素の一つとして注視される事実は、他の西欧国とは違った特徴を持っていると言える。例えば、フランスでは国勢調査で「人種」に関する質問を禁じているし、ドイツでは出生地や帰属する民族などで分類しているが、アメリカとイギリスでは、それぞれ国内事情が異なるものの、肌の色の違いがことさら重要な分類項目の一つとされる傾向がある⁴¹⁹。特に、アメリカでは白人と黒人の間に「人種」間の社会経済的格差が依然明確に存在し、さらにそれがもたらす偏見は現代においても払拭されないままである。アメリカ社会における「人種」の格差や偏見は、流入する移民の同化の過程にも影響をもたらし、就職や職場での昇進、あるいは社会での受容などにおいて、黒い肌の移民の主流社会への同化過程には、「人種」の障壁が依然根強い事実がポルテスらによって指摘されている⁴²⁰。異なる文化の統合を国是としてきたフランスでも、アルジェリア、モロッコ、チュニジアなどマグレブ諸国出身の移民の第二世代の社会経済的統合をめぐる近年の問題事例の表面化に見られるように⁴²¹、同様の問題が生じつつあることが推察される。ポルテスらの提起する「分節化された同化」理論はアメリカ社会のみならず、グローバル化が浸透する他の国々でも有効な分析手法となりうるのである。

⁴¹⁶ Waters (2008), *op. cit.*, pp.2-3.

⁴¹⁷ Portes and Rumbaut (2001).

⁴¹⁸ Waters (2008), *op. cit.*, pp.11-15.

⁴¹⁹ Waters (2008), *op. cit.*, pp.4-6.

⁴²⁰ Alejandro Portes and Ruben G. Rumbaut. *Immigrant America: A Portrait*, 3rd ed. (Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 2006), p.258.

⁴²¹ Roxane Silberman, Richard Alba, and Irène Fournier, "Segmented Assimilation in France? Discrimination in the Labour Market against the Second Generation," *Ethnic and Racial Studies*, vol. 30, no. 1 (2007): 1-27.

2. 3 「黒人例外説」と黒い肌の移民の「下方同化」

アメリカ社会を歴史的に特徴付けてきた「人種」の要素は、差別が厳格に禁止される立法化が行われた 1960 年代半ば以降もなお残存し、黒い肌の移民がアメリカの主流社会へ同化していく過程で、影響を与えていることについては既に触れたが、さらに非白人系移民の同化については、世代間に渡って調査をすることが重要である。なぜなら特に移民が黒人である場合には、世代を越えたアメリカ社会への同化の過程で、かつての白人系の新移民と違って、肌の色に関わる外見上の違いが主流社会への上方流動性における制約的な影響を与えていることが疑われるからである。この仮説を黒い肌の第二および第三世代の追跡研究に注目して以下に検証する。ポルテスらの「分節化された同化」では大きく三つのコースが提起されているが（図 16）、黒人移民たちは、必ずしもこの三つのコースに当てはまらないことが多いという実態に基づいて批判的に考察する。

前節までにおいて、アフリカやカリブ諸国からの黒人移民の多様性と近年ますます人数が増加しているという傾向、さらに彼らの多くが英語話者であり、教養が比較的高い事実を指摘した。人的資本として能力が高く、英語が流暢であっても、黒人移民の場合には、ポルテスらが提唱する「分節化された同化」の過程を辿り、主流アメリカ社会への統合（同化）を果たすという意味での「成功」に至る過程を考えた場合、白人やヒスパニック系、アジア系の移民とは違うルートを辿る場合が多い事実が指摘されている⁴²²。つまり、黒人移民にとってアメリカ社会への同化のプロセスは、白人が支配的な「アメリカ主流社会」への同化ではなく、歴史的に差別の犠牲となった「アメリカ黒人社会の主流」への「下方の同化」であるため、文化変容の末、アメリカ人になることが、アメリカ社会経済的主流への統合に繋がっていないという傾向が明らかにされつつある。こうした文脈で、数的に多くを占める労働者階級のカリブ系移民の同化について調査したウォーターズは、黒人移民にとっては、むしろ「アメリカ人」になることに抵抗し、母国のアイデンティティを維持した方が、アメリカ社会での経済的成功に繋がる確率が高い事実を指摘している⁴²³。カリブ系黒人の不可視性について前述したが、黒人移民のエスニック・アイデンティティが見えにくいという事実は、アメリカ社会に内面的エスニシティを消し去るような高い慣習的圧力を伴う、外見の違いを基にした「人種」のフィルターが存在することを表していると言える。その「人種」のフィルターによって、他の移民集団と違って黒人移民は困難な

⁴²² 1965 年以降流入が増えたヒスパニック系、アジア系の移民の同化と比較し、黒人は例外とする黒人例外説についてのシアーズらの研究を参照。黒い肌の移民と他の移民、アフリカ系アメリカ人との比較に関する研究はブッチャーの研究を参照。David O. Sears and Victoria Savalei, "The Political Color Line in America: Many 'Peoples of Colors' or Black Exceptionalism?" *Political Psychology*, vol. 27, no. 6 (2006): 895-924; Kristin F. Butcher, "Black Immigrants to the United States: A Comparison with Native Blacks and Other Immigrants," *Industrial and Labor Relations Review*, vol. 47, issue. 2 (1994): 265-284.

⁴²³ Waters (2000), *op. cit.*, p.5.

自助努力の支えとなりうる母国のアイデンティティが世代を経るごとに除去される傾向が目立ち、黒人としてのアイデンティティだけが取り出された結果、アフリカ系アメリカ人と同様、社会学者のウィルソンがいう「アンダークラス」という極めて不利な立場に追いやられるケースが少なくないのである⁴²⁴。

ニューヨーク市を構成する五つの区（図 17）における 2013 年の「人種」別人口割合を見ると、特にブロンクスとブルックリンに黒人あるいはアフリカ系アメリカ人が多く居住していることが見てとれる（図 18）。ニューヨークに住む外国生まれの人々は、アジア系の人々が多く居住するクイーンズ、およびアフリカ系アメリカ人の集住区であるブルックリンやブロンクスに多くが居住している（表 18）。前述した通り、ニューヨーク市は歴史的に「人種」や民族に基づく居住区の分離が激しく、黒人人口が多い。アメリカの諸都市の居住区において持続する「人種」差別や偏見から、黒い肌のカリブ系移民やアフリカ系移民の多くがアフリカ系アメリカ人の居住区に流入する傾向が顕在化してきた⁴²⁵。

多くの黒人移民は、アフリカ系アメリカ人の多く住む居住区に住み、彼らの文化や言葉を受容し、アフリカ系アメリカ人が話す黒人英語を話すようになる。アメリカ社会へ同化をしていく過程において、上方への流動性を伴わず、不当にもアフリカ系アメリカ人同様に「人種」差別や偏見に遭い、かつての南部からの黒人流入者が経験したような下方への同化の圧力を周囲から受け、社会経済的に下方同化しやすい立場に置かれていることを想像するのはそれほど難しくないだろう⁴²⁶。現代においても、「人種」差別や偏見が目に見えるにくい形で巧妙に持続するアメリカ社会で、多くの黒人移民はアフリカ系アメリカ人同様、脆弱な社会経済的立場にいると考えられる⁴²⁷。

ニューヨーク市に住む英語話者のカリブ系移民（ジャマイカ、トリニダード・トバゴ、ガイアナ、バルバドス、グレナダなど出身国は多様）の第二世代とフランス語を母語とするハイチ系移民の第二世代のアイデンティティについて、特に「人種」に注目して調査したウォーターズの分析をまとめると、次の通りである。全員がそれぞれ多様性に富んでいるとしながらも、ウォーターズは第二世代の調査対象 83 人を次の三つのタイプに分け分析をしている⁴²⁸。

⁴²⁴ アフリカ系アメリカ人の社会的立場に関する議論は以下を参照。William J. Wilson, *The Truly Disadvantaged: The Inner City, the Underclass, and Public Policy* (Chicago: University of Chicago Press, 1990) / ウィリアム・J・ウィルソン（青木秀男監訳、平川茂、牛草秀晴訳）『アメリカのアンダークラス—本当に不利な立場に置かれた人々—』（明石書店、1999年）。

⁴²⁵ Reed and Andrzejewski, *op. cit.*, p.3.

⁴²⁶ Jacqueline Jones, “Southern Diaspora: Origins of the Northern ‘Underclass,’” in *The “Underclass” Debate: Views from History*, Michael B. Katz ed. (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1993), pp.28-54.

⁴²⁷ 現代における「人種」差別や白人の特権に関する研究は以下を参照。Bonilla-Silva (2014), *op. cit.*; Jean Halley, Amy Eshleman, and Ramya Mahadevan Vijaya, *Seeing White: An Introduction to White Privilege and Race* (New York: Rowman & Littlefield Publishers, Inc., 2011).

⁴²⁸ Mary C. Waters, “Ethnic and Racial Identities of Second-Generation Black Immigrations in New York City,” *International Migration Review* 28, no 4 (1994): 795-820.

1. アフリカ系アメリカ人としてのアイデンティティを持つ若者（調査対象の約 42%）
2. かなり強い親たちの出身国のエスニック・アイデンティティ*を持つ若者（調査対象の約 30%）
*アフリカ系アメリカ人とは大きく異なり、彼らより優れているという見方をする傾向が高い。
3. 移民であるというアイデンティティ*を持つ若者（調査対象の約 28%）
*親たちの母国での経験に強く結びついており、「人種」を気にしない傾向が高い。

この中で、上記 1 のような外見的特徴に基づく「人種」ではなく、文化的なエスニック・アイデンティティを持つ若者（上記 2）の多くが中流階級出身であったと報告されている。より具体的には、57%が中流階級の家庭で、労働者階級や貧しい家庭の若者はわずか 17%であった。貧しい家庭の若者の多くは、ほかの二つのタイプの若者である傾向が高く、アフリカ系アメリカ人という「人種」的アイデンティティを持つ若者の多くはアメリカ生まれの移民二世であった。一般的に移民およびその子どもたちは、アフリカ系アメリカ人よりも自分たちの方が社会的に地位が高いという信念を持っていることが明らかにされているが、多様性が称揚される社会において、そうした自尊心を保持し、アメリカ（黒）人に同化することを固辞する方が社会経済的に成功する確率が高いと彼らが考えるのは当然であろう⁴²⁹。親の社会的繋がりの中で子どもはエスニック・アイデンティティを保持し、エスニック・コミュニティのネットワークから情報を得る機会に恵まれる利点もある。ウォーターズの調査の例は、周囲の悲観的な環境や差別的な経験に打ち勝って上昇するためには、親たちの母国のアイデンティティと誇りを持って、自己実現の努力をする必要があることを、親たちから子どもたちへ受け継いでいる事例が多いことを示唆している⁴³⁰。

ホスト社会であるアメリカにおいて同「人種」の繋がりでも連帯するというよりも、エスニック・コミュニティとの繋がりの中で、周囲の「黒人」への下方の同化の圧力の防波堤として、母国の文化的なアイデンティティに基づく移民一世の高い向上心を、世代を超えて維持することがアメリカ社会での上方同化に繋がる可能性が高い、というウォーターズの主張は、結論として、ポルテスが提唱している選択型文化変容⁴³¹における同化のパターンとその手段において一致している。つまり、同化するホスト社会を白人主流社会とする前提で考えた場合、ウォーターズの主張もポルテスの主張もエスニック・コミュニティの繋がりやアイデンティティの保持を主流社会への同化の手段として重要視する点において同じと言えるのである。

以上を踏まえ、ニューヨーク市に在住する外国生まれの中で最も人口が多いドミニカ共

⁴²⁹ 第二世代の利点については以下を参照。Kasinitz, et al., *op. cit.*

⁴³⁰ Waters (1994), *op. cit.*, pp.795-820.

⁴³¹ 選択型文化変容は、ポルテスらがアメリカ社会で成功するための道として提唱している。これは、母国とホスト国（アメリカ）の言語と文化を身につけ、保持することで、ホスト国に適應するための世代間の協調を生み出すこと。バイリンガリズム、バイカルチュラリズムと結びついた同化のパターン。Portes and Rumbaut (2006), *op. cit.*; 村井忠正「現代アメリカの新移民第 2 世代の同化とエスニック・コミュニティの役割」『みちを切り拓くコミュニティの力—超高齢化・人口減少の中で、未曾有の大震災と遭遇—』（2011 年夏号）：41-53 頁。

和国出身の移民についての考察を再び加えると、ドミニカ共和国出身の移民は、アメリカで求められる英語運用能力や職業的技術を持っている人が少なく、前述した通り、低所得者層が半数以上を占め、ニューヨーク市の中で貧しく危険と見なされる地域に集住している。社会経済的に不利な立場にあることは居住区の外観から視覚的にも明らかである。一方、ドミニカ共和国出身者はアメリカでの生活を続けながら、本国との経済的、宗教的、政治的繋がりを失うことなく、本国への送金を続けている人が少なくない。1996年にドミニカ共和国で二重国籍が認められるようになったが、これにより両国の行き来は世代に渡って継続が可能となった⁴³²。その結果、経済的側面において、彼らにとってのアメリカの重要性はさらに高まった。2001年のデータでは、アメリカからの送金はドミニカ共和国における外貨獲得の財源として、観光に次いで金額が大きい⁴³³。彼らの社会経済的立場に加え、アメリカ的分類基準で黒人とされるという要因が、彼らがアメリカ主流社会に同化することをことさら難しくしていることは想像に難くない。しかし、周囲からの見た目を基準にしたものではなく、歴史的、文化的背景の中で培われたドミニカ人であるというアイデンティティ⁴³⁴が強く維持されている事実は、近隣居住区やアメリカ国内の同国人との繋がりでなく、母国との家族や親戚、仲間との心理的、宗教的、経済的繋がりによって保持され、下方同化の危険を伴いつつ、アメリカでの苦難へ打ち勝つ精神的動機を与える希望であることは疑いの余地がない。

CUNYのドミニカ研究所のラモナ・ヘルナンデス准教授らの調査によると、1990年～2000年において、ドミニカ共和国からの移民がアメリカ全体で約2倍(52万121人→104万1,910人)に増加し、特に1990年代に、アメリカ生まれのドミニカ系、つまりドミニカ共和国出身の移民の第二世代以上の人が増加(2000年に39万4,914人が出生)している。当調査からもニューヨークに住むドミニカ系移民の貧しい状況が明らかになっているが、特に女性世帯主の家庭が多く(2000年で38.2%)、ニューヨーク市全体(22.1%)と比較してかなり多いことが分かる。彼女たちの半数近くが貧しい家庭であり、他の世帯と比べると2倍以上、貧困率が高い⁴³⁵。

ドミニカ共和国出身の移民の教育レベルは国内で最も低い少数派グループで、高校卒業の資格を持たない25歳以上のドミニカ系移民は49%(2000年)存在し、ヒスパニック系

⁴³² アメリカの移民国籍法(INA)では、二重国籍についての定義はなく、反対、賛成の立場を示していないが、1952年の最高裁の決定により、これまで認められている。アメリカ政府としては、税金や遺産、結婚など様々な問題が発生するため、支援する立場にはいない。Francesca Mazzolari, "Determinants of Naturalization: The Role of Dual Citizenship Laws," *Working Paper 117* (The Center for Comparative Immigration Studies, University of California, 2005).

⁴³³ Peggy Levitt, "Dominican Republic," in *The New Americans: A Guide to Immigration Since 1965*, Mary C. Waters, Reed Ueda, and Helen B. Marrow eds. (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2007), p.406.

⁴³⁴ Silvio Torres-Saillant, "The Tribulations of Blackness: Stages in Dominican Racial Identity," *Latin American Perspectives*, vol. 25, no. 3 (1998): 126-146.

⁴³⁵ Ramona Hernández and Francisco L. Rivera-Batiz, *Dominicans in the United States: A Socioeconomic Profile, 2000*, Dominican Research Monographs (New York: The CUNY Dominican Studies Institute, 2003), pp.2-64.

全体平均の 47.5%と比較しても教育レベルが若干低い。一方で、アメリカ生まれのドミニカ系の教育レベルは第一世代と比べて高く、高校卒業の資格を持たない割合は 25 歳以上のドミニカ系移民の内、第一世代の移民が 51.7%、アメリカ生まれが 19.4%であり、アメリカ生まれのドミニカ系の 80.6%が高校卒業以上の資格を持つ。アメリカ生まれの他のヒスパニック系と比較すると、高校卒業以上の資格を持つ人は、キューバ系（85.4%）より少ないが、メキシコ系（69.8%）やプエルトリコ系（63.4%）より教育レベルが高い。ニューヨークに住むドミニカ系に関しても、第一世代よりもアメリカ生まれの人は教育レベルが高く、25 歳以上で高校卒業の資格を持たない割合は、第一世代が 55.6%、アメリカ生まれが 23.7%である⁴³⁶。

社会学者のフィリップ・カジニッツらによる移民第二世代の研究⁴³⁷においても、ドミニカ系移民第二世代の教育レベル（高校卒業 62%、大学卒業 26%）が彼らの親である第一世代の教育レベル（高校卒業 60%、大学卒業 7%）と比較して、高いことが明らかになっているものの、非黒人系の英語を母語としない他の移民グループと比較して教育レベルは低い⁴³⁸。

さらに、同じ調査対象から別の分析をしたウォーターズらが、調査対象の移民第二世代は母語、母文化を保持しつつ選択型文化受容をしている傾向が高いことを指摘し（表 19）、彼らの上方同化への根拠を示している⁴³⁹。

しかしこれらの結果は、必ずしもドミニカ系第二世代が教育レベルに見合った収入を得ていることを示すものではなく、同調査で明らかになっている、アフリカ系アメリカ人を含む黒い肌を持つ人への差別の多さや、同じ「人種」の同僚が多い職場で働く傾向が高い前述のカジニッツらの調査結果から⁴⁴⁰、白人移民とは違い、肌の黒いことが主流社会への上方同化を阻んでいることが否めない。カジニッツらによる調査の結果の一つとして、移民グループごとに犯罪に関わった件数を示しているが、ドミニカ系移民第二世代の男性で逮捕されたことのある人は 22%、投獄されたことがある人は 11%であることが示されており、アフリカ系アメリカ人男性（逮捕率 33%、投獄率 16%）やプエルトルコ人男性（逮捕率 28%、投獄率 10%）より少ないものの、中国系移民第二世代の男性（逮捕率 9%、投獄率 3%）やロシア出身ユダヤ系移民第二世代の男性（逮捕率 11%、投獄率 4%）、南米系移

⁴³⁶ *Ibid.*, pp.2-64.

⁴³⁷ 1998 年～2000 年の間に、ニューヨーク市とその近郊に住むアメリカ生まれの両親を持つアメリカ生まれの 3 つのグループ（白人、黒人、プエルトリコ人）と外国生まれの両親を持つ移民第二世代の 5 つのグループ（英語を話す西インド諸島系、ドミニカ系、中国系、コロンビアやエクアドル、ペルー出身の南米系、ロシア出身ユダヤ系）に分けて、18 歳～32 歳までの青年 3,415 人を無作為に選び、電話でのインタビューによる調査を行っている。Philip Kasinitz et al., *op. cit.*, p.12.

⁴³⁸ Philip Kasinitz et al., *op. cit.*, pp.46, 137.

⁴³⁹ Mary C Waters et al., “Segmented Assimilation Revisited: Types of Acculturation and Socioeconomic Mobility in Young Adulthood,” *Ethnic and Racial Studies*, vol. 33, issue 7 (2010), p.1177.

⁴⁴⁰ Philip Kasinitz et al., *op. cit.*, pp.198, 300-341

民第二世代の男性（逮捕率 21%、投獄率 9%）と比べると多く⁴⁴¹、ドミニカ系移民第二世代の中でも下方同化が起こっている可能性を否定することができない。

ドミニカ系移民も、理論的にはポルテスらの提唱する世代を越えた移民の社会的移動(図 16) においてコース 2 を辿り、第三世代までに主流への統合を果たすことが可能である。しかし、理論通りに成功を収めていないことは、これまで述べた通り、犯罪への関与の多さや教育レベルの向上にも関わらず依然厳しい経済的状况から明らかであると言えよう。これまで考察する中で、アフリカ系アメリカ人との違いを際立たせる方が、黒人移民 2 世にとっては主流社会への同化に有利であることが示された。まとめると次の要素がアメリカ主流社会へ同化する過程で影響を及ぼしていることを確認した。

- (1) 肌の色（黒人<白人）
- (2) 話せる言語（母語のみ<英語）
- (3) 文化（母文化の喪失<母文化の保持）
- (4) 居住区（隔離された地域<統合された地域）

ポルテスらが同化過程で影響する因子として、人的資本、家族構造、同化の様式の重要性を指摘しているが（図 16）、それらに加え、肌の色と行動様式に影響を与える居住区の影響も重要な因子である。次節では引き続き、特に居住区の影響の重要性を補強すべく、昨今の隔離の変容と経済格差から、「人種」と絡み合った居住区の隔離が与える社会経済的な影響を吟味する。

表 15 ニューヨーク市の外国生まれの人数の変化（1900 年～2011 年）

年	市総人口	外国生まれの人口	外国生まれの人口比率
1900	3,437,202	1,270,080	37.0
1910	4,766,883	1,944,357	40.8
1920	5,620,048	2,028,160	36.1
1930	6,930,446	2,358,686	34.0
1940	7,454,995	2,138,657	28.7
1950	7,891,957	1,784,206	22.6
1960	7,783,314	1,558,690	20.0
1970	7,894,798	1,437,058	18.2
1980	7,071,639	1,670,199	23.6
1990	7,322,564	2,082,931	28.4
2000	8,008,278	2,871,032	35.9
2011	8,244,910	3,066,599	37.2

出典：New York City Department of City Planning (2013), *op. cit.*, p.10.

⁴⁴¹ Philip Kasinitz et al., *op. cit.*, p.188.

表 16 ニューヨーク市における国別外国生まれ人口（2000年と2011年の比較）

	2011年			2000年			11年間での変化	
	順位	人数	割合	順位	人数	割合	人数	割合
外国生まれ総人口	-	3,066,599	100.0	-	2,871,032	100.0	195,567	6.8
ドミニカ共和国	1	380,160	12.4	1	369,186	12.9	10,974	3.0
中国	2	350,231	11.4	2	261,551	9.1	88,680	33.9
メキシコ	3	186,298	6.1	5	122,550	4.3	63,748	52.0
ジャマイカ	4	169,235	5.5	3	178,922	6.2	-9,687	-5.4
ガイアナ	5	139,947	4.6	4	130,647	4.6	9,300	7.1
エクアドル	6	137,791	4.5	6	114,944	4.0	22,847	19.9
ハイチ	7	94,171	3.1	7	95,580	3.3	-1,409	-1.5
トリニダード・トバゴ	8	87,635	2.9	8	88,794	3.1	-1,159	-1.3
インド	9	76,493	2.5	14	68,263	2.4	8,230	12.1
ロシア	10	76,264	2.5	10	81,408	2.8	-5,144	-6.3
バングラデッシュ	11	74,692	2.4	17	42,865	1.5	31,827	74.2
韓国	12	72,822	2.4	12	70,990	2.5	1,832	2.6
コロンビア	13	65,678	2.1	9	84,404	2.9	-18,726	-22.2
ウクライナ	14	59,820	2.0	13	69,727	2.4	-9,907	-14.2
ポーランド	15	57,726	1.9	15	65,999	2.3	-8,273	-12.5
フィリピン	16	50,925	1.7	16	49,644	1.7	1,281	2.6
イタリア	17	49,075	1.6	11	72,481	2.5	-23,406	-32.3
パキスタン	18	39,794	1.3	18	39,165	1.4	629	1.6
イギリス	19	34,134	1.1	21	28,996	1.0	5,138	17.7
エルサルバドル	20	32,903	1.1	25	26,802	0.9	6,101	22.8

※太字の国は肌の黒い人が多い（筆者）。

出典：New York City Department of City Planning (2013), *op. cit.*, p.13.

表 17 ニューヨーク市の地区別ドミニカ共和国生まれの人口（2000年と2011年の比較）

	2000年		2010年		11年間での変化	
	人数	割合	人数	割合	人数	変化の割合
ニューヨーク市総数	369,186	100.0	380,160	100.0	10,974	3.0
ブロンクス	124,032	33.6	156,165	41.1	32,133	25.9
ブルックリン	59,362	16.1	55,007	14.5	-4,355	-7.3
マンハッタン	125,063	33.9	109,780	28.9	-15,283	-12.2
クイーンズ	59,444	16.1	56,899	15.0	-2,545	-4.3
スタテン島	1,285	0.3	2,309	0.6	1,024	79.7

出典：New York City Department of City Planning (2013), *op. cit.*, p.65.

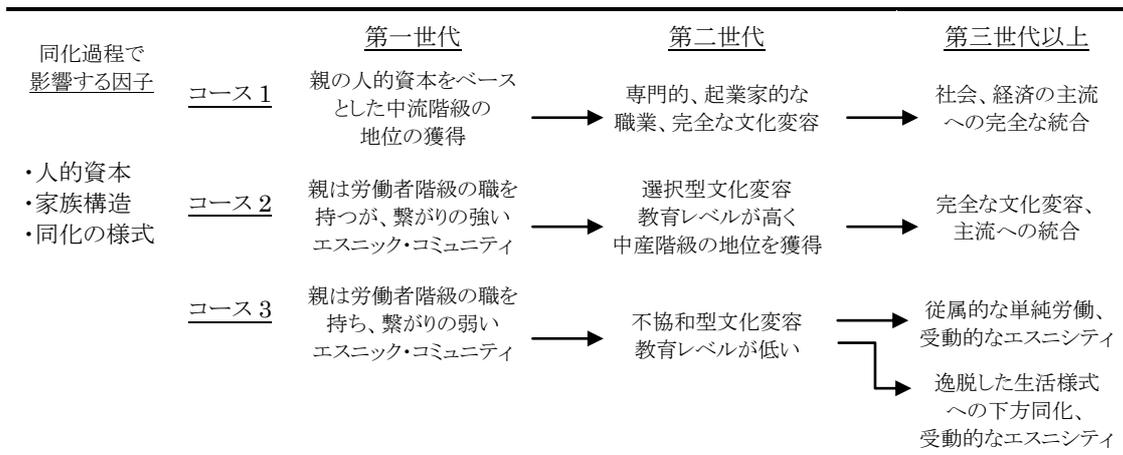


図 16 ポルテスらが提唱する世代を越えた移民の社会的移動

出典 : Portes and Rumbaut (2006), *op. cit.*, p.265.

- ① マンハッタン
- ② ブルックリン
- ③ クイーンズ
- ④ ブロンクス
- ⑤ スタテン島

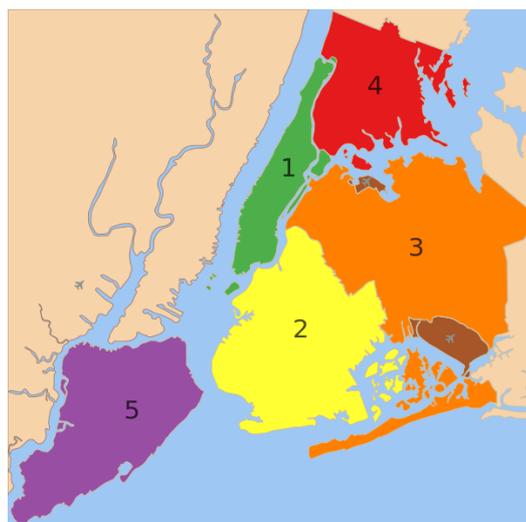


図 17 ニューヨーク市を分轄する五つの区

出典 : "File: 5 Boroughs Labels New York City Map.svg," *Wikimedia Commons*, http://commons.wikimedia.org/wiki/File:5_Boroughs_Labels_New_York_City_Map.svg#file (accessed May 2, 2015).

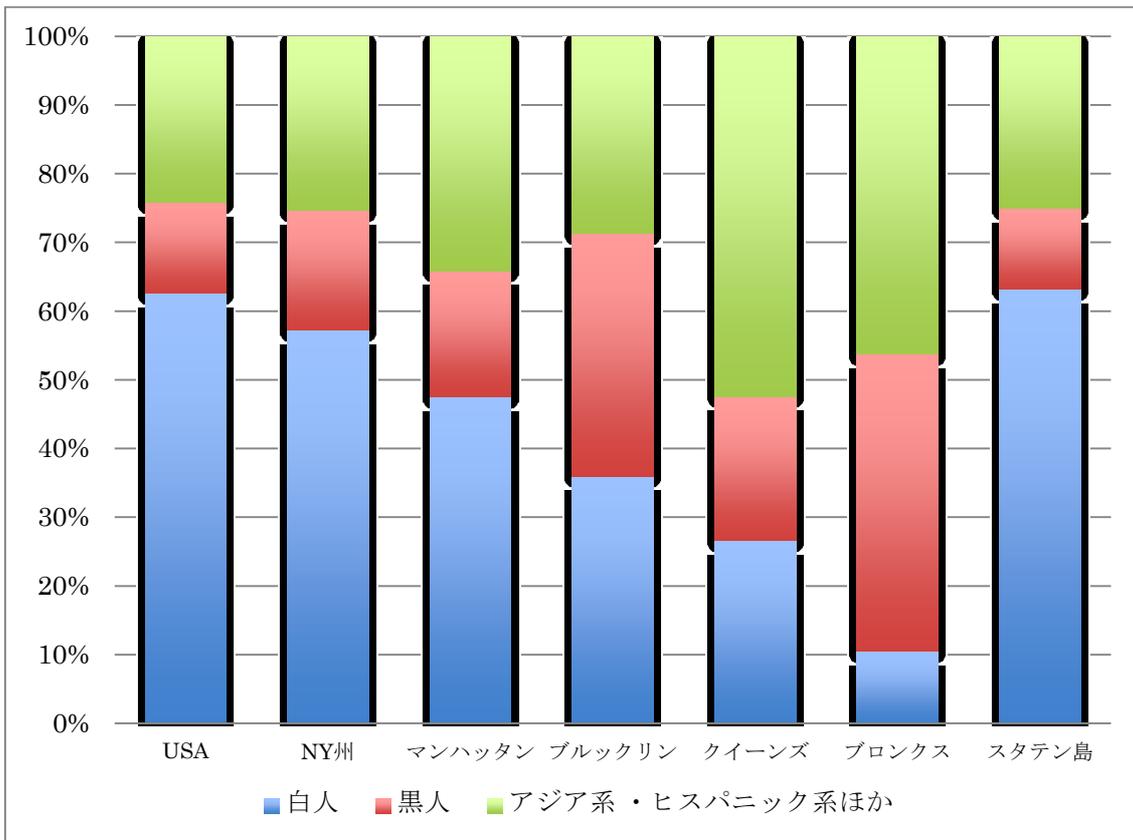


図 18 アメリカ全体、ニューヨーク州、およびニューヨーク大都市圏の各別人口の人種割合 (2013年)

出典 : U.S. Census Bureau, "State & County QuickFacts," Last Revised: July 8, 2014, <http://quickfacts.census.gov/qfd/states/36/3651000.html> (accessed November 23, 2014).

表 18 ニューヨーク市における区別の「人種」構成など

	上段: アメリカ 下段: NY州	マンハッタン	ブルックリン	クイーンズ	ブロンクス	スタテン島
人口(2013年概算)	316,128,839 19,651,127	1,626,159	2,592,149	2,296,175	1,418,733	472,621
白人系(a)	77.7% 70.9%	65.0%	49.5%	49.7%	45.8%	77.6%
黒人系またはアフリカ系アメリカ人(a)	13.2% 17.5%	18.4%	35.4%	20.9%	43.3%	11.8%
アジア系(a)	5.3% 8.2%	12.1%	11.7%	25.2%	4.2%	8.0%
2種類以上の「人種」	2.4% 2.3%	3.1%	2.3%	2.7%	3.3%	1.9%
ヒスパニックまたはラティーノ(b)	17.1% 18.4%	25.8%	19.6%	28.0%	54.6%	17.9%
白人系、ヒスパニックやラティーノではない	62.6% 57.2%	47.5%	36.0%	26.7%	10.5%	63.2%
外国生まれ(2008年-2012年)	12.9% 22.0%	28.5%	37.5%	47.7%	33.5%	20.8%
家庭での言語が英語でない(5歳以上)(2008-2012年)	20.5% 29.8%	40.4%	46.2%	56.4%	56.8%	30.0%
会社・事務所数(2007年)	27,092,908 1,956,733	307,128	253,129	236,900	111,028	37,844
黒人所有(2007年)	7.1% 10.4%	8.7%	20.8%	14.4%	34.9%	7.3%
アジア系所有(2007年)	5.7% 10.1%	11.9%	14.5%	29.0%	7.5%	-
ヒスパニック系所有(2007年)	8.3% 9.9%	10.5%	10.8%	16.3%	37.6%	-

(a)単一「人種」を選択した人を含む

(b)ヒスパニックはどの「人種」にもなりうるため、該当の「人種」分類にも含まれる

出典：U.S. Census Bureau, “State & County QuickFacts,” Last Revised: July 8, 2014, <http://quickfacts.census.gov/qfd/states/36/3651000.html> (accessed November 23, 2014).

表 19 移民第二世代のエスニック別文化変容

文化受容 様式	南米系		ドミニカ系		プエルトリコ*		中国系		ロシア系		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
不協和型文化変容	21	5.2	28	6.5	90	20.8	65	10.7	15	4.9	219	10.0
協和型文化変容	51	12.0	42	9.8	122	28.2	181	29.8	50	16.2	446	20.5
選択型文化変容	330	82.1	358	83.7	221	51.0	361	59.5	244	78.9	1514	69.5
合計	402	100	428	100	433	100	607	100	309	100	2179	100

*アメリカ生まれの両親を持つアメリカ生まれのプエルトリコ人

出典：Mary C Waters et al., “Segmented Assimilation Revisited: Types of Acculturation and Socioeconomic Mobility in Young Adulthood,” *Ethnic and Racial Studies*, vol. 33, issue 7 (2010), p.1177.

第3節 21世紀の幕開け

～ニューヨークの都心再開発と逆大移動～

3.1 新たな再開発の動きと白人の都心への回帰

本節では、はじめに、歴史的に居住区における「人種」と民族ごとの分離の傾向が顕著なニューヨーク市において、昨今どのような変化が見られるかについて考察し、黒い肌の移民を含む黒人と白人との「人種」関係についての変化を分析することを試みる。

2012年、マンハッタン研究所はアメリカ居住区における「人種」分離の歴史的変化に関する報告論文『人種隔離世紀の終焉』を発行した⁴⁴²。1890年～2010年までの国勢調査の結果から、アメリカの諸都市における「人種」分離を分析し歴史的動向を調査した内容の報告論文であるが、その刺激的なタイトルとともに議論を呼ぶ以下のような分析結果を発表している。

- 最も標準的な隔離測定指数から判断すると、1910年以降、アメリカの都市は「人種」的な統合へ向かって変化している。20世紀半ばの南部からのアフリカ系アメリカ人の大移動による北部や西海岸主要都市への大量流入の結果として、居住区の「人種」隔離は高まったが、平均的にこの傾向は、1960年代以降は統合へと変化している。
- 白人だけの居住区は事実上消滅している。50年前に、アメリカの主要都市の各居住区のうちの5分の1に黒人の居住しない地域が存在した。今日では、全国的に200の居住区のうち199地区においてアフリカ系アメリカ人が居住している。未だ残る少数の白人だけの居住区のほとんどは、地方都市や黒人人口が1%以下の都市である。
- ジェントリフィケーション（都市中心部の再開発プロジェクト）と移民の流入が隔離の減少に一部貢献した。こうした現象が重要である地域もあるが、黒人の郊外化の増加が隔離の減少に大きく貢献している。また、北東部や中西部で存在した超隔離状態の都市における人口減少とともに、一般的に隔離の少ない、サンベルト地域への黒人の急速な人口流出が起こっている。
- ゲットー区域は根強く存在するが、ゲットーの数は減少している。ゲットーを構成する「人種」が多様化するに従い、黒人居住者は減少している⁴⁴³。

上記に加え、アメリカの諸都市における「人種」や民族ごとの隔離は20世紀半ばにピークを迎え、1970年以降に低下し続けているが（表20）、その背景には、政府の住宅政策の方向転換が挙げられている。住民による強制力を含む協定である「人種」制限約款⁴⁴⁴や金融機関による差別的な融資対象除外地区指定（red lining）⁴⁴⁵を禁じ、1968年の「公正住宅法」の成立とともに、大規模住宅プロジェクトの取り壊しが隔離やゲットーの減少

⁴⁴² Glaeser and Vigdor, *op. cit.*

⁴⁴³ Glaeser and Vigdor, *op. cit.*, Executive Summary.

⁴⁴⁴ 第1章第3節を参照。

⁴⁴⁵ Red lining は、一般に、銀行などの金融機関や保険会社が、スラム化したり老朽化の進行する特定の地域を地図上に赤線で線引きして要注意地域と指定し、その地域の住民や不動産への融資や火災保険の加入を拒否したり、特段の安全措施を講じたりする慣行を指す。大塚秀之「レッド・ライニングと居住者の人種隔離」『神戸市外国語大学研究年報』第31巻（1994年）：A1-A50頁。

に寄与してきたことがこの報告論文で指摘されている⁴⁴⁶。

その一方で、マンハッタン研究所が発表した内容に対して、ニューヨーク都市圏について異なる見解を、二ヶ月後に CUNY の都市研究センターが発表している⁴⁴⁷。それは、黒人居住区における統合が進んでいることに賛同しつつも、「人種隔離の終焉」とは程遠いという反論である⁴⁴⁸。CUNY 都市研究センターは、街区ごとの具体的な調査や隔離指数の再計算を行い、マンハッタン研究所の行った調査では見えにくい盲点を明らかにしている。大規模な移民の流入により、比較的統合したように見える地域に変化しているが、内情は貧しい黒人とヒスパニック系の人々が並んで居住する、マイノリティで構成される居住区であり、「人種」に基づく新たな隔離の様相を含む統合であると主張している。マンハッタン研究所の報告論文への反論の主な内容は以下の通りである。

- ・ 黒人の集住地域であったセントラル・ブルックリンはジェントリフィケーション⁴⁴⁹ による白人やアジア人の流入の結果として黒人が追い出されつつある。
- ・ 長年、主に黒人の集住地域であったセントラル・ハーレムは白人、ヒスパニック系、アジア系の流入により多様化と統合が進む。
- ・ 黒人の隔離地域の再構築を含む複雑な変化が南西クイーンズで起こっている。中産階級の黒人集住地域にアジア系やヒスパニック系が流入しつつある。
- ・ 白人居住地域であったマンハッタンのアッパー・イーストサイドの白人の人数が減少している。アジア系、ヒスパニック系の人数増加は見られるが、黒人は依然少ない。
- ・ 郊外（ロング・アイランド）のナッソー郡の一部地域でマイノリティの集中が進む。黒人居住区だった地域へのヒスパニック系の流入傾向が見られる。
- ・ ナッソー郡のほかの地域における不安定な統合が見られる。アジア系、黒人、ヒスパニック系住民が白人居住区で増加し、白人居住者数は減少している。
- ・ マンハッタン研究所によって統合が進んでいると報告された、貧しい地域の象徴であるサウス・ブロンクスでは、黒人とヒスパニック系が住民の大多数を占めている⁴⁵⁰。

特に、上記の最後で指摘されるサウス・ブロンクスはジョナサン・コゾルによる『アメリカの人種隔離の現在(いま)』⁴⁵¹ で、厳しい子どもたちの隔離状況が伝えられているが、

⁴⁴⁶ Glaeser and Vigdor, *op. cit.*

⁴⁴⁷ Alba and Romalewski, *op. cit.*

⁴⁴⁸ ほかに、マンハッタン研究所の報告書への反論として以下を参照。 Richard Rothstein, “Racial Segregation Continues, and Even Intensifies: Manhattan Institute Report Heralding the “End” of Segregation Uses a Measure that Masks Important Demographic and Economic Trends,” *Economic Policy Institute*, February 3, 2012. <http://www.epi.org/publication/racial-segregation-continues-intensifies/> (accessed November 23, 2014).

⁴⁴⁹ 序章の脚注 84 を参照。 Neil Smith, *New Urban Frontier: Gentrification and the Revanchist City* (New York: Routledge Press, 1996), p.31.

⁴⁵⁰ Alba and Romalewski, *op. cit.*, Executive Summary.

⁴⁵¹ Jonathan Kozol, *Amazing Grace: The Lives of Children and the Conscience of a Nation* (New York: Harper Perennial, 1996)/ ジョナサン・コゾル (脇浜義明訳)『アメリカの人種隔離の現在(いま)』(明石書店、1999年)。

昨今の黒人・非黒人間の比較においては、2010年の国勢調査からの黒人34%、非黒人66%というデータから、一見すると「人種」を越えた居住区の統合が進行しているように見える。しかし、同じ2010年の国勢調査の内訳を見ると、ヒスパニック系61%、ヒスパニック系でない白人6%、ヒスパニック系でない黒人27%、ヒスパニック系でない他のすべての人5%となっている。サウス・ブロンクスの居住者は、すべてマイノリティ諸集団で構成されることが分かる⁴⁵²。

加えて、2010年の国勢調査からのデータを使ったさらに詳細な分析によると、ブロンクス、特にサウス・ブロンクスの貧困は厳しく、国内で最も貧しい選挙区である。貧困状況にある住民は、ブロンクス全体で30.2%、サウス・ブロンクスで36.9%に上り、それに加えて連邦の定める貧困レベルの50%未満にいますかなり「厳しい貧困」にいる住民は、ブロンクス全体で13.4%、サウス・ブロンクスで16.6%に上る⁴⁵³（表21）。住民は収入の低さに加え、過密な住宅、家賃負担が大きい、住宅の空き状況が少ないなどの理由により、安定した住居を確保できず、ホームレスに至るケースも少なくない⁴⁵⁴。

サウス・ブロンクスは、貧困が集中している地域として現在も象徴的な地域であるが、公共施設も十分に整っておらず、犯罪が多い地域である。経済的に不利な環境にあるこの地域は、現代の多様な移民も含んだ、アメリカの新しい「人種」隔離の象徴であり、取り組まれるべき課題を問いかけている⁴⁵⁵。この傾向は、郊外を含めた拡大都市圏であるメトロポリタン・ニューヨークに限った傾向でなく、全国の主要都市圏でも起こっていることが2010年の国勢調査の詳細分析の結果から明らかにされている⁴⁵⁶。

2007年～2011年における外国生まれの住民が最も多い居住区は、人口の多い順番に、マンハッタン北部に位置するワシントン・ハイツ（8万174人）、ブルックリンの南西部に位置するベンソンハースト（7万7,682人）、クイーンズの西部に位置するエルムハースト（7万7,110人）である。その中でも、外国生まれ人口の割合が最も高い居住区は、クイーンズのエルムハーストで、約71%が外国生まれの住民で構成されている。しかし、2000年の人数と比較すると、ワシントン・ハイツは9,756人減少、ベンソンハーストは3,224人増加、エルムハーストは3,321人減少している⁴⁵⁷。外国生まれ住民の最も多い上位20居住区に、ブロンクスの西南に位置するコンコース・ヴィレッジ以外のブロンクスの居住区は含まれず、スタテン島の居住区も含まれていない。2000年～2011年の移民の流入・

⁴⁵² Alba and Romalewski, *op. cit.*

⁴⁵³ Ralph da Costa Nunez, Sabrina Harris, and Beth Hribar, "A Bronx Tale: The Doorway to Homelessness in New York City," *A Policy Brief from ICPH* (New York: Institute for Children, Poverty & Homelessness, February 2012), p.1, http://www.icphusa.org/PDF/reports/ICPH_brief_ABronxTale.pdf (accessed April 30, 2015).

⁴⁵⁴ *Ibid.*, pp.1-2.

⁴⁵⁵ Alba and Romalewski, *op. cit.*

⁴⁵⁶ John R. Logan and Brian J. Stults, "The Persistence of Segregation in the Metropolis: New Findings from the 2010 Census," *Census Brief prepared for Project US 2010*, March 24, 2011. <http://www.s4.brown.edu/us2010/Data/Report/report2.pdf> (accessed November 23, 2014).

⁴⁵⁷ New York City Department of City Planning (2013), *op. cit.*, pp.23, 25.

流出傾向は、ブルックリンやクイーンズの複数の居住区において、比較的集中して起こっていることが推測される。マンハッタンの傾向は、ワシントン・ハイツにおける流出とセントラル・ハーレムへの流入が最も顕著であるが、ワシントン・ハイツは減少している居住区の中でも、移民の居住数は最も多い⁴⁵⁸。

こうした昨今のマンハッタンのワシントン・ハイツからの流出とブロンクスのコンコース・ヴィレッジへの流入はドミニカ共和国出身の移民の流出と流入の動きと連動しているが、それに加え、昨今のメキシコ系移民のコンコース・ヴィレッジへの流入増により、この地域は移民人口が増加している⁴⁵⁹。また、セントラル・ハーレムにおける移民の人口増加の傾向は CUNY 都市研究センターの分析に見られるように、ジェントリフィケーションによるアジア系、ヒスパニック系、白人の流入傾向と一致している。

セントラル・ハーレムには西 116 丁目を中心とした通りにリトル・セネガル (Le Petit Sénégal) と呼ばれる西アフリカ諸国出身の移民のコミュニティがある。2011 年のデータでは、西アフリカ諸国出身の移民⁴⁶⁰ の半数近くはブロンクスに住み、中でもコンコース・ヴィレッジは最も西アフリカ系移民が多く、この地区の住民の約 7% を占め、2 番目に多い居住区はセントラル・ハーレムで約 6% を占めていることが確認されている⁴⁶¹。セネガル人は母国の経済的苦境に伴い、1970 年代終わり頃からニューヨークに流入し始め、急速に増加した。特に 1990 年以降は改正移民法により更なる移民の流入が促進され、その多くは比較的若く教養の高い移民で、教育やビジネスを目的として流入する傾向へと変化した⁴⁶²。こうした活気に溢れるリトル・セネガルでは、地域のジェントリフィケーションの影響を受け、セネガル料理のレストランがセブン・イレブンに建て替えられたり、コミュニティで 16 年間に渡り愛されていたモスクが閉館となったり、リトル・セネガルの縮小傾向が顕在化しつつある。さらに地域の住民も、家賃の値上げにより支払いが厳しくなり、立ち退きを余儀なくされ、アフリカ人移民コミュニティが縮小しつつあることに、地元のコミュニティ・リーダーたちは不安を感じている⁴⁶³。

これらを総括すると、ニューヨークでは、多様な背景の移民の流入やジェントリフィケ

⁴⁵⁸ *Ibid.*, pp.25-29.

⁴⁵⁹ *Ibid.*, pp.25-35.

⁴⁶⁰ アメリカ国勢調査局の区分による西アフリカ諸国は、ベナン、ブルキナファソ、カーボベルデ、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、コートジボワール、リベリア、マリ、モーリタニア、ニジェール、ナイジェリア、セネガル、シエラレオネ、セント・ヘレナ、トーゴを含む。*Ibid.*, p.94.

⁴⁶¹ *Ibid.*, pp.87-94.

⁴⁶² Purnima Erichsen, Halimatou Nimaga, and Hollis Wear, "Harlem's Little Senegal: A Shelter or a Home? A Conversation with Senegalese Immigrants in New York City," *Humanity in Action*, <http://www.humanityinaction.org/knowledgebase/133-harlem-s-little-senegal-a-shelter-or-a-home-a-conversation-with-senegalese-immigrants-in-new-york-city> (accessed May 2, 2015).

⁴⁶³ Michelle Arrouas, "Little Senegal Struggles to Survive Gentrification," *The Uptowner*, October 29, 2014, <http://theuptowner.org/little-senegal-struggles-to-survive-gentrification/> (accessed May 2, 2015); Aaron Fisher and Caroline Andrews, "Locals say construction of 7-Eleven signals changes in Little Senegal," *Columbia Daily Spectator*, November 24, 2014, <http://columbiaspectator.com/news/2014/11/24/locals-say-construction-7-eleven-signals-changes-little-senegal> (accessed May 2, 2015).

ーションに伴って居住区の再構築が繰り返され、変化を遂げてきた。ジェントリフィケーションは、その名においても地域の活性化のための前向きな響きを持つが故に、ニューヨークを特徴付ける民族的多様性が画一的な都市の一部に編入されることを正当化してきた。所得上位者の都心部への回帰という意味でジェントリフィケーションは地域の活性化に有効である一方で、地域の住宅費や物価の上昇により、高級化された住宅に入居できる住民は限られ、旧来の住民は退去を余儀なくされ、より貧しい、社会経済的に不利な地域に転住を強いられているのである。

特に、黒人居住区は黒人移民の流入により多様化が進んでいることが確認されたが、その多様化は主流社会への上方流動ではなく下方流動の傾向を示し、「レインボー・アンダークラス」⁴⁶⁴ が形成され顕在化しつつあると言える。前節で述べたように、移民のアイデンティティを保持して、主流社会への上方同化を果たすには、コミュニティ内における住民同士のネットワークや家族を核とした自己尊厳の維持やアイデンティティを共有する仲間同士の励まし合いだけではどうにもならない、物理的、経済的な基盤が必須である。生活の最も基本的必要条件を整える場所は住居であり居住区である。十分に主流社会への上方同化を果たせる能力のある移民でさえ、近隣の居住区や隣人らの社会経済的状况に希望が見いだせなければ、下方同化の道を余儀なくされることは想像に難くない。既に考察してきたドミニカ共和国からの移民の社会経済的に厳しい状況は、母国での経済的苦境や教育の低さだけでなく、エスニック・コミュニティにおける助け合いだけでは解決できない、上方同化を断ち切られた隔離居住区での生活が、その厳しさを拡大再生する場となっていると理解されよう。ニューヨークの居住区の隔離問題は下方同化の道を断ち切る根本的な解決が試されることなく放置されてきたことを示唆している。

3. 2 21世紀の隔離と格差の幕開け

21世紀における居住区の「人種」隔離は、その様相において変容が見られると確認されつつ、引き続き注目すべき重要な課題である。歴史的に、隔離により不利な環境を強いられている「人種」は黒人に集中してきたが、引き続き、黒人の隔離状況は深刻な問題であると同時に、1965年以降の大量な移民の流入により、その中でも貧しい移民の隔離も加えられたと説明されるのが21世紀の「人種」隔離の問題である。実際には20世紀後半から既に始まっていたものの、移民の定住が進み、居住期間が長くなり、またアメリカ生まれの移民の子ども世代が増加するにつれ、旧来の地元黒人のいわゆる「アンダークラス」との結びつきが起り、独自の文化との融合が起こる中で、彼ら独自の「アンダークラス」の形成が見られ、その一つの帰結として、現代の「アンダークラス」の提起する問題はよ

⁴⁶⁴ レインボー・アンダークラスとは、現代の研究者たちが定義した、多民族で構成されるアンダークラスにいる移民達を指す用語である。Guofang Li, *Culturally Contested Literacies: America's "Rainbow Underclass" and Urban Schools* (New York: Routledge, 2007).

り多様化し複雑化している。2000年にヒスパニック系が黒人を超えてアメリカ最大の少数派になったことは前述した通りであるが、今やヒスパニック系の居住区の問題はアメリカが抱える社会問題の一つである。特にニューヨークは、「人種」構成において多数派を形成しつつある中南米からの移民の居住区は、今後さらに厳しい状況にさらされていくと予想される。このような中で旧来のアフリカ系アメリカ人は、アフリカ系やカリブ系の黒人移民からも少なからず心理的な距離を置かれ、ジェントリフィケーションにより住宅費や生活費がますます高まる中で、後述のような南部への回帰傾向が起こっているのである。

21世紀における居住区の「人種」隔離について、ニューヨーク大学の研究者らが分析をしているが、その中で、あからさまな住宅市場における差別的行為はなくなったものの、その差別が微妙で分かりにくい行為に変化してきていると指摘されている。例えば、住居を探している黒人には、紹介する選択肢を狭めたり、白人よりも高い賃料を提示したりといった方法を通して、実質的に差別が行われているのである⁴⁶⁵。このような行為には、市場の原理として、あるいは「人種」統合を推進するため、という正当化する理由が用意されているため、問題の解消は難しいのである。つまり、黒人居住区に住みたいと希望する白人は少ないという理由、あるいは、居住区の「人種」統合に貢献する「人種」であるという理由で、白人へは比較的安い賃料を提示でき、同じ居住区に住みたいと希望する黒人は多いために、白人とは逆の理由で黒人に提示される賃料は比較的に高い額が提示されている背景がある。その一方で、白人居住区において「人種」統合が推進されている例は恐らく皆無に近いであろう。

個人が経験する差別をなくす努力とともに、歴史的に積み上げられた組織的な差別構造の脱構築は大変な困難を伴うが、住宅隔離の問題を解消する上で不可欠となるのが、歴史的に繰り返されてきた「人種」と経済格差や教育格差との連動性を断絶させることである。しかし、昨今、一部で隔離解消に貢献していると捉えられているヒスパニック系の大量流入によって、黒人居住区の隔離構造が改善に向かうという希望的観測は非現実的であることが、ニューヨーク大学の研究者らの分析から示唆されている。黒人・白人間の隔離指数、孤立指数は減少を見せる一方で、ヒスパニック系・白人間の隔離指数、孤立指数は上昇しており、特にヒスパニック系・白人間の孤立指数は、黒人・白人間の同指数を、2010年に上回る結果を示した⁴⁶⁶。少数派、特に黒人とヒスパニック系の住民は、白人に比べ、教育や治安において不利な居住区に住んでいることが示され、特に黒人の居住区に関して、隔離地域とそうでない地域では、職がある人や大学卒業以上の高学歴を持つ人と持たない人との分布の隔たりがあり、その分断が深まり続けていることが指摘されている。居住区の

⁴⁶⁵ Jorge De la Roca, Ingrid Gould Ellen, Katherine M. O'Regan, *Race and Neighborhoods in the 21st Century: What does segregation mean today?* (The NYC Furman Center, August 2013), p.1, http://furmancenter.org/files/NYUFurmanCenter_RaceNeighborhoods21stCentury_Aug2013.pdf (accessed April 27, 2015).

⁴⁶⁶ 隔離指数は、測定地域（全域）に住む人口が均一に分布するように、移動が必要となる（どちらか一方の）グループの大きさを示すもの。孤立指数は、測定地域に住むグループのメンバーが同グループのメンバーにさらされる程度を測るもの。 *Ibid.*, pp.4-5.

持つ特徴は生活の質を決定する重要な要素であり、21世紀の課題として、貧困家庭に生まれたすべての子どもたちに上方への流動性を保証するために、隔離の解消は不可欠の前提となっている⁴⁶⁷。

居住区の隔離は不平等を再生し、「人種」格差、職や所得の格差、教育の格差、治安の格差、公共サービスの格差など、様々な格差を再生し、拡大させてきた。1980年代から国内全般、およびニューヨーク市周辺の雇用機会の傾向として、不熟練労働⁴⁶⁸と高度な技術を必要とする職⁴⁶⁹の著しい成長の一方で、従来中間層を雇用対象としてきた職種の喪失という、職の二極化が激しさを増している。その背景には、テクノロジーの発展とグローバル化により、ソフトウェアの開発技術者や管理的業務従事者など、高度な技術や学歴を要する職が創出された一方で、製造業におけるオートメーション化と低賃金労働が可能な他国への生産拠点の移転に伴う雇用流出により、定型業務を含む、これまで主に高校卒業レベルの所得中間層が就いていた職が失われたことにある。ニューヨーク連邦準備銀行の研究者らによる分析から、アメリカ国内における職の二極化が過去30年に渡り拡大傾向にあることが明らかにされている⁴⁷⁰。職の二極化が与える所得格差という現象の広がりとともに、その深刻さへの注目は勢いを増し、特に、2011年9月にニューヨークから広がり世界中の注目を浴びた反格差デモ「ウォールストリート占拠 (Occupy Wall Street)」運動により、国内のみならず世界中にその深刻さを訴えることに一時的とはいえ成功した。

ニューヨーク市会計監査事務局が2012年5月に出版した報告書によると、格差の拡大傾向は、全米の傾向としてもニューヨーク市の傾向としても、さらに進むことが予想されている。表22の通り、ニューヨーク市は所得分布の2万ドル未満である下位層(5%)と100万ドル以上である上位層(26.7%)からの税収が国内平均(下位層が3.6%、上位層が9.5%)と比べ割合が高い⁴⁷¹。しかし、2000年～2007年におけるニューヨーク市の税収は、上位1%の富裕層の税申告者に集中して増加したが、金融危機により、上位1%の富裕層の割合は2009年には2000年を少し下回るくらいにまで逆戻りをした。富裕層の所得額は下位の所得者層と比べて大きく流動的に変化しているが、それは、富裕層の財源が利息や配当金、資産売却益(キャピタルゲイン)である割合が高いため、金融市場に直接左右されやすいからである⁴⁷²。ニューヨーク市の財政は非常に流動的な経済基盤に支えられていると言えよう。

⁴⁶⁷ *Ibid.*, pp.1-27.

⁴⁶⁸ 食品サービスの労働者、農場労働者、看護助手、育児に関する労働者など、年間平均所得が2万ドル以下(2010年)。Jason R. Abel and Richard Deitz, "Job Polarization and Rising Inequality in the Nation and the New York-Northern New Jersey Region," *Current Issues in Economics and Finance*, vol. 18, no. 7 (2012): 2-3.

⁴⁶⁹ 弁護士、医者、看護師、財務管理者、ソフトウェアを開発する技術者、科学者など、年間平均所得が5万ドルより上(2010年データ)。*Ibid.*, pp.2-3.

⁴⁷⁰ *Ibid.*, pp.1-7.

⁴⁷¹ John C. Liu, *Income Inequality in New York City* (New York City Comptroller's Office, 2012), p.6, http://comptroller.nyc.gov/wp-content/uploads/documents/NYC_IncomeInequality_v17.pdf (accessed April 27, 2015).

⁴⁷² *Ibid.*, p.13.

アメリカ全体における「人種」による所得の格差は、2014年に国勢調査局が発行した所得と貧困に関する報告書の「人種」別の年間平均所得（2013年）と比較すると、白人（5万5,257ドル）やアジア系（6万7,065ドル）の年間平均所得と比べ、黒人の年間平均所得（3万4,598万ドル）はかなり低く、ヒスパニック系（4万963ドル）と比べてもその低さが際立っている⁴⁷³。CUNYのラテンアメリカ、カリブ海、およびラテン系研究センターの分析によると、ニューヨーク市における、2011年のヒスパニック系の平均所得（4万2,840ドル）は黒人の平均所得（5万5,386ドル）を下回り、ヒスパニック系の中でも特にニューヨーク市に人口の多いメキシコ人の平均所得（4万5,085ドル）やプエルトリコ人の平均所得（3万8,760ドル）などと比べてドミニカ人の平均所得（3万4,680ドル）は最も低く、ブロンクスに住むドミニカ人の平均所得（2万7,540ドル）は特に低い⁴⁷⁴。

ニューヨークは高額所得者が多い一方で、ホームレスも多い。住宅都市開発省（HUD）が2014年に発表した報告書によると、ホームレス人口の半数は五つの州に集中しており、その中でニューヨーク州は二番目にホームレスが多い州である⁴⁷⁵。全米の傾向として、2014年のホームレス人口は2007年から31州で減少し、数の上では11%（7万2,718人）減り、2013年からの1年間では、36州で減少し、全体で2%（1万3,344人）減る傾向にある中で、ニューヨーク州は2007年～2014年の間でも（1万7,989人増）、2013年～2014年の間でも（3,160人増）、最も人数が増えている。ホームレス人口は大都市に集中しており、2014年ではニューヨーク市が最も多く（6万7,810人）、ロサンゼルス（3万4,393人）と同様、深刻な問題となっている⁴⁷⁶。ホームレスを保護する非営利団体によって2015年4月に更新された、ニューヨーク市のホームレス人口の「人種」割合は、保護施設に住む約57%がアフリカ系アメリカ人で、31%がヒスパニック系、8%が白人、1%がアジア系であると示されている⁴⁷⁷。ニューヨーク市のホームレス人口の「人種」割合は、アフリカ系アメリカ人の厳しい生活状況を象徴し、この都市の「人種」による格差を象徴している。

⁴⁷³ Carmen DeNavas-Walt and Bernadette D. Proctor, *Income, Poverty, and Health Insurance Coverage in the United States: 2013* (Washington, DC: U.S. Government Printing Office, 2014), p.6, <https://www.census.gov/content/dam/Census/library/publications/2014/demo/p60-249.pdf> (accessed November 9, 2015).

⁴⁷⁴ Laird W. Bergad, *Trends in Median Household Income among New York City Latinos in Comparative Perspective, 1990-2011*, Latino Data Project Report 54 (The Graduate Center, City University of New York, Center for Latin American, Caribbean and Latino Studies, 2013), pp.10, 13, 27-28, https://www.gc.cuny.edu/CUNY_GC/media/CUNY-Graduate-Center/PDF/Centers/CLACLS/Trends-in-Median-Household-Income-Among-New-York-City-Latinos-in-Comparative-Perspective,-1990-2011.pdf (accessed November 9, 2015).

⁴⁷⁵ カリフォルニア（20%）、ニューヨーク（14%）、フロリダ（7%）、テキサス（5%）、マサチューセッツ（4%）。Mehan Henry et al., *The 2014 Annual Homelessness Assessment Report (AHAR) to Congress: Part 1 Point In Time Counts*, The Department of Housing and Urban Development, 2014, p.8, <https://www.hudexchange.info/resources/documents/2014-AHAR-Part1.pdf> (accessed April 28, 2015).

⁴⁷⁶ *Ibid.*, pp.1, 6-12, 26.

⁴⁷⁷ Coalition for the Homeless, “New York City Homelessness: The Basic Facts,” Updated: April, 2015, <http://www.coalitionforthehomeless.org/basic-facts-about-homelessness-new-york-city/> (accessed April 28, 2015).

ブルックリンにおいて、ホームレスを生みやすい経済的、物理的居住環境については既に述べたが、不幸にもホームレスに陥った人の行き着く保護施設は、想像を絶するものである。ニューヨークでは、ニューヨーク州憲法の第 17 条を根拠として、1981 年に合意に達した、集団訴訟「キャラハン対キャリー」の裁判により、貧しい人への援助は公共の義務であり、ホームレスのために基本的な健康と安全を確保する緊急一時施設を提供することは義務であるとされている⁴⁷⁸。その中で、市内のホームレスの保護施設の実態調査により、多くのホームレス保護施設が基本的な健康と安全を確保するものではないことが、昨今明らかにされた⁴⁷⁹。その物理的環境は、ネズミやゴキブリなどの害虫が蔓延り、窓ガラスは割れたままに放置され、不衛生で危険な状態で、十分なソーシャル・サービスが提供されていないことが市の調査によって明らかにされたのである⁴⁸⁰。

ニューヨーク市のビル・デブラシオ市長⁴⁸¹ の指示により、市内 25 のホームレス保護施設を対象として、清潔さ、管理などの評価や住民と施設スタッフへの聞き取り調査が 4 か月に渡って行われた。2015 年 3 月 12 日に発表された調査結果によると、これまで、ホームレス・サービス部局は定期的に調査を行い、厳しい実態を書類に残してきた一方で、住民を危険な状況にさらすような違法な管理に目をつむってきたことが明らかにされた。施設における修理の緊急性は無視され、危険な状況は長年無視され続けてきた。大きく分けて、三つの管理形態があり、一つ目は非営利で運営されている施設で、個室と一日 3 回の食事やソーシャル・サービスなどを提供する。二つ目はホテルの部屋を施設として提供するもので、片親家族などの小家族や独身妊婦などが多く、ソーシャル・サービスは提供されるが一つ目に比べて少ない。三つ目は民間のアパート団地の施設で、一般の住人とホームレス・サービス受給者の両方が混在する。いずれの施設も市との契約が徹底していなかったことが報告されているが、その中で、一つ目の施設は比較的に管理維持がなされていた一方で、市からの委託金を得て、運営しているにもかかわらず、三つ目の民間団地の家主による管理がもっとも杜撰であったことが明らかにされた⁴⁸²。保障されるべきサービスが、最も社会経済的に不利な状況にある人、すなわちそのサービスが本当に必要とされている人へ届けられていないことを示す例である。特に民間のアパート団地の管理の不備は公的管理の目が届きにくい実態を示している。

さらに、図 19 が示す通り、ニューヨークは住宅費が高く、特にマンハッタン区は全米

⁴⁷⁸ *Callahan v. Carey*, Index No. 42582/79 (Sup. Co. N.Y. Co.).

⁴⁷⁹ Natasha Bertrand, “New York City has a Homeless Shelter Problem,” *Business Insider*, March 19, 2015, <http://www.businessinsider.com/report-new-york-citys-homeless-shelters-are-in-shambles-2015-3> (accessed April 30, 2015).

⁴⁸⁰ *Ibid.*

⁴⁸¹ Bill de Blasio (1961 年生まれ、2014 年 1 月 1 日・現職)。

⁴⁸² Mark G. Peters, *New York City Department of Investigation: Probe of Department of Homeless Services' Shelters for Families with Children Finds Serious Deficiencies*, The City of New York Department of Investigation, March, 2015, pp.1-27, http://www.nyc.gov/html/doi/downloads/pdf/2015/mar15/pr08dhs_31215.pdf (accessed April 30, 2015).

で最も住宅費が高く、所得中間層にいる市民にとっても住宅費負担は深刻な問題となっている⁴⁸³。ニューヨークはアメリカの経済の中心地であり、芸術・文化が豊かで、観光客で賑わう華やかなイメージを持つ街である一方で、市民の多くは、生活費の高さに辟易しながらも、職や教育における目的を達成するために、あるいはただ生きるために働き、めまぐるしい生活を送っている。富める者はますます富み、貧しい者はますます貧しくなっていく資本主義社会を最も反映しているニューヨークは、生活の質において、豊かである人はほんの少数派に過ぎないというのが現実である。

3. 3 アフリカ系アメリカ人の南部への回帰

ニューヨーク市では、黒人人口が依然多い（表 20）。しかしながら、人口動態学者のフレイが指摘する通り、第一次世界大戦期からの南部から北部への流入という黒人の人口動態が変化し、1970 年代以降に逆転し、北部から南部への回帰に変化している点は注目に値する⁴⁸⁴。表 23 が示す通り、黒人人口の多い大都市圏地域の黒人人口を 1970 年と 2010 年で比較すると黒人人口の変化の大きさが分かる⁴⁸⁵。20 世紀後半における国内人口移動の変化、特に昨今の黒人の北部から南部への転住傾向については、研究論文や『ニューヨーク・タイムズ』紙などで検討や分析がなされてきたが⁴⁸⁶、ここでは第 3 節の最後として、21

⁴⁸³ U.S. Census Bureau, “Table 728. Cost of Living Index - Selected Urban Areas, Annual Average: 2010,” Last Revised: May 28, 2014, <http://www.census.gov/compendia/statab/2012/tables/12s0728.pdf> (accessed April 28, 2015); Sean Capperis, et al., *State of New York City's Housing and Neighborhoods in 2013* (New York: The NYU Furman Center, 2013).

⁴⁸⁴ William H. Frey, “College Grad, Poverty Blacks Take Different Migration Paths,” *Population Studies Center Research Report*, no. 94-303 (March 1994), pp.1-8.

⁴⁸⁵ William H. Frey, *Diversity Explosion: How New Racial Demographics are Remaking America* (Washington, D. C.: Brookings Institution, 2015), p.126.

⁴⁸⁶ William H. Frey and Alden Speare, Jr., *Regional and Metropolitan Growth and Decline in the United States* (New York: Russell Sage Foundation, 1988); Larry H. Long and Kristin A. Hansen “Trends in Return Migration to the South,” *Demography* 12, no 4 (November, 1975): 601-614; Larry H. Long and Kristin A. Hansen, “Selectivity of Black Return Migration to the South,” *Rural Sociology* 42, no 3 (1977): 317-331; Wen Lang Li and Sheron L. Randolph, “A Research Note: Return Migration and Status Attainment Among Southern Blacks,” *Rural Sociology* 47, no 2 (1982): 391-402; Isaac Robinson, “Blacks Move Back to the South,” *American Demographics* (June, 1986): 40-43; Kevin E. McHugh, “Migration Reversal in the United States,” *Geographical Review* 77, no 2 (April, 1987): 171-182; Larry L. Hunt, Matthew O. Hunt, and William W. Falk, “Who Is Headed South? U.S. Migration Trends in Black and White, 1970-2000,” *Social Forces* 87, no 1 (September, 2008): 95-119; William W. Falk, Larry L. Hunt, and Matthew O. Hunt, “Return Migrations of African-Americans to the South: Reclaiming a Land of Promise, Going Home, or Both?” *Rural Sociology* 69, 4 (2004): 490-509; Matthew O. Hunt, Larry L. Hunt, and William W. Falk, “Twenty-First-Century Trends in Black Migration to the U.S. South: Demographic and Subjective Predictors,” *Social Science Quarterly* (2013): 1398-1413; Sam Roberts, “New York City Losing Blacks, Census Shows,” *The New York Times*, April 3, 2006. <http://www.nytimes.com/2006/04/03/nyregion/03blacks.html?pagewanted=all> (accessed November 23, 2014); Dan Bilefsky, “For New Life, Blacks in City Head to South,” *The New York Times*, June 21, 2011. <http://www.nytimes.com/2011/06/22/nyregion/many-black-new-yorkers-are-moving-to-the-south.html?pagewanted=all&module=Search&mabReward=relbias%3Aw> (accessed November 23,

世紀の隔離の問題を暗示している、20 世紀後半からの黒人の北部からの流出傾向とその背景や理由についての検証を行う。

南部から北部（ニューヨーク、シカゴ、デトロイトなど）への黒人の移動の流れが 1970 年代以降に逆転した背景には、産業の中心地における製造業職の減少と同時に、カリフォルニアやテキサスなどサンベルト（北緯 37 度以南の温暖な地域）諸州において新しい雇用機会が広がったことが理由として考えられる。こうした国内移動（南部への流入が南部からの流出を超える）の変化は、国内の全体的な主要動向として、1950 年代終わりに既に起こり始めていた。特に 1970 年代以降の流入は顕著なものとなり、南部は最も人口増加が目立つ地域となっている⁴⁸⁷。

アメリカ全体としての南部への人口流入という逆転現象は主に白人の転住パターンの変化によるものである。この背景には 1955 年～1960 年と 1965 年～1970 年の間で増加した南部出身白人の帰郷者の増加があり、数の上では、黒人も含めた南部生まれの人々の南部からの転出による減少と南部以外で生まれた人々の南部への転入による増加が要因であると国勢調査局のデータを基にラリー・ロングとクリスティン・ハンセンは分析している。白人、黒人ともに、南部への転住の増加とともに、南部からの転出が減少したことは看過できない重要な事実である。1970 年代初期は白人の南部への流入が増加した時期であり、その後を追うようにアフリカ系アメリカ人に関しても「大移動」と呼ばれた 1910 年代～1960 年代までの北部への流入からの変化を象徴する時期である⁴⁸⁸。

フレイは 1990 年の国勢調査（1985 年～1990 年の間での州間の移動についての調査）から、北部から他州への黒人の流出が続いている中で、その行き先の変化についての詳細を明らかにしている。流出が始まった 1970 年代の 10 年間においては、カリフォルニア州が最も多い流出先であったが、1990 年の調査では、ジョージア、メリーランド、フロリダ、ヴァージニア、ノース・キャロライナへ拡散していることが明らかになった。カリフォルニアへは 1975 年～1980 年の間に 7 万 5,746 人が流入していたが、1985 年～1990 年には 2 万 1,636 人の流入にまで減少している。他方、上記の流入が増えている州においては、メリーランドを除き、10 年前と比べ黒人の流入が 2 倍に増加している⁴⁸⁹。

さらにこうした黒人の州間の移動は、一様な動きではなく、中産階級の高学歴の黒人と

2014); Conor Dougherty, "South Draws U.S. Blacks: Shift by African-Americans to Faster-Growing States Reflects a Broader Trend," *The Wall Street Journal*, January 10, 2011.

<http://online.wsj.com/news/articles/SB10001424052748704055204576068412135002514?mg=reno64-wsj&url=http%3A%2F%2Fonline.wsj.com%2Farticle%2FSB10001424052748704055204576068412135002514.html> (accessed November 23, 2014); Daniel DiSalvo, "The Great Reverse Migration: African-Americans are Abandoning the Northern Cities that Have Failed Them," *Pittsburgh Post-Gazette*, September 30, 2012.

<http://www.post-gazette.com/opinion/Op-Ed/2012/09/30/The-Great-Reverse-Migration-African-Americans-are-abandoning-the-Northern-cities-that-have-failed-them/stories/201209300228> (accessed November 23, 2014).

⁴⁸⁷ Long and Hansen (1975), *op. cit.*, pp.601-614.

⁴⁸⁸ Long and Hansen (1975), *op. cit.*, pp.601-614.

⁴⁸⁹ Frey (1994), *op. cit.*, pp.1-8.

貧困レベルより低い所得の下層の黒人との間で違う動きがあることが報告されている（表 24、25）。特に、高学歴の白人の国内転住の傾向と同様に、1970 年代以降に増加した高学歴の黒人は経済的なプッシュ要因やプル要因に呼応して移動しているが、貧困レベル以下の下層の黒人は脱工業化や高い住宅費により、職や住居における移民との競合を避けるように、経済的に新たな機会が創出されつつあり、また歴史的なルーツのある南部へ帰郷する傾向があると分析されている。こうした貧困レベル以下の下層の黒人は、ブルーカラーの職がより多く提供される、生活費も低い場所で、社会経済的サポートが得られる親戚や友人などが住む場所を求めて南部に転住するケースが多いと考えられている。また、近年の新たな傾向であるウィスコンシンやミネソタといった北中部諸州への転住は、社会福祉が比較的手厚いことに関連している可能性が理由として挙げられている⁴⁹⁰。

2000 年～2010 年までの最新の人口動態調査の分析から、黒人は白人よりも高い割合で南部への移動を続けており、特に高学歴者が多い。また、国内移動に関して、黒人は白人より南部を選ぶ傾向が顕著に見られることをノース・ウェスタン大学の社会学教授、マシュー・ハントらが明らかにしている⁴⁹¹。

20 世紀初期の南部から北部への黒人の大移動はデトロイト、シカゴ、ニューヨークに集中していたが、2000 年～2010 年の間において黒人人口の減少が最も多い上位 4 都市は、デトロイト、シカゴ、ニューオリンズ、ニューヨークである（表 26）。さらに、北部都市だけでなく、南部、西部においても、中心都市の黒人人口の減少が多いことが示されている。こうした都市では、中心地から郊外へ移転する黒人が多く含まれ、フレイはこの現象を「ブラック・フライト」と呼び、若い教養のある黒人が郊外へ脱出していると指摘する⁴⁹²。昨今の黒人の大学卒業率の上昇とともに、一部であるが、若い黒人の経済的状況の向上が進んでいる。25 歳～34 歳までの黒人の大学卒業率は、1970 年で 6%、1990 年で 12%、2010 年では 19%と徐々に上昇している⁴⁹³。

南部は、1964 年より前に設立された歴史的な黒人大学 (Historically Black Colleges and Universities、以下 HBCU と略記)⁴⁹⁴ が北東部と比べ圧倒的に多く存在し、特に、アラバマ、ノースカロライナ、テキサス、ジョージア、サウスカロライナに多い⁴⁹⁵。HBCU は黒人の誇りの象徴であり、黒人へ自信を与え、あるいは強化し、社会的地位の向上を支援している場所である。特に教養のある黒人にとって、より条件の良い就職口が多いという理由や親類が住んでいるなどの理由がなくても、市民権運動前より黒人への教育が支援されてきた地域により好感を抱いていることは不思議ではない。北部都市は南部都市と比較

⁴⁹⁰ Frey (1994), *op. cit.*, pp.1-8.

⁴⁹¹ Hunt, Hunt, and Falk (2013), *op. cit.*, pp.1398-1413.

⁴⁹² Frey (2015), *op. cit.*, pp.154-155.

⁴⁹³ Frey (2015), *op. cit.*, pp.154-155.

⁴⁹⁴ 1965 年の改正高等教育法が定める 2 年制・4 年制の公立・私立大学。U.S. Department of Education, “What is an HBCU?” *White House Initiative on Historically Black Colleges and Universities*, <http://www.ed.gov/edblogs/whhbcu/one-hundred-and-five-historically-black-colleges-and-universities/> (accessed May 3, 2015).

⁴⁹⁵ *Ibid.*

して、黒人にとって、もはや成功を収められる機会が少ないことや愛着を感じられる街ではないということを示していると考えられる。

表 24 が示すように、1985 年～1990 年において、貧困者、大学卒業者ともに、黒人の流入の多いアトランタは、1970 年代より南部の「黒人メッカ」と呼ばれるように、1960 年代の苦闘を乗り越え、隆盛し、多くの黒人を惹き付けている⁴⁹⁶。その後において、アトランタは大都市圏内での黒人の郊外化が進み、ヒスパニック系人口の増加とともに、「人種」の多様化と統合が進んだ。最近では、市内の黒人人口は、市内のジェントリフィケーションに伴う土地の高騰と白人人口の増加に反比例して、減少傾向にあることが『ニューヨーク・タイムズ』紙で伝えられている。市民権運動の指導者であるマーティン・ルーサー・キング・ジュニア（以下、キング牧師）の生家のある市内のオールド・フォース・ワードの地区はかつて中産階級の黒人居住区であったが、ジェントリフィケーションや住宅の高騰の影響により、黒人住民が減少傾向にあるという。そして、1973 年に南部主要都市の中で最も早く、黒人市長が初めて誕生した都市における、黒人の政治力の弱まりが懸念されている⁴⁹⁷。

歴史的には、アトランタは、南北戦争直後の 1865 年に黒人を対象としてアトランタ大学が創設されており、黒人への教育の機会を提供する場であり、古くから、中産階級の黒人を生み出してきた地域である⁴⁹⁸。1970 年代、80 年代、アトランタは他の大都市圏と比較して最も激しく人口が増加した。人口流入は都市部に集中せず、主に近郊の北部郊外、特にカブ郡やグウィネット郡⁴⁹⁹ に集中し、住宅の増加が促進された。さらに北部郊外での住宅の急速な増加は、ショッピング・モールなどの商業施設の建設を促し、さらには事務所用ビルの建設も続いて進められた⁵⁰⁰。1980 年以降においても、7 割を超える割合で人口増加が北部や北東部で起こっている一方で、1996 年のアトランタ・オリンピックの開催に誘発され、市内においてもアパートの建築やジェントリフィケーションが促進された⁵⁰¹。アトランタ地域委員会 (Atlanta Regional Commission) ⁵⁰² は国勢調査とは違う都市の区分けを行っているが、アトランタ大都市圏を大きく 10 のメトロ郡に分け、さらにこれを 48 の小区に分け⁵⁰³、地域レベルでの社会的状況の把握を試みている。1970 年代以降の黒人の流入が増加した一方で、この小地区レベルでの隔離指数（非類似値）は 1990 年代に

⁴⁹⁶ Phyl Garland, "Atlanta, Black Mecca of the South," *Ebony*, vol. 26, no. 10 (1971): 152-157.

⁴⁹⁷ Robert D. Bullard, "Twenty Point Plan to Depopulate Black Atlanta," *Race, Poverty, and the Environment*, <http://reimaginerpe.org/18-2/bullard> (accessed January 6, 2015); Shaila Dewan, "Gentrification Changing Face of New Atlanta," *The New York Times*, March 11, 2006, http://www.nytimes.com/2006/03/11/national/11atlanta.html?pagewanted=all&_r=0 (accessed June 3, 2015).

⁴⁹⁸ Garland, *op. cit.*, pp.152-157.

⁴⁹⁹ Cobb County と Gwinnett County.

⁵⁰⁰ Larry Keating, *Atlanta: Race, Class And Urban Expansion* (Philadelphia: Temple University Press, 2001), p.15.

⁵⁰¹ Robert Bullard, Glenn S. Johnson, and Angel O. Torres eds., *Sprawl City: Race, Politics, and Planning in Atlanta* (Washington, D.C.: Island Press, 2000), pp.120-121.

⁵⁰² 大都市計画において、地域の土地利用や交通計画を統轄する組織。 *Ibid.*, p.54.

⁵⁰³ 10 "metro counties" と 48 "superdistricts" と呼ばれる。 *Ibid.*, p.125.

かけて減少しており、これは、黒人だけでなく白人も平均的に多く流入したことを意味している。一方で、黒人居住者が8割を超える小地区は1980年では2地区だけであったのが、1990年までに、黒人居住者が8割を超える小地区は六つにまで増加している⁵⁰⁴。現代において、アトランタへの流入は黒人だけに限らず、白人やヒスパニック系をはじめとした移民も多く流入しているが、黒人の集住地区は確実に拡大している。

北部都市から南部都市への移住が促進される昨今、オハイオ州のトレド市からアトランタへ数年前に移住したという黒人男性へのインタビューの中で、アトランタでは黒人が社会の中で大きな役割を果たしていることが語られ、黒人が重要なことを成し遂げている社会に居心地が良いと感じられる、ということが、黒人系メディアで紹介されている⁵⁰⁵。昨今の白人警察官による黒人への乱暴な行為への抗議に見られるように、南部諸都市においても白人と黒人の間での分断は現在でも深いものがある。しかし、アトランタはキング牧師の生まれ故郷でもあり、市民権運動の中心地の一都市として、過去の苦難を乗り越え、開かれた社会として注目されてきた。

北部での生活が黒人にとって現実的に厳しい生活を強いられるようになってきたことは、これまで述べてきたジェントリフィケーションによる市内の生活費の高さに見られる通りである。北部から南部への黒人の回帰の動きの実態とその影響を明らかにするには、時の経過とともにさらなる分析が必要とされるだろう。

ピューリッツァー賞も受賞したことのあるイサベル・ウィルカーソンは、南部から北部への大移動期に転住した3人のアフリカ系アメリカ人の人生を中心に、インタビューを基に代表的なアフリカ系アメリカ人の経験を描写している。それは、北部での失望や予期していなかった苦境に焦点をおいたものでなく、南部から転住したアフリカ系アメリカ人の北部での成功を賞賛する結論を中心的に導きだしている⁵⁰⁶。その中で、黒人が多く流入した北部や西部の諸都市における最初の黒人市長の多くは、北部生まれの黒人でもカリブ諸国出身の黒人でもなく、南部から転住した黒人やその息子達であることを指摘している⁵⁰⁷。

⁵⁰⁴ *Ibid.*, p.125.

⁵⁰⁵ Jonathan P. Hicks, "Black Migration Is Now From North to South," *BET National News*, March 24, 2014, <http://www.bet.com/news/national/2014/03/24/black-migration-is-now-from-north-to-south.html> (accessed June 3, 2015).

⁵⁰⁶ Isabel Wilkerson, *The Warmth of Other Suns: The Epic Story of America's Great Migration* (New York: Vintage Books, 2010).

⁵⁰⁷ *Ibid.*, p.529. 初の黒人市長として以下の市長が挙げられる。

Carl Stokes: 1967年にクリーヴランド市長に当選。第一次世界大戦中にジョージア州からオハイオ州へ転住した両親を持つ。

Tom Bradley: 1973年ロサンゼルス市長に当選。6才の時に家族とともにテキサスからカリフォルニアへ逃れた。

Coleman Young: 1974年デトロイト市長に当選。両親に連れられ、アラバマから北部へ転住。

Harold Washington: 1983年にシカゴ市長に当選。父親がケンタッキーからイリノイへ転住。

Wilson Goode: 1984年フィラデルフィア市長に当選。ノースカロライナの小作人の息子である。

David Dinkins: 1990年ニューヨーク市長に当選。バージニアからニュージャージーへ転住した床屋の息子である。

Willie Brown: 1996年サンフランシスコ市長に当選。一時的に農場労働者であったが、テキサスの綿花

南部から北部への転住を果たしたアフリカ系アメリカ人の成功例として、ジャズやロックなどのジャンルの音楽家の活躍も挙げられる。また、南部から北部へ転住したアフリカ系アメリカ人の方が、南部に留まった人に比べ、教育レベルが高い人が多く、経済的にもより良い状況であり、離婚率が低く、両親を持つ子どもが多く、失業率が低いなど、経済的によりよい状況である傾向にあることが挙げられている⁵⁰⁸。

北部から転住するか、北部に留まるか、黒人の決定的要因は一様ではないし、南部生まれなのか、北部生まれなのか、あるいは南部のどの都市出身なのかによっても転住を決める事情が変わるものと推測される。現時点における、流出が最も多いニューヨークでは、1920年代から「ハーレム・ルネッサンス」⁵⁰⁹と呼ばれる黒人文学運動の隆盛とともに黒人文化が開花したハーレムの変容に象徴されるように、スラム化と再開発によりコミュニティは変容し、歴史的にも黒人住民の多いブルックリンやブロンクスでは活力のあるヒスパニック系やアジア系、カリブ系など、新しく外国生まれの移民が流入し、コミュニティが変化している。その中で、南部から約束の地を求めてやってきた黒人あるいはその二世の北部生まれの黒人の中には、生活費の負担の比較的少ない、厳しい寒さのない温暖な住処を求めて、喧噪な大都会であるニューヨークを脱出している人も少なくないだろう。しかし、「住めば都」と言われるように、どんなに厳しい条件だと他人が思う環境においても、住民にとっては、その居住区環境での隣人との関係性や生活環境に少なからず愛着を持つであろう。それでも、より良い生活を求めて転住や、移住する人たちは、そうした人間関係や生活環境以外の社会経済的に良い条件を求めて移動するのであり、転住先や移住先に希望が持て、環境の変化に耐えうる性質を備えた、あるいは移動を実現できる比較的、恵まれている人たちであり、現状改善への実行力を持つ意欲のある人が多いと推測できる。

こうした性格が移民の特質に少なからず関与していると考えた場合、移民の流入はホスト社会にとってプラスの存在であると言える。しかし、一部の「人種」にとって、意気消沈させるような下方への圧力を伴った社会であった場合、その「人種」の能力やプラスの側面が社会で活かされる機会は十分に確保されない。移民であってもその社会のメカニズムはすぐに肌で感じられるだろうし、意欲は失われていくであろう。他方、特に、下層レベルのアフリカ系アメリカ人の南部回帰の動きは、新しく流入する移民との競合を避け、ジェントリフィケーションによって再開発されることで家賃が上昇した居住区を避ける動きに呼応していることが確認された。白人移民だけでなく、黒人移民との競合にも敗れ、住む場所を追われ、ルーツのある南部へ回帰するアフリカ系アメリカ人の姿が浮き彫りにされた。

畑からカリフォルニアへ移住し、カリフォルニア州議会の議長を務めた。

⁵⁰⁸ *Ibid.*, p.528.

⁵⁰⁹ ハーレム・ルネッサンスについては以下を参照。Houston A. Baker, Jr., *Modernism and the Harlem Renaissance* (Chicago: The University of Chicago Press, 1989)/ ヒューストン・A・ベイカー・ジュニア (小林憲二訳) 『モダニズムとハーレム・ルネッサンス—黒人文化とアメリカ—』(未来社、2006年)。

表 20 黒人の多い都市における隔離の変化

	黒人人口ランキング		非類似度指数*		孤立度指数**	
	1970年	2010年	1970年	2010年	1970年	2010年
ニューヨーク	1	1	73.7	64.7	52.0	42.4
シカゴ	2	3	91.1	71.9	82.6	57.5
フィラデルフィア	3	5	78.0	62.6	61.5	44.6
ロサンゼルス	4	10	88.4	54.5	68.5	22.0
デトロイト	5	8	89.0	73.5	75.3	61.0
ワシントン DC	6	4	81.1	56.1	70.4	39.1
ボルチモア	7	11	81.1	62.2	71.7	47.1
ヒューストン	8	7	78.1	47.8	61.2	24.3
セントルイス	9	14	85.1	71.0	72.6	53.8
クリーブランド	10	16	90.5	71.5	78.6	56.0
アトランタ	13	2	82.1	54.1	72.4	37.8
マイアミ	18	6	86.0	58.1	72.6	37.7
ダラス・フォートワース	16	9	86.9	47.5	75.5	23.4

*非類似度は住宅隔離を測る最も一般的な特質で、均一性を表すもの⁵¹⁰。

**孤立度は社会の関係性における分離性を測定したもの⁵¹¹。

出典 : Glaeser and Vigdor, *op. cit.*, p.8.

表 21 ブロンクス、サウス・ブロンクスにおける貧困、住宅に関する指標 (2010年国勢調査)⁵¹²

%	貧困*		住宅**		住環境***		
	貧困	厳しい貧困	家賃負担	厳しい家賃負担	過密	厳しい過密	空状況
サウス・ブロンクス	36.9	16.6	60.5	35.3	17.7	6.6	4.4
ブロンクス	30.2	13.4	55.6	32.0	14.3	5.1	4.1
ニューヨーク州	14.9	6.8	50.2	27.1	8.8	3.2	5.0
全米	15.3	6.8	48.9	25.3	6.5	2.2	8.2

*貧困は連邦政府の定める貧困レベルで、厳しい貧困はその50%未満のレベル。上記指標はそのレベルにある人の割合。

**家賃負担は、家賃が収入の30%を超える人の割合で、厳しい家賃負担は家賃が収入の50%を超える人の割合

***過密住宅は、一部屋につき一人を超える住宅に住む人の割合。厳しい過密は、一部屋につき、1.5人を超える割合の住宅に住む人の割合。

出典 : Institute for Children, Poverty & Homelessness, *op. cit.*, p.1.

⁵¹⁰ John Iceland, Daniel H. Weinberg, and Erika Steinmetz, *Racial and Ethnic Residential Segregation in the United States: 1980-2000*, U.S. Census Bureau, Series CENSR-3, U.S. (Washington, D.C.: Government Printing Office, 2002), pp.8-10, <http://www.census.gov/prod/2002pubs/censr-3.pdf> (accessed November 23, 2014).

⁵¹¹ *Ibid.*, pp.8-10.

⁵¹² 全米とニューヨーク州の評価はブロンクスの評価と基準が若干異なる。

表 22 全米とニューヨーク市の総所得額と所得グループ別の所得のシェア (2009年)

所得額	アメリカ		ニューヨーク市	
	所得 (百万\$)	シェア (%)	所得 (百万\$)	シェア (%)
\$20,000 未満	275,151	3.6	12,098	5.0
\$20,000～\$30,000	463,162	6.1	11,356	4.7
\$30,000～\$40,000	499,880	6.6	12,466	5.2
\$40,000～\$50,000	483,089	6.3	13,279	5.5
\$50,000～\$75,000	1,149,069	15.1	27,650	11.5
\$75,000～\$100,000	990,338	13.0	21,275	8.8
\$100,000～\$200,000	1,801,447	23.6	38,728	16.1
\$200,000～\$500,000	905,347	11.9	26,165	10.9
\$500,000～\$1,000,000	332,037	4.4	13,271	5.5
\$1,000,000～\$5,000,000	389,284	5.1	25,363	10.5
\$5,000,000 より上	337,627	4.4	39,119	16.2
合計	7,626,431	100.0	240,770	100.0

出典 : Liu, *op. cit.*, p.6.

表 23 黒人人口の多い大都市圏地域の黒人人口 (1970年、2010年)

1970年		2010年	
地域	人口	地域	人口
1 ニューヨーク	2,449,294	ニューヨーク	3,362,616
2 シカゴ	1,345,965	アトランタ	1,707,913
3 フィラデルフィア	905,196	シカゴ	1,645,993
4 ロサンゼルス	773,023	ワシントン DC	1,438,436
5 デトロイト	760,617	フィラデルフィア	1,241,780
6 ワシントン DC	749,740	マイアミ	1,169,185
7 ボルチモア	494,498	ヒューストン	1,025,775

出典 : Frey (2015), *op. cit.*, p.126.

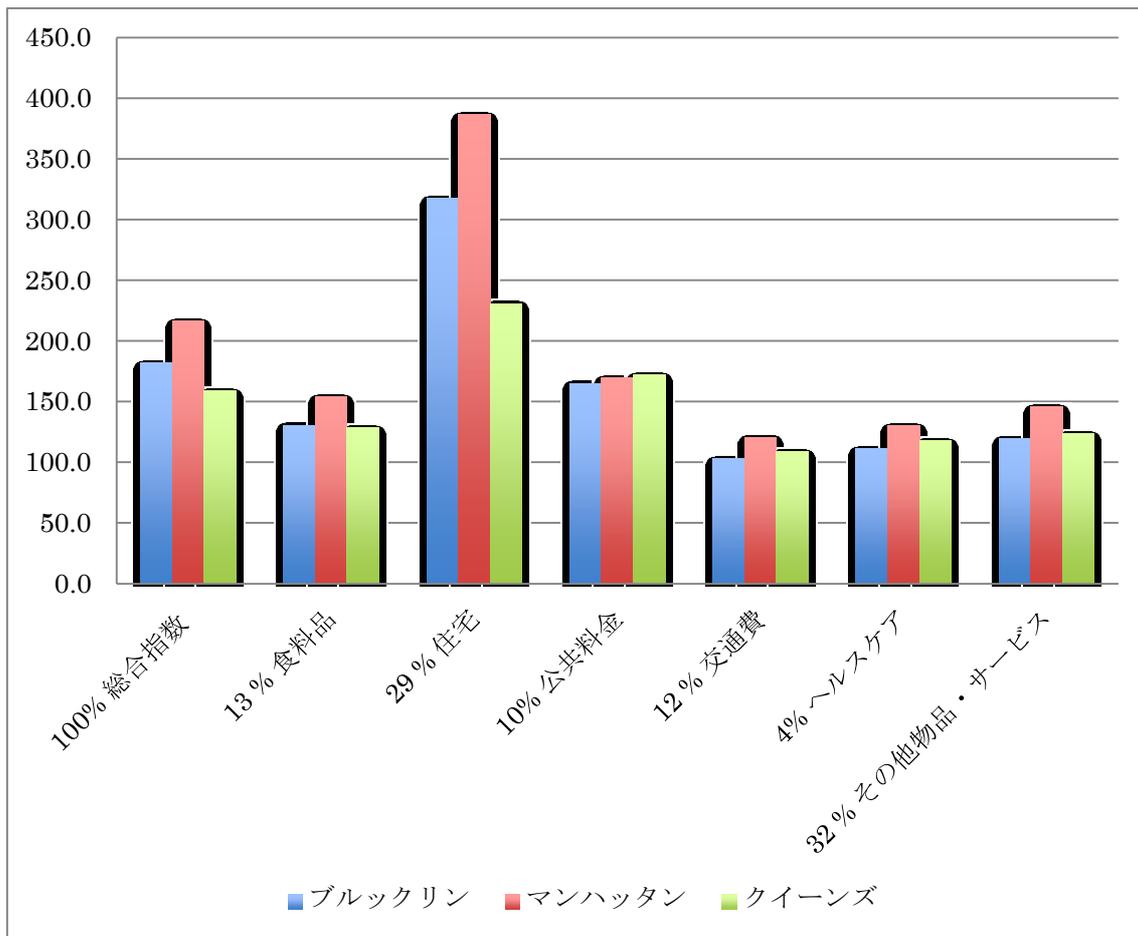


図 19 ニューヨーク市における生活費（指標）の比較（2010年平均）⁵¹³

出典： U.S. Census Bureau, “Table 728. Cost of Living Index - Selected Urban Areas, Annual Average: 2010,” *op. cit.*

⁵¹³ 100 が全米平均。

表 24 黒人の流入の多い大都市圏と内訳（1985年～1990年：貧困者と大卒者との比較）

流入数 順位	黒人の流入			
	貧困者		大学卒業者	
	(地域)	(人数)	(地域)	(人数)
1	アトランタ	7,953	アトランタ	15,090
2	ミルウォーキー	6,834	ワシントン DC	10,818
3	セントポール(ミネソタ)	6,638	ダラス	5,031
4	ノーフォーク	4,922	ロサンゼルス	4,445
5	サクラメント	3,124	マイアミ	2,421
6	タラハシー	2,769	オーランド	1,618
7	リッチモンド	2,582	サンフランシスコ	1,541
8	ローリーダーラム	2,503	フィラデルフィア	1,511
9	グリーンズボロ	2,041	ボルチモア	1,327
10	サンディエゴ	1,943	ローリーダーラム	1,296

出典：Frey (1994), *op. cit.*, p.7.

表 25 黒人の流出の多い大都市圏と内訳（1985年～1990年：貧困者と大卒者との比較）

流出数 順位	黒人の流出			
	貧困者		大学卒業者	
	(地域)	(人数)	(地域)	(人数)
1	ニューヨーク	-43,451	ニューヨーク	-11,951
2	シカゴ	-26,912	ニューオリンズ	-2,521
3	ロサンゼルス	-9,466	シカゴ	-2,087
4	サンフランシスコ	-4,010	バトンルージュ	-1,766
5	フィラデルフィア	-3,936	ピッツバーグ	-1,330
6	ワシントン	-3,432	クリーブランド	-905
7	セントルイス	-3,044	オクラホマシティ	-776
8	ニューオリンズ	-2,927	ジャクソン (ミシシッピ)	-615
9	デトロイト	-827	タラハシー	-507
10	ヒューストン	-801	ロチェスター (ニューヨーク)	-497

出典：Frey (1994), *op. cit.*, p.7.

表 26 黒人（非ヒスパニック）人口の減少が多い都市（2000年～2010年）

	黒人人口の減少数
1 デトロイト	-185,393
2 シカゴ	-181,453
3 ニューオリンズ	-118,526
4 ニューヨーク	-100,859
5 ロサンゼルス	-54,606
6 ワシントン DC	-39,035
7 オークランド	-33,502
8 クリーブランド	-33,304
9 アトランタ	-29,746
10 ボルチモア	-24,071
11 バーミングハム	-22,451
12 セントルイス	-21,057
13 ゲーリー	-18,341
14 サンフランシスコ	-12,010
15 ダラス	-10,665

出典：Frey (2015), *op. cit.*, p.155.

おわりに

ニューヨークは、過去においても現在においても、世界中の人々を惹き付け、アメリカの多様性を象徴する場所として注目を浴びてきた。しかし、歴史的に多様な人々を受入れてきたニューヨークは、その多様性において先進的であるが、その内情は「人種」と民族で明確に分断され、同時に黒い肌への偏見の残る都市であることが確認された。多様な背景を持つ人々が多く、文化的価値観の違いにさらされた社会において、より一層、同類の「人種」や民族で結ばれたコミュニティが、主流社会への統合における困難へ立ち向かう結束力を高めることに貢献していることも確認された。それは、黒人移民の間で現在見られているが、かつてはアフリカ系アメリカ人間における独自のコミュニティにおいて見られたものであり⁵¹⁴、行政の取り組みと同様に重要であり、内なる強さを生んでいることは想像に難くない。その一方で、肌の色は、市民権運動の高揚する前と比べれば低減しているとはいえ、依然として他者との差異を生む要素となっていることは明らかで、その差異が偏見を助長する因子として働いていることが確認された。

本章のはじめに、ニューヨークにおける黒人の多様性について考察した。しかしその多様な背景は、時を経るにつれてもっぱら肌の色のみで一括的に分類される傾向の中で、称

⁵¹⁴ アフリカ系アメリカ人のコミュニティのネットワークに関する分析は以下を参照。Carol B. Stack, *All Our Kin: Strategies for Survival in a Black Community* (New York: Basic Books).

賛されるべき多様な文化に根差した黒人系移民の個別的アイデンティティは無視され、肌の色という外見で一括される圧力を伴った「下方同化」の傾向が強くなることが確認された。歴史的にニューヨークに形成された黒人のコミュニティは、自発的、積極的に有利な場所に作られた集住地域ではなく、差別的で荒廃した地域に作られたゲットーである。現在では観光地化され、黒人文化の開花を誇るハーレムでさえ、一時は荒廃を極め、市民権運動後も長らく黒人に対する伝統的な偏見を永続させる場所として存在してきた。現在も移民を中心に黒人人口が増加し続けるニューヨークにおいて、人的資本として能力の高い多様な移民をアメリカ社会に取り込み、グローバル化と脱工業化がますます進行する未来の社会を支える新しい力に組み入れる方が、黒い肌というフィルターで排除するよりも建設的で、本人たちはもとより主流社会にとっても利益があることは疑いの余地がないだろう。しかし、黒い肌を持つことが、教育、コミュニティ、労働の部門において、不利に働き、持続する差別や偏見は、現代において一層微妙で目に見えにくい形で行われている。さらに、全米で最も格差の大きいニューヨーク市では、所得の格差とともに、インフレにより家賃の上昇が深刻な問題となっている⁵¹⁵。

移民の中でも黒い肌の移民は、他の移民集団と異なり、上方のみならず独特の強い圧力の伴う下方への同化過程があることが否定できない。そのような外部からの下方同化を伴う「人種」一括化の圧力に抗するために、アフリカ系アメリカ人との連帯を深めるよりも、移民としてのアイデンティティを保持することの方が一部のエリート層を除けば、大多数の黒人移民にとって有効であることが明らかになった。伝統的に、アメリカ社会への同化が、社会経済的成功のための手段として有効であるように移民たちに提起されながら、移民が黒い肌を持っていることによって、むしろ被差別者としてのもう一つのアメリカ社会への下向きの同化がマイナスに働く例があることが確認された。

さらに、都心開発や犯罪一掃など、荒廃した都市部の復興が評価される一方で、元住人は住む場所を追われ拡散し、従来のスラム地域では住民の「人種」の再構築が行われ、スラム住人が多様化していることが明らかになった。都心部の復興により一層高まった住宅費に呼応するように、1970年代以降の国内での人口移動から、顕著になりつつある旧来の黒人住民であるアフリカ系アメリカ人の南部への回帰傾向を確認し、歴史的に南部からの黒人を惹き付けてきたニューヨークは、その勢いを失っていることが浮き彫りになった。

結論として、本章の冒頭で掲げた仮説は妥当であることが確認された。多様な文化が存在する多民族社会を象徴するニューヨークは、移民を受入れる過程においても、世代を超えた移民の同化過程においても、肌の色が黒い場合には、マイナスに働くことがあっても、プラスに働くことはない社会であることを示唆している。その結果、「自由」の象徴であるニューヨークは、必ずしも結果としての平等を象徴する場所ではなく、建前の平等に留まっているのであり、居住区における事実上の隔離状況にそれが映し出されていることが確

⁵¹⁵ Capperis, et al., *op. cit.*, p.32.

認められた。アメリカを象徴する大都市で確認されたこの事実は、アメリカ建国当初にアメリカのデモクラシーの本質に組み込まれた、個人主義の前提としての肌の色に基づく集団的差異主義が、依然として根強くアメリカ社会に残ったままであることを強く示唆するのである⁵¹⁶。

歴史的に様々な背景の移民の流入の多いニューヨークでは、居住区の再構築が繰り返され、変化を遂げてきたものの、黒人居住区は社会的上昇を可能にする機会を奪われたまま社会の主流から取り残され、周縁化されてきた。ピューリッツァー賞を2009年に受賞した黒人ジャーナリストのユージーン・ロビンソンはオバマ政権の誕生を一つの転換期に捉え、従来の「黒人アメリカ社会」が崩壊しつつあることを懸念している。それは、市民権運動の成果としての隔離の廃止やアフターマティブ・アクションや経済のグローバル化による労働者階級の破壊、アフリカやカリブ諸国からの黒人移民との競合により、黒人社会が階層化し、背景や価値基準が違う次の四つの集団、①中流階級にいる黒人主流派、②貧困から抜け出す希望もない黒人、③桁外れのエリート、④混血の人や昨今の黒人移民のコミュニティ、に解体したと分析している⁵¹⁷。本章での考察の結果をロビンソンの分析につけ加えると、四つ目のグループに当たる黒人移民は、その中でも出身国の文化や習慣、宗教などによってグループ化されており、また出身国における社会経済的地位や教育レベルによって、経済的な階層があり、黒人移民として一つのグループと捉えることができないことが確認された。ロビンソンも指摘するように、アフターマティブ・アクションの恩恵にあずかり、エリート大学に入学する黒人の多くは黒人移民か彼らの第二世代の子どもたち、あるいは混血の子どもたちであり、大学における多様性の促進という隠れ蓑によって曲げられた本来の目的、つまり過去の奴隷制や隔離制度の負の遺産からの脱却手段としてアフリカ系アメリカ人に与えられるべきその制度は活かされていない⁵¹⁸。アフリカ系アメリカ人の苦境は維持され続けている一方で、こうした上方同化できる黒人移民はアフリカ系アメリカ人との比較においては多い。それでもそうした上方同化を果たせる黒人移民ばかりが存在するのではなく、本章で問題視した下方同化を強いられる黒人移民も多く存在する。下方同化は貧しい地区に住む下層階級の黒人移民の子どもたちに用意された落とし穴であり、その落とし穴に落ちる危険性は、アメリカでの生活が長ければ長いほど、移民の世代が進めば進むほど高まるのである。隔離された居住区は長年の下方圧力によって与えられた精神的、社会経済的なダメージから回復できないアフリカ系アメリカ人が陥って

⁵¹⁶ フランスの人口学、歴史学、家族人類学を専門とするエマニュエル・トッドによると、アメリカのデモクラシーの基本構造は絶対核家族の価値観に根ざした差異主義的なデモクラシーを基本としていることが示されている。Emmanuel Todd, *Le Destin des immigrés* (Paris: Seuil, 1994)/ エマニュエル・トッド (東松秀雄、石崎己訳) 『移民の運命—同化か隔離か—』 (藤原書店、1999年)。

⁵¹⁷ Eugene Robinson, *Disintegration: The Splintering of Black America* (New York: Doubleday, 2010), pp.4-5.

⁵¹⁸ *Ibid.*, pp.8-9; Sara Rimer and Karen W. Arenson, “Top Colleges Take More Blacks, but Which Ones?” *The New York Times*, June 24, 2004, http://www.nytimes.com/2004/06/24/us/top-colleges-take-more-blacks-but-which-ones.html?_r=0 (accessed December 4, 2015).

いる苦境を象徴し、その居住区での生活は、誰にとっても、その苦境に陥る危険性を常に孕んでいるのである。ニューヨークでは、多様な背景の移民の流入により、黒人居住区においても多様化が進む中で、その多様化は主流社会への上方流動ではなく下方流動の傾向を示し、「レインボー・アンダークラス」が形成され顕在化しつつあることが確認された。隔離が象徴する問題の本質と深刻さについてより多くの人によって認識され、議論されることが求められている。

第3章 黒人の第二次大移動と脱工業化が増幅させた北部都市の住宅隔離

～第二次世界大戦後のシカゴとデトロイトの黒人居住区～

はじめに

20世紀初頭、アメリカでは、第一次世界大戦中の労働力不足、北部の工業化に伴い、南部からの労働力を惹きつけた。1910年代、政治的あるいは社会的な動機によって、より自由であると考えられていた北部へ移住をするアフリカ系アメリカ人も多くいたが、特に南部から北部への移住を促進させた最も特徴的な要因は、経済的なものであった⁵¹⁹。1910年代、南部で生産される綿花の需要は良好であった一方、南部の綿花生産地帯で発生し蔓延した害虫と1916年の洪水を起因として、綿花栽培の生産が後退した⁵²⁰。その後1920年には綿花の値段が暴落し、綿花恐慌が起こった⁵²¹。他方、この間に北部では産業発展が進み、黒人に向けて訴えられたシカゴへの移住・高い賃金・正当な保護を謳う、1917年の「大いなる北部に向けてのキャンペーン」⁵²²は、黒人労働力を惹きつけ、多くの黒人のシカゴへの流入を促進した。1918年に第一次世界大戦が終結し兵士たちが帰還すると、シカゴにおける労働需要は満たされ、一旦、南部からの移住者の流れを止めるものの⁵²³、第二次世界大戦後、南部の綿花農場において綿摘み機が導入されたことにより多数の黒人労働力が不要になり、労働力を北部へ押し出す結果を招いた。1940年において、全国的に見て、黒人の77%は南部に住んでおり、内、49%が農村部に住んでいたとされる。1910年～1970年の間に650万人の黒人が南部から北部へ移動したが、この内の500万人は1940年以降に集中して移動した。特に就職先が豊富で多くの労働力を惹き付け「約束の土地」と呼ばれたシカゴにおける黒人の人口は、1940年代の10年間で27万人8,000人から49万2,200人に急増した。この急激な変化をもたらした決定的要素は、前述の通り、綿摘み機の発明が挙げられているが、1950年代にはシカゴの黒人人口はさらに65%増加し81万3,000人へ急増した⁵²⁴。こうして流入してきた黒人への北部での白人の反発は一部の白人改革派と黒人活動家の努力を圧倒するものであった。

アメリカにおける黒人居住区の隔離を最も視覚的に象徴してきた存在として、シカゴの

⁵¹⁹ 竹中興慈『シカゴ黒人ゲトー成立の社会史』（明石書店、1995年）、44頁。

⁵²⁰ 同上書、44-51頁。

⁵²¹ Nicholas Lemann, *The Promised Land: The Great Black Migration and How It Changed America* (New York: Vintage Books, 1991), p.15/ ニコラス・レマン（松尾式之訳）『約束の土地—現代アメリカの希望と挫折—』（桐原書店、1993年）、27頁。

⁵²² The Great Northern Drive. 南部で広く読まれている黒人向け有力紙『シカゴディフェンダー』紙（*Chicago Defender*）の発行人であるロバート・アボット（Robert S. Abbott）が始めた黒人への呼びかけ。Ibid., p.16/ 訳書、28頁。

⁵²³ Ibid., p.17/ 訳書、30頁。

⁵²⁴ Ibid., pp.6, 70/ 訳書、13, 104頁。

都心部の公共住宅が挙げられるだろう。1937年に創立されたシカゴ住宅公社（Chicago Housing Authority、以下CHAと略記）は創立直後に公共住宅を建設し始めるが、翌年に提供した住宅は主に白人居住区に建てられたものであった。第二次世界大戦前に建設された公共住宅には四つのプロジェクトがあり、すべて2階～4階建ての低層住宅であった。しかし、第二次世界大戦から1960年代中頃までに大規模なアフリカ系アメリカ人の移住により住居不足に直面する。1944年～1960年、大規模なアフリカ系アメリカ人のシカゴへの流入に伴い、低所得者用住宅需要が高まり、1950年代～1960年代、CHAには大規模な公共住宅プロジェクトのための財政的支援が与えられた。1957年～1968年の間に1万4,895世帯を収容する高層公共住宅を建設し、その中で、全米で最も大きな公共住宅プロジェクトであるロバート・テイラー・ホームズ⁵²⁵を1962年に完成させている⁵²⁶。

高層公共住宅開発は第二次世界大戦後の都市の特徴であり、すべてのアメリカ人に一時的で安い住宅を提供するはずであった実験的プロジェクトはすぐに、都市の貧しいアフリカ系アメリカ人を一定地区に封じ込めるための対策と同義化され、貧困、孤立、過密、麻薬、ギャング暴力、見捨てられた場所を意味することとなった。社会学者のスティール・ヴェンカテッシュは、20年間継続して市の補助金支援を受けたロバート・テイラー・ホームズ・プロジェクトが、どのように災難的な環境へと傾倒していったかを考察している⁵²⁷。20世紀初頭に南部からの黒人を最も惹き付けたシカゴは、その後における経験において、南部からの黒人の大移動を契機とした北部諸都市の変化と摩擦の経験を代表し、象徴するものである。

一方、デトロイトは、20世紀前半から、主に自動車産業によって黒人労働者を惹き付け、多くの黒人の流入を経験した。デトロイトを含む北東部、中西部の大規模工業的大都市圏では、1950年代より徐々に進行した経済的変化により単純労働製造職が失われていった。雇用は郊外、あるいはメキシコや中国など、土地代や労働賃金が抑えられる市場へ移転し、生産はオートメーション化が進み、不熟練労働者の雇用が減少した。労働市場の需要は高学歴労働者へと変化し、都市中心部の黒人の失業率は上昇し、1970年代、1980年代は貧しいゲッター地域が増加した⁵²⁸。近年になって、2007年のアメリカの住宅バブル崩壊、いわゆるサブプライム・ローン危機を発端として、連鎖的に起こった世界金融危機により、

⁵²⁵ Robert Taylor Homes. 28棟で構成される16階建て住宅で、4,415世帯、2万7,000人を収容可能とされていたが、貧困の集中、犯罪多発地区、危険地区として公共住宅失敗の象徴となり、2000年までにこの半分の住宅を取り壊した。

⁵²⁶ Leonard S. Robinowitz and James E. Rosenbaum, *Crossing The Class and Color Lines From Public Housing to White Suburbia* (Chicago: The University of Chicago Press, 2000), p.21.

⁵²⁷ Sudhir Venkatesh, *American Project: The Rise and Fall of a Modern Ghetto* (Cambridge: Harvard University Press, 2002).

⁵²⁸ Thomas J. Sugrue, *The Origins of the Urban Crisis: Race and Inequality in Postwar Detroit* (Princeton: Princeton University Press, 1998), pp.3-14/ トマス・J・スグルー（川島正樹訳）『アメリカの都市危機と「アンダークラス」—自動車都市デトロイトの戦後史—』（明石書店、2002年）、15-34頁；William J. Wilson, *When Work Disappears: The World of the New Urban Poor* (New York: Random House Publishing, 1997), pp.25-50/ ウィリアム・J・ウィルソン（川島正樹、竹本友子訳）『アメリカ大都市の貧困と差別—仕事が無くなる時—』（明石書店、1999年）、59-92頁。

大きなダメージを受けたデトロイトにおける自動車産業の後退は黒人労働者の生活を一層厳しいものへ導いた⁵²⁹。デトロイトの自動車産業の栄枯盛衰に左右される都市の経験は、20世紀のアメリカ経済の成長を支えたラストベルトの経験を代表するものである。

デトロイトは、1701年に創建され、2001年には300周年祭が行われているが、アメリカの地方自治体として最大規模の負債を抱え、2013年夏に財政破綻を宣告した街として注目を浴びたことは記憶に新しい⁵³⁰。デトロイト市は、2013年7月、180億ドル（約1兆8000億円）の負債を抱え、連邦破産法9条による更生申請を行った。デトロイトの人口は全盛期の1950年代には180万人を超えるまでに膨れ上がったが⁵³¹、2013年の見積人口は国勢調査によると68万8,701人を記録している。製造業に関連する職は1950年の約29万6,000から2011年には約2万7,000まで減少した。税収の落ち込みにより、公務員、警察官の人員削減を招き、公共サービスの低下や犯罪率の上昇をもたらし、アメリカで「最も危険な街」と揶揄された⁵³²。

デトロイトにおける「人種」隔離指数は、20世紀初頭の段階では国内の大都市の中において他の諸都市と比べ突出した数字を示していなかった⁵³³。しかし、現代までに市内に居住する黒人の人口比率は8割を超え、隔離指数も高い数字を示している。大都市中心部のゲットーと郊外の閑静な戸建て住宅に見られる顕著な「人種」の事実上の隔離は、デトロイトに限られた現象ではなく、極めて一般的であるが、2010年の国勢調査が示すデトロイト（82.7%）と郊外（14.1%）の「人種」構成の対比に見られる大きな偏りはアメリカの都市の中でも極端である⁵³⁴。

現代において、シカゴやデトロイトをはじめとする北部諸都市は住宅における「人種」隔離が激しく、2010年の国勢調査に基づく分析によると、高い隔離指数が示されている⁵³⁵。

⁵²⁹ Sugrue, *ibid.*, preface to the Princeton Classics edition (2014).

⁵³⁰ 1701年フランス人探検家アントワン・デラモート・キャデラックが毛皮貿易を守るために要塞を築いたことが始まりとされている。デトロイトの市制が敷かれたのは1815年。総合企画部国際課『豊田市—デトロイト市姉妹都市提携50周年記念誌』（豊田市役所、2011年）。

⁵³¹ 1950年代、全米で最も人口の多い都市としてロスに次ぎ、第5位（184万9,568人）を記録している。U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, “1950 Fast Fact,” Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, http://www.census.gov/history/www/through_the_decades/fast_facts/1950_fast_facts.html (accessed January 19, 2014).

⁵³² U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, “Detroit (city) QuickFacts,” Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, <http://quickfacts.census.gov/qfd/states/26/2622000.html> (accessed June 9, 2015); 大迫秀樹「デトロイト財政破綻」『知恵蔵2015』（株）朝日新聞社、2013年 <http://kotobank.jp/word/デトロイト財政破綻>（2014年1月19日閲覧）；WEDGE取材班、中西亨「現地ルポーデトロイトから見える日本の未来—」『WEDGE』第25巻、第12号（2013年）：18-29頁。

⁵³³ デトロイトの隔離指数は次の通り。5.6（1890年）、6.4（1900年）、6.8（1910年）、14.7（1920年）、31.2（1930年）。Douglas S. Massey and Nancy A. Denton, *American Apartheid Segregation and the Making of the Underclass* (Cambridge: Harvard University Press, 1993), p.24.

⁵³⁴ 主な都市における黒人の人口比率（2010年の国勢調査）は次の通り。シカゴ 32.9%、ニューヨーク 25.5%、ニューアーク (NJ) 52.4%、クリーブランド 53.3%、ロサンゼルス 9.3%、セントルイス 48.5%、ミルウォーキー 40.0%。U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, “State and County QuickFacts,” Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, <http://quickfacts.census.gov/qfd/index.html> (accessed January 19, 2014).

⁵³⁵ William H. Frey, “Largest Metros (Total Population of 500,000 or more): Black White Segregation

本章では、次の二つの点に注目をして、これまでの研究から明らかにされてきた事実を最新の状況に照らし合わせ、20世紀前半から、南部からの大規模な黒人の流入を経験したシカゴとデトロイトの都市の変化、そして退廃からの復活力を考察する。一つ目は、国内の住宅政策についての主要な潮流を作った、シカゴにおける公共住宅の修正と失敗からの脱却の試みを分析する。具体的には住宅における「人種」隔離の改善を試みた重要なプログラムであるシカゴの「ゴートルー・プログラム」⁵³⁶に注目する。CHAと住宅都市開発省（The Department of Housing and Urban Development、以下 HUD と略記）が黒人を差別したとし、ドロシー・ゴートルーを代表とする住民が起こした1966年の訴訟は、最終的に1976年の最高裁で原告側が勝訴した⁵³⁷。これにより創設されたプログラムの成果を調査したノース・ウェスタン大学の社会学教授、ジェームズ・ローゼンバウムは、都心部の「人種」少数派の貧困者がゴートルー・プログラムで経済的機会がより多い場所へ移転することにより、自らの生活を改善させる可能性を得るという意味で同プログラムが最良の情報源になったと言及している⁵³⁸。黒人は、郊外の「人種」的に統合された地域へ移転できる権利を与えられたが、「1960年代の市民権運動が高揚する中で勝ち取った、ゴートルー・プログラムは万能なのか」という問いへの答えを追究する。

二つ目には、現代までのデトロイトの人口および「人種」構成の偏りの原因を歴史的に考察し明らかにする。20世紀初頭、南部の農業の機械化とともに興った北部都市の産業は南部からの黒人労働者を多く惹き付けた。「かつて第二次大移動期に自動車産業によって惹き付けられた黒人労働者の経験は、自動車産業の盛衰とどのように関係し、居住区の『人種』隔離はどのように悪化してきたのか」という問いへの答えを追究する。そして、デトロイトの衰退を阻止し、復興させようと取り組んでいる新しい都心部再開発を考察する。

第1節では、北部諸都市における第二次ゲットーの形成について、特に黒人の流入が多かったシカゴの歴史を概観する。第2節では、デトロイトにおけるゲットーの形成とそれまでのアメリカ史上最大規模と言われた1967年のデトロイト暴動について、その後に連邦政府によって行なわれた調査や、その調査に基づいて行なわれた是正策について考察する。第3節では、シカゴのゴートルー・プログラム脱出支援策の試みと課題、さらに同ブ

Indices sorted by 2010 Segregation,” Brookings Institution and University of Michigan Social Science Data Analysis Network’s analysis of 1990, 2000, and 2010 Census Decennial Census tract data,

<http://www.psc.isr.umich.edu/dis/census/segregation2010.html> (accessed November 18, 2014).

⁵³⁶ Gautreaux Assisted Housing Program.

⁵³⁷ *Hills v. Gautreaux*, 425 U.S. 284 (1976).

⁵³⁸ ゴートルー・プログラム実施の結果として、郊外への移転によるプラスの影響は、カーナー委員会がまとめた基本的な提案を後押しする結果を示し、貧困の集中した地域からの脱出は雇用、教育機会を改善させることが実証されている。同時に公共交通機関の充実、託児などの必要性も指摘されている。James E. Rosenbaum, et al., “Can the Kerner Commission’s Housing Strategy Improve Employment, Education, and Social Integration for Low-Income Blacks?” in *Race, Poverty, and American Cities*, ed. John Charles Boger and Judith Welch Wegner (North Carolina: The University of North Carolina Press, 1996); Robinowitz and Rosenbaum, *op. cit.*; James E. Rosenbaum, “Changing the Geography of Opportunity by Expanding Residential Choice: Lessons from the Gautreaux Program,” *Housing Policy Debate* 6, issue 1 (1995): 231-269.

プログラム施行後の後継プログラムを踏まえ、郊外への移転を支援した隔離解消の取り組みの成果と課題について分析する。そして第4節では、まだ十分に明らかにされていないデトロイトの昨今の産業の衰退と経済破綻、その再生に向けた取り組みとその有効性についての考察を行う。最後に、独自の比較的視点で、黒人街の荒廃への対応策として、シカゴの脱出支援とデトロイトの都心部再開発を比較し、都市の再生に向けたより有効な方策を吟味する。

第1節 シカゴにおける住宅政策の失敗とゲットーの形成

1. 1 WWII を契機として北部諸都市で高まる黒人隔離指数

多くのアメリカの都市におけるスラム街の起源は、19世紀半ばの資本主義の発展や経済成長の時期に不熟練労働力を必要とし、東欧・南欧出身の「新移民」⁵³⁹を惹き付け、さらに工業化に伴い農村から都市部へ人々が移動した時代に遡る。1815年～1860年にかけて、ヨーロッパ移民の第一波が移住した。到来した移民の数は1820年代の10年間で約13万人あったが、1850年代の10年間では281万人へと増加している。到来した移民は西部フロンティアの開拓に従事しただけでなくボストンやニューヨーク、フィラデルフィアなどの都市に定住した者もいた。第二波は1861年～1865年に起こった南北戦争後の30年間に流入したと言われ、1871年からの10年間だけでも約300万人の移民が入国した。「新移民」の代表であるイタリア人だけでも1880年から40年の間に400万人もの人が到来したが、イタリア人移民のほとんどが貧しい南部出身で多くは大都市に住み、出稼ぎ労働者であった⁵⁴⁰。この時期に到来した貧しい移民達は家賃が安く、仕事場に近い場所に群居して共同生活をし、上下水道の設備が不完全な衛生状態の悪いスラム街を形成し、やがてそこで伝染病や暴力がはびこるようになっていった。

急速に都市化が進み、人口が都市に集中し街は過密状態に陥り、特に北部諸都市では、20世紀に入り、とりわけ第一次世界大戦以降に「新移民」の流入が禁じられてから、北部の軍需産業における労働力の需要により、南部の黒人の北部都市への移動が促進された。図20は、1890年～1930年において、隔離指数が高まった北部諸都市を中心とした各行政区におけるアフリカ系アメリカ人の隔離指数の変化を示す。北部都市の中でも特にシカゴでは1930年にかけて顕著に隔離指数が高まったことが分かる。この黒人の南部から北部への「第一次大移動」に伴い、「人種」に関わる問題が徐々に深刻化する中、1950年代のアメリカでは、黒人の南部から北部への「第二次大移動」が起こっていた。20世紀初頭、

⁵³⁹ 19世紀末ごろから移民が急増したが、それまで流入していたアイルランド、イギリス、ドイツ、北欧諸国からの移民は減少し、南欧・東欧からの移民が増加した。この南欧・東欧系移民は「新移民」といわれた。新移民はイタリア人などの南欧系、ポーランド人・ロシア人などの東欧系の人々やユダヤ人が多くなった。明石紀雄、飯野正子『エスニック・アメリカー多文化社会における共生の模索』第3版（有斐閣、2011年）、147-148、152-153、163-165頁。

⁵⁴⁰ 同上書、125、147、152、154頁。

世界大戦中の労働力不足、北部の工業化に伴い南部からの労働力を惹きつけたが、第二次世界大戦後の綿摘み機の普及により、多数の黒人労働力が不要になり、労働力を北部へ押し出す結果を招いた。北部での白人の反発は一部の白人改革派と黒人活動家の努力を圧倒するものであったと言われ、都市のスラム問題、「人種」に関する社会問題が 20 世紀後半には「アメリカ全体の課題となった」とニコラス・レマンは表現した⁵⁴¹。

1940 年において、全国的に見て、黒人の 77%は南部に住んでおり、内、49%が農村部に住んでいたとされる。1910 年～1970 年の間に 650 万人の黒人が南部から北部へ移動したが、この内の 500 万人は 1940 年以降に集中して移動した。特に就職先が豊富で多くの労働力を惹き付けたシカゴにおける黒人の人口は、1940 年代の 10 年間で 27 万人 8,000 人から 49 万 2,200 人に急増した。この急激な変化をもたらした決定的要素として、綿摘み機の発明が挙げられている。第二次大移動は、南部からのプッシュ要因が北部からのプル要因を越えて働き、1950 年代にはシカゴの黒人人口はさらに 65%増加し 81 万 3,000 人へ急増したが、1950 年代のシカゴの黒人社会では、不熟練労働者の需要が激減した時期である⁵⁴²。

大都市に移住した黒人は、多くが標準以下の生活水準の貧民街に居住した。1948 年までは、公然と全米の都市で「人種」制限約款によって居住区における「人種」隔離が維持されていたことが知られている⁵⁴³。1948 年に「シェリー対クレマー」⁵⁴⁴ 判決で「人種」制限約款は憲法修正 14 条に基づいて違憲とされていたが、住宅市場に深く根ざした「人種」隔離の慣習を一掃することはできなかったと言われる⁵⁴⁵。特に、連邦住宅庁 (Federal Housing Administration、以下 FHA と略記) が行った持家所有の促進における住宅ローンの公的保証は白人の中産階級に集中して実行され、大都市中心部の多くの地区では融資対象除外地区指定 (red lining) が行われ、黒人は「人種」的に異質な居住地域の住民として住宅融資を受給する対象から除外された。その融資対象除外地区指定は 1960 年代中頃まで続いたことが指摘されている⁵⁴⁶。

こうして白人は財産の取得と保有に関する特権の付与と保護を国家に期待し、地方と連

⁵⁴¹ Lemann, *op. cit.*, pp.6-7/ 訳本、13-14 頁。

⁵⁴² *Ibid.*, p.70/ 訳本、104 頁。

⁵⁴³ Evan McKenzie, *Privatopia: Homeowner Associations and the Rise of Residential Private Government* (New Haven and London: Yale University Press, 1996), p.68-69/ エヴァン・マッケンジー (竹井隆人・梶浦恒男訳)『プライベートピア集合住宅による私的政府の誕生』(世界思想社、2003 年)、112-114 頁。

⁵⁴⁴ *Shelley v. Kraemer*, 334 U.S. 1 (1948).

⁵⁴⁵ 川島正樹「住宅と「人種」川島正樹編『アメリカニズムと「人種」』(名古屋大学出版会、2007 年)、198-199 頁。

⁵⁴⁶ 川島 (2007 年) 同書、200 頁; 平山洋介「アメリカの住宅政策」小玉徹、ほか『欧米の住宅政策—イギリス・ドイツ・フランス・アメリカ—』(ミネルヴァ書房、1999 年)、267 頁; ジェーン・ノッデル、秋山義則「アメリカのコミュニティ開発と政府の役割」渋谷博史、井村進哉、中浜隆『日米の福祉国家システム—年金・医療・住宅・地域—』(日本経済評論社、1997 年)、211 頁; 大塚秀之「レッド・ライニングと居住者の人種隔離」『神戸市外国語大学研究年報』第 31 卷(1994 年):A4 頁; David M.P. Freund, *Colored Property: State Policy & White Racial Politics in Suburban America* (Chicago: University of Chicago Press, 2010), pp.113-114.

邦の両レベルで政治はその期待に応え、住宅政策を通じて北部大都市の「人種」隔離を確固たるものにした。戦後の北部大都市における住宅隔離は、最も目につきやすい「人種」不平等の象徴として顕在化したのであった。戦後の経済発展とともに、北部大都市は急速に拡大発展していく一方で、孤立したゲットーを拡大させ、諸都市の「人種」隔離は1940年代以降、現代まで根本的に解決されていないと言えるだろう⁵⁴⁷。

1. 2 シカゴのゲットー化と暴動

1. 2. 1 20世紀初期のサウスサイド

シカゴへ最初に永住し、シカゴの創設者と呼ばれているジャン・バティスト・ポワン・デュ・サブル⁵⁴⁸は、1770年代の終わり頃にシカゴ川の河口に住んでいたとされ、彼はハイチ出身の自由黒人で、毛皮交易を営むフランス系カナダ人であったと言われている⁵⁴⁹。1837年に合併されて市となったシカゴ市は、ダウントウンを流れるシカゴ川の北部と南部に向かって中心的に発展し、西に向かって発展が進んだのは1871年のシカゴ大火の後であると言われている⁵⁵⁰。20世紀前半までにシカゴは産業都市として発展し労働力の高まりにより多くの人が入居した。シカゴに住む黒人は、第一次世界大戦前の南部から大規模に黒人が流入する前においては、市内に散らばって住んでいたが⁵⁵¹、20世紀初頭、シカゴに流入する南部からのアフリカ系アメリカ人の多くはサウスサイド（図21の黄色の部分）に流入した⁵⁵²。南部からシカゴへ到着した黒人の多くは、サウスサイドの最北端の十二丁目にあるバスや電車の停車場に降り立った。当時、多くの南部からの黒人はイリノイ・セントラル鉄道網を利用してシカゴに流入した。多くの黒人がこの地域に流入し、狭いアパートを分け合うように、密集した貧しい地域を南部へ拡大させていった⁵⁵³。サウスサイドの中でも、歓楽街を形成する地区やビジネス街を形成する地区、住宅地区というように、黒人が住む居住区環境の違いとともに、そこに住む人々も、職業、性別、家族構成など、居住地区により異なる特徴を持っていた。サウスサイドの北端地域は、特に黒人の独身男性が多く住み、密集した狭い部屋の居住条件がより悪い地域であったが、南下するにつれて、黒人女性の割合が高くなり、既婚男性も比較的多く住んでいた⁵⁵⁴。特にサウスサイド

⁵⁴⁷ Sugrue(1998), *op. cit.*, pp.8-10/ 訳書、24-28頁。

⁵⁴⁸ Jean Baptiste Point du Sable (1818年8月28日死去)。

⁵⁴⁹ Amanda I. Seligman, *Block by Block: Neighborhoods and Public Policy on Chicago's West Side*, Historical Studies of Urban America (Chicago: University of Chicago, 2005), pp.14-15; "Chicago History," City of Chicago, <http://www.cityofchicago.org/city/en/about/history.html> (accessed July 19, 2015); Dusable Heritage Association, <http://dusableheritage.com> (accessed July 19, 2015)。

⁵⁵⁰ Seligman, *ibid.*, p.14.

⁵⁵¹ Seligman, *ibid.*, p.16.

⁵⁵² 川島正樹『アメリカ市民権運動の歴史』(名古屋大学出版会、2008年)、362頁。

⁵⁵³ Lemann, *op. cit.*, p.63/ 訳本、95頁; James R. Grossman, "Illinois Central Railroad Links to Chicago," The Encyclopedia of Chicago, <http://www.encyclopedia.chicagohistory.org/pages/3715.html> (accessed July 21, 2015)。

⁵⁵⁴ 竹中、前掲書、268-281頁。

の北端の地域は、安定した職に就いている人が少なく、不安定な生活のために男性は独身であるケースが多く、シカゴの黒人居住区の中でも最下層を形成していた一方で、南下すると、比較的南部生まれの両親を持つシカゴ生まれの黒人である傾向が高く、混血率も高く、男女ともに安定した職業を持つ、あるいは男性世帯主の収入だけで暮らせる、生活に比較的余裕のある上層の黒人が住んでいた。1920年までに、サウスサイドの黒人居住区はそのコミュニティ内においても職業や経済的背景の違いによって住み分けを形成しつつ、隔離された地域を形成していったのであった⁵⁵⁵。

黒人の南部から北部への第一次大移動期に形成された黒人居住区への流入がピークに達した1919年の夏、サウスサイドの海岸で白人の集団に襲われた黒人の少年が溺死したことをきっかけとして、激しい暴動が起こった。殺害された黒人少年は、白人用と黒人用の浜辺を慣例的に隔てる、目に見えない境界線を越えて泳いだとして襲われたのであった。これをきっかけとして、特にサウスサイドにおいて、銃撃や放火を伴う激しい集団的暴力行為が7月27日～8月3日まで続き、15人の白人と23人の黒人が死亡、さらに195人の白人と342人の黒人の計537人が負傷をした。この暴動は、第一次世界大戦中に大規模な流入が起こった黒人との職の競合を巡って、白人が不満と恐怖を抱き、「人種」間の緊張感が高まっていた時に勃発したものであるが、この時代のサウスサイドを象徴する事件であった⁵⁵⁶。

1. 2. 2 ウェストサイドのゲットー化と頻発する「人種」暴動

シカゴの黒人の集住地域としては、サウスサイドとともにウェストサイド（図21の濃い桃色の部分）があるが、サウスサイドは文化の中心地として、あるいは大きな黒人組織や中産階級の故郷として、黒人のプライドと成功のイメージがある一方で、ウェストサイドの黒人居住区は非常に貧しく、犯罪が多発する荒廃した悪名高い地域として知られる。主に前者は黒人大移動期の初期、後者は第二波で形成された。白人居住区から黒人居住区に変化し始める1950年代以前においては、ウェストサイドは東欧からの貧しい移民の子孫が集住コミュニティとして発展を遂げた地域で、ユダヤ人ゲットーもあった地域である。肉体労働の仕事も潤沢にあり、商店員やその他の職も多く、ユダヤ人の成功を生み出した地域であった。しかし、1950年代、南部から北部への黒人の第二次大移動期にシカゴの黒人人口は急速に増加し、さらにサウスサイドの都市再開発プロジェクトにより立ち退きになった黒人がこの地域に流入したことにより、安定していたウェストサイドは急速にスラム化していった⁵⁵⁷。

⁵⁵⁵ *Ibid.*

⁵⁵⁶ Lemann, *op. cit.*, p.71/ 訳本、105頁; Carl Sandburg, *The Chicago Race Riots, 1919* (New York: Harcourt, Brace and Howe, 1919), p.1; Steven Essig, "Race Riots," *The Encyclopedia of Chicago*, <http://encyclopedia.chicagohistory.org/pages/1032.html> (accessed July 17, 2015).

⁵⁵⁷ Lemann, *op. cit.*, pp.81-82/ 訳本、119-120頁; 川島 (2008年)、前掲書、362頁; Amanda Seligman,

第二次世界大戦が終わる頃までには、シカゴの「人種」関係はかなり悪化しており、特に白人の居住区への黒人の流入をめぐって、サウスサイドやサウスウェストサイド（図 21 の橙色の部分）で白人と黒人の間で激しい対立や暴動が頻発していた⁵⁵⁸。サウスサイドでは、黒人人口の過密化と住環境の悪化が進み、シカゴでは住宅と居住区の改善が急務となっていた。1945 年～1949 年の間にシカゴとその郊外で 13 万 7,388 戸の新しい住宅が作られた。そして、その後に建設は加速され、1950 年～1954 年の間には 26 万戸以上の住宅が追加で建設され、1955 年～1959 の間には 29 万戸の住宅がさらに建設された。第二次世界大戦後の 15 年間でシカゴ大都市圏内に 68 万 8,222 戸の新しい住宅が建てられた⁵⁵⁹。この新築された住宅の多くは、単一家族用の住宅で、その殆どが郊外か、市内でも中心部から最も遠い地域に建設された。1945 年～1959 年の間に建設された住宅の 77%以上が郊外に建設され、また、住宅の 76%は単一家族用の住宅であった⁵⁶⁰。

1946 年、サウスウェストサイドの白人居住区に、戦後の住宅不足に伴う一時措置として建設された、退役軍人及びその家族用の新しい住宅プロジェクトのエアポート・ホームズが完成した⁵⁶¹。シカゴ住宅局は、黒人家庭をここに移転させることを決め、白人の近隣住民が文句を言えないように、結婚生活や収入源が安定している黒人家庭を慎重に審査をして入居者を決めた。白人住民からの妨害を避けるために、近所の住民が仕事で留守中の時間帯を狙って黒人家庭を転居させるよう配慮した。そうするうちに、シカゴ住宅局の計画が白人住民に知れ渡り、黒人家庭用に確保しておいたアパートに白人の集団が引っ越してきたが、この白人たちは立ち退かされ、黒人の最初の二家庭が入居すると暴動が始まった⁵⁶²。この暴動は当時、過去数十年間での「人種」暴動の中で、最も激しいものと一部で騒がれたものの、この後に続くさらに激しい暴動への序章でしかなかった⁵⁶³。

エアポート・ホームズの暴動の後も、白人居住区への黒人の入居を巡り、「人種」暴動が頻発した。1947 年の夏には、サウスウェストサイドの白人居住区に建設された新しい公共住宅プロジェクトのファーンウッド・パーク・ホームズでも黒人の入居を巡って、白人が暴動を起こし、1949 年には、サウスサイドのウッドローンに位置するパーク・マナーの家で黒人家族が入居すると、二千人も白人が暴動を起こした。同年の 1949 年、サウスサイドのイングルウッドでも、黒人が組合の会合に出席するために白人の家に入るのが目撃されたことをきっかけに暴動が起こっている⁵⁶⁴

“North Lawndale,” The Encyclopedia of Chicago,
<http://www.encyclopedia.chicagohistory.org/pages/901.html> (accessed July 22, 2015).

⁵⁵⁸ Lemann, *op. cit.*, pp.71-73/ 訳本、105-108 頁。

⁵⁵⁹ Arnold R. Hirsch, *Making the Second Ghetto: Race and Housing in Chicago, 1940-1960* (Chicago: The University of Chicago Press, 1998), p.27.

⁵⁶⁰ *Ibid.*

⁵⁶¹ Douglas Knox, “West Elsdon,” The Encyclopedia of Chicago,
<http://www.encyclopedia.chicagohistory.org/pages/1336.html> (accessed July 17, 2015).

⁵⁶² Lemann, *op. cit.*, p.71/ 訳本、105-106 頁。

⁵⁶³ Hirsch, *op. cit.*, p.60.

⁵⁶⁴ Lemann, *op. cit.*, pp.72-73/ 訳本、107-108 頁。

その中で、1951年7月10日から数日間に渡って続いたシセロの暴動は、世界的な注目を浴びた。何千もの白人の暴力行為を鎮圧するために州兵が動員されたが、その様子が新聞やテレビでの報道で伝えられたため、世界中に広く知れ渡ることになったのであった⁵⁶⁵。シセロはシカゴ市西の郊外にある工業都市で白人労働者の町であった。この居住区はチェコスロバキア、ポーランド、イタリア、オランダからの移民の二世が多く住んでいた。ハーヴェイ・クラークはミシシッピ出身の黒人で、陸軍航空隊での務めを終え、フィスク大学を卒業し、バスの運転手として、1949年にシカゴのサウスサイドに妻と二人の子どもを連れて移転してきた。夫婦ともに大学での教育を受けた、礼儀正しい人たちであった。シカゴのサウスサイドでは二部屋あるアパートを他のもう一家族と共有し、窮屈な生活を強いられていたため、広いアパートを探していたところ、見つけ出したのがシセロにあるアパートであった。しかし引っ越しの日にシセロのアパートにやってくると、そこでは白人の集団が待ち受けており、アパートへの転入が阻まれ、その上、その白人たちの行為を警察も援護したため、転入することができなくなってしまったのである。クラーク家は訴訟によってこのアパートに住む権利を獲得した後、再度転入を試みるが、今度はこの地域に住む何百もの主婦など、女性たちが現れて妨害が繰り返された。それでも、かろうじて家具をアパートへ運び入れるも、結局、白人優越主義を謳う集団によって追い出されてしまったのである。暴徒と化した白人集団はクラーク家のアパートの窓から家具を投げ捨て、クラーク夫妻の結婚許可証や子どもたちの写真を燃やし、アパートの中にあつたありとあらゆるものを破壊してしまった。白人の暴徒は数千に膨れ上がり、連日アパートへの攻撃を続けられた。イリノイ州知事のアドレー・スティーブンソンは、州兵の動員を命じ、暴動は沈静化された⁵⁶⁶。

この暴動で118人が逮捕されたが、白人暴徒は非難されず、このアパートをクラーク家に貸した賃貸業者やアパートの所有者らが起訴された。しかしその後、起訴状は取り下げられた⁵⁶⁷。シセロの暴動はこの時代に最高潮になっていた居住区をめぐる「人種」問題を象徴し、マスメディアがその様相を世間に知らしめる役割を果たした。シカゴにおいて、白人と黒人の間にあつた敵意に満ちた恐ろしい感情はその後、和らいでいったのであろうか、引き続き考察を続ける。

⁵⁶⁵ Hirsch, *op. cit.*, p.62; Staff Correspondent, “Bayonets in Chicago Race Rioting.” *The Sydney Morning Herald*, July 15, 1951, p.1, <http://trove.nla.gov.au/ndp/del/article/18500447> (September 1, 2015).

⁵⁶⁶ Lemann, *op. cit.*, pp.73-74/ 訳本、109頁; Essig, *op. cit.*; Isabel Wilkerson, *The Warmth of Other Suns: The Epic Story of America’s Great Migration* (New York: Vintage Books, 2010), pp.371-376; Stephen Grant Meyer, *As Long As They Don’t Move Next Door: Segregation and Racial Conflict in American Neighborhoods* (Lanham, Maryland: Rowman & Littlefield Publishers, Inc., 2001), pp.118-119.

⁵⁶⁷ Wilkerson, *ibid.*, pp.371-376.

1. 3 「人種」隔離を象徴したシカゴの高層住宅の歴史的背景

アメリカ連邦政府による貧困者用住宅政策は、1929年に起こった世界大恐慌に伴い創設されたニューディール政策の一環として着手されて以降、経済や社会をめぐる状況の変遷とともに変化を遂げつつ持続されてきた。1933年3月4日に大統領に就任したフランクリン・ローズヴェルト民主党政権は、ニューディール政策による緊急対応として公共住宅政策に着手した。まず、1933年6月16日に全国産業復興法(National Industrial Recovery Act)を成立させ、公共事業としての住宅建設とスラム街の再開発を可能にする根拠を整えた。住宅政策の基本的枠組みが1934年に連邦住宅法(Housing Act of 1934)として制定され、この住宅法の下に同年、FHAが設立された。FHAは持家の建設や購入のための住宅ローンに公的保証を与え、持家所有を促進するシステムを整備した。さらに、世界大恐慌後の景気回復を図るべく、建設雇用の創出や建設事業の促進を目的に公共事業庁(Public Works Administration、以下PWAと略記)が設立された。この時代のPWAのプロジェクトは、経済危機の克服のための公共事業投資と大恐慌による大量発生した失業者への救済を急務とし、雇用創出と住宅供給の機能を併せ持った。1937年に制定された連邦住宅法(Housing Act of 1937)⁵⁶⁸は公共住宅の制度を確立させ、公共住宅の建設を推進する米国住宅局(US Housing Authority)が設立された。また、FHAは中産階級のための持家所有のための住宅政策を推進する役割を担い、持家所有に税制上の優遇が与えられる間接補助を行う一方で、公共住宅プログラムは低所得者のための賃貸住宅の直接供給を始め、政府による住宅政策への本格的な介入が始まった⁵⁶⁹。

PWAの供給する当初の公共住宅は入居者への所得制限は行っていなかったが、1937年の住宅法は公共住宅を低所得者のためのプログラムとして定義し、入居基準に所得制限を設定した。当初の公共住宅は恐慌による一時的な困窮者を対象としており、後に固定化された貧困入居者の比率が高くなったことは政府が期待した帰結ではなかった。さらに、この法において公共住宅の建設は低質な住宅の除去と引き換え条件が定められ、住宅の供給によって住宅総数を増加させないように住宅市場における影響が抑制された。これはスラム街が存在しない郊外に公共住宅を建設する条件が揃わないことを意味した。こうして公共住宅は都市中心部の貧困者の居住地域に集中して建設され、あるいは幹線道路や鉄道、河川などで分断された場所に敷地が選定された。またこの法の下で、建設コストに制限を加え、質的にも視覚的にも低水準の住宅の建設が進められ、さらに管理費への連邦政府の

⁵⁶⁸ この住宅法は「ワーグナー・スティーガル住宅法 (the Wagner-Steagall Housing Act)」として知られている。ワーグナー (Robert F. Wagner) はニューヨーク州の上院議員、スティーガル (Henry B. Steagall) はアラバマ州の下院議員である。Charles E. Daye, "United State Housing Act of 1937," *eNotes*, <http://www.enotes.com/united-states-housing-act-1937-reference/united-states-housing-act-1937> (accessed December 6, 2012).

⁵⁶⁹ 平山、前掲書、262-266頁；財団法人自治体国際化協会（ニューヨーク）「米国の住宅政策」『CLAIR Report』第292号（2006年）：1-2頁。

補助がなかったため、管理は家賃収入に頼るしかなく、建物の老朽化への対応や管理コストを賄うことが困難となった⁵⁷⁰。こうした連邦政府、地方政府による偏った住宅政策の推進は都心部の公共住宅を荒廃した状態に導き、それを永続化させる方向に介入当初から向かっていたのである。

公共住宅問題は、1980年代終わりまでに高まったアメリカの社会福祉政策への批判とともに、視覚的に最も大きな失敗の一つとして考えられてきた⁵⁷¹。アメリカの公共住宅の大部分は1970年代以前に作られたもので、多くの都市の中心部の公共住宅が極貧困地域でアフリカ系住民によって占有されていた⁵⁷²。次第に住宅の老朽化が進み建て替え等の対応の必要性が高まっていく一方で、居住者選別法⁵⁷³により住民を貧困の中でも最も貧困な人に限定したことによって荒廃の集中を生み、「人種」的・経済的な隔離と孤立は加速されていった。行政上の予算が十分に与えられず、維持管理や修理が行き届かず、公共住宅における危険な状況を放置し、病気やケガのリスクに住民をさらし、犯罪や麻薬密売の巣窟となり住民の生活を脅かし、地域の公共サービスの不足、商店や金融系施設、病院などの不足、雇用の機会の不足などの複雑な要因が絡み合い、劣悪な住環境を生み出してきた⁵⁷⁴。

1937年に創立されたCHAは創立直後に公共住宅を建設し始めるが、1938年に提供した住宅数は必要家族数に見合わず、主に白人居住区に建てられたものであった。第二次世界大戦前に建設された公共住宅には四つのプロジェクトがあり、すべて2階～4階建ての低層住宅であった。第二次世界大戦から四半世紀後の1960年代中頃までに大規模なアフリカ系アメリカ人の移住により住居不足に直面する。1944年～1960年の間で、毎年約3万人のアフリカ系アメリカ人がシカゴに流入している。低所得者用住宅需要の高まりにより1950年代～1960年代、CHAには大規模な公共住宅プロジェクトのための財政的支援が与えられた。1957年～1968年の間に1万4,895世帯を収容する高層公共住宅を建設し、その中で、全米で最も大きな公共住宅プロジェクトであるロバート・テイラー・ホームズを1962年、シカゴのサウスサイドに完成させた⁵⁷⁵。

ロバート・テイラー・ホームズは28棟で構成される16階建て住宅で、4,415世帯、2万7,000人を収容可能としていたが、貧困の集中、犯罪多発地区、危険地区として公共住宅失敗の象徴となり、2000年までにこの半分の住宅を取り壊している。このプロジェクトを調査研究したスディール・ヴェンカテッシュは、20年間継続して市の補助金支援を受けた住宅のモデルが、そこに住む住民の災難的な環境へとどう影響したかを考察している。高層公共住宅開発は第二次世界大戦後の都市の特徴であり、すべてのアメリカ人に一時的

⁵⁷⁰ 平山、前掲書、272-275頁。

⁵⁷¹ National Commission on Severely Distressed Public Housing, *The Final Report of the National Commission on Severely Distressed Public Housing: A Report to the Congress and the Secretary of Housing and Urban Development* (Washington, D.C.: The Commission, 1992).

⁵⁷² Susan J. Popkin, Diane K. Levy, and Larry Buron, "Has HOPE VI Transformed Residents' Lives? New Evidence from the HOPE VI Panel Study," *Housing Studies* 24, no. 4 (2009): 477-502.

⁵⁷³ ホームレスを含む、最も厳しい住居問題のある人への助成。

⁵⁷⁴ Popkin, Levy, and Buron, *op. cit.*

⁵⁷⁵ Robinowitz and Rosenbaum, *op. cit.*, p.21.

で安い住宅を提供するはずであった実験的プロジェクトはすぐに、都市の貧しいアフリカ系アメリカ人を一定地区に封じ込めるための対策と同義化され、貧困、孤立、過密、麻薬、ギャング暴力、見捨てられた場所を意味することとなった。ギャングに抵抗し生活環境を改善しようと努力した居住者のリーダーや社会活動家の努力があったことについてヴェンカテッシュは言及している一方で、最初から致命的に欠陥のあるシステムだったとも指摘している。そもそも貧弱な設計、コスト制限で建設され、高速道路で他の居住地域から孤立させられていた同プロジェクトはスタート当時より失敗を運命づけられていたと言う。さらに政府援助による強制的な転住 (relocation) は、これまで培われてきた社会的なネットワークを根絶し、後退させた。問題は単に公共住宅の占有者への対策というよりも、そこに住むことを強いられた人々と主流社会との関係にあることを示唆している⁵⁷⁶。

シカゴにおける高層公共住宅が引き起こした失敗への大規模な修正は、2000年にリチャード・デイリー市長⁵⁷⁷の指揮の下、シカゴの「変革計画 (Plan for Transformation)」として、HUDの承認を得て進められた。1992年に議会により創設された公共住宅プロジェクトである「ホープ・シックス (HOPE VI) ・プログラム」⁵⁷⁸を指針とした変革計画は、シカゴに存在するすべての公共住宅を再開発、あるいは再建させることを目標に大規模で徹底的な公共住宅変革のための事業が遂行された⁵⁷⁹。サウスサイドの昨今の再開発については後述する。

併せて、昨今のウェストサイドの様子についても後述するが、第二次ゲットー化が進んだこの最貧困地域は、マーティン・ルーサー・キング・ジュニア (以下、キング牧師) が「人種」差別撤廃を目指し、1957年に創設した南部キリスト教指導者会議 (Southern Christian Leadership Conference、以下 SCLC と略記) の活動拠点として、選んで住み着いた場所である。キング牧師は、1965年8月11日にロサンゼルスの人種隔離区ワッツ地区で勃発した暴動を目の当たりにして、ワッツ暴動の勃発前から北部への運動の拡大の可能性を模索していた SCLC の仲間とともに、シカゴを北部の活動拠点として選び、1965年秋以降に、地域社会諸組織調整協議会 (Coordinating Council of Community Organizations) との連携を強化し、シカゴ自由運動 (Chicago Freedom Movement) を創設した。翌年の1月末から、キング牧師は恒常的にシカゴでの滞在を開始し、同年の夏に大衆行動を展開している⁵⁸⁰。シカゴの中でもより貧しい、荒廃したウェストサイドを活

⁵⁷⁶ Venkatesh, *op. cit.*

⁵⁷⁷ Richard Michael Daley. 市長の任期は1989年～2011年。

⁵⁷⁸ HOPE は Housing Opportunities for People Everywhere の略。1989年、連邦議会が創設した「極めて荒廃した公共住宅の対策委員会 (National Commission on Severely Distressed Public Housing)」へ荒廃した公共住宅を解消させるための国家行動計画の提案を課した。同委員会は全米にある140万戸の公共住宅の内、約8万6,000戸の公共住宅が極めて荒廃した状態であると指摘し、包括的なアプローチが必要であると結論づけた。ホープ・シックス・プログラムはその提言により創設された公共住宅プロジェクトである。National Commission on Severely Distressed Public Housing, *op. cit.*

⁵⁷⁹ “Plan For Transformation,” Chicago Housing Authority, <http://www.thecha.org/about/plan-for-transformation/> (Accessed July 7, 2015).

⁵⁸⁰ 川島 (2008年)、前掲書、357-358頁。

動拠点として選んだ背景には、それまでの市民権運動が中産階級的で草の根レベルにまで浸透したものでなく、民衆による運動でなかったことへの反省があり、キング牧師はゲットー住民と連携したスラムを解消する運動を開始すべく、この地を選んだのであった⁵⁸¹。キング牧師が家族とともに住んだとされる居住区は、キング牧師の暗殺後、活動を引き継いだブラック・パンサー党員が拠点としたが、警察部隊の襲撃を受け最終的にアパートは取り壊された⁵⁸²。この地域の昨今の様子は後述する。

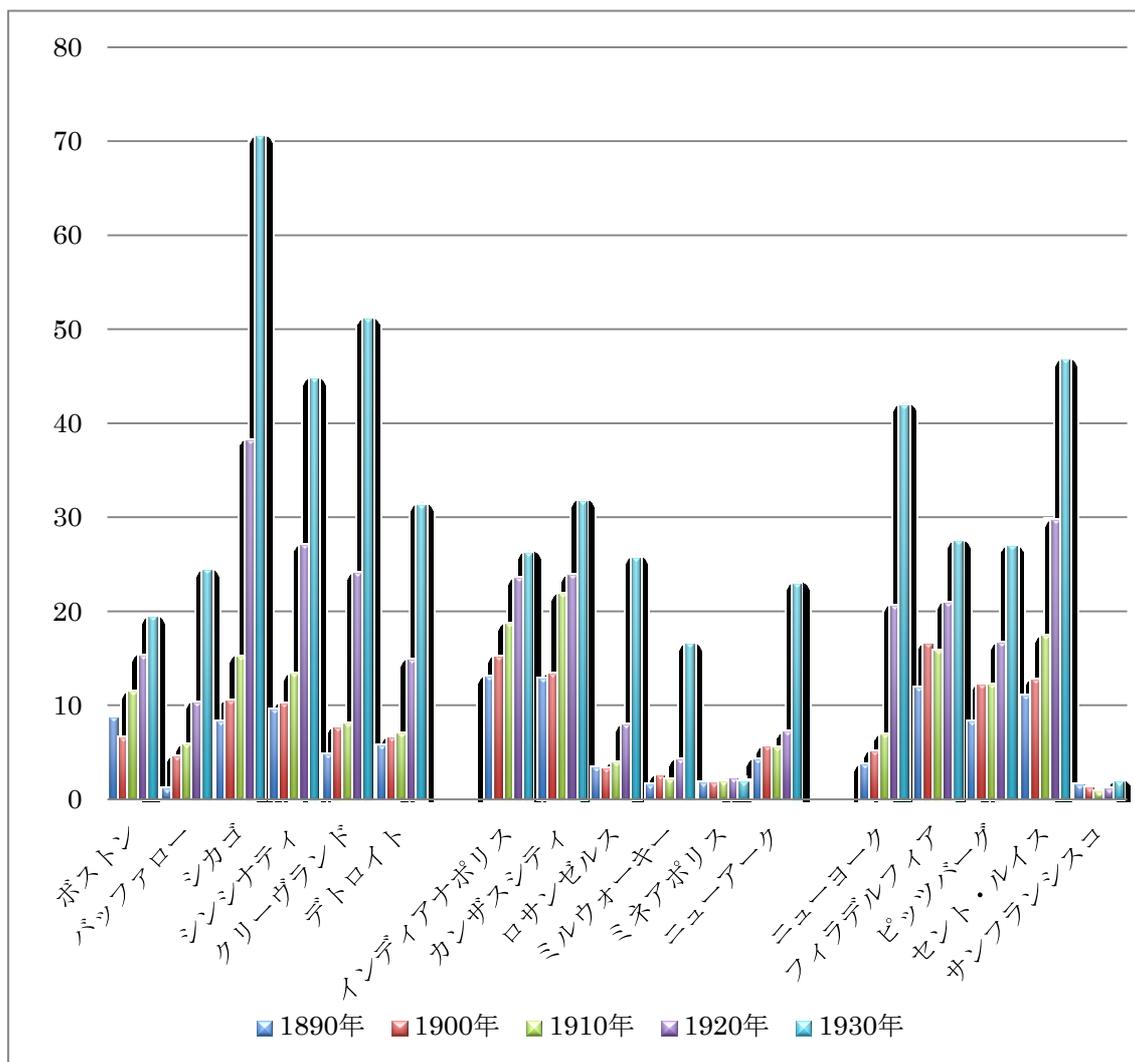


図 20 主な都市におけるアフリカ系アメリカ人の隔離指標の変化 (1890年～1930年)

出典 : Stanley Lieberson, *A Piece of the Pie: Blacks and White Immigrants since 1880* (Berkeley: University of California Press, 1980), pp.266, 288; Massey and Denton, *op. cit.*, p.24. グラフは筆者が加工。

⁵⁸¹ 川島 (2008 年)、前掲書、373-385 頁。

⁵⁸² 川島 (2008 年)、前掲書、464-465 頁。



図 21 シカゴのコミュニティ・エリアの地図 (2008年)

出典 : Peter Fitzgerald, "File: Chicago community areas map.svg," *Wikimedia Commons*, https://commons.wikimedia.org/wiki/File%3AChicago_community_areas_map.svg (accessed July 15, 2015).

第2節 デトロイトにおけるゲットーの形成と1967年の暴動

2.1 デトロイトのゲットー「ブラックボトム」

デトロイトは、20世紀初頭から自動車産業で多くの人を惹きつけ、全米一の自動車産業都市として栄えた「自動車の街」として知られている。1900年頃のデトロイトには街を特徴づける基幹産業は存在せず、商業と幅広い工業が28万5,000人ほどの地元の人々の生活を支えていた。街はタバコ、小麦粉、酒造、靴、家具などの会社を支える裕福な農場主との貿易拠点として機能しており、既に自動車革命は興っていたが、まだ自動車産業が多くの労働者を雇用する状況ではなかった⁵⁸³。徐々に、アメリカの自動車産業の「ビッグスリー」がデトロイトを中心に発展を遂げ⁵⁸⁴、人口が急速に増加、1950年代には180万人を超えるまでに膨れ上がった⁵⁸⁵。まずは、フォード社の創業者のヘンリー・フォードは、ゼネラルモーターズ（General Motors、以下GMと略記）やクライスラーに先立ち、産業における革新的な方針をフォード社に導入した。その画期的な方針は、大量生産システムとともに、第一次世界大戦後、何千人ものアフリカ系アメリカ人を雇用するものであった。当時、高賃金の仕事、スキルの求められる業務は白人に限られていたが、フォードはGMやクライスラーより20年も早く、白人同様の職の機会を黒人へ与えた。いち早く黒人労働者をアメリカ社会に招き入れ、市民権の基礎を労働とし、都市の黒人住民のなかに中流階級を形成するための基礎を与え、南部でアメリカの主流社会から排除されていたアフリカ系アメリカ人に希望を与え、多くの黒人の流入を促進した⁵⁸⁶。また、産業の隆盛に並行し、1901年に世界初のコンクリート道路がデトロイトで建設されているが、20世紀初頭に都市整備が進み、1950年代には大規模なフリーウェイの建設が進められた⁵⁸⁷。

現代において、都市問題のシンボルと化してしまったデトロイトをケーススタディとして、都市の衰退、持続的貧困を歴史的に分析した歴史家のトマス・スグルーは、衰退は従来の指摘よりも早期の第二次世界大戦後にすでに始まっていたと言う。1940年代～1980年代のデトロイトにおいて、特に、産業構造の変化と「人種」差別の結合が持続的な都市の貧困化と全般的衰退を導いたと指摘し、「肌の色の境界線」と経済構造の結びつきを主張している⁵⁸⁸。ウェイン州立大学の名誉教授、ベス・トンプキンス・ベイツは、デトロイト

⁵⁸³ John C. Leggett, *Class, Race, and Labor: Working-Class Consciousness in Detroit* (New York: Oxford University Press, 1968), pp.43-44.

⁵⁸⁴ 1896年にヘンリー・フォードがデトロイトで初の自動車を設計し、フォード・モーター社が1903年に設立された。1924年までにはゼネラルモーターズ、クライスラーもデトロイトに設立され、本社が置かれた。Glenn Counts, Steve Ronson, and Kurt Spencer, "Detroit: The New Motor City," *Ethics of Development in a Global Environment (EDGE)*, updated July 26, 1999, http://www.stanford.edu/class/e297c/poverty_prejudice/citypoverty/hdetroit.htm (accessed January 19, 2014).

⁵⁸⁵ U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, "1950 Fast Fact," *op. cit.*

⁵⁸⁶ Beth Tompkins Bates, *The Making of Black in the Age of Henry Ford* (Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 2012), pp.1-3.

⁵⁸⁷ 総合企画部国際課、前掲。

⁵⁸⁸ Sugrue (1998), *op. cit.*, pp.3-14/ 訳書、15-34頁。

の自動車産業を牽引したヘンリー・フォードとフォード社、黒人労働者とデトロイトの黒人コミュニティの関係の形成と、それが第一次世界大戦と第二次世界大戦の間でどう変化したかを追跡し、ヘンリー・フォードが与えた黒人への期待の高揚、黒人の生活向上に寄与した背景を分析している。ヘンリー・フォードは高賃金が労働者に独立と自由を与えることを信じ、自由で平等なオープン・ショップ制（労働組合への加盟の制約のない労働者と会社の関係）の実現にとって、黒人労働者は最適であると考えていた。しかし、意図せずして、戦間期のデトロイトの黒人たちは、経営の厳しさの進行とともに産業支持者から労働組合主義者へと変化し、連帯を育み強化していった歴史を指摘している⁵⁸⁹。

一方、デトロイトの経済的衰退と「人種」隔離に関する重要な歴史的事実として、1940年代以降の州政府の持家補助制度で助長された郊外の発展による影響が歴史家のデービッド・フロインドによって主張されている。特に、初期の段階での補助は、白人のための持家補助として、「人種」排除、「人種」隔離のための機能を果たし、白人の郊外での生活は、低金利で安定した州政府のローンによって促進され、黒人との「人種」に基づく分断が助長されたのである⁵⁹⁰。こうしたデトロイトの住宅における「人種」隔離の歴史的背景は、歴史家のケビン・ボイルによって明らかにされている。ボイルは「人種」隔離の形成された時代の「人種」間の闘争の歴史にさかのぼり、1925年の黒人医師の訴訟⁵⁹¹の分析を主軸に白人の暴力的な20世紀初頭における排他性の激しさを描いている⁵⁹²。また、隔離状況の現状分析に関しては、ミシガン大学によって行なわれた社会学者のレイノルズ・ファーリーを中心とした研究チームが「デトロイト地域研究」のデータを使い、デトロイトにおける「人種」隔離の現状を分析し、実情を伝えている⁵⁹³。

デトロイトの「人種」の境界線は、1916年～1929年に起こったデトロイトへの黒人の「大移動」に起源があるとスグルーは言う。19世紀、20世紀初頭に流入した黒人や欧州移民は同じ居住区を共有し、黒人だけの居住区に集中することはほとんどなかった。しかし、既に定着し始めていた都心部のロワーイーストサイドにある「ブラックボトム」はその後に流入し続ける黒人の居住を集中させていった。第二次世界大戦中と戦後に流入した

⁵⁸⁹ Bates, *op. cit.*

⁵⁹⁰ 1929年の世界大恐慌を経て1933年に全国産業復興法が成立し、公共事業としての住宅建設とスラム街の再開発を可能にする根拠が整えられた。住宅政策の基本的枠組みが1934年に連邦住宅法として制定され、この住宅法の下に同年、FHAが設立される。FHAは持家の建設や購入のための住宅ローンに公的保証を与え、持家所有を促進するシステムを整備した。Freund, *op. cit.*, pp.4-10; 平山、前掲書、262-266頁。

⁵⁹¹ 1925年にデトロイトの白人労働者階級の居住区に家を購入したスイート医師(Dr. Ossian Sweet)が白人群衆の敵意むき出しの暴力的な嫌がらせにあい、スイート側の発砲により亡くなった白人に関する裁判で、スイート側の自己防衛が最終的に認められた。*The People of Michigan v. Ossian Sweet et al.* (1925).

⁵⁹² Kevin Boyle, *Arc of Justice: A Saga of Race, Civil Rights and Murder in the Jazz Age* (New York: Henry Holt and Company, 2005).

⁵⁹³ Reynolds Farley et al., "Continued Racial Residential Segregation in Detroit: 'Chocolate City, Vanilla Suburbs' Revisited," *Journal of Housing Research* 4, Issue 1 (1993): 1-38; Reynolds Farley, Mick Couper, and Maria Krysan, "Race and Revitalization in the Rust Belt: A Motor City Story: A Report of Findings from the University of Michigan's 2004 Detroit Area Study," *Population Studies Center, Report 07-620* (2007): 1-59.

黒人のデトロイトへの移住労働者はこの「ブラックボトム」と言われる貧しい地区に集中した⁵⁹⁴。そこは貧困の集中、失業者の増加や「人種」差別、住居や居住地域の荒廃などの問題が顕在化し、1960年代始め頃までに再開発によって取り壊され、ラファイエットパーク⁵⁹⁵として生まれ変わるまで、問題視された⁵⁹⁶。都心が衰退を経験する一方で、白人の中産階級が住む郊外は成長をし続け、居住区における「人種」隔離、経済格差が顕著になり、1960年代を迎えたのであった。

デトロイトでは、特に1950年以降、黒人の隔離とゲットーの空間的拡大が進んだ。1960年代半ばまで、黒人の人口に関する地理学的研究は非常に少なかったと指摘されているが、1960年と1970年の国勢調査データから黒人人口の動態とゲットーの空間的な拡大について、樋口によって明らかにされている。樋口の結論は、デトロイトの黒人のゲットーの核心部は20世紀初頭から形成されていたが、1950年以降急速に拡大し、1960年～1970年にかけて激しく外延的に拡大したとしている。そして、黒人の増加はゲットー内部の過密化ではなく、空間的な拡大によって進んだことが指摘されている。さらに、ゲットーの空間的拡大を担っているのは中産階級の黒人で、デトロイトの住居ブロックが白人専用と黒人専用にはっきりと分かれており、「人種」混合を示す住居ブロックの分布が少ないことを指摘している⁵⁹⁷。

20世紀初頭からの国勢調査によるデータからミシガン州とデトロイト市の人口変化を抽出して見ると（表27、図22、23）、ミシガン州の人口は1910年～2010年にかけて増加し続け、黒人人口も徐々に増加していることが確認できる（表27、図22）。一方、デトロイト市では、市の総人口が1950年代のピーク時から1960年代にかけて減少する中で、黒人人口が増加し続けたことが確認できる（表27、図23）。図22と23のグラフから、郊外脱出を図った白人や中産階級の黒人がデトロイト市外で増加した一方で、貧しい黒人は都市中心部のゲットーにますます閉じ込められていったことを容易に推測できる。

デトロイトの衰退の要因を複合的に検討したスグルーも、デトロイトの「人種」的、経済的危機は20世紀半ばを起源とし、経済、「人種」関係、そして政治における全国レベルでの変化が地域的諸力と相互に影響し合い、デトロイトの危機を引き起こしたことを指摘している⁵⁹⁸。デトロイトにおける産業構造の変化を中心とした経済的变化は、ウィルソンが指摘した1970年代よりも早い1950年代に始まり、都市の衰退は、「人種」、経済、政治

⁵⁹⁴ Sugrue (1998), *op. cit.*, p.36/ 訳書、66頁。

⁵⁹⁵ Lafayette Park. 美しいデザイン建築の高層住宅街。

⁵⁹⁶ Julia Vitullo-Martin, "The Biggest Mies Collection: His Lafayette Park Residential Development Thrives in Detroit," *The Wall Street Journal*, December 22, 2007, <http://www.wsj.com/articles/SB119827404882045751> (accessed August 2, 2015); Detroit Historical Society, "Black Bottom Neighborhood," *Encyclopedia of Detroit*, <http://detroithistorical.org/learn/encyclopedia-of-detroit/black-bottom-neighborhood> (accessed August 2, 2015).

⁵⁹⁷ 樋口忠成「デトロイトの黒人隔離と黒人ゲットーの拡大」『経済地理学年報』第25巻、第1号（1979年）：46-58頁。

⁵⁹⁸ Sugrue (1998), *op. cit.*, p.5/ 訳書、20頁。

の影響を含む複合的な構造的要因にあり、デトロイトは資本主義の本質である不平等性を象徴しており、黒人はその中で常に差別され搾取される側に追いやられてきたことを指摘している⁵⁹⁹。

アメリカの工業中心地域の諸都市は経済的変化の先駆けとなった。「鉄サビ地帯」のさびつきは一九七〇年代の喧伝されたスタグフレーションと石油危機によってはじまったのでも、グローバルな経済競争と自動車や鉄鋼の輸入の殺到によって始まったのでもなかった。それは一九五〇年代に不意に始まった。・・・工業地帯で、主要企業は労働力を削減縮小し、生産の速度を上げ、より多くの残業を求めた。アメリカ経済の基盤を形成してきた繊維、家電製品、自動車、そして戦闘用器材を含む製造業は、生産をオートメーション化し、工場を郊外や農村地帯、さらにはアメリカ南部やカリブ海域のような低開発地域の安価な労働市場へと次第に移転していった。経済の構造改革はアメリカ政府の完全な支援と奨励とともに進められた。連邦政府によるハイウェイ建設や軍事支出は非都市地域における産業的成長を促進し、刺激した⁶⁰⁰。

このように、製造業のオートメーション化や工場の郊外や国外を含む州外のより安価な労働市場への移転を伴う経済構造の変化とともに、政府によって、居住区を分断するハイウェイ建設が郊外地域における産業的成長を促進する政策の一環として進められた。その結果、貧しい黒人の居住区は大都市中心部の孤島のような「ゲットー」に集中させられ、視覚的に分断を際立たせる事態となった。戦後、経済的変化の中でデトロイトの黒人は労働と住宅の両市場において不条理にも不利な立場に立たされたのである⁶⁰¹。

一方で、経済成長が顕著であった 1950 年代より前のデトロイトは穏やかな「人種」関係を保っていたということではなく、第二次世界大戦中の 1943 年の暴動⁶⁰² に見られるように、既に「人種」間の大きな衝突は起こっていた。また既述した通り、1925 年の黒人医師の訴訟⁶⁰³ に見られる通り、20 世紀初頭のデトロイトにおいて、黒人が白人居住区に家を持つことは、命の危険にさらされるほど暴力的に恐ろしいことであったことが明らかにされている⁶⁰⁴。奴隷の息子として生まれ、フロリダから北部への「大移動」を経て、中産階級へと生活水準の上昇を遂げていった黒人医師の家族が直面した、偏見に満ちた不条理な社会の差別的慣習、白人集団による暴力的な嫌がらせ、その現実と命がけで向き合わなければいけなかったという事実に象徴される当時の厳しい「人種」関係は、市民権運動が

⁵⁹⁹ *Ibid.*, p.3-14/ 訳書、15-34 頁。

⁶⁰⁰ Sugrue (1998), *op. cit.*, p.6/ 訳書、21 頁。

⁶⁰¹ *Ibid.*, pp.5-6/ 訳書、19-21 頁。

⁶⁰² 黒人の雇用、昇進に対する白人労働者による抗議ストが頻発する中で起こった、白人と黒人間の「人種」対立。暴動はベル・アイルで 1943 年 6 月 20 日に始まり 3 日間続き、34 人の死者、数百人のケガ人を出し、当時の金額で数百万ドルの物的損害を受けた。B.J. Widick, *Detroit: City of Race and Class Violence* (Chicago: Quadrangle Books, 1972), pp.99-100.

⁶⁰³ *The People of Michigan v. Ossian Sweet et al.* (1925).

⁶⁰⁴ Boyle, *op. cit.*

活発になる 1960 年代まで、雌伏を強いられていたと理解すべきであろう。

2. 2 1967 年のデトロイト暴動と政府の対応

1960 年代半ば、アメリカ北部、西部の広範な都市で「人種」関連の暴動が度々発生した。特に 1964 年以降、毎年、夏に激しい暴動が頻発すると言われるようになっていた。当時の様子は、ドキュメンタリー映画『革命 '67』(アメリカ、2007 年製作)の中で視覚的に説明されているが、暴力的で激しい憎悪が渦巻く不安定な社会の様相を示している。「事実でなければ歴史を語るべきでない」と映画の中で語られているが、当時の映像はその時代の社会問題をありのままに描写している。さらに 1960 年代に勃発した人種暴動が再び起こりうる可能性を映画は警告している⁶⁰⁵。

1967 年 7 月 23 日にデトロイトで発生した、貧しい黒人と警察官との対立に端を発した暴動は、「人種」の対立を象徴するアメリカで最も大きな暴動の一つとして知られており、この暴動が既に進行していた白人の郊外への脱出に拍車をかけたと言われている⁶⁰⁶。デトロイトにおける主な暴動として 5 度目で最大級の「12 番街暴動」としても知られるデトロイト暴動は⁶⁰⁷、デトロイトの経験としてだけでなく、アメリカの経験として時代を象徴する歴史的事実であり、デトロイト暴動についての文献は少なくない⁶⁰⁸。

1964 年に制定された市民権法は事実上の「人種」偏見、デトロイトをはじめ北部の大都市における「人種」差別を十分に排除する効力を発揮することなく、労働、住宅、教育における差別はさらに偏狭な偏見に満ちたものになり、警官による不公平な暴行は止まることもなく、黒人による怒りの叫びはクライマックスに達しようとしていた。1965 年～1968 年の間に全米 300 以上の都市で黒人が暴動を起こしていたが、1967 年のデトロイトで起こった暴動はこれまでで最も激しいものになった⁶⁰⁹。

暴力行為は警官によるもぐりの酒場への手入りをきっかけに、7 月 23 日の日曜日午前 4 時少し前から、デトロイトの西部にあるクレアモントと 12 番街の交差点付近で噴出し始

⁶⁰⁵ 『革命 '67』は 1960 年代の人種暴動と 1967 年に勃発したニューアークの暴動の経緯が視覚的に描かれている。 *Revolution '67*, directed by Marylou Tibaldo-Bongiorno (2007; Newark: Bongiorno Production Inc.), DVD.

⁶⁰⁶ Heather Ann Thompson, "Rethinking the politics of white flight in the postwar city: Detroit, 1945-1980," *Journal of Urban History*, 25, 2 (1999): 163-198; Andrea Stone, "After the Riots// No simple answers in rebuilding a community: [Final Edition]," *USA TODAY* (May 5, 1992): 04A; WEDGE 取材班、中西亨、前掲、18-29 頁。

⁶⁰⁷ それまでに主な暴動が 1833 年、1863 年、1925 年、1943 年にデトロイトで発生している。Rebecca Solnit, "Detroit Arcadia," *Harper's Magazine* 315, 1886 (2007): 65-73.

⁶⁰⁸ Sidney Fine, *Violence in the Model City: The Cavanaugh Administration, Race Relations, and the Detroit Riot of 1967* (Ann Arbor: University of Michigan Press, 1989); Max Arthur Herman, *Summer of Rage: An oral History of the 1967 Newark and Detroit Riots* (New York: Peter Lang Publishing Inc., 2013); Joe T. Darden and Richard Walter Thomas, *Detroit: Race Riots, Racial Conflicts, and Efforts to Bridge the Racial Divide* (Michigan: Michigan State University Press, 2013).

⁶⁰⁹ 川島 (2007 年)、前掲書、194 頁。

めた。その少し前、22日の土曜日の夜に、デトロイト市警の2人の黒人が覆面捜査で非法の酒場を捜査していた。23日の午前3時30分頃、2人の警官はもぐりの酒場に忍び込んだが、すぐに戻らなかったため、外で待機していた援護警官が押し入り、強制捜査へと進展した。そこでは85人の黒人がベトナム戦争からの帰還兵2人への祝杯をあげていたと言われている。その場にいた人たちは逮捕され、調書を取られ、釈放されたが、重大犯罪とは言えない行為への警官の対応に対し、ゲットー住民は怒りを爆発させた。「ブラック・パワー」のスローガンを叫び、暴力を辞さない抗議の声を上げた興奮状態の集団が、午前5時までには周辺に集まってきていた⁶¹⁰。

暴徒によって放火や略奪が勃発し、略奪者は3,000人ほどに上ったと言われる。当時のジョージ・ロムニー州知事は、州兵の出動を命じ、市警とともに鎮圧に当たったが、暴動がさらに拡大したために、州兵を追加動員し、3日目には当時のリンドン・ジョンソン大統領の命令により連邦軍も動員された。4日目の夜にやっと平静さが回復されたものの、死者43人、負傷者1,000人以上、逮捕者7,000人以上、損害額は少なくとも5,000万ドルと算定される、それまでのアメリカ史上最大の暴動となった⁶¹¹。

デトロイトの自動車産業は労働者にアメリカでも最高の賃金を払い、全米自動車労働組合は他の組合と比べ「人種」差別が少ないと言われていた。1960年にデトロイトの黒人世帯の57%が自動車を所有し、41%が持家を所有していたことから、黒人の失業の状況が見えにくい状況であったと言える。しかし、現実には白人の失業率(3.2%)と非白人の失業率(10.7%)には明らかな大きな差が生じていた⁶¹²。

キング牧師が指導した非暴力の抗議活動への限界を感じていた黒人たちは、前述のような状況で慢性的に抑圧された不満が蓄積していたために、不意な警官の手入りをきっかけに突発的に負のエネルギーを噴出させるに至ったのであろう。そして、この時代、既に全体の3割近くが黒人であったデトロイト市内において、彼らが集団で暴力行為に走ることは決して難しいことではなかったのであろう。

南部での地方法体系によるジム・クロウが連邦法でようやく禁止された1960年代半ば以降にむしろデトロイトを含む全米諸都市で頻発した黒人による暴動が、「ブラック・パワー」⁶¹³の伸長と同時期に起こったため、暴動は「ブラック・パワー」指導者による煽動

⁶¹⁰ Farley, Couper, and Krysan, *op. cit.*

⁶¹¹ Benjamin Muse, *The American Negro Revolution: From Nonviolence to Black Power, 1963-1967* (Indiana: Indiana University Press, 1968), 294/ ベンジャミン・ミュージ (志賀潔、山口節郎、今防人訳) 『アメリカの黒人革命』(彌生書房、1970年)、299-300頁; U.S. Riot Commission, *Report of the National Advisory Commission on Civil Disorders* (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1968); Robert Fogelson, "Violence As Protest," in *Riot, Rout, and Tumult: Readings in American Social and Political Violence*, eds. Roger Lane and John J. Turner, Jr. (Connecticut: Greenwood Press, 1978), p.330.

⁶¹² Muse, *ibid.* / 訳書、299頁。

⁶¹³ 「ブラック・パワー」の思想は北部の諸都市において、黒人が直面した偏見の壁に対する、キング牧師以降の指導者のスタイルを反映している。キング牧師の非暴力による差別廃止の達成は、つまるところ集団的不服従が限界で、ストークリー・カーマイケルをはじめとする「ブラック・パワー」の指導者は暴力を含むすべての手段で解放するという過激なスタイルを持つ。The Times News Team, *The*

であると騒がれたが、証明できる事例は一つもない。確かに「ブラック・パワー」の叫びが彼らを行動へ駆り立てる気運を高めるという意味で影響を与えていたことは想像に難くないが、連邦調査局（Federal Bureau of Investigation、以下 FBI と略記）も陰謀計画の証拠がないと見ているし、後述する大統領直属の委員会の調査報告書でも指導者が計画的に暴動を起こしたという証拠は一つもなかったと結論づけられている⁶¹⁴。

アメリカの公共放送サービス（Public Broadcasting Service）が紹介するデトロイト暴動直後に発行された当時の地元有力紙、『デトロイト・ニュース』（1967年7月28日）や『ニューヨーク・タイムズ』（1967年7月30日、8月5日）、および『ワシントン・ポスト』（1967年7月28日）などに寄せられた人々のメッセージの中には、1967年の暴動は起こるべくして起こったもので、黒人の怒りへの理解を示すものや白人社会に責任があるなどといった黒人に同情的な内容の投稿も紹介されている⁶¹⁵。20世紀初頭から進行していた「人種」対立は、市民権法成立後も続く差別と偏見により一層激しいものへと移行し、1967年に頂点に達した。法による平等な社会と不条理な社会慣習の矛盾は暴動という最悪の形で確認されることとなった⁶¹⁶。

一方、ジョンソン大統領は1967年7月28日、全米での都市暴動を調査するための「全米国内騒動諮問委員会」を創設した。イリノイ州オットー・カーナー知事を委員長とする11人で構成された、通称「カーナー委員会」と呼ばれる委員会は、大統領が課した質問⁶¹⁷に答えるべく、「人種」暴動を経験した都市を調査した。委員会はアメリカが「黒人社会、白人社会という二つの社会に向かって進んでおり、それは分離し、不平等である」と結論づけ、一連の暴動は、白人と黒人の間での「人種」差別的態度と行動への反応であり、ゲットーの黒人の一般的な三つの怒りの原因は、警察の応対、失業や過少雇用、住居に関することであると報告した⁶¹⁸。委員会は連邦政府に対し、黒人への住居、教育、就労機会、社会的サービスなどの改善に介入すべきであることを提案しているが、委員会によって確認された問題に対処する努力は最小限に押さえられたのである⁶¹⁹。さらに、『ザ・タイム

Black Man in Search of Power (London: Thomas Nelson and Sons Ltd., 1968), 97/ ザ・タイムズ特別取材班（杉辺利英訳）『世界をゆるがす黒人闘争』（紀伊國屋書店、1969年）、139頁。

⁶¹⁴ *Ibid.*, pp.97-98/ 訳書、139-141頁。

⁶¹⁵ WGBH Educational Foundation, “The Story of the Movement- 26 Events: Riots in Detroit July 1967”, *American Experience*, PBS Online, http://www.pbs.org/wgbh/amex/eyesonthepize/story/13_detroit.html (accessed January 19, 2014); “Letters to the Editor,” *The Detroit News*, July 28, 1967; “Letters to the Editor: Riots in the Cities,” *The Washington Post*, July 28, 1967; “Editorial: The Responsibility: White and Black,” *The New York Times*, July 30, 1967; “Letter to the Editor,” *The New York Times*, August 5, 1967.

⁶¹⁶ Thomas J. Sugrue, “Labor, Liberalism, and Racial Politics in 1950s Detroit,” *New Labor Forum* 1(1997): 19.

⁶¹⁷ ジョンソン大統領は「何が起こったのか、何故起こったのか、再発を防ぐために何ができるのか」という3つの質問を課した。U.S. Riot Commission, *op. cit.* p.1.

⁶¹⁸ *Ibid.*

⁶¹⁹ Vernon M. Briggs, Jr., “Report of the National Advisory Commission on Civil Disorders: A Review Article,” *Journal of Economic Issues*, no. 2 (2001): 200-210; 川島（2007年）、前掲書、194-195頁；有賀夏紀「人種暴動—全米国内騒動諮問委員会報告書（一九六八年）」大下尚一、有賀貞、志邨晃佑、平野孝編『史料が語るアメリカ』（有斐閣、1989年）、238-239頁；U.S. Riot Commission, *op. cit.*, p.467.

ズ』誌の特別取材班によれば、報告に対するジョンソン大統領の最初の言葉は、アメリカ政府が黒人のために行なってきたことを報告書が評価しなかったことに対する不満が発せられたと記録されており、委員会の報告発表から3週間後に大統領はいよいよコメントを残したと綴られている⁶²⁰。收拾のつかない「人種」間の対立に苛立を感じていたのは、民衆だけでなく、大統領も同様であったのである。

キング牧師暗殺（1968年4月4日）後、全米各地で黒人による絶望的というべき暴動が起こる中、同年に「公正住宅法」が成立し、住宅市場における差別は禁止された⁶²¹。制度が整えられたとはいえ、事実上の差別はその後も存在し続け、現在においてもより見えにくい形で存在し続けてきた⁶²²。社会学者のダグラス・マッシーとナンシー・デントンは、1968年の「公正住宅法」の成立以降も、本質的に変わらない個人の行動、制度上の慣習および政府の政策といった一連の影響の結合によって、隔離が永続していることを示唆している。序章で既述した通り、いくつかの市街地において、黒人の隔離の程度が非常に極端で同時多発的に起こり「超隔離状態」になっており、「人種」と経済的地位の結合状態は20世紀前半に白人によって作られたと主張している。都市の下層階級を創ったのは隔離であり、ゲットー居住者は「人種」隔離という環境で、だんだんと荒れていく環境に順応するとともに、彼ら特有の言動や慣習を発展させ、さらに居住区とともに主流社会から孤立し、主流のアメリカ社会において成功する機会が弱められていることが指摘されている⁶²³。今や、約68万人のデトロイト市の人口の8割以上が黒人である⁶²⁴。

2. 3 デトロイトの居住区の分断の象徴「エイト・マイル」

現代のデトロイトにおける「人種」隔離の状況は、街の人口構成において黒人が8割を超えるという、極端に激しい「人種」の偏向を示している。「エイト・マイル」とは、デトロイトの中心部から8マイル（約12.9km）北の道路「エイト・マイル・ロード」周辺の地区を指し、その道はデトロイト市と隣接するオークランド郡、マコーム郡の境界であると同時に、白人と黒人を分離してきた「人種」の境界を指す。昨今では、白人ラッパー、エミネムの半自伝的な映画『エイト・マイル』（アメリカ、2002年製作）⁶²⁵のタイトルにもなっている。街の境界線に延びる幹線道路の「エイト・マイル・ロード」の外側には、豊かで安全な白人居住区域が広がり、内側には貧しくて危険と見なされた黒人の居住区域が存在する。

⁶²⁰ The Times News Team, *op. cit.*, p.114/ 訳書、163頁。

⁶²¹ 川島（2007年）、前掲書、195頁。

⁶²² Eduardo Bonilla-Silva, *Racism without Racists: Color-Blind Racism and the Persistence of Racial Inequality in America*. Fourth Edition (New York: Rowman & Littlefield Publishers, Inc., 2014); Jean Halley, Amy Eshleman, and Ramya Mahadevan Vijaya. *Seeing White: An Introduction to White Privilege and Race* (New York: Rowman & Littlefield Publishers, Inc., 2011).

⁶²³ Massey and Denton, *op. cit.*, pp.1-10.

⁶²⁴ U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, “Detroit (city) QuickFacts,” *op. cit.*

⁶²⁵ *8 Mile*, directed by Curtis Hanson (2002; Beverly Hills: Universal Pictures, 2003), DVD.

エイトマイル・ワイオミング地区の黒人の居住区は、1930年代末～1940年代にかけて、政府の住宅政策をめぐる「戦場」となった場所である。この地域に黒人が住んでいるという事実が、商業的開発や白人中産階級の家族への新しい住宅の建築に障害となった。つまり、スラム街に近接していたため、危険な区域として見なされ、開発業者は住宅建設への連邦住宅庁からの融資を受けられなかったのである。そこで1940年代、高さ6フィート（約1.8m）、厚さ1フィート（約30.5cm）、長さ5マイル（約8km）に延びる、セメント製の壁がエイトマイル・ワイオミング地区の黒人居住区と白人居住区を分離する目的で建設された。そして、この壁と引き換えに融資に漕ぎ着けたのである⁶²⁶。

現在、壁画が描かれた分厚いコンクリートの壁は、その後の暴動など歴史的文脈の中で重要性を失っていった⁶²⁷。しかし、たとえ現在において、歴史的背景を知らない人が多くいたとしても、境界壁の存在は、それを知る黒人にとって心地の良い存在になり得ないだろう。それでも過去の経験、過ちとして、人々の間での議論を呼び起こし、語り継がれていくことが、取り壊されて忘れ去られるよりもこれからのデトロイト、そしてアメリカにとって良いことなのかもしれない。

「人種」隔離は終わっていないし、まだ根深く存在し、「人種」をめぐる教育、住宅、雇用など多方面で、アメリカは多くの社会問題を抱えている。「人種」による居住区の分断は、白人、黒人の所得の格差による自然な結果でなく、経済的に上昇した中産階級の黒人も白人の居住区に住むよりも、貧しい黒人の居住区に住む傾向にあるとスグルーは指摘する⁶²⁸。

現代のデトロイト地域における「人種」隔離は、ミシガン大学によってデトロイトの成人住民を対象に実施された「デトロイト地域研究」のデータを基に、レイノルズ・ファーリーをはじめとする研究者によってその実態が分析され、報告されている⁶²⁹。ファーリーらは1976年と1992年のデトロイト地域研究のデータと国勢調査のデータを使い、持続する居住区での「人種」の分断の原因を四つの仮説に基づき分析しているが、次のような四つの仮説とその検証を含む、興味深い結論を出している⁶³⁰。

1. 居住区の分断は白人、黒人による、住宅支出額の違いの結果によるものである。

⁶²⁶ Jeff Karoub, "Wall That Once Divided Races in Detroit Remains, Teaches," *USA Today*, May 1, 2013, accessed January 19, 2014.
<http://www.usatoday.com/story/news/nation/2013/05/01/detroit-race-wall/2127165/>; WEDGE取材班、中西亨、前掲、18-29頁; Sugrue (1998), *op. cit.*, pp.57-88/ 訳書、97-144頁。

⁶²⁷ Karoub, *ibid.*

⁶²⁸ Thomas J. Sugrue, "The Unfinished History of Racial Segregation" (2008),
http://www.prrac.org/projects/fair_housing_commission/chicago/sugrue.pdf (accessed January 19, 2013).

⁶²⁹ Reynolds Farley et al., "Continued Racial Residential Segregation in Detroit: 'Chocolate City, Vanilla Suburbs' Revisited," *Journal of Housing Research* 4, issue 1 (1993): 1-38; Reynolds Farley, Mick Couper, Maria Krysan, "Race and Revitalization in the Rust Belt: A Motor City Story: A Report of Findings from the University of Michigan's 2004 Detroit Area Study," *Population Studies Center, Report 07-620* (2007): 1-59.

⁶³⁰ Farley et al. (1993), *op. cit.*

というよりも、白人の態度に対する反応であると高い確率で推測される。

さらに、1951年～2004年の「デトロイト地域研究」のデータから、持続する居住区の「人種」の分断の原因について分析されている。その中で、デトロイトを避ける理由について、白人、黒人による意見、上位四つが以下のように示されている⁶³¹。

白人がデトロイトを回避する理由

1. 犯罪
2. 市のサービスの悪さ
3. 教育の悪さ
4. 人口の過密

黒人がデトロイトを回避する理由

1. 犯罪
2. 税金の高さ
3. 市のサービスの悪さ
4. 教育の悪さ

白人、黒人ともに、第一に犯罪を回避したいという理由が挙げられている。その他の理由においても、市のサービスの悪さや教育の悪さに関しては共通に回避する理由として挙げられている。「人種」に関係なく、安全、安心な居住区の環境や市のサービスの充実、質の高い教育を望んでいる一方で、白人の特徴として、高い税金を払ってでも、つまり経済的な条件以上に質の高い居住環境を得たいという人が少なくないことが反映されていると読み取ることができる。黒人の特徴としては、高い税金の支払い能力の欠如や厳しい経済状況が反映されており、黒人も、経済的能力があれば、より良い環境に住みたいが、経済状況に屈していることが高い確率で推測される。

居住区の隔離に連動した学校における隔離の背景を加えると、ブラウン判決⁶³²後も、北部諸都市に流入し続ける黒人の増加によって、居住区の隔離とともに、学校の事実的な隔離状況は悪化し、1970年代までに多くの都市の学校区が黒人生徒で溢れていた。デトロイトの学校では黒人の流入の増加とともに白人の郊外への移住も相俟って、黒人生徒の割合が急速に増す状況であった⁶³³。

1970年8月、デトロイトの生徒の親たちからの、デトロイトの公立学校制度は非合法

⁶³¹ Farley, Couper, Krysan, *op. cit.*

⁶³² *Brown v. Board of Education of Topeka*, 347 U.S. 483 (1954).

⁶³³ Mark A. Gooden, "A History of Black Achievement as Impacted by Federal Court Decisions in the Last Century," *The Journal of Negro Education*, vol. 73, no. 3, Special Issue: Brown v. Board of Education at 50 (2004): 230-238; Samantha Meike, "Milliken v Bradley: The Northern Battle for Desegregation," *Michigan Bar Journal*, (2011): 20-23.

に「人種」隔離されている、という訴えを受け、全米有色人地位向上協会（National Association for the Advancement of Colored People）は、ウィリアム・ミリケン州知事を代表とするミシガン州とミシガン教育委員会に対して訴訟を起こした⁶³⁴。1971年4月6日から裁判は始まり、特に「法令48」⁶³⁵として知られる政策の帰結として、ミシガン州が違法にも学校の「人種」差別を撤廃するプランを妨げたことが訴えられた⁶³⁶。裁判ではデトロイトの学校での「人種」差別撤廃プランの合法性が争われ、1974年の最高裁判決では、5対4の僅差で、市内の学校における差別は認められるものの、郊外の学校での差別の証拠はないと判断され、この決定により、学校の隔離状況を解消するプランは、市の境界線を越えた大都市圏レベルでの適用が阻まれたのであった⁶³⁷。この決定は1977年に出された追加判決で再び補強され⁶³⁸、学校の「人種」隔離解消計画において、郊外を含まないことが、白人の郊外への流出をエスカレートさせることに繋がったのである。1974年および1977年の二つの「ミリケン対ブラッドリー」判決から、デトロイトの公立学校の「人種」の偏りは一層進み、居住区の隔離と連動して、隔離解消への希望が見いだせないまま現在に至っている⁶³⁹。

前述した通り、1950年代からのデトロイトの衰退の文脈で郊外へ脱出した白人の多くは郊外での就職に困らなかった。脱デトロイトの背景には既に1940年代から顕在化していた「人種」間対立の余波が経済活動の郊外化と相俟って白人中産階級を動かしていたのである。度々起こった「人種」間対立や暴動に恐怖を感じたのは白人だけでなく、黒人中産階級や黒人指導者を含む多くの黒人も含まれていた。貧しい黒人たちがデトロイトに残された背景には社会的、経済的、政治的で複合的な要素がネガティブに作用した結果であると言えるだろう。

⁶³⁴ *Milliken v. Bradley*, 418 U.S. 717 (1974).

⁶³⁵ Public Act 48. Coleman Young 上院議員（1965年～1974年まで上院議員を務め、1974年にデトロイト初の黒人市長に就任し1994年に退任した）が提案した法令。1970年4月7日にデトロイトの教育委員会で可決された統合・分散計画を無効にし、学校区を地域の居住区の管理下に置くものである。この法案の可決には、白人住民からの圧力が背景あることが指摘されている。Meike, *op. cit.*

⁶³⁶ Meike, *op. cit.*

⁶³⁷ 川島（2008年）、前掲書、433-434頁、458頁。

⁶³⁸ *Milliken v. Bradley*, 433 U.S. 267 (1977).

⁶³⁹ Meike, *op. cit.*

表 27 ミシガン州（カッコ内はデトロイト市）の人口の変化（1910年～2010年）

年	全人口		黒人人口		比率 (%)	
1910	2,810,173	(465,766)	17,115	(5,741)	0.6	(1.2)
1920	3,668,412	(993,675)	60,082	(40,838)	1.6	(4.1)
1930	4,842,325	(1,568,662)	169,453	(120,066)	3.5	(7.7)
1940	5,256,106	(1,623,452)	208,345	(149,119)	4.0	(9.2)
1950	6,371,766	(1,849,568)	442,296	(300,506)	6.9	(16.2)
1960	7,823,194	(1,670,144)	717,581	(482,229)	9.2	(28.9)
1970	8,875,083	(1,511,482)	991,066	(660,428)	11.2	(44.5)
1980	9,262,044	(1,203,339)	1,190,682	(758,939)	12.9	(63.0)
1990	9,295,287	(1,027,974)	1,282,744	(777,916)	13.8	(76.0)
2000	9,938,444	(951,270)	1,402,047	(775,729)	14.1	(81.6)
2010	9,883,640	(713,777)	1,400,362	(590,226)	14.17	(82.7)

出典：U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, “United States Census of Population,” Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, <http://www.census.gov/> (accessed January 19, 2014).

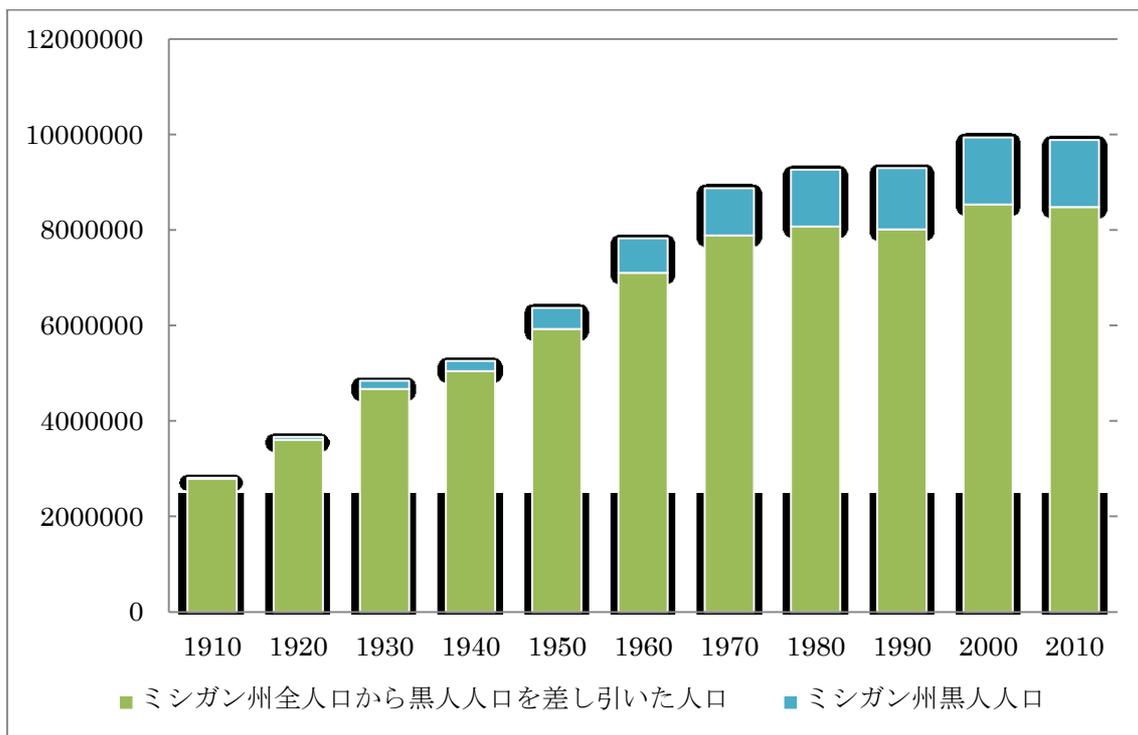


図 22 ミシガン州における全人口と黒人人口の推移

出典：U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, “United States Census of Population,” Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, <http://www.census.gov/> (accessed January 19, 2014).

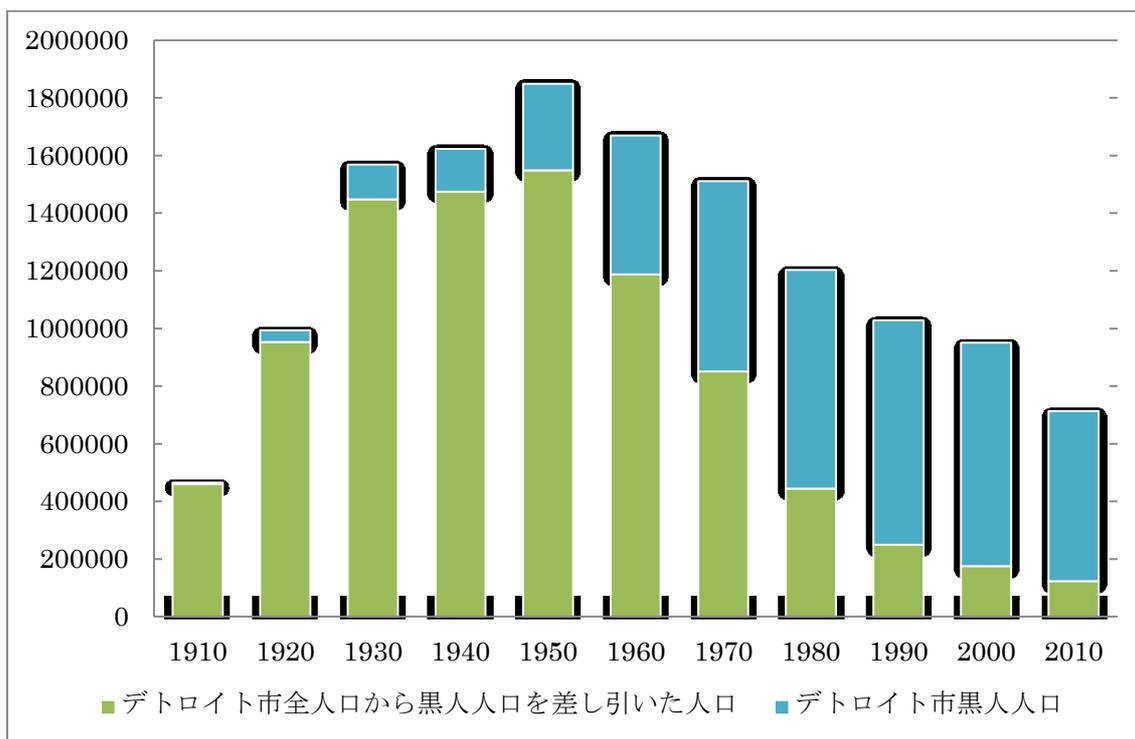


図 23 デトロイト市における全人口と黒人人口の推移

出典：U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, “United States Census of Population,” Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, <http://www.census.gov/> (accessed January 19, 2014).

第3節 シカゴにおける隔離解消の試み

～「脱出」支援プログラムの成果と限界～

3. 1 ゴートルー・プログラムによるゲットー脱出支援の有効性

住宅における「人種」隔離が深刻化し、「暴動」という形でアフリカ系アメリカ人による抗議が行われた背景については既に述べた通りであるが、住宅における「人種」隔離を改善させる方向へ向かわせる鍵となるのがシカゴのゴートルー・プログラムである。CHAとHUDがアフリカ系アメリカ人を差別した、とドロシー・ゴートルーを代表とする住民が抗議した1966年の訴訟は、最終的には1976年の最高裁で原告側が勝訴した⁶⁴⁰。その過程において、社会福祉政策としてではなく、裁判所の命令として、大都市中心部のゲットー居住者の郊外への転住を支援するゴートルー・プログラムが創設された。ドロシー・ゴートルー⁶⁴¹はCHAのプロジェクト住宅の住人代表として、集団訴訟の原告7人のリストの最初に記載された提訴人であり、原告の中で最もゲットーの問題を明確にし、住宅に関する問題に熱心に取り組んだ活動家である。弁護人のアレクサンダー・ポリコフがその功績を称え、訴訟名としてゴートルーの名前が残るよう主張し、現在にまで引き継がれて

⁶⁴⁰ *Hills v. Gautreaux*, 425 U.S. 284 (1976).

⁶⁴¹ Ms. Dorothy Gautreaux (1927-68). コミュニティ・オーガナイザー、活動家。

いる⁶⁴²。

裁判では、シカゴの大規模な公共住宅開発において、貧しいアフリカ系アメリカ人を集中させたとし、連邦地裁判事のリチャード・オースティンは1969年、CHAに対し、アフリカ系アメリカ人が白人居住地域に住むことができるように住宅の立地を変更するよう命じた。さらに「セクション8有資格証書方式」（1937年法の第8条）⁶⁴³の権利として、アフリカ系アメリカ人に対し、郊外の「人種」的に統合された地域へ移転できる権利を与えるよう命じたのであった。このプログラムでは、公共住宅と同じ賃料で郊外のアパートに住める家賃補助や見知らぬ地域で住宅を見つけるための支援、大家との交渉や社会福祉サービスの照会などカウンセリング制度が設けられた。プログラムは、運営の過程において修正され、最終的に、移転者全体の3分の1（人数）は、アフリカ系アメリカ人が3割を超える再活性化された地域への移転も可能とされた⁶⁴⁴。

シカゴの非営利で運営される協議会⁶⁴⁵によって、1976年～1998年の間に115の郊外地域で実施され、およそ2万人以上（約7,500家族）の人がシカゴの「人種」的に隔離された地域から脱出し、郊外地域へ移転した⁶⁴⁶。プログラムの研究結果が示すところによると、移転した家族は都市に残った家族に比べ雇用の機会が多く、子どもは学校の成績が良いなど、貧困の集中化の解消が貧しい「人種」少数派の生活を向上させるという定説の確立に貢献した⁶⁴⁷。

その後の長期的効果の分析を目的に、1990年より前に移転した1,506家族を無作為に選び、追跡が可能であった1,175家族の長期的効果の調査報告によると、プログラムの目的であった、アフリカ系アメリカ人住民が3割以下の居住区へ移転するという試みにおいて、移転者の半数しか目的達成できなかったことが示されている⁶⁴⁸。しかし、元住民の居住区

⁶⁴² Alexander Polikoff, *Waiting for Gautreaux: A Story of Segregation, Housing, and the Black Ghetto* (Illinois: Northwestern University Press, 2006), p.65.

⁶⁴³ Section 8 (housing): 1937年からの米国住居法（修正を繰り返してきている）で定められる Housing Choice Voucher Program（現在の名称）。政府の助成金による低所得者、高齢者、障がい者への家賃補助。特定の団地、または市場（民間）アパートから住民がアパートを選びその家賃への援助を行うもの。“About the Housing Choice Vouchers Program,” U.S. Department of Housing and Urban Development, http://portal.hud.gov/hudportal/HUD?src=/program_offices/public_indian_housing/programs/hcv/about (accessed December 6, 2012).

⁶⁴⁴ Rosenbaum (1995), *op. cit.*; Micere Keels et al., “Fifteen Years Later: Can Residential Mobility Programs Provide a Long-term Escape From Neighborhood Segregation, Crime, and Poverty?” *Demography* 42, no. 1(2005): 51-73; Robinowitz and Rosenbaum, *op.cit.*; Susan J. Popkin, “Race and Public Housing Transformation in the United States,” in *Neighbourhood Renewal & Housing Markets: Community Engagement in the US & UK*, ed. Harris Beider (Oxford and Malden: Blackwell Publishers, 2007), pp.144-145; Popkin, Levy, and Buron, *op. cit.*; Howard University School of Law Fair Housing Clinic, http://www.howardfairhousing.org/civil_rights_school/125/507/ (accessed July 28, 2013).

⁶⁴⁵ Leadership Council for Metropolitan Open Communities.

⁶⁴⁶ Rosenbaum (1995), *op. cit.*; Business and Professional People for the Public Interest, <http://www.bpichicago.org/HousingMobilityProgram.php> (accessed July 28,2013).

⁶⁴⁷ ゴートルー・プログラムは黒人が多く住む郊外地区でなく、中産階級の白人が住む郊外地区へのアクセスを可能にした。Rosenbaum, et al., (1996), *op. cit.*, p.275; Popkin, Levy, and Buron, *op. cit.*

⁶⁴⁸ Micere Keels et al., *op. cit.*

は、「人種」的に統合された地域へ改善されており、アフリカ系アメリカ人は「人種」の混合する居住区を好んでいることが示された。より所得の高い、白人居住者の多い地域へ移転した住民は、現在も裕福な地域に住んでおり、犯罪の少ない郊外地域へ移転した住民は、その後においても犯罪の少ない地域で住んでいる確率が高い。調査のデータだけでは限界があるものの、短期的結果、長期的結果を総合して鑑みると、低所得の少数派家族は「人種」的に統合された、経済的に豊かな、犯罪の少ない地域へ移転すると、その良い住環境を高い確率で保持しようとすることを示す結果となった⁶⁴⁹。

1960年代に高揚した市民権運動を契機として起こった、ゲットー脱出の支援を含む住宅に関する隔離状態の是正を目的とした「ゴートルー・プログラム」は、これまで住宅施策の中で実行されてきた政府による「人種」差別の助長という不正を正す一つの有効な政策であるとみなされ、その後の政府による住宅政策に大きな影響を与えたといっても過言ではない。

1960年代のジョンソン政権期の「偉大な社会」政策は、行き過ぎた社会福祉プログラムであると保守派から非難されていた。1969年に政権に就いた共和党のリチャード・ニクソン大統領は、1973年のモラトリアム宣言で既存の住宅プログラムの大半を中断させ、「貧困との戦い」の中で実施された試みを中断させた。そして1974年、住宅・コミュニティ開発法⁶⁵⁰を成立させ、新たな住宅政策を開始させた。この新しい住宅政策の軸が「セクション8プログラム」であった。さらに、ロナルド・レーガン共和党政権下において、新規建設や大規模修復などの公共住宅の建設補助を原則として廃止し、家賃補助中心に切り替える改革を実行した⁶⁵¹。こうして、ニクソン政権下で改められ始めた旧来の差別的な住宅政策は、1980年代以降、家賃補助型のプログラムへ政策の重心が転換していった⁶⁵²。

レーガン政権期の1980年代では、ジョンソン政権期の「貧困との戦争」に代わって「福祉との戦い」が展開されたが、この時代には貧困が劇的に拡大した。その背景には、1973年以降の生産性の低下と賃金の低下、所得格差の拡大、インフレ、失業、特に黒人男性の失業があり、1970年代中頃から開始されレーガン政権期に加速した福祉予算の削減と雇用や所得分配における差別など、むしろ貧困の拡大と深刻化をもたらす根本的な政策の失敗がある⁶⁵³。

⁶⁴⁹ Micere Keels et al., *op. cit.*; Stefanie Deluca et al., “Gautreaux Mothers and Their Children: an update.” *Housing Policy Debate* 20, no. 1 (2010): 7-25.

⁶⁵⁰ Housing and Community Development Act of 1974.

⁶⁵¹ 平山、前掲書、287-298頁；岡田徹太郎「アメリカのコミュニティ開発政策と連邦補助金改革」『The Institute of Economic Research, Working Paper Series』no. 28 (1999年)：5-8頁；岡田徹太郎「アメリカ住宅政策における政府関与の間接化とその帰結」『The Institute of Economic Research, Working Paper Series』no.37 (2001年)：9-10頁；“About the Housing Choice Vouchers Program,” U.S. Department of Housing and Urban Development, *op. cit.*

⁶⁵² 1981年6月16日にレーガン共和党政権下で創設された「大統領住宅委員会」は住宅に関する政策の方向性を提言した。The President’s Commission on Housing, *The Report of the President’s Commission on Housing*, (Washington, D.C.: Library of Congress Cataloging in Publication Data, 1982), p.18, <http://www.huduser.org/Publications/pdf/HUD-2460.pdf> (accessed in December 6, 2012).

⁶⁵³ Michael B. Katz, *The Undeserving Poor: From The War on Poverty to The War on Welfare* (New

こうした新自由主義的な政治的文脈に一見矛盾するかのよう、レーガン政権期に住宅政策の主流に組込まれていったゴートルー・プログラムは、現在に至るまで、形を変えつつ、手法が引き継がれている。ローゼンバウムは、都心部の「人種」少数派の貧困者がゴートルー・プログラムで経済的機会がより多い場所へ移転することにより、自らの生活を改善させる可能性を得るという意味で同プログラムが最良の情報源になったと言及している。その上で、この実験的プログラムがどの程度公共住宅住民の生活向上に寄与したかを調査分析した結果、この政策は郊外へのアンダークラス脱出支援策としてある程度の有効性を持つものの、根本的に限界があることを指摘している⁶⁵⁴。

3. 2 チャンスへの転住プログラムが示唆する課題

シカゴのゴートルー・プログラムをモデルにして考案された実験的な実証研究である「チャンスへの転住プログラム (Moving to Opportunity Program、以下 MTO プログラムと略記)」の研究報告書⁶⁵⁵ の考察を通して、ゴートルー・プログラムに関する従来の定説の信憑性を確認する。MTO プログラムは 5 都市⁶⁵⁶ における極貧地域 (40%以上が貧困) の低所得者をターゲットとし、HUD が実施した住居移転 (housing mobility) 研究で、1992 年の住宅コミュニティ開発法⁶⁵⁷ のセクション 152 において米国議会に認可された研究である。1994 年に始められたプログラムで、調査対象の 5 都市にあるインナーシティの高貧困地域の公共住宅プロジェクトに住んでいる家族に、住宅支援のバウチャーを提供し低貧困地域に引っ越しをさせ、住民の生活や子ども達の生活の変化、改善を実証するための研究である。10 年～15 年をかけて追跡評価が行なわれ、2011 年 10 月 14 日、研究者らによって作成された最終報告書が HUD に提出された。表 28 が示すように、1994 年～1998 年にこの実験的プログラムに登録した家庭数は全部で 4,600 世帯を超え、ほとんどの家庭はマイノリティのシングル・マザーが世帯主の家庭で、全体の約 3 分の 2 がアフリカ系アメリカ人、残りの約 3 分の 1 のほとんどがヒスパニック系である。また、大多数が生活支援を必要とする貧困家庭であり、全体の 7 割以上がドラッグやギャングから逃れることを理由としてこの実験的プログラムに参加している (表 28)。これらの住民は無作為に次の三つのグループに割り当てられ、「住居、居住地域の状況、心身の健康、経済的自立、危険・

York: Pantheon Books, 1990), pp.4-5.

⁶⁵⁴ 「ゴートルー・プログラム」実施の結果として、郊外への移転によるプラスの影響は「カーナー委員会」がまとめた基本的な提案を後押しする結果を示し、貧困の集中した地域からの脱出は雇用、教育機会を改善させることが実証されている。同時に公共交通機関の充実、託児などの必要性も指摘されている。Rosenbaum, et al. (1996), *op. cit.*; Robinowitz and Rosenbaum, *op. cit.*; Rosenbaum (1995), *op. cit.*

⁶⁵⁵ Lisa Sanbonmatsu et al., *Moving to Opportunity for Fair Housing Demonstration Program: Final Impacts Evaluation* (Washington, D.C.: U.S. Department of Housing and Urban Development's Office of Policy Development and Research, 2011).

⁶⁵⁶ ボルチモア、ボストン、シカゴ、ロサンゼルス、ニューヨークの 5 都市。

⁶⁵⁷ Housing and Community Development Act of 1992.

犯罪的行為、教育」の分野に関する長期間での影響が調査された⁶⁵⁸。

1. 実験グループ：

セクション 8 (家賃補助制度) を利用し、10%より低い貧困地域 (1990 年の国勢調査) へ移転する。移転に際したカウンセリング、新アパート契約に関する支援を受ける。移転後 1 年経過すれば、他の好きな地域へ再移転することができる。

2. セクション 8 だけのグループ：

セクション 8 を利用し、どこへでも移転することができる。移転に際しカウンセリングは受けない。

3. コントロール・グループ：

セクション 8 は利用できない。引き続き、プロジェクト・ベースの住居援助、他の社会福祉プログラムやサービスを受けることができる⁶⁵⁹。

MTO プログラム報告書⁶⁶⁰ を総括すると次の通りである。住居、居住地域の状況に関する報告では、より安全、より貧しくない地域に転居できた調査対象者において良い結果が出されている⁶⁶¹。居住地域に対する満足度の高い地域では、地域の犯罪行為を問題であると認識している住民が少なく、住環境に不満足な住民も少なかった⁶⁶²。このような効果の一方で、MTO プログラムの調査結果は家賃補助を受けて移転することの成果、ゴートルー・プログラムに関する従来の肯定的な定説を必ずしも証明するものではなく、むしろマイナス面を明らかにする結果も出されている。その一つとして、移転による住民の社会的な結びつきの喪失が挙げられている。貧しい住民は助け合いの社会的なネットワークに頼っており、非貧困地域への分散的移住援助の結果、転居先で住民の社会的な結びつきが失われれば、孤立を強いられることにより、一層厳しい状況に追い込まれるだけという見方も示唆されている⁶⁶³。

⁶⁵⁸ “Moving to Opportunity (MTO) Demonstration Data,” U.S. Department of Housing and Urban Development, <http://www.huduser.org/portal/publications/fairhsg/MTODemData.html> (accessed December 6, 2012); John Goering and U. S. Department of Housing and Urban Development, *Expanding Housing Choices for HUD-assisted Families: First Biennial Report to Congress, Moving to Opportunity for Fair Housing Demonstration* (Washington, D.C.: U.S. Department of Housing and Urban Development’s Office of Policy Development and Research, 1996), p.i; Sanbonmatsu et al., *op. cit.*, p.xii-xxx.

⁶⁵⁹ Sanbonmatsu et al., *op. cit.*, xiii.

⁶⁶⁰ Sanbonmatsu et al., *op. cit.*

⁶⁶¹ 調査では、③グループは平均で貧困率が 40%に近い地域に住み、①、②グループは③グループより、平均で 18%~11%低い貧困率の地域へ、バウチャーを利用し、移転している。③グループに家族の 52%が居住地域の環境に、とても満足している、あるいは、満足している、と答えている中で、①グループはそれより 9%高い確率で、②グループは 8%高い確率で、とても満足している、あるいは、満足していると答えている。Sanbonmatsu et al., *op. cit.*, pp.40, 58, 62.

⁶⁶² Sanbonmatsu et al., *op. cit.*, pp.xiv., 18.

⁶⁶³ Popkin, Levy, and Buron, *op. cit.*; Susan Clampet-Lundquist. “HOPE VI Relocation: Moving to

さらに、移転住民からは概して良い結果が得られた一方で、経済的な制限や新しい環境での生活に対する意欲の欠如等の問題で移転できない住民が取り残されている事実が表面化している。住民の移転に関し、特に社会的支援の欠如が転住の決意を躊躇させていることが新たな問題として指摘されている。新しい環境で犯罪が減少し社会サービスが向上する一方で、慣れない地域で住む不安を訴える例が多かったことも挙げられている⁶⁶⁴。

一部の比較的貧しくない地域へ移転した人の環境は改善されたが、依然として厳しい貧困状態にある居住区では「人種」隔離は解消されず、こうした地域では、貧困者が分散して居住する傾向が強い白人コミュニティと比べ、公共サービスや社会施設が不足している⁶⁶⁵。困窮した住民が集中して住む荒廃した居住区では、アフリカ系アメリカ人が主たる居住者で、特に母子家庭が住人の大多数である。困窮した生活から抜け出せない家族は、心身の問題や就職の問題を抱えており、経済的に厳しい現実日々直面しているのである。しかしこうした状況を「アンダークラス」の貧困の文化として見なし、「主流文化とは異なる文化の持ち主である」と見なして事実上の放置を続けることは、問題の再生を継続させるだけであり、明らかに非建設的な考え方である。もし仮にそのように見なされる場合であっても、個人の責任を問うことで本質的な解決を導くことはできない。個人の心身の健康と体力が改善され、自立への支援を行うことが必要であることに加えて、「人種」の壁を越えた住民同士の繋がりを通じた助け合いが問題解消において重要な要素であり、行政の側がそのような集団的自助努力の制度化を導き支えるプログラムを提供することによって、効果を生む可能性があることを MTO プログラム報告書は証明していると言えよう。

荒廃した公共住宅における住民の「人種」構成は外見から明らかであるにもかかわらず、アフーマティブ・アクションに対する賛否両論の意見と同様に、逆差別、あるいは白人に対して不公平であるといった批判がある。ゴートルー・プログラムの実施以降その成果とともに問題が表面化するにつれ、「人種」の隔離解消における焦点は、次第に、後述のように、貧困の集中地区からの脱出支援から、貧困地区における自立支援の促進へと推移してきた⁶⁶⁶。それは一面において既述のような脱出支援の限界や問題点の露呈を反映したものであるとともに、住宅統合の難しさを物語る側面を示す変化でもある。住宅問題に関するこれまでのセクション 8 に準拠した試みをもってしても解決できない課題を分けると次の三点にまとめられる。一つ目は、片親であるとか、心身の健康の問題とであるといった個人に関わる解決の難しさである。二つ目は、「人種」差別、所得階層差別、白人の郊外への転出、集団行動などに見られるコミュニティに関わる障害である。白人の郊外への顕著な転出傾向は、都心部の不動産価値の低下を招く要因を「人種」や階層に関連させた一連の偏見を背景としている。この白人の集団的な行動パターンは、同「人種」の親類や仲間の近くに住むほうが居心地がよいとする白人一派に見られる趣向に関連したものである。

New Neighborhoods and Building New Ties,” *Housing Policy Debate* 15, issue 2 (2004): 415-447.

⁶⁶⁴ Popkin, Levy, and Buron, *op. cit.*

⁶⁶⁵ Popkin, Levy, and Buron, *op. cit.*

⁶⁶⁶ Popkin (2007), *op. cit.*, pp.145-149.

三つ目は、低所得家族向けの住宅の不足とともに、セクション 8 を利用する家族へ賃貸することを受け入れない、あるいは前向きでない地主やアパート管理人の行動などを含むプログラムに関わる障害である⁶⁶⁷。つまり、貧しいこと、黒人であること、家賃補助制度のために公的資金を使うことへの偏見や差別、および制度を利用することで受け入れ側に生じる煩わしさに対する嫌悪感は、法的効力を持つプログラムにおいても解消されないのである。

シカゴで展開されて一定の成果を上げたゴートルー・プログラムを引き継いだ実験プログラムである MTO プログラムは、国内 5 都市で展開された。さらに、1992 年にアメリカ連邦議会により創設された公共住宅プロジェクトであるホープ・シックス・プログラム⁶⁶⁸は、単に住宅施設の改善のみではなく、住民の生活の質や生活意欲の向上や自立援助も含めた総合的な再開発計画であったが⁶⁶⁹、その手法の一つとして、ゴートルー・プログラムの手法が応用されている。約 20 年間続けられたホープ・シックス・プログラムは、オバマ政権により改善が加えられ、居住地選択支援策⁶⁷⁰として引き継がれた⁶⁷¹。このようにゴートルー・プログラムは、住宅隔離の解消に関する議論を巻き起こし、その後の国内の住宅政策へ多大な影響を与えたのである。

ゴートルー・プログラムは、「人種」的に統合された地域への移転の効果はもとより、セクション 8 を利用することによって、移転を希望する人たちの尊厳を守る性質においても重要であると言える。作られた公共住宅への入居という限られたものではなく、住む場所の選択肢が広く、住宅補助を受けているプライバシーあるいは匿名性が保たれるという利点がある。しかし、その一方で、裕福な居住区の住民は生活水準が高く、教育レベルが高い場合が多く、転住者は隣人としての助け合いや関わり合いを通じて、劣等感を覚えたり、近所づきあいが厳しくなったりする場合も少なくないであろう。ゴートルー・プログラムは住民の生活を改善するすべての期待を満足させる結果をもたらさなかったとはいえ、住宅隔離に関する一般の認知度を高め、その後の住民の生活環境改善に関する手法として大きな影響を与えたと言えるだろう。

3. 3 地域再生努力と持続する経済格差

シカゴの黒人居住区の一つ、サウスサイドは既に述べた通り、第二次世界大戦前の第一次大移動期に南部から多くの黒人が流入した地域で、犯罪多発地域として人々から避けら

⁶⁶⁷ Kristine L. Zeabart, "Requiring a True Choice in Housing Choice Voucher Programs," *Indiana Law Journal* 79, issue 3, article 5 (2004): 795-799.

⁶⁶⁸ HOPE は Housing Opportunities for People Everywhere の略称。

⁶⁶⁹ National Commission on Severely Distressed Public Housing, *op. cit.*

⁶⁷⁰ Choice Neighborhood Program.

⁶⁷¹ "HUD Awards First Choice Neighborhood Grants," U.S. Department of Housing and Urban Development, March 18, 2011, http://portal.hud.gov/hudportal/HUD?src=/press/press_releases_media_advisories/2011/HUDNo.11-032 (accessed December 6, 2012).

れてきた地域である⁶⁷²。南北に 39 番街から 55 番街、東西にフェデラル街からプレーリー・アベニューまで広がる、ロバート・テイラー・ホームズがあったレジェンズサウス⁶⁷³ の辺りは、現在、低層でモダンな約 2,400 戸の賃貸アパートに建て替えられ、再開発が行われ、住環境は大きく変容を遂げた (図 24)。敷地内には、再開発の試みを記念して小さな公園が設置され (図 25)、敷地の一角では、野菜畑が整備され、ウィンディ・シティ・ハーベストという、失業退役軍人、あるいは軽犯罪歴を持つ背景の人のフルタイムの職業訓練を行う場が提供されている (図 26)。その中の一部はコミュニティ・ガーデンとしても使用されているが、多くは地元の市場で売られ、新鮮な野菜を市内の住民に提供する仕組みが考案され、実践されている。再開発を記念して築かれた公園には、シカゴで生まれた、あるいは南部からシカゴへ転住し、社会的に活躍した黒人女性の成功例がプレートに顔写真とともに掲げられ、誉め称えられている。地域住民の誇りを取り戻し、アイデンティティを肯定し、自信を持って生きることを奨励する工夫であろう。公園からすぐ近くにある、サウスサイドの東 26 番街のあたりに設置された、彫刻家、アリソン・サアの作品『北部への大移動の記念碑』 (図 27) は、サウスサイドの黒人居住区に住む多くの人々のルーツや当時の勇気や希望ある移住を賞賛するような彫刻である。地域を彩る様々な試みによって、現在も多くの黒人が住むこの地域は、コミュニティへの誇りの維持が図られていることが確認された⁶⁷⁴。

さらに退廃が激しいシカゴのもう一つの黒人居住区であるウェストサイドは、第二次世界大戦以降の第二次大移動期に南部からの黒人の流入によってゲッター化が進んだ地域であることは、前述した通りである。その地区の中心、ノースローンデイルは、ユダヤ系の居住区であったが、黒人の流入とともにゲッター化が進んだ⁶⁷⁵。ノースローンデイルは、1966 年にキング牧師がシカゴでの市民権運動のために、家族とともに住んだとされる居住区である。キング牧師の暗殺後、活動を引き継いだブラック・パンサー党員が拠点としたが警察部隊の襲撃を受け、最終的にアパートは取り壊された⁶⁷⁶。以後は空き地となっていたが、新しいアパートの建設が計画され、2013 年に建設を完了させ、45 世帯が入居できる手ごろな価格の住宅とともに、キング牧師が行った住環境改善への取り組みを讃える美術館やカフェなどが立ち並んだ⁶⁷⁷ (図 28)。このように、少しずつ、地域の健康を取り戻

⁶⁷² 川島 (2008 年)、前掲書、362 頁。

⁶⁷³ レジェンドサウスはシカゴのサウスサイドに位置するロバート・テイラー・ホームズのあった居住区である。犯罪と貧困の集中を招いたロバート・テイラー・ホームズは 2007 年に取り壊され、連邦政府主導で進められたホープ・シックス・プログラムの補助金を得て、レジェンドサウスとして再開発が進められた。City of Chicago, Department of Housing and Economic Development, *Staff Report to the Community Development Commission Regarding a Proposed Negotiated Sale of City-owned Property and Designation of Developer*, August 13, 2013, https://www.cityofchicago.org/content/dam/city/depts/dcd/tif/T_118_LegendsSouthCDC.pdf (accessed May 20, 2015).

⁶⁷⁴ 筆者訪問、2015 年 5 月 15 日。

⁶⁷⁵ 川島 (2008 年)、前掲書、362 頁。

⁶⁷⁶ 川島 (2008 年)、前掲書、464-465 頁。

⁶⁷⁷ Dr. King Legacy Apartments (1515 S. Hamlin, Chicago). Lawndale Christian Development

そうとする試みがウェストサイドにおいても確認された。しかし、近隣地域は、現在においても非常に危険な雰囲気を醸し出しており、筆者が 2015 年 5 月に訪れた際には、所々で、複数の黒人の若者や中年の男性らがたむろし、家々は壊れかけていた (図 29)。大々的な地域の再建は、いまだに犯罪や貧困の悪いイメージがつきまとう黒人居住区の住民の、安定した健康的な生活が保障されない限り希望がないことは明白である。キング牧師の栄光を讃えるべく、新しく再建されたアパートは、同黒人居住区の住民を鼓舞する役割を担っている一方で、退廃した居住区の一部にあるあまりにも不自然に美しいアパートは、その居住区の住民の目にどのように映っているのか疑問を持ちたくなるほど、違う二つの世界が同居しているような不思議な光景である。

シカゴにおける新しい取り組みとして、銃の発砲や殺人事件の件数を減らすことを目標に活動を行う非政府組織 (Non-governmental Organization、以下 NGO と略記)、「暴力を治療せよ (Cure Violence)」⁶⁷⁸ が、シカゴで最も暴力犯罪の多い地域の一つ、ウェスト・ガーフィールド・パークで 2000 年に立ち上げられた⁶⁷⁹。シカゴで頻発している暴力事件や殺人事件を減らすために、元ギャングのメンバーが喧嘩や争いの仲介に入り、若者にコミュニケーションの方法を教えて、暴力を未然に防ぐというこの活動は、2011 年にドキュメンタリー映画にもなり注目を浴びた⁶⁸⁰。創設者は州立イリノイ大学シカゴ校の疫学、国際保健の教授、ゲリー・スラトキンで、スラトキンは、アフリカで結核、コレラ、エイズなどの伝染病を食い止め、治療する活動を 10 年間行った経歴を持つ医師である。アフリカの各地域で、伝染病が次々と人の命を奪う惨状に疲れ、アメリカに戻れば伝染病から逃れられるだろうと思い帰国してみると、スラトキンはアメリカ社会の暴力の拡大が伝染病のパターンと類似していることに気づく。多くの地域が当たり前のように暴力を受け入れている状況を見て、スラトキンは、暴力を伝染病と同様に考え、伝染病を食い止める方法で暴力を食い止めようと、NGO を立ち上げた。創設して最初の年に、銃の発砲件数を 67%減らしたことが評価され、以来現在までに、ボルチモア、ニューヨーク、ニューオーリンズ、プエルトリコ、さらには南アフリカ、英国、ケニア、ホンジュラス、コロンビアといった国外においても活動を展開させている⁶⁸¹。

都心に犯罪と貧困で蝕まれたコミュニティが存在する一方で、シカゴの中心部のダウンタウンから 1 時間ほど I-90 ハイウェイ⁶⁸² を使い、北西へ車を走らせると、サウスバリーントン⁶⁸³ と呼ばれる、高級住宅が立ち並ぶ郊外のコミュニティが、広大な土地の中に広がっている (図 30)。この居住区では、広大な土地、美しい庭と緑、大きな家が立ち並び、

Corporation, “MLK Historic Memorial District,” http://www.lcdc.net/mlk_historical_district.html (accessed May 20, 2015).

⁶⁷⁸ 当初は「停戦」(CeaseFire) という名称で活動を開始している。

⁶⁷⁹ Cure Violence, <http://cureviolence.org> (Accessed July 5, 2015).

⁶⁸⁰ *The Interrupters*, directed by Steve James (2011; Boston: PBS, 2012), DVD.

⁶⁸¹ Cure Violence, *op. cit.*

⁶⁸² Jane Addams Memorial Tollway.

⁶⁸³ South Barrington.

高級車を運転する住民とすれ違うというような、都心の風景とは対照的な別世界が存在する。シカゴのダウンタウン中心部からサウスパーリントンに向かう手前の近隣の郊外地区には、日本食材店も見かけ、日本人も少なからず住むことが窺えるが、手入れの行き届いた家が並ぶ、明らかに裕福な家庭が住む地域である。市内の黒人居住区の住民との経済格差は視覚的にあからさまで、住宅だけでなく、充実した近隣の学校やモールなどに反映される居住区における公的・民間施設や設備の格差も明らかで、自動車の利用を前提とした便利さと物質的な豊かさの違いを際立たせている。格差の問題は、前章でニューヨークの経済格差について既述したが、個人の所得の違いよりも資産がその格差をより一層大きなものにしていく。黒人に資産が与えられなかった歴史を鑑み、歴史的に最貧困層に強制的におかれた黒人の社会的立場を振り返るとき、過去の差別への補償の妥当性は、視覚的にも明らかである⁶⁸⁴。

⁶⁸⁴ 川島正樹『アフターマティヴ・アクションの行方—過去と未来に向き合うアメリカ—』（名古屋大学出版会、2014年）。

表 28 MTO に参画した住民の特徴

	実験 グループ	セクション 8 グループ	コントロール グループ	全グループ
調査対象数	1,819	1,346	1,439	4,604
女性の割合	98.2%	97.5%	97.4%	97.8%
人種構成*1:				
アフリカ系アメリカ人	61.1%	60.7%	62.5%	61.4%
ヒスパニック	30.9%	31.9%	30.2%	31.0%
白人	2.9%	2.5%	2.4%	2.6%
アメリカン・インディアン	0.5%	0.3%	0.2%	0.4%
アジア系/太平洋諸島出身	1.6%	2.1%	1.1%	1.6%
その他	1.8%	1.9%	2.2%	1.9%
結婚歴				
未婚	61.3%	62.0%	63.3%	62.1%
結婚	11.5%	11.7%	10.4%	11.2%
離婚	9.3%	8.8%	8.7%	9.0%
未亡人、あるいは別居	16.8%	16.5%	16.5%	16.6%
学歴				
高校卒業	38.9%	37.1%	36.1%	37.5%
GED (一般教育修了検定) *2	16.5%	17.8%	18.9%	17.6%
在学中	15.9%	16.7%	16.4%	16.3%
就職状況と所得				
フルタイム	14.5%	14.0%	14.1%	14.2%
パートタイム	11.5%	10.5%	9.8%	10.7%
失業	70.4%	72.6%	72.5%	71.7%
世帯所得	\$12,916.87	\$12,703.70	\$12,827.91	\$12,826.81
社会福祉手当の受給				
AFDC/TANF*3	75.0%	75.7%	74.6%	75.1%
生活保護	17.7%	17.0%	17.0%	17.2%
フードスタンプ	80.7%	81.1%	79.9%	80.6%
女性、乳児、子ども	35.4%	36.0%	35.1%	35.5%
世帯の特徴				
家族数	3.7	3.8	3.7	3.7
13歳～19歳の子どもいる世帯	39.8%	39.3%	37.4%	38.9%
障がい者のいる世帯	15.7%	14.4%	15.5%	15.2%
女性が世帯主	90.9%	90.8%	91.6%	91.1%
MTO への参画理由 (第 1,2 の理由)				
ドラッグやギャングから逃れるため	76.9%	76.3%	78.2%	77.1%
子どもの学校 (より良い学校)	48.7%	52.4%	47.3%	49.4%
アパート環境 (より良い・広い)	44.9%	45.2%	46.3%	45.4%
仕事を得るため	6.4%	5.2%	6.2%	6.0%

*1 ヒスパニック系以外の「人種」にはヒスパニック系は含まれない。

*2 高校卒業相当。

*3 AFDC は要扶養児童家庭扶助、TANF は AFDC に代わる新制度の貧困家庭向け一時援助金プログラム。

*4 生活保護者に発行する食品割引券や食料配給券。

出典 : Sanbonmatsu et al., *op. cit.*, pp.8-10.



図 24 Legends South にあるアパート (筆者撮影、2015 年 5 月 15 日)



図 25 Legends South の再開発を記念する公園（筆者撮影、2015年5月15日）



图 26 Windy City Harvest (笔者摄影、2015年5月15日)



图 27 Alison Saar, *Monument to the Great Northern Migration*, 1990
(笔者摄影、2015年5月15日)

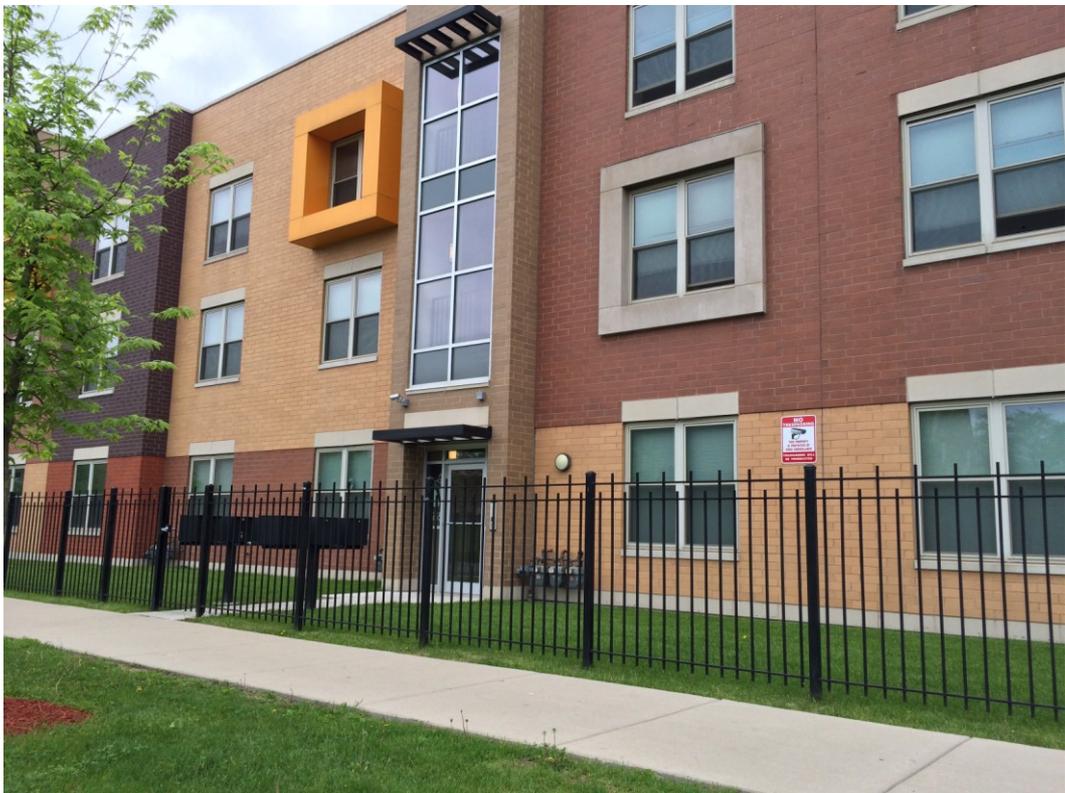


图 28 Dr. King Legacy Apartments (笔者摄影、2015年5月16日)



図 29 West Side の住宅街（筆者撮影、2015年5月16日）



图 30 South Barrington (笔者摄影、2015年5月16日)

第4節 デトロイトの再生への試み

～産業再生への試みと地域再生の苦闘～

4. 1 自動車産業復興への政府の介入

冒頭で述べた通り、近年のデトロイトは人口流出が相次ぎ、全盛期の1950年代に比べ、2010年には半数以下の人口に激減している。GMやクライスラーの経済破綻を代表とする、昨今の自動車産業の低迷は、人口流出に拍車をかけ、引き続き人口減少が続いている。

21世紀に入り、2007年のアメリカのサブプライム住宅ローン危機を発端に連鎖的に起こった世界金融危機により、自動車産業は破綻に追い込まれたが、こうした状況に対する連邦政府の懸念は大きく、政府の責任としてアメリカ経済主柱の一つとしての自動車産業の維持が目指された。しかし連邦議会はGMとクライスラーの救済立法に反対した。連邦政府はそれを受け、自動車産業融資計画（Automotive Industry Financing Program、以下AIFPと略記）を2008年12月に発表した。このAIFPは、ブッシュ政権が2008年10月に成立した緊急経済安定化法（Emergency Economic Stabilization Act）の不良資産救済プログラム（Troubled Asset Relief Program）を援用して⁶⁸⁵、GMとクライスラー、および系列金融子会社に緊急融資を与える目的で考案した計画である⁶⁸⁶。

AIFPは、ブッシュ政権からオバマ政権へ引き継がれ、実行されたが、共和党のミット・ロムニー⁶⁸⁷による反対意見に代表されるように、保守派からの批判を大きく浴びた⁶⁸⁸。AIFPの内容は緊急融資と引き換えに、大幅なリストラなど厳しい条件が課されたものであった。オバマ政権は、GMとクライスラーに厳しいリストラを求めつつ、AIFPによる支援の継続と拡大を図った。オバマ政権は最初のAIFPとして、2009年3月19日に自動車サプライヤー支援計画（Auto Supplier Support Program）⁶⁸⁹を新たに発表し、続いて、3月30日には新車保証計画（Warranty Commitment Program）⁶⁹⁰を発表した。新た

⁶⁸⁵ ブッシュ政権下で、2008年2月に景気刺激法（Economic Stimulus Act）を成立させ、家計・企業向け減税を行い、同年7月には、住宅経済回復法（Housing and Economic Recovery Act）を成立させ、住宅ローン差し押さえなどの住宅市場の崩壊への景気対策を行い、金融市場や金融機関への政府介入を極力回避する方針が維持された。しかし、9月15日にアメリカの投資銀行であるリーマン・ブラザーズが破綻すると、政府の対応は公的資金による金融対策にシフトされた。金融安定化のために7,000億ドルの歳出権限が財務省に付与された。「米国の金融安定化対策と財政負担～不良資産救済プログラム（TARP）を中心に～」『みずほ米州インサイト』みずほ総合研究所、2009年6月29日、<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/us-insight/USI043.pdf>（2015年6月29日閲覧）。

⁶⁸⁶ 鈴木直次「「米連邦政府による自動車産業支援策 補論」II」『専修大学社会科学研究所月報』第590巻（2012年）：1-29頁。

⁶⁸⁷ Willard Mitt Romney. 1947年、ミシガン州デトロイト出身。2012年のアメリカ大統領選挙候補者。

⁶⁸⁸ Glenn Kessler, “Was Mitt Romney consistent on the question of an auto bailout?” *The Washington Post*, November, 11, 2011,

http://www.washingtonpost.com/blogs/fact-checker/post/was-mitt-romney-consistent-on-the-question-of-an-auto-bailout/2011/11/10/gIQAXdh69M_blog.html (Accessed June 30, 2015).

⁶⁸⁹ 部品を納入した自動車会社にどのような事態が生じようとも、サプライヤーの出荷代金が保障される支援計画。

⁶⁹⁰ 自動車メーカーが破綻した場合、新車へのメーカー保証が無効になるのではないかと消費者の懸念を払拭するため、政府が自動車メーカーと協力して、いかなる場合にも新車保証を完全に履行するこ

に導入されたこれらの計画への参加は、アメリカ国内の全自動車メーカーに開かれていたが、参加したメーカーはいずれも GM とクライスラーの 2 社にとどまった⁶⁹¹。特に保守派から発せられていた政府の自動車産業救済への批判の声は大きかった一方で、2009 年に破産法適用申請を続けて行ったクライスラー（2009 年 4 月）と GM（2009 年 6 月）への直接金融支援及び側面支援は、自動車産業の混乱を最小限に抑え、再建を促進し、結果的に業績を上向きに導いたと評価されている⁶⁹²。こうした民間企業への政府の介入は市場原理主義者の主張に反するものであるが、今回のような世界金融危機の影響下においては、市場原理に任せて介入をしていなかったら、このような結果を導くことは不可能であったと評価されている⁶⁹³。

こうして政府の支援を受け、現在、自動車産業は奇跡的な復活を遂げつつあり、さらに、市内の不動産の下落により安く購入できる土地で、新規ビジネスを試みる起業家が流入する一方で、自動車メーカーの工場のブルーカラーの職もあるものの、ほとんどの職は高度な技能が要求されるものである⁶⁹⁴。デトロイト市の失業率は、2010 年の国勢調査から算出した大都市 50 都市を対象とした年平均ランキングで最も高く、24.8%を記録している⁶⁹⁵。2009 年～2014 年にかけて下がり続けているものの、2014 年までにミシガン州全体では 7.2%まで下がっているのに対し、デトロイト市の失業率は依然高く、14.9%である⁶⁹⁶。

2013 年の調べによると、デトロイト市はミシガン州全体と比べ、25 歳以上の教育レベルや一人当たりの平均所得が低い。高校卒業以上はミシガン州で 89.4%、デトロイト市で 78.6%である。「人種」別の一人当たりの平均所得を比較すると、特に白人（ミシガン州で 2 万 8,011 ドル、デトロイト市で 1 万 8,467 ドル）とアジア系（ミシガン州で 2 万 9,796 ドル、デトロイト市で 9,285 ドル）の平均所得の差が最も激しい。さらに貧困者の割合においても、ミシガン州で 17%、デトロイト市で 40.7%であり、「人種」別に比較した場合、特に白人人口はミシガン州で 81.5%、デトロイト市で 12.8%を占める中で、白人貧困者の割合は、ミシガン州で 13.5%、デトロイト市で 40.1%となっている。少人数ながらアジア系（人口割合はミシガン州で 1.5%、デトロイト市で 1.3%）の貧困者の割合（ミシガン州

とを確約する支援計画。

⁶⁹¹ 鈴木、前掲論文。

⁶⁹² *Ibid.*; Jeff Bennett and Eric Morath, “U.S. Remaining Stake in General Motors,” *The Wall Street Journal*, December 9, 2013, <http://www.wsj.com/articles/SB10001424052702304744304579248001805812732> (Accessed June 30, 2015).

⁶⁹³ *Ibid.*

⁶⁹⁴ Susan Ager, “Taking Back Detroit,” *National Geographic*, vol. 227, no. 5 (May, 2015): 58, 74.

⁶⁹⁵ 本稿で対象とする都市の失業率（2010 年平均）はニューヨーク市が 19.5%（24 位）、シカゴが 11.2%（39 位）、ミルウォーキー市が 11.9%（43 位）である。United States Bureau of Labor Statistics, “Unemployment Rates for the 50 Largest Cities,” *Local Area Unemployment Statistics*, <http://www.bls.gov/lau/lacilg10.htm> (accessed August 2, 2015).

⁶⁹⁶ Leonidas Murembya and Eric Guthrie, *Demographic and Labor Market Profile: Detroit City*, State of Michigan, Department of Technology, Management, and Budget, Bureau of Labor Market Information and Strategic Initiatives (April 2015): 13, http://milmi.org/admin/uploadedPublications/2343_Detroit_City_Demographic_and_Labor_Mkt_Profile.pdf (accessed July 27, 2015).

で 13.2%、デトロイト市で 63.4%が貧困)と並んで、貧困者の割合がデトロイト市は高い。アフリカ系アメリカ人の中での差は白人やアジア系と比べて極端ではないが、例えば、貧困者の割合はミシガン州で 34.6%、デトロイト市で 40.3%であり、デトロイト市に住むアフリカ系アメリカ人はミシガン州に住むアフリカ系アメリカ人全体の平均と比較し、貧しいことが示されている⁶⁹⁷。

市外に居住しながら市内の職場へと通勤する人、市内に居住しながら市外の職場へ通勤する人、市内に居住し市内の職場で働いている人の数的調査(2011年)では、最も少ないのが市内在住・市内通勤者(約6万5,000人)で、続いて、市外在住・市内通勤者(約10万4,000人)、最も多いのが市内在住・市外通勤者(約16万7,000人)であった⁶⁹⁸。こうしたデータから、市内の住民が市内で就職することの難しさが示されている。たとえ市外で職が見つかったとしても、通勤のための車を購入したり、郊外にある職場の近くに住んだりするような経済的な余裕がなく、公共交通機関を駆使して長い時間をかけて通勤する住民もおり、地元での就職、あるいは居住区の隔離を解消し、自由に居住区を選択できることは生活改善に直結した要件なのである⁶⁹⁹。地元企業の復興や地元住民の就職率の向上や貧困率の低下を実現させることは重要で、ビジネスの成功だけでなく、住民の生活が豊かになることで、市の復興への道が開かれるのであろう。

4. 2 デトロイトの都心部再開発

2013年11月5日、デトロイト市において40年ぶりの白人市長として、マイク・ダガン⁷⁰⁰は、同じ民主党の市長候補者、アフリカ系アメリカ人のベニー・ナポレオンを破り当選し、2014年1月、デトロイト市長に就任した⁷⁰¹。ダガンはデトロイト市生まれ、デトロイト市内の高校を卒業しているが、市長選前の居住地が郊外であったために、批判の対象にさらされたものの、直近までデトロイト・メディカルセンターで最高経営責任者として成果を出していたビジネス手腕が評価され、財政破綻後のデトロイト市長としての有力候補となった⁷⁰²。国勢調査のデータによると、2010年のデトロイト市の黒人人口(混

⁶⁹⁷ *Ibid.*, pp.1-26.

⁶⁹⁸ *Ibid.*, pp.1-26.

⁶⁹⁹ Nick Wing, "Obama Administration Unveils Ambitious Plan To Combat Residential Segregation," *The Huffington Post*, July 9, 2015, http://www.huffingtonpost.com/2015/07/09/obama-hud-housing-segregation_n_7758196.html (accessed December 25, 2015).

⁷⁰⁰ Michael Edward Duggan (1958年7月15日生まれ)。

⁷⁰¹ Dominic Rushe, "Mike Duggan elected mayor of Detroit as city awaits bankruptcy filing outcome," *The Guardian*, November 6, 2013, <http://www.theguardian.com/world/2013/nov/06/mike-duggan-elected-detroit-mayor> (accessed July 27, 2015).

⁷⁰² Rob Wile, "Detroit Black Panther Leader: 'I See A Lot Of Myself' in City's Likely First White Mayor in 40 Years," *Business Insider Australia*, August 14, 2013, <http://www.businessinsider.com.au/detroit-black-panther-head-on-mike-duggan-2013-8> (accessed August 3, 2015).

血を含まない) は 82.7%であったが⁷⁰³、黒人が圧倒的に多い都市デトロイト市の代表的存在である新マーカスガーヴェイ運動・ブラックパンサーネイションのリーダー、マリク・シャバス⁷⁰⁴ からの評価も高く、黒人が 8 割以上を占める街の危機を救うために必要とされている市長として、有能な黒人市長候補のナポレオンではなく、「人種」を超えて街の再建を実現できる可能性を秘めた白人市長候補のダガンに、信頼と大きな期待がかけられていた⁷⁰⁵。

ダガン市長は就任以来、デトロイトの再建のために、市内でのビジネスの復興、職の創出、公共施設やサービスの改善、荒廃した住宅の取り壊しと住宅の立て直しを大々的に行い、都市の再開発が急速に進む中、市民から高い評価を獲得し始めている⁷⁰⁶。2015 年 7 月、市長就任以来、初めての海外出張として、姉妹都市関係にある愛知県豊田市を訪れ、豊田市・デトロイト市姉妹都市提携 55 周年記念式典に出席し、デトロイトの現状と再生計画について講演した⁷⁰⁷。講演の中では、デトロイト市の経済的苦境を救うために、豊田市に本社を置くトヨタ自動車をはじめとした企業が、合計約 320 万ドルをデトロイト市に寄付したことに触れた⁷⁰⁸。さらに、デトロイト市の歴史や市内が荒廃した背景の概要と、荒廃した市内の住宅の建替え前と後の複数の写真を見せながら、デトロイト市内におけるコミュニティ再生の実績の一端と今後の計画を説明した。また、市長は市内の職の創出に関する話題として、デトロイト市内の製造業の復興を目指して参入した新興企業、「シャイノラ」社⁷⁰⁹ の挑戦に触れ、一緒に豊田市を訪れた社長のジャック・パニス氏を紹介した。

⁷⁰³ U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, “Detroit (city) QuickFacts,” *op. cit.*

⁷⁰⁴ Malik Shabazz, New Marcus Garvey Movement/ New Black Panther Nation. シャバスの考える理想の社会は肌の色を基本とした分離した社会で、西側諸国における白人資本主義構造を廃絶させるべきであると 2005 年 5 月 4 日付『デトロイト・メトロ・タイムズ』で紹介されている。Nancy Kaffer, “A New Breed of Panther,” *Detroit Metro Times*, May 4, 2005, <http://www.metrotimes.com/detroit/a-new-breed-of-panther/Content?oid=2181373> (accessed August 4, 2015).

⁷⁰⁵ Wile, *op. cit.*

⁷⁰⁶ Brent Snively and Todd Spangler, “Obama Hails Auto Industry Comeback, Motor City Revival,” *Detroit Free Press*, January 7, 2015, <http://www.freep.com/story/money/cars/ford/2015/01/07/obama-visit-ford-plant-today-celebrate-auto-rebound/21378513/> (accessed August 2, 2015); John Wisely and Jennifer Dixon, “Duggan: Neighborhood Improvements on Record Pace,” *Detroit Free Press*, July 5, 2015, <http://www.freep.com/story/news/local/michigan/detroit/2015/07/04/detroit-mayor-duggan-school-zones-safety/29705815/> (accessed September 27, 2015).

⁷⁰⁷ マイク・ダガン講演「記念講演」『豊田市・デトロイト市姉妹都市提携 55 周年記念式典』豊田市主催、豊田市コンサートホール、2015 年 7 月 26 日; Lauren Pankin, “Duggan to Visit Japan as Part of Sister Cities Events,” *Detroit Free Press*, July 21, 2015, <http://www.freep.com/story/news/local/2015/07/21/duggan-japan-visit-detroit/30478919/> (accessed September 27, 2015).

⁷⁰⁸ Mark Hicks, “Duggan Arrives in Japan for Business, Trade Trip,” *The Detroit News*, July 24, 2015, <http://www.detroitnews.com/story/news/local/detroit-city/2015/07/24/duggan-arrives-japan-business-trade-trip/30656157/> (accessed December 13, 2015); Adriane Davis, “Mayor Duggan to Visit Japan July 24-28 to Mark 55th Anniversary of Sister Cities Relationship with Toyota City,” News from the City Government, July 21, 2015, City of Detroit, <http://www.detroitmi.gov/News/ArticleID/399/Mayor-Duggan-to-visit-Japan-July-24-28-to-mark-55th-Anniversary-of-Sister-Cities-relationship-with-Toyota-City> (accessed December 13, 2015).

⁷⁰⁹ 高級ブランドとして、時計、自転車、革製品など、手作りの製品の製作と販売を行っている。2011 年

デトロイト市の経済危機が騒がれる中で事業を創設し、市内の経済復興を目指すシャイノラは、旧ゼネラルモーターズ研究所として使用されていた建物の5階に本社を置き、建物内には高級腕時計を製作する工場も整え、現在は国内だけでなく海外へも販売網を拡大している⁷¹⁰。現在、シャイノラの時計はデトロイトで組み立てられているが、部品の多くは中国などの海外や他州から調達されており、長期的な目標として、ほぼすべて完全なアメリカ製の時計を作り、地元製造業の復興に加え、地元の雇用創出、つまり市内の主流派住民である黒人が活躍する職場、あるいは郊外へ流出した白人を呼び戻す職場の創出を目指している。注目すべきは、その労働が、量産工程に組み込まれているのではなく、就労訓練を行い、精密さと品質にこだわるブランド製品の高度な熟練を要する手作業を通して、その高品質の製品を作る職人となるべく技術を習得する中で、労働者へ十分な報酬とともに、やる気と誇りを与えていることである⁷¹¹。

市内のビジネス地区の回復、復興が進み、空きビルの改築工事の完成とともに新しい入居者を迎え入れ、居住区環境は改善されつつあるものの、依然、空き家や立て直しが必要な荒廃した地区も少なくなく、失われたコミュニティの活力を取り戻すことはやはり容易ではない⁷¹²。デトロイト市の財政破綻の宣告以降、流入する新興企業、投資家による土地の買い占め、街の修復や植林など、デトロイト市の復興のために多くの人々の力とともに資財が流入されつつある中で⁷¹³、デトロイト市への資金援助の多くは白人の資財であり、ダガン市長の「人種」を度外視した対応への批判もある⁷¹⁴。しかし総合的な見方として、絶望的なデトロイトの再建に向けて、これまでにない速さで目に見えた確実な成果をあげている市長は、批判的な見方をする一部の人を除き、多くの黒人デトロイト市民の心を捉えていると言える。こうした事実は、経済的な利害関係は、歴史的な「人種」の主従関係を持続させる負の可能性を持つと同時に、「人種」をめぐる問題を解決する可能性も秘めた

に創設し、2013年に販売を開始している。Shinola, <http://www.shinola.com> (accessed September 27, 2015).

⁷¹⁰ *Ibid.* Karen Heller, “The Luxury-goods Company Shinola is Capitalizing on Detroit,” *The Washington Post*, November 17, 2014, https://www.washingtonpost.com/lifestyle/style/the-luxury-goods-company-shinola-is-capitalizing-on-detroit/2014/11/17/638f88a4-6a8f-11e4-b053-65cea7903f2e_story.html (accessed September 27, 2015).

⁷¹¹ Lauren Abdel-Razzaq and Michael Martinez, “Shinola Brings Watch Dial Production to Detroit,” *The Detroit News*, November 24, 2014, <http://www.detroitnews.com/story/business/retail/2014/11/24/shinola-making-watch-dials-midtown/70055484/> (accessed September 26, 2015); “Q & A With Shinola’s Movement Assemble Team Supervisor: Willie Holley,” *The Journal*, December, 10, 2015, Shinola, <http://www.shinola.com/thejournal/makers/profiles/q-shinolas-movement-assembly-team-supervisor-willie-holley> (accessed December 13, 2015); “Why Open a Watch Factory in Detroit?” *Our Story*, Shinola, <http://www.shinola.com/our-story/about-shinola> (accessed December 13, 2015).

⁷¹² Ager, *op. cit.*, pp.68-69, 74; John Eligon, “Testing Ground for a New Detroit,” *The New York Times*, July 7, 2014, p.A1.

⁷¹³ Ager, *op. cit.*, pp.58-82.

⁷¹⁴ Alexander Bullock, “Mike Duggan: Detroit Rejected or Detroit Recovered?” *Huffpost Detroit*, January 13, 2014, http://www.huffingtonpost.com/david-alexander-bullock/mike-duggan-detroit-rejec_b_4591232.html (accessed August 3, 2015).

要素であることを示す。白人と黒人の間に存在する「人種」間の不信は、同じ目標を持ち一緒に苦労し協働することによって、徐々にその不信感が払拭されうるのである。問題は白人エリート層が黒人市民との信頼構築を重ねていくことについて、一般の白人市民が協力的であるかどうかであり、それが今後のデトロイト市の復興を左右する重要な鍵となるであろう。

デトロイトにおける犯罪発生率は依然高く、市内への住民の転住や起業誘致の障害となっている。FBIの犯罪に関する報告書から、2014年の凶悪犯罪発生率は国内平均（365.6件/10万人）と比べてかなり高く⁷¹⁵、安全な街とは言い難い。しかし、2014年の凶悪犯罪発生件数は2013年よりも減少しており、改善の傾向にある。推定件数として、2013年では、住民69万9,889人に対し、1万4,504件（2.07%）の凶悪犯罪が発生したと報告されているが、2014年では、68万4,694人に対し、1万3,616件（1.99%）と報告されている⁷¹⁶。ダガン市長の就任以来の犯罪払拭への取り組みが功を奏し、犯罪件数は少しずつとはいえ確実に減少しており⁷¹⁷、街に人々を呼び込む大きな前進をもたらしていると言えよう。

都市再生への様々な努力が試みられる中、デトロイトで現在、コミュニティの再生とネガティブなイメージを払拭させる努力の一環として、草の根でも様々な活動が展開されており、街の復興が目指されている⁷¹⁸。それでも既にネガティブなイメージが広まっており、かつての「自動車の街」という活気に満ちたイメージを回復させるにはかなりの困難と時間が伴うことが予想される。草の根の繋がりには、より重要な役割を担うことになるだろう。

⁷¹⁵ FBI National Press Office, “FBI Releases 2014 Crime Statistics,” *National Press Release*, September 28, 2015, <https://www.fbi.gov/news/pressrel/press-releases/fbi-releases-2014-crime-statistics> (accessed November 15, 2015).

⁷¹⁶ “Violent Crime,” *Crime in the United States 2013* (Washington, D.C.: United States of Justice, Federal Bureau of Investigation, November, 2014), Table 8, https://www.fbi.gov/about-us/cjis/ucr/crime-in-the-u.s/2013/crime-in-the-u.s.-2013/tables/table-8/table_8_offenses_known_to_law_enforcement_by_state_by_city_2013.xls/view (accessed November 15, 2015); “Violent Crime,” *Crime in the United States 2014* (Washington, D.C.: United States of Justice, Federal Bureau of Investigation, September, 2015), Table 8, https://www.fbi.gov/about-us/cjis/ucr/crime-in-the-u.s/2014/crime-in-the-u.s.-2014/tables/table-8/Table_8_Offenses_Known_to_Law_Enforcement_by_State_by_City_2014.xls/view (accessed November 15, 2015).

⁷¹⁷ Barbara L. McQuade, “U.S. Attorney: Violent crime is falling in Detroit,” *The Detroit News*, October 10, 2014, <http://www.detroitnews.com/story/opinion/2014/10/10/mcquade-violent-crime-falls-detroit/16992633/> (accessed November 17, 2015).

⁷¹⁸ 以下は草の根活動（一部）のウェブサイト。

- Back Alley Bikes: http://thehubofdetroit.org/?page_id=33 (accessed January 19, 2014).
- Detroit Soup: <http://detroitssoup.com/> (accessed January 19, 2014).
- Green Garage: http://greengaragedetroit.com/index.php?title=Main_Page (accessed January 19, 2014).
- OmniCorp Detroit: <http://omnicorpdetroit.com/blog/about-ocd/> (accessed January 19, 2014).
- Ponyride: <http://ponyride.org/>; Practice Space: <http://practicespace.org/> (accessed January 19, 2014).
- The Heidelberg Project: http://www.heidelberg.org/who_we_are/ (accessed January 19, 2014).

4. 3 移民の流入は都市再生に有効か？

産業の再生や職の創出、都心部の再開発とともに、都市の再生計画の一環として、2014年1月下旬、ミシガン州スナイダー知事⁷¹⁹は、5万人の移民をデトロイト市へ5年間有効のビザを通して誘い込む計画を実行に移すべく、連邦政府へ支援を求めて提出したと伝えられた。この計画では、移民はデトロイト市に住み、働くことを条件とし、科学、ビジネス、芸術分野での能力や高い学位を持つ移民を優先的に政府がビザを発給するものである⁷²⁰。デトロイト市への移民の誘致に関しては、既にデトロイト市の財政危機が迫っていた2011年5月1日に、当時のニューヨーク市長のブルームバーグ⁷²¹がアメリカの全国ネットのテレビ局（National Broadcasting Company）の朝の番組の中で提案している⁷²²。アメリカはこれまで、移民によって繁栄を築いてきた事実や、アメリカへの移民の増加にどう対応すべきか、という課題を引き合いに出し、デトロイトへ多くの移民を取り込むことは一石二鳥である、と当時のブルームバーグ市長は既述のスナイダー州知事の案を支持する意見を表明している⁷²³。移民が都市再生の手段として有効か否かは、戦略次第であり、改善効果が約束されているわけではないが、移民戦略を都市再生の一環として考えている都市はデトロイトだけでなく、2009年以降、北西部や中西部では、経済発展や地域の安定化策として移民の流入の歓迎を進めている都市は少なくない。フィラデルフィア、ボルチモア、シカゴ、コロンバス、デイトン、ルイヴィルでは、移民の積極的受入れを宣言している⁷²⁴。

デトロイト市における外国生まれの人口は他の都市に比べて少ない（表29）。デトロイト大都市圏内に住む移民の多くは、分散してデトロイト市内ではなく郊外に住んでおり、市内に住む少数の移民は、教育レベルや経済的レベルが比較的低い⁷²⁵。市内の経済状況や市の公共サービス、住宅状況、安全性といった環境を鑑みると、投資家であるか、もしくはデトロイトに親族や友人がいるといった場合を除き、旧来の住民と同じく、移民においても居住区として選択する確率が低くなるだろう。既述の関係者によって、そうした不利

⁷¹⁹ Richard Dale Snyder. 2011年1月1日にミシガン州知事に就任。

⁷²⁰ Monica Davey, “Immigrants Seen as Way to Refill Detroit Ranks,” *The New York Times*, January 23, 2014, http://www.nytimes.com/2014/01/24/us/immigrants-seen-as-way-to-refill-detroit-ranks.html?_r=0 (accessed June 9, 2015).

⁷²¹ Michael Rubens Bloomberg. 2002年1月1日～2013年12月31日、ニューヨーク市長を務めた。

⁷²² Erin Einhorn, “Mayor Bloomberg has solution to immigration problem: Make them live in Detroit,” *The Daily News*, May 1, 2011, <http://www.nydailynews.com/new-york/mayor-bloomberg-solution-immigration-problem-live-detroit-article-1.145605> (accessed June 9, 2015).

⁷²³ *Ibid.*

⁷²⁴ Steve Tobocman, *Revitalizing Detroit: Is There a Role for Immigrant?* (Washington, D.C.: Migration Policy Institute, 2014), p.15.

⁷²⁵ *Ibid.*, p.6-7.

な条件を超える、移民を惹き付けるための魅力的な側面がアピールされているが⁷²⁶、リスクを背負い込む決意をした人でない限り、わざわざデトロイトへ移住する理由があまり考えられない。だからこそ、アメリカン・ドリームを象徴する街として再び発展を遂げる可能性を秘めた街としてアピールするための諸条件を整えることが急務となっているのである。

デトロイト市の財政破綻は、脱工業化が起こった多くのラストベルト地帯の諸都市では他人事ではなく、ニューヨーク市でさえも、1975年、さらに1990年代始めに都市の財政破綻寸前を経験している。地理学者のポール・ノックスとスティーブ・ピンチは『都市社会地理学』の中で、職場と住宅が郊外へ分散し、インナーシティの環境は老朽化し、市内には高齢者や低所得者が取り残され、集中することによって、税収基盤の弱体化が起こり、公共サービスの需要を増大させると言っている。郊外居住者が都市中心部で働き、中心市における納税者は減少する一方で、中心市の公共サービスへの需要が増大し、道路、駐車場、電気、ガス、水道、警察などに対する支出を増大させていることへの問題を指摘する。高学歴の郊外労働者に頼った、新しいタイプの民間経済活動の成長は、中心部の居住者に雇用と収入を提供せず、インフラへの公共支出が求められ、中心市の支出額を増大させ財政の不均衡を引き起こすことについて問題を提起している⁷²⁷。また、既述した通り、市の学校の隔離状況を解消するプランは、市の境界線を越えた大都市圏レベルの適用が最高裁判決のゆえに阻まれており⁷²⁸、都心部と郊外を越えた隔離解消への方途には法的な見直しも必要とされているのである。

こうした問題はデトロイトに限らず、都心部の空洞化や白人の郊外化が進むアメリカ諸都市で深刻になっている。都市の再開発はこうした問題を解決するための方策として有効であると考えられており、即効性が実証されつつある一方で、長期的な有効性や問題の本質を解決することに繋がりにくいことは、前章で詳しく考察した通りである。住民のエンパワーメントと移民の活力はデトロイトのみならず全米の都市の再生を導く希望なのである。

⁷²⁶ Ager, *op. cit.*, p. 78, 82.

⁷²⁷ Paul Knox and Steve Pinch, *Urban Social Geography: An Introduction*, 6th ed. (Harlow, England: Pearson Education Limited, 2010), pp.93-94/ ポール・ノックス、スティーヴン・ピンチ (川口太郎・神谷浩夫・高野誠二訳)『改訂新版 都市社会地理学』(古今書院、2013年)、95-96頁。

⁷²⁸ 川島 (2008年)、前掲書、433-434頁、458頁。

表 29 人口の多いアメリカ 20 都市の人口と各都市の外国生まれの人口 (2011 年)

市	市人口	順位	外国生まれ人口	順位	外国生まれ割合
ニューヨーク	8,336,697	1	3,066,599	1	37.2
ロサンゼルス	3,857,799	2	1,489,640	2	39.0
シカゴ	2,714,856	3	579,127	4	21.4
ヒューストン	2,169,821	4	593,412	3	27.7
フィラデルフィア	1,547,607	5	191,698	11	12.5
フェニックス	1,488,750	6	296,878	9	20.2
サンアントニオ	1,382,951	7	189,896	12	14.0
サンディエゴ	1,338,348	8	350,768	6	26.4
ダラス	1,241,162	9	310,142	7	25.4
サンホセ	982,765	10	378,867	5	39.2
オースティン	842,592	11	155,364	17	18.9
ジャクソンヴィル	836,507	12	80,488	36	9.7
インディアナポリス	834,852	13	67,187	49	8.2
サンフランシスコ	825,863	14	300,710	8	37.0
コロンバス	809,798	15	79,951	37	10.0
フォートワース	777,992	16	126,678	20	16.7
シャルロット	775,202	17	108,806	25	14.5
デトロイト	701,475	18	35,076	135	5.0
エルパソ	672,538	19	168,816	13	25.4
メンフィス	655,155	20	43,044	94	6.6

出典 : Tobocman, *op. cit.*, p.7.

おわりに

本章では二つの点に注目して、20 世紀前半から、南部からの大規模な黒人の流入を経験したシカゴとデトロイトの都市の変化と退廃の過程を跡付けた上で、そのような苦境からの脱却を目指す努力を概観し、その有効性を考察した。第一に、国内の住宅政策についての潮流を作った、シカゴにおける公共住宅の失敗からの修正の試みに注目した。次に、「1960 年代の市民権運動が高揚する中で勝ち取った、シカゴのゴートルー・プログラムは万能なのか」という問いへの答えを追究した。

シカゴの住宅政策の失敗と修正プログラムの創設、デトロイトにおける居住区の分断の歴史的背景は、「人種」に関わる構造的問題が本質にあることが確認された。シカゴにおける住宅プロジェクトの失敗がもたらした居住区の荒廃は、住民の脱出支援を主軸とするゴートルー・プログラムや高層住宅の取り壊しとともに再開発が進められた現在でも、効果的な改善が確認できず、歴史的に続く黒人居住区の隔離状況と犯罪率の高さは、今後も引き続き改善が求められている。

かつてシカゴは、都市問題の代名詞とされ、研究対象として注目され、特に都市社会学研究が深められ、シカゴの住宅事情は公共住宅政策の失敗とその後の修正に至るまで、アメリカにおける先例、先駆的経験を提示してきた。本章で取り上げたゴートルー・プログラムは、市民権運動後のアメリカにおける住宅政策へ大きな影響を与え、住宅隔離を解消

する手法に関する議論を深めることに貢献した。確かに表面的にはデトロイトよりも黒人居住区の住環境の改善が図られており、「人種」統合が進む方向にあると広く一般的に解釈されている一方で、住民の経済的自立という点での本質的問題解決は、より一層、難しさを増している。

二つ目には、現代までのデトロイトの人口および「人種」構成の偏りの原因に注目し、それと重なる急速な都市の衰退と近年の改善努力を考察した。20世紀初頭、南部の農業の機械化とともに興った北部都市の製造業を中心とする諸産業は南部からの黒人労働者を多く惹き付けた。本章の後半部では「デトロイトで隆盛した自動車産業が惹き付けた黒人労働者の経験は自動車産業の盛衰とどのように関係し、居住区の『人種』隔離はどのように悪化してきたのか」という問いへの答えを追究するとともに、デトロイトの衰退を阻止し、復興させようとする新しい試みに注目し、その注目すべき効果を考察した。

デトロイト大都市圏の「人種」分布における極端な偏向は、特に1940年代以降、デトロイトへ流入し続けた黒人への白人の暴力的な抵抗が生じていたこと、1967年に暴動という形で噴出したそれまでの社会的・政治的な「人種」差別、1950年代以降の経済活動の郊外化、さらに暴動で増強された恐怖感、それと重なる白人の郊外への脱出、白人の自己隔離志向の強さなどが原因になっていることが本章で確認された。その中で、衰退する都市から脱出したくても脱出できなかった多くの貧しい黒人がデトロイトの経済の低迷とともに都心部に放置されたまま、アメリカ経済全体の構造変化の犠牲になってきたことが確認された。

現代のデトロイトの経済的衰退と、2013年7月の市の自治体としての史上最大規模の財政破綻について、アメリカの保守政治家と主流言論が、リベラル派の黒人市長が「人種」的政策や労組政策を進めたからだとは非難し、責任を転嫁していることに関し、マリリン・カツは地元自治体よりむしろ州政府や連邦政府、そして自動車企業の責任が大きいと反論している。これまでのデトロイト市長の過ちが否定できないのは勿論だが、自動車産業とその利益を代弁する政治家による政策、特に住宅に関する政策、労組弱体化、雇用政策を伴わない都市開発が生んだ影響が大きいと指摘している⁷²⁹。カツの指摘は、本章で確認してきた諸事実と合致する。

昨今のデトロイト市の財政の破産処理は、180億ドルという史上最大規模の多額の債務の整理を行ない、市の行政組織を再建することが目指されるだけで、デトロイトが都市として再生することが保障されているわけではない。都市の構造的な問題を根本的に解決するために、これまでのすべての過ちを一掃して、ゼロからやり直すチャンスと考えて前に

⁷²⁹ 自動車企業の労働組合の保護下で、不熟練で高賃金の仕事に、多くの人が市内で職に就いてきた。デトロイト郊外や他州、他国に工場を移転したのは、市内での土地が足りなかったのではなく、活性化した労働組合を弱めるためにとった措置であるとスグルーは言う。Marilyn Katz, "Detroit's Downfall: Beyond the Myth of Black Misleadership," *In These Times*, August 8, 2013, https://inthesetimes.com/article/15433/decades_of_discrimination_and_corporate_chaos (accessed January 19, 2014); Sugrue (1998), *op. cit.*

進むしか、残された道はないのである。デトロイトの挑戦は、アメリカの挑戦でもあり、それは黒人をアメリカという大きな家族の一員として再認識し、信頼関係を醸成しながら、郊外の白人居住者が協力し合えるかどうか問われているのである。1958年に完成されたデトロイトのシンボル「デトロイトの精」⁷³⁰が神と家族を繋ぐ精神を象徴しているのであれば、デトロイトの目指す方向は、そのシンボルに従い、人間の営みを高潔なものとして、人々が相互に人間の尊厳を認め合い、その真の実現を目指す社会づくりが目指されることなのであろう。

居住区における住民にとって不利な環境を生み続けてきた物理的な隔離を解消する手段として、シカゴの隔離地域からの脱出支援プログラムと、より多額の資金的支援を必要とするデトロイトの住民の自立支援を含む都心部再開発を比較すると、後者の方がより本質的な解決に繋がることは明らかである。デトロイトの再開発が極めて短期間に功を奏している背景には、かつての経済の活性化と白人や移民を含む人口を取り戻すことを目指した低利の住宅修繕融資制度があるだけでなく、再開発の場で競合できる黒人住民の経済的な自立を促進するエンパワーメントの諸実践が中心的な政策として組み込まれており、こうした包括的な再開発を目指して、都心部の再生にコミットする決意をした、経営手腕のある白人リーダーが黒人コミュニティの支持を背景に都心部の貧しい住民を自立へと平和的かつ効果的に牽引している点が注目される。それは過去に比類する例がないほど、画期的な効果を生んでいる。脱出支援プログラムでは、移転先で成功に繋げるために、個人が抱える問題やそれぞれのコミュニティへの理解と問題解決へのアプローチが必要とされ、専門家による個々の世帯への支援が必然である。加えて、脱出できた一部の住民以外の取り残された多くの住民の問題への対応が不可欠である。デトロイトで果敢に試みられる、荒廃した都心部自体の再開発という、郊外住民の呼び戻しや移民の誘致の諸政策に旧来の黒人住民の自立化促進策を組み合わせ、より本質的な手段においても、専門的知識は当然必要であり、開発によって移転を余儀なくされる人々への対応策も必要とされ、何よりも州や連邦レベルの財政支援を含む外部からの援助を不可欠とする。前者の脱出支援策はあくまでも裁判所の下した判決に基づく、あくまでも原告に対する緊急的な救済策である。隔離解消の方策として、包括的で、より本質的な対策である後者のような都心部における職の創出や自立促進のための計画が同時に進められなければならない、それは州および連邦政府による支援とともに、行政による政策を補完するために、民間組織や教育機関、非営利・非政府団体や草の根の市民団体など、社会を取り巻くより身近な支援が重要である。つまり、序章で触れたが、ティム・ワイズが批判するように「人種」を度外視した取り組みは、より幅広く効果的でありながら限界があり⁷³¹、その限界を補完するために、むしろ「人種」を意識した取り組みが並行して進められる必要があるのである。

⁷³⁰ The Spirit of Detroit. 彫刻家、マーシャル・フレデリック (Marshall Maynard Fredericks; 1908年1月31日～1998年4月4日)。

⁷³¹ 序章の脚注77を参照。

シカゴにおいても、ゴートルー・プログラムだけでなく、大々的に公共住宅の立て替えが行なわれ、黒人ゲットー地区の居住環境改善への取り組みがこれまで展開されたが、2013年の経済破たんからのデトロイトの復興への取り組みは、建物の再建とともに、自立支援や多様性への増進が包括的、かつ大々的に行われており、シカゴの取り組みを圧倒させる勢いを見せている。都市の人口規模、「人種」構成、地理的規模の違いもあるが、市が一丸となり、復興に向けて同じ目標を持って取り組んでいる点において、シカゴよりもむしろデトロイトの今後の成果への期待がより大きい。

デトロイトの自動車産業の盛衰に翻弄された居住区の隔離とシカゴの公共住宅の失敗と再生の例に共通する隔離の要因には、地理的変化を伴う産業構造の変化を背景とする、職の階層化と経済的格差の問題が複雑に関連しており、それを突き詰めると、黒人に対する偏見や差別が根強く残るアメリカ社会全体に通底する、主流社会の意識レベルを含む問題に行き着く。この住宅隔離に象徴される問題の中心にあるのは、真に永続的な経済的繁栄や生活水準の向上を目指す人間の歴史的営みへの挑戦であり、アメリカ大都市の持続可能な未来を築くためには、歴史的に不利な立場に置かれ続けてきた都心部ゲットーの黒人住民の自立化支援策が不可欠であるだけでなく、アメリカ全体の未来の鍵ともなっている事実を強く示唆している。

終章

20世紀のアメリカ北部諸都市において、隔離を余儀なくされた黒人居住区の歴史は、蓄積された市民権運動での成果をもってしても未だ解消できず、南部の法的強制によるジムクロウと異なる「事実上の隔離」として、20世紀を通して変容しつつ、現代においても今なお顕著に生き残ったままである。1865年末の憲法修正13条の成立で、アメリカの奴隷制は廃止され、修正14条（1868年）で市民権が認められ、同15条（1870年）で投票権の保障が明記されたが⁷³²、それ以後もアメリカ社会では、かつて奴隷の身分にあった黒人への差別や偏見は払拭されず、「人種」差別や「人種」隔離という「人種」間の分断を容認し続けてきた。アメリカは建国以来、奴隷制と自由というパラドックスを抱え、1944年にミュルダールによって「アメリカのジレンマ」と表現されたように⁷³³、「自由と平等」を謳う理念の中に現実的矛盾を内包してきた。第二次世界大戦後の冷戦の下で南部に残る「人種」隔離体制への内外からの批判が強まり、1954年の「ブラウン」判決により、「何人からも法の平等な保護を奪ってはならない」とし、南北戦争直後の憲法修正14条が規定した平等な国民としての権利が1世紀を経て認められ、肌の色を理由とする社会的な障壁と差別を擁護する憲法解釈上の制約が取り払われ⁷³⁴、1960年代の市民権運動の高揚を経て、法的に「人種」差別は禁止された。そして、マーティン・ルーサー・キング・ジュニア暗殺（1968年4月4日）後、全米各地でアフリカ系アメリカ人民衆による暴動が起こる中、同年に公正住宅法が成立し、住宅市場における差別は禁止された⁷³⁵。しかし、公正住宅法成立から50年を迎えようとする現在においても、こうした差別を禁止する制度が真の意味で、社会的な効果を持っているとは言い難く、社会学者のマッシーとデントンが、北部を中心に各都市で「超隔離状態」が広く起こっていると指摘したように、真の公正な住宅への挑戦は未だ終わっていない⁷³⁶。

かつてデュボイスは、20世紀の問題は「カラーラインの問題」と予言した⁷³⁷。カラーラ

⁷³² 1965年のアメリカ合衆国憲法修正第13条の批准・成立に伴い、奴隷制は廃止された。さらに修正第14条（1868年）および第15条（1870年）の成立により、アメリカに生まれるか帰化したすべての黒人はアメリカ合衆国の市民であることが認められ、法の平等の保護を受ける権利を有し、投票権の行使において差別されないことが明記された。明石紀雄、飯野正子『エスニック・アメリカー多文化社会における共生の模索—』第3版（有斐閣、2011年）、140頁。

John David Smith, *When Did Southern Segregation Begin?* (Boston: Bedford/St. Martin's, 2002).

⁷³³ Karl Gunnar Myrdal and Richard Sterner, *An American Dilemma: The Negro Problem and Modern Democracy* (New York and London: Harper & Row, 1944).

⁷³⁴ 中野博文「「人種」をめぐる権利政治—20世紀アメリカ国家とその市民像—」川島正樹編『アメリカニズムと「人種」』（名古屋大学出版会、2007年）、304-305頁。

⁷³⁵ 川島正樹「住宅と「人種」」川島正樹編『アメリカニズムと「人種」』（名古屋大学出版会、2007年）、195頁。

⁷³⁶ Douglas S. Massey and Nancy A. Denton, *American Apartheid: Segregation and the Making of the Underclass* (Cambridge: Harvard University Press, 1993).

⁷³⁷ William Edward Burghard Du Bois, *The Soul of Black Folk* (New York: Oxford University Press Inc., 2009, originally published in Chicago: A.C. McClur and Co., 1903), pp.3, 15, 32/ ウィリアム・エドワード・バークハード・デュボイス（木島始、鮫島重俊、黄寅秀訳）『黒人のたましい』（岩波書店、1992年）、5、30、61頁。

インは、とりわけ大都市中心部のゲットーと郊外の閑静な戸建て住宅に見られる「人種」の事実上の隔離に象徴されるように顕在し、今なおアメリカが抱える解決し難いジレンマとして社会に疑問と挑戦を突き付けている。1965年以降に大量に流入したヒスパニック系やアジア系を中心とした移民により、あるいは、黒人移民の増加により、アフリカ系アメリカ人の置かれた不利な社会的立場はその要因の複合化と相俟って、これまで以上に理解されにくい状況を生み出している。さらに、20世紀を通じた隔離指数の低下、あるいは、1970年代～1980年代に、“segregation”がアメリカの語彙から消えたと指摘されるように⁷³⁸、隔離に対する世論の注目の低下が懸念される中、問題は深刻化しつつある。白人の一般常識として存在する、差別は1960年代以降に消滅した、とする見方や、2008年のバラク・オバマ大統領誕生で、アメリカはついに「人種」偏見を克服した、という見方は、楽観的な解釈でしかなく、ボニラ=シルバが指摘するように巧みで微妙な現代の「人種」差別は、問題の所在を見えにくくし、市民家運動期前と比べてむしろ問題解決を導くことが難しいと言えるだろう⁷³⁹。現代にまで続く隔離という視覚的に明らかな現象は、その現象にある背景が正しく理解されていないため、偏向した社会的信条が世代を渡って永続的に伝えられ、その結果、その偏見が隔離の持続に寄与していると言えよう。

隔離に関する検討を進める上で、特に中心的に検討されてきた「人種」によるアメリカの社会経済的格差は明らかであり、その格差は拡大している。同じスタートラインに立たされることを許されなかった黒人は、これまで社会の「人種」階層の底辺に留め置かれてきた一方で、同「人種」内での二極化により、黒人同士でさえ連帯を難しくさせ、問題を複雑にさせてきた。こうした状況は2010年において、大都市圏（50万人以上の都市）の黒人・白人間の「人種」隔離指数が高い上位4中心都市である、ミルウォーキー、ニューヨーク、シカゴ、デトロイトにおいて、共通する傾向であった。

また、隔離の原因として考察した都心部の脱工業化と白人の郊外化は、経済構造の変化を隠れ蓑に、衰退した都心部で黒人を社会の底辺に留めおくことを可能にし、それまでの経済発展の一端を担ってきた黒人を結果的に見捨てる状況を生み出したのであった。こうした状況は、程度の差はあるものの、本稿で考察した4都市に少なからず共通する要因であった。黒人労働者は、市民権運動後においても、不安定な雇用を強いられ、脱工業化や経済不況のあおりを受けやすい立場であった。1960年代のアメリカは、著しく経済成長が続き社会が豊かになった時代であったと同時に、「人種」と重なって貧困が「再発見」された時代であった⁷⁴⁰。当時の労働次官補のパトリック・モイニハンは1965年に出版された

⁷³⁸ Massey and Denton, *op. cit.*, p.1.

⁷³⁹ Eduardo Bonilla-Silva, *Racism without Racists: Color-Blind Racism and the Persistence of Racial Inequality in America*, 4th ed. (New York: Rowman & Littlefield Publishers, Inc., 2014), pp.25-27.

⁷⁴⁰ 1930年代のニューディール期の貧困対策に関する議論以来、1930年代終わりまでに都市の貧困問題に関する学術的調査はほとんど行われなくなり、第二次世帯大戦後から1960年代始めまで、貧困問題に関する学術的研究は事実上行われなかった。「貧困との戦い」が宣言された後に貧困研究は急激に増え、1960年代後半に多くの研究成果が刊行された。広く論議を巻き起こした論点は「貧困の文化」と「黒人家族の崩壊」をめぐる議論であった。William J. Wilson, *The Truly Disadvantaged: The Inner City, the*

報告書の中で、特に北部都市における黒人下層階級の家族の崩壊と貧困について考察しているが、それは黒人の伝統的な家族構造や黒人の行動様式に見られる特徴を示すものではなく、黒人に対する白人社会からの抑圧の歴史の産物であることを示唆している⁷⁴¹。ミルウォーキーの黒人やニューヨークの黒人移民に共通して確認されたように、黒人として一括され、不可視化された社会経済的立場は、白人主流派社会の教育や労働、コミュニティというあらゆる生活の分野において無視され、歓迎されない存在であるだけでなく、能力や可能性が正当に評価されないことが確認された。

「人種」に基づく差別を禁止する法的整備が進むにつれて、黒人をとりまく厳しい現実には、主流社会からより見えにくくなる一方で、とりわけ現在まで続く住宅隔離が、より視覚的に「人種」の問題を際立たせている。北部諸都市の「人種」隔離の残存する中で所得の二極化の進行で、ゲットーの住宅環境はますます厳しさを増しているのである。ゲットーに住む多くの貧しい黒人が直面する問題の根本的な解決が見通せない中、1970年代以降、再び黒人のラストベルトからサンベルトへの大移動が起こっていることを、第2章で確認した。本稿で考察した通り、就職の厳しさ、生活費や税の高さ、公共サービスの質などを理由に、より条件が良い南部へ帰る黒人中産階級や労働者が増加していることが確認された。また、新たな問題は、北部都市の住宅隔離が南部に持ち込まれるという懸念であるが、その懸念はすでに、黒人の回帰流入の多いアトランタで顕在化しつつあることが確認された。

市民権運動後、シカゴのゴートルー・プログラムに代表される過去の差別による機会の不均衡を是正する「人種」に注目した隔離解消政策が実行され、様々な「所得」の家庭の混合を試みる方策が試みられ、さらに、ミルウォーキーの福祉政策に見られる貧困者の自立促進を図ろうとする試み、ニューヨークのホームレスへの支援に見られるような貧困者を対象とするセーフティネットの拡充など、社会経済的に不利な立場にある人々への包括的な諸政策や都市の復興への試みが現在も進行中である。しかし、これまでの取り組みでも、貧しい黒人の集住、とりわけ黒人ゲットーの本質的解体は実行できず、むしろ逆に、その存在を際立たせる結果を招いてきた。

本稿では、冒頭で次のような仮説を立てて考察を進めてきた。すなわち、黒人居住区の隔離の原因を、白人の個人的な偏見や差別感情を助長させるような、伝統的集団的信念・利益の現状維持を目指す社会に原因があり、歴史的に経済活動の末端に追いやられてきた黒人は、経済の変化の影響を最も受けており、「アメリカの北部都市の隔離を助長させている原因は、集団的信念に支えられた、主流白人住民の草の根的支持を背景とした、市民権

Underclass, and Public Policy (Chicago: University of Chicago Press, 1990), pp.170-171/ ウィリアム・J・ウィルソン (青木秀男監訳、平川茂、牛草秀晴訳) 『アメリカのアンダークラス—本当に不利な立場に置かれた人々—』(明石書店、1999年)、282-284頁。

⁷⁴¹ U. S. Department of Labor, Office of Planning and Research, *The Negro Family: The case for National Action* (Washington, D.C.: U.S. Printing Office, 1965).

運動後も根強く残る『人種』差別構造であり、アメリカの資本主義社会における格差で助長されたものである。『人種』差別は搾取するために悪用された末、経済格差を維持・拡大させ、隔離を補強する。そして隔離は『人種』差別と経済格差を再生している」という仮説の検討を行い、20世紀における「カラーラインの問題」の変化とアメリカの民主主義が謳う「自由」と「平等」という相克する対の理念の実践的折り合いの変化を考察した。

第1章では、北部の諸都市の中で黒人人口が際立って多くないものの、住宅における「人種」隔離は激しく、2010年の国勢調査によると、全米の大都市圏の中で最も高い隔離指数を示しているミルウォーキーに焦点を当て、「なぜミルウォーキーでは住宅隔離が高いのか」という問いへの解答を追究すべく、歴史的に遡り、分析した。「ニューヨークやシカゴ、デトロイトと比べて比較的に小規模なミルウォーキーのブロンズヴィル(黒人居住区)では、比較的健全なアフリカ系アメリカ人の文化が生まれ、自立への相互扶助が機能していたにも拘らず、社会経済的に不利な環境に転落していったのはいつからなのか」という問いへの答えを模索した。

ミルウォーキーでは他の諸都市よりも黒人の流入が遅かったが、徐々に市内に流入する黒人人口の増加により、20世紀初頭には既に白人の郊外への流出が始まっており、1940年代～1970年代までに急増した市内の黒人人口は白人の郊外への流出を加速させた。ミルウォーキーの産業も他の北部諸都市と同様に1950年代から転落し始め、決定的になるのが、世界で同時進行したグローバル化の流れの中で、市内からの産業の撤退が連続した1970年代以降である。同市の黒人住民は、社会経済的に不利な環境に転落していったのではなく、最初から不可視化あるいは周縁化された不利な環境にあったものの、集住の利点が比較的長く機能し、あるいは荒廃化が比較的小規模に抑えられたが、産業の市内からの撤退により、職を失った黒人が市内の特定地域に取り残された。以降、経済的に厳しい黒人の生活状況は市内の産業の変化とともに、経済的改善が十分に図られず、市内の黒人居住区は廃れた工場や倉庫とともに放置されたまま、孤立させられているのである。

また、「ミルウォーキーの居住区では現代までに、『人種』的統合は試みられてきたのか」という問いを提起したが、結論として、隔離解消計画が立案され、実行されたものの、居住区の「人種」統合を充分にもたらすほどの効果は生まず、アフリカ系アメリカ人の居住区の隔離は、持続させられ、その解消への見込みは現代において難しいことが確認された。一方で、近年流入しているアフリカからの移民や非白人系少数派が連帯して、住民に自立的生活を促すエンパワーメントを目指す草の根の活動が進展していることも確認された。

第1章で示した仮説は次の通りである。「ミルウォーキーの歴代市長は民主党で、20世紀前半は社会主義運動が盛んで政治的に大きな影響力を与えた⁷⁴²、というリベラルな街のイメージとは反して、保守的で伝統的な価値観が政治・社会の基盤をなし、普遍的に優勢

⁷⁴² William J. Reese, “Partisans of the Proletariat: The Socialist Working Class and the Milwaukee Schools, 1890-1920,” *History of Education Quarterly*, vol. 21, no. 1 (1981): 3-50; Frederick I. Olson, “The Socialist Party and the Union in Milwaukee, 1900-1912,” *The Wisconsin Magazine of History*, vol. 44, no. 2 (Winter, 1960-1961): pp.110-116.

であった。大多数の主流白人社会の中で、黒人居住区は自助あるいは自立を促す役割を歴史的に果たし、否定的なゲットーではなく、かつての東南欧系の白人『新移民』の先例に似た黒人の自助的集住区(enclave)の役割を担ってきたが、白人による偏見と無関心から、社会的に不利な環境に封じ込められ、市民権運動期の努力により法的権利を獲得した後も、社会・経済・政治的に不利な黒人の立場は見直されることなく、真の市民権が黒人に享受されていない」という仮説である。

時系列に二つの側面、ミルウォーキーの黒人居住区の実態とミルウォーキーにおける「人種」問題と市民権運動の苦闘とその成果から検証した結果、仮説の妥当性が確認された。結論として、「人種」問題の変容とともに、市民権運動の成果が社会に浸透するどころか、保守派を形成する白人主流層による差別や偏見はより見えにくくなり、より一層、黒人は社会経済的立場が不利な状況にあることが確認された。現在もなお持続するミルウォーキーにおける居住区の「人種」による分断は、「人種」による社会経済的階層をより視覚的に表わしているのである。

第2章では、依然持続するニューヨークにおける黒人と白人間の居住区の分断に焦点を当て、現在に至るまでにどのように分断が持続してきたのか、そして「人種」による居住区の分断がどのような社会経済的意味を持ってきたのかを分析した。分析するに当たり、「黒い肌の移民を含む視覚的にも明らかな黒人居住区の隔離は、集住が主流社会への統合のステップとして機能してきた非黒人系の移民集団の例と違って、歴史的に黒人がアメリカ主流社会への社会経済的統合という意味での通常の上方への同化のための前提条件として設定されてきた公正な競争原理そのものから排除され、伝統的に主流社会から事実上強制されてきた下方への同化の圧力を受け、社会の最底辺に留め置かれ続けてきたことを象徴し、現在まで続く主流社会との分断の主因となっている」という仮説の妥当性を次の二つの側面に注目して検証した。

一つ目の検証では、歴史的に様々な背景の移民の流入の多いニューヨークでは、集団ごとの居住区の再構築が繰り返され、変化を遂げてきたものの、黒人居住区だけは、貧しく危険な場所として、また社会的上昇を可能にする機会が奪われた場所として、主流社会から隔離の圧力を受け続け、現代において、とりわけ黒い肌の貧しい移民が下降同化する場所として機能しており、移民に顕著な自助的向上意欲が、かつての「大移動」期の南部黒人と同じく、世代を経るごとに減退する可能性が高いことが確認された。二つ目の検証では、ニューヨークの隔離に関する主要な研究調査を取り上げながら、「ニューヨークの都市中心部再開発が居住区における『人種』隔離の解消に貢献したのか否か」という問いへの回答を模索した結果、「人種」隔離の変容は確認されたが、その本質的問題は解消されず、再配置された場所での隔離を招いていることが確認された。

第3章では、20世紀前半から、南部からの大規模な黒人の流入を経験したシカゴやデトロイトの都市の変化と退廃からの復活力を、次の二つの点に注目して考察した。一つ目は、北部諸都市の中で最も黒人の流入が多かったシカゴは、「人種」の絡む社会問題とその解決

策において他の北部諸都市を先取りし、先駆的な道筋が残された。ここでは、国内の住宅政策についての潮流を作った、シカゴにおける公共住宅の失敗からの修正の試みを分析した。住宅における「人種」隔離の改善を試みたシカゴの「ゴートルー・プログラム」に注目し、黒人は郊外の「人種」的に統合された地域へ移転できる権利を与えられたが、「1960年代の市民権運動が高揚する中で勝ち取った、シカゴのゴートルー・プログラムは万能なのか」という問いへの答えを追究した。結果、確かに一部の黒人は郊外の「人種」的に統合された地域へ移転できる権利を与えられ、改善が試みられた一方で、連邦・地方政府による住宅政策には限界があることが確認された。しかしながら、ここで重要なことは、都心部の「人種」少数派の貧困者が、経済的機会のより多い場所へ移転することにより、自らの生活を改善させる可能性が生まれるというゴートルー・プログラムの考え方を、同プログラムが実証し、その後続く国内の住宅政策への礎を築き、全国展開への道を開いたということである。こうしてゴートルー・プログラムは、ゲッターからの脱出を支援する住宅政策の全国的潮流を作り出した点において画期的であったと言えるだろう。

二つ目には、現代までの郊外を含めたデトロイト大都市圏の人口および「人種」構成の偏りの原因を歴史的に考察し、「かつて第二次大移動期に自動車産業によって惹き付けられた黒人労働者の経験は、自動車産業の盛衰とどのように関係し、居住区の『人種』隔離はどのように悪化してきたのか」という問いへの答えを追究した。デトロイト大都市圏の居住区の「人種」の極端な偏向は、特に1940年代以降、デトロイトへ流入し続けた黒人への白人の暴力的な抵抗が生じていたこと、1967年に暴動という形で噴出したそれまでの社会的・政治的な「人種」差別、1950年代以降の経済活動の郊外化、さらに暴動で増強された恐怖、白人の郊外への脱出、白人の自己隔離などが原因になっていることが確認された。その中で、経済的に衰退する都市から脱出したくても脱出できなかった多くの貧しい黒人がデトロイトの経済の低迷とともに犠牲になってきたことが浮き彫りになった。その一方で、現在は産業の再誘致と住宅支援で都心部に真の再生と住民の自立的な生活をもたらすための改革が白人市長の下で実行され始め、注目されていることを確認した。

最後に、居住区における物理的に不利な隔離を解消する手段として、シカゴの隔離地域からの脱出支援プログラムとデトロイトの住民の自立支援を含む都心部再開発を比較し、比較する条件がすべて揃っていないものの、後者の方が短期間で目に見える効果を上げていることを指摘した。デトロイトの再開発が功を奏している背景には、都心部再開発（ジェントリフィケーション）の従来からのプラスの側面（経済の活性化と白人人口を取り戻すこと）だけでなく、そのマイナスの側面（既存住民、特に貧しい黒人住民の追い出し）に対処すべく、再開発された地域で競合できる黒人のエンパワーメントが目指されているという包括的な再開発計画があり、力のある白人リーダーが黒人コミュニティを平和的に牽引している点が過去に比類する例がないほど、画期的な効果を生んでいると評価されよう。脱出支援プログラムにおいても、都心部再開発においても、政府による政策実施には、現場にあたる際の専門的知識が当然必要であり、政策を補完する対応やマイナスの影響を

最小限に留める対応策も必要とされる。こうした政策遂行にはコミュニティへの理解が重要であり、現場に見合った直接的な政策実行とともに、職の創出や自立促進のための政策を補完する計画が同時に進められなければならない。それは政府による支援とともに、民間組織や教育機関、非営利・非政府団体や草の根の市民団体など、社会を取り巻くより身近な支援も重要であることが提起される。「人種」を度外視した取り組みは、より幅広く効果的でありながら限界があり、その限界を補完するために、むしろ「人種」を意識した取り組みが並行して進められる必要がある。さらに長期的有効性は、この先の持続的投資と不断の努力にかかっている。

本稿において注目した四つの都市は、2010年の国勢調査のデータから、黒人人口が多く、黒人・白人間の隔離指数が激しい大都市圏の内、上位都市であることは既述の通りであるが、その隔離をもたらしている主要な次の四つの論点に注目し分析した。

- (1) 保守的価値観を重んじる白人主流派による労働・教育・コミュニティにおける黒人の不可視化
- (2) 都心部再開発（ジェントリフィケーション）の功罪と非白人（特に黒い肌の）移民の大量流入の影響
- (3) 政府による差別的住宅政策とその是正策の効果
- (4) 都心部の脱工業化の影響

これらの論点を分析する中で、アメリカの北部諸都市における隔離の従来からの三つの側面（経済的格差と地理的孤立の結びつき、不動産業や金融業界における「人種」差別の帰結、白人住民の拒絶）という議論の視点を越えて考察した。「人種」による差別をなくし法の上での平等を保証したうえで、自由競争社会の確立を試みるアメリカ社会において「人種」は依然として問題化したままなのか否か、という問題提起に対し、本稿の序章で提示した通り、独自の四つの視点を4都市の間で交差する問題として、あるいはその問題を解決に導くための視点として取り入れて考察した。結果、「人種」は依然として問題化したままであることを次の通り確認した。

- (1) 白人主流派による集団的圧力は、歴史的に、政治や社会、居住区のみならず、教育や就職にまで影響を与え続けてきた。明らかに意図的にかけられてきた圧力とともに、より最近では、表面下で見えにくい形で、静かに微妙な方法で下方への圧力がかけられ、黒人の社会的立場は上昇する機会が奪われ続けてきた。産業構造の変化とともに単純労働が失われ、単純労働者であった多くの黒人が、放置された結果、「集住→経済的不況→集住地域の荒廃（ゲットー化）→貧困の文化」という悪循環に陥り、抜け出せない状況が起こっている。差別は荒廃した地域やその住民に向けられたものでありながら、ゲットーの住民よりもむしろ白人との接触が多くなる中流階級の黒人の方が差別を経験する回数が多い。こうした背景から、多くの黒人は白人からの差別への警戒心を持っており、白人と黒人との間の信頼関係は、居住区の分断に象徴されるように構築し難い状況を生んでいる。

- (2) とりわけ、黒い肌の移民やその二世の下方へ同化圧力を検討した結果、同化を難しくしている要素は、必ずしも「文化や言葉の違い」と「肌の色」の二項対立で整理することはできないが、少なくとも文化の違いは下方同化の圧力にはなっていないことが明らかになった。むしろ、母文化や母語を基調とするアイデンティティの保持は上方同化への鍵となることが明らかになった。
- (3) 問題解決策として主流となっている、脱出支援（シカゴ）と都心部再開発（デトロイト、ニューヨーク）という二つの手法の有効性については既に述べた通りである。
- (4) 「政府の責任」対「自助努力」という「アンダークラス」をめぐる長年の論争の結論として、住宅隔離の中でも特に困窮した居住区の問題に見られるように、問題に大きく関与する原因の追究や解決の過程における政府の役割は最も大きく、その責任が果たされることが必要であると同時に、個人の問題に還元される自助努力への働きかけも重要であることが導きだされた。本稿で考察した通り、「人種」問題、特に黒人への偏見と差別が複雑に交錯しながら浸透しているアメリカ社会の脱構築が大変困難な状況下で、自助努力の不足を理由に個人を攻撃する保守的論者は、本当にやる気を失った自暴自棄な生き方を選択している一部の人に注目した発言なのである。自ら活路を見いだせない、あるいは墮落した生き方しか選べない一部の人々は、個人的な事情というよりも、そうした事情を生む社会により多くの問題があり、社会の構造として個人の致命的な問題を解決できない状況を生んでいることに問題があるのである。こうした問題への対応として、政府が主導して、根本的な問題の原因や社会の在り方を検証し、改善を牽引すべきであろう。さらに、社会を構成するすべての人と組織によって、官庁も民間も関係なく、社会的責任が果たされることが重要である。

2015年7月8日、オバマ政権は居住区における「人種」隔離を解消するため、住宅に関する厳しい規則を地方自治体やコミュニティに課すことを発表した。全国の地方自治体では、地域の居住区で「人種」偏見が隠されていないか丹念に調査し、3年～5年ごとに、結果報告を公開することが義務化され、コミュニティにおいても隔離を解消するための目標を定め、その取り組み状況について追跡することが今後求められる。「人種」隔離を解消するためのこの新しい規範は、今後、連邦政府の補助金の支給を決める基準となる。オバマ政権終盤のこの時期に発表された背景には、「人種」の問題が引き続き重要なアジェンダであることを示し、2014年夏にファーガソン市で白人警察と黒人の間で起こった事件をきっかけに全国的に広がった「人種」をめぐる問題への本質的な改善のための対応を迫られていたこともあるが、居住区における「人種」隔離の解消に取り組む重要性について、次期政権に引き継いでいって欲しいと願う現政権の期待が含まれているのであろう⁷⁴³。

⁷⁴³ Julie Hirschfeld Davis and Binyamin Appelbaum, "Obama Unveils Stricter Rules on Fair Housing," *The New York Times*, July 9, 2015, A1; Emily Badger, "Obama administration to unveil

世界のグローバル化により、貧しい地域が豊かになり、世界の国々と連携し、協力し合うことによりもたらされるプラスの側面と、グローバル化により市内あるいは国内の産業が市民や国民の職を奪う状況を招き、その影響を最も受けやすい立場の人は、市民あるいは国民の間でも社会経済的に不利な立場にある人なのである。ますますグローバル化が進む中、アメリカ国内で荒廃した居住区を減らすべく努力が試みられているが、持続する隔離の解消はアメリカ社会の未来を左右する重要な課題である。主流社会と断絶されている黒人居住区は、黒人住民たちが職に就くための情報を入手する上で有効な地域的ネットワークを持ち、助け合いながら、集住の利点が機能する経済的状況を保持している間は問題視されないが、経済不況時に主流社会から決定的に孤立させられ、多くの失業と失意、住民の行動の悪化、住宅の荒廃を生み、解決し難い問題へと発展する。問題化し、孤立した隔離地域は差別と格差を助長させ、差別と格差は隔離によって永続化させられてきた。差別が法的に禁じられてから 50 年が経過した 2015 年においても、黒い肌の色を持つ人々に対する偏見や差別は、ステレオタイプ化されたイメージとして、人々の心を支配している。差別や偏見の脱構築の努力は、公的、民間、草の根といったあらゆるレベルで必要とされ、教育、労働、コミュニティといったあらゆる分野と相互に連携して、行われる必要があり、「人種」を意識した結果の平等をもたらすことを目標とされなければ、その目標に近づくこともできないであろう。ティム・ワイズが提案するように、カラー・ブラインドな方法では「人種」差別や不平等を是正できず、状況を一層悪化させる危険性があり、「人種」意識的な施策が必要とされているのである⁷⁴⁴。居住区における「人種」隔離解消は、居住区において「人種」構成を均等にするような隔離撲滅政策が実行されなければならない。経済的な「人種」格差是正とともに行われなければならない。経済的な「人種」格差是正に直結する教育における格差の是正努力は、多様性の促進という目的というよりも、依然として顕著に残存する、奴隷制や法的および慣習的隔離制度という過去の負の遺産からの脱却を目的として、アメリカ生まれの非自発的黒人移民の祖先を持つ、アフリカ系アメリカ人へ、質の良い教育の提供を促進することで、その目的が達成されることが期待されるのである。

これまでアメリカに流入してきた黒い肌の移民や南部農村地帯から北部都市ゲットーへ移住してきたアフリカ系アメリカ人は、移住を実現させる心身の強さと勇気、新天地への希望を持った人たちであったし、現代においてもそうであることが本稿を通して確認された。奴隷という特殊な移民である人々の子孫である黒い肌の人々は、非黒人系の他の移民と異なり、搾取された末に、主流社会から排除され、失望させられ、希望を砕かれてきた。

major new rules targeting segregation across U.S.," *The Washington Post*, July 8, 2015, <https://www.washingtonpost.com/news/wonk/wp/2015/07/08/obama-administration-to-unveil-major-new-rules-targeting-segregation-across-u-s/> (accessed December 26, 2015).

⁷⁴⁴ Tim Wise, *Colorblind: The Rise of Post-Racial Politics and the Retreat from Racial Equity* (San Francisco: City Lights, 2010), pp11-25/ ティム・ワイズ (脇浜義明訳) 『アメリカ人種問題のジレンマーオバマのカラー・ブラインド戦略のゆくえー』 (明石書店、2011年)、3-18頁。

その歴史的結果としての隔離されたゲットーの現状に対する主流社会の責任は、依然として十分に果たされていないままである。本稿を通して分析してきた少数派黒人の集住は、歴史的に相互支援や個々人やコミュニティのエンパワーのために有効に機能してきた一方で、主流集団からの差別や締め出しの対象になってきた。黒人人口、あるいは集住地区の大小に関わらず、北部都市の隔離された居住区の黒人住民は主流社会への参入機会の断絶を余儀なくされてきた。転住政策や再開発などによる外からの介入が、ゲットーの解消にある程度有効である一方で、集住の利点である、コミュニティ内部のエンパワーメント、助け合いのネットワークを壊している事実もあった。これらは、現場に見合った政策が進められることが必要であるということを示すものであると同時に、主流派と少数派の間の合意形成、信頼構築の必要性を社会全体で共有することが重要であるということを示唆している。

人文地理学、社会理論、政治経済学を専門とするダヴィッド・ハーヴェイは著書『都市と社会的不平等』の中で、次のように課題を提示した。今もなお、あるいは、これからますますグローバル化が進む社会へ残された課題と言えるだろう。

産業資本主義の古い構造は、かつては社会を革命的に変える力であったが、現在では邪魔物として立ち現れている。固定資産投下が増え集積すること、新しい必要と有効需要が作りだされること、専有と搾取に基づく剰余価値循環のパターン、これらはすべて、産業資本主義の内的力学から発している。剰余価値循環のパターンは変化しつつあるが、それは都市—「文明の作業場」—が、少数者による多数者の搾取のうえに建設されているという事実を変えることはなかった。搾取のうえに建設された都市的生活様式は、歴史の遺産である。都市的生活様式を真に人間的なものにすることは、これからはなされなければならない。搾取に基づく都市的生活様式から、人類に適合した都市的生活様式への道を示すことが、革命的理論に残された課題である。そして、そのような変換を達成することが、革命的実践に残された課題である⁷⁴⁵。

ハーヴェイが言う「真に人間的な」都市的生活様式が具体的に意味するのは何か。人と人との繋がりによって支えられた社会であり、地球の資源の浪費を最小限に抑え、豊かな生活を試みる非物質的かつ合理的な社会であり、より多くの人々が幸せと感じる社会で、より自由で公正な社会である。つまりこれらすべての要素をバランスよく持ち合わせた社会を指すのである。

アメリカの建国基本理念には自由と平等に加え、幸福への追求も謳われていることは言うまでもないが、バーモント州ミドルベリー大学の客員研究員、環境ジャーナリストであるビル・マッキベンによると、自分の人生に対し「非常に幸福である」と答えたアメリカ

⁷⁴⁵ David Harvey, *Social Justice and the City* (Oxford, UK: Blackwell Publishers, 1988, originally published in London: Edward Arnold Ltd, 1973), p.314/ ダヴィッド・ハーヴェイ (竹内啓一、松本正美訳)『都市と社会的不平等』(日本ブリタニカ、1980年)、418頁。

人の数は 1956 年を頂点として、以来徐々に少なくなっていると言う⁷⁴⁶。より良い未来に向けて目指すべき社会とは、国内総生産（GDP）額の高さでは測れない人間の幸福が大切にされる社会であり⁷⁴⁷、これまでの資本主義的価値観による指標に頼るのではなく、人間性の良い面を向上させるような社会の条件が追求されることなのであろう。本稿で明らかにしたように、黒い肌の人々が努力をしても主流社会への同化の機会が妨げられてきた負の歴史を持続させる居住区の隔離を解消することは、単にゲットーの黒人住民のみならず、主流社会の人々がともに追求すべき幸福な社会を実現するための前提条件である。先に引用した最近のオバマ大統領の住宅隔離解消の決意表明と具体的施策の提示は、グローバル化の進展で他の先進諸国でも起こりつつある同種の問題の解決に向けた有効なモデルをアメリカが提示しようという決意表明でもある。

本稿を通して居住区における隔離指数の高い大都市圏の中心都市の考察を行った。隔離指数は人々の幸福度を測る指標ではないし、必ずしも人と人との繋がりの低さを示す決定的な指標でもない。居住区における隔離指数は、「人種」による居住区の分断状況を示す一つの目安となる指標である。しかし、幸せ感を持っていない人が増える社会において、より公正な社会が築いていけるかと考えた場合、それが難しいことは、容易に推測できる。市民権運動以降、法的により公正な社会が目指されてきたが、現実には、不正を正すという社会が容易にもたらされることはなかったことが本稿で確認された。

隔離指数の高い居住区は、主流社会から排除された、社会経済的に不利な住環境である場合が多い中で、必ずしもマイナスな面ばかりを象徴してきたわけではない。その一方で、居住区の隔離状況は、アメリカの建国基本理念に掲げられ、模索し続けられてきた自由と平等の相反する生の姿を最も視覚的に象徴していることが本稿を通じて確認された。つまり、現代におけるアメリカの隔離に象徴される問題は、経済的繁栄、生活水準の向上を目指す人間の営みへの挑戦に他ならないのである。問題の中心として本稿を通じて扱った「人種」差別は、間もなく数的主流派の座を追われる白人によって、意図的に、あるいは慣例的に、その経済的繁栄や生活水準の向上への過程に、都合良く組み込まれてきた帰結であると言えよう。

これまで、経済的發展をしてきたアメリカをはじめとする世界各国の社会には、不利な立場の人が常に存在していたし、これからグローバル化の進展とともにその数は増加し続けると予想される。アメリカでは、人権の保護を目的とする制度の発展とともに、「人種」差別の撤廃が名目上、目指された一方で、これまで主流派が既得権を守るために公然と行ってきた差別は、別の形で存在し続けた。そして、目に見えない形で社会の中に組み込ま

⁷⁴⁶ *The Economics of Happiness*, directed by Helena Norberg-Hodge, Steven Gorelick, and John Page (2010; San Francisco: The International Society for Ecology and Culture, 2011), DVD; Bill McKibben, *Deep Economy: The Wealth of Communities and the Durable Future* (New York: Times Books, Henry Holt & Company, 2007)/ ビル・マッキベン (大槻敦子訳) 『ディープエコノミー—生命を育む経済へ—』 (英治出版、2008年)。

⁷⁴⁷ *Ibid.*

れた差別は、ますます分かりづらい形で社会の中に浸透し、脱構築し難い状況を招いてきた。居住区の分断、隔離は、経済的格差の問題が複雑に関連している一方で、多様化する現代においても、黒人に対する偏見や差別が根強く残っている社会を浮き彫りにする。アメリカの黒人居住区の問題は、遠いアメリカだけの問題ではなく、日本の地方都市でも同種の問題が顕在化しつつある。ますますグローバル化が進む日本の社会における在住外国人との共生への対応は、地域の地方自治体が担ってきたという経緯があるが、初めて総務省が 2005 年に「多文化共生の推進に関する研究会」を設置し、それ以降、政府としての取り組みが徐々に開始された⁷⁴⁸。それから 10 年、政府における責任への認識が徐々に深まり、一定の成果を上げつつある中で、今後の日本が抱える少子高齢化問題や持続可能な社会構築を考える上で、移民受入は重要な選択肢の一つであるにも拘らず、その実現への道は未だ見えず、議論の深化があまり見られないままである。移民の受け入れが不可避の課題となりつつある中で、想定される社会問題への対応を「人種」にまつわる苦闘の歴史を持ち移民受入先進国でもあるアメリカの経験から学び、前向きに検討されることが望まれる。アメリカの隔離に象徴される問題の中心にあるのは、多様な人々の共生の実現という課題で、経済的繁栄や生活水準の向上を目指す私たちの生活に組込まれた社会問題であり、持続可能な未来像を私たちが日本において描く際に真剣に考慮すべき課題を示唆し、警鐘を発している。

⁷⁴⁸ 『多文化共生の推進に関する研究会報告書—地域における多文化共生の推進に向けて—』（総務省、2006 年 3 月）、http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf（2015 年 6 月 24 日閲覧）

謝辞

本博士論文を作成するにあたり、多くの人にご協力を賜りました。ここに感謝の意を表します。

指導教員の川島正樹教授からは、過去5年間に渡り、研究の師匠としてだけでなく、人生の大先輩としてここまで導いてくださったことに心より感謝を申し上げます。私にとって遠い雲の上の存在であった川島先生は、真実の追究を心から楽しんでおられる研究者であり、優しさと厳しさを兼ね備えた先生であることをこの5年間で思い知らされました。また、副指導教員の牛田千鶴教授からは、細かな論文指導や多角的な視点を加えていただき温かい励ましをいただきました。研究への迷いが生じた際や研究が滞ってしまった時、牛田先生のたった一言で立ち直ることができました。さらに、東北大学の竹中興慈名誉教授からは、中間発表会以降、厳しく明確で実用的なアドバイスをいただき大変助けていただきました。誠に感謝の念に堪えません。

日々の研究において、上村直樹教授、藤本博教授、森山幹弘教授、濱田琢司教授、山岸敬和教授、平岩恵里子准教授から、研究に対するアドバイスとともに私が研究に集中できるように思慮深いご配慮をいただきました。先生方に励まされ支えられて、博士論文の完成という目標を達成させることができました。感謝の気持ちを表す言葉すら見つかりません。国際地域文化研究科の先生方に厚く御礼を申し上げます。

また、本論文の執筆を完成させることができたのは、バウエンス・仁美さんという素晴らしい同志に恵まれ、一緒に泣き、笑った院生の仲間のおかげです。本当にありがとうございました。

ほかにも、私の研究をさまざまな形で助けてくださった国内外の友人を代表して、アメリカ人の一般的な意見として、私のさまざまな疑問や突飛な質問にも快く答えてくれ、「人種」に関する話題を提供してくれたジェイコブ・ピーターソン氏に感謝いたします。

最後に、いつも励ましてくれ、研究へ没頭する私を優しく見守ってくれた温かい家族に心より感謝します。

参考文献

【主要第一次史料】

- Barbee, Lloyd A. "Restrictions Contained in Declaration Dated June 18, 1940 and Recorded July 26, 1940 in Volume 1655 of Deeds, Page 145, as Document No. 2272928, Affecting Fox Point Gardens, Milwaukee County, Wisconsin." Barbee Papers, Box 203, Folder 11, Restrictive Real Estate Covenants, 1929-1946, *Lloyd A. Barbee Papers, 1933-1982*. Madison: Wisconsin Historical Society.
- Bisbing Business Research. *Attitude Study among Negro and White Residents in the Milwaukee Negro Residential Areas*. Milwaukee: Bisbing Business Research, 1965. Accessed December 17, 2014.
<http://www.wisconsinhistory.org/turningpoints/search.asp?id=1189>.
- Bruce, William George. *Milwaukee's Century of Progress*. Milwaukee: Wright Directory Co., 1918.
- _____. "Old Milwaukee." *The Wisconsin Magazine of History*. vol. 27, no. 3 (1944): 295-309.
- Buck, James S. *Pioneer History of Milwaukee Vol. 1: From the First American Settlement in 1833, to 1841*. Revised ed. Milwaukee: Swain & Tate, Book and Job Printers, 1890.
- Davidson, J. N. *Negro Slavery in Wisconsin and the Underground Railroad*. Milwaukee: Parkman Club, 1897.
- "Gillespie vs. Palmer and others." *Reports of Cases Argued and Determined in the Supreme Court of the State of Wisconsin*, vol. XX. Madison: Atwood & Rublee, 1867. Accessed December 14, 2014.
<http://www.wisconsinhistory.org/turningpoints/search.asp?id=1377>.
- Grignon, Augustin. "Seventy-two Years' Recollections of Wisconsin." *Wisconsin Historical Collections*. vol. 3. Madison: State Historical Society of Wisconsin, 1857.
- Harger, Charles B. *Milwaukee Illustrated*. Milwaukee: W. W. Coleman, 1877.
- Kellogg, Louise P. "The Beginning of Milwaukee." *The Wisconsin Magazine of History*. vol.1, no. 4 (1918): 417-418.
- Larson, Laurence Marcellus. "A Financial and Administrative History of Milwaukee." *Bulletin of the University of Wisconsin*, no. 242, from Economic and Political Science Series vol. 4, no. 2 (1908): 137-314
- New York State. *Annual Report of the Metropolitan Board of Health of the State of New York, 1867*. Albany: Printing House of Charles Van Benthuysen & Sons, 1868. Texts Archive. Accessed November 23, 2014.

- <http://archive.org/details/annualreportofme02newy>.
- Olson, Frederick I. "The Socialist Party and the Union in Milwaukee, 1900-1912." *The Wisconsin Magazine of History*. vol. 44, no. 2 (Winter, 1960-1961): 110-116.
- Rasche, William Frank *The Need in Milwaukee for Extending Employment of Negroes*. Milwaukee: Employers Association of Milwaukee, 1946. Accessed December 15, 2014.
<http://www.wisconsinhistory.org/turningpoints/search.asp?id=1097>.
- Rinder, Irwin D. *The Housing of Negroes in Milwaukee: 1955*. Milwaukee: Intercollegiate Council on Intergroup Relations, 1955. Accessed December 15, 2014.
<http://www.wisconsinhistory.org/turningpoints/search.asp?id=1098>.
- Sandburg, Carl. *The Chicago Race Riots, 1919*. New York: Harcourt, Brace and Howe, 1919.
- Still, Bayrd. "The Development of Milwaukee in the Early Metropolitan Period." *The Wisconsin Magazine of History*. vol. 25, no. 3 (1942): 297-307.
- Scrapbook: Bennett Law, Wisconsin, 1889-1890*. Newspaper Clippings. Madison: Wisconsin Historical Society, BV629 S37, Accessed March 30, 2015.
<http://www.wisconsinhistory.org/turningpoints/search.asp?id=727>.
- The Citizens' Governmental Research Bureau, *Milwaukee's Negro Community*. Milwaukee: The Citizens' Governmental Research Bureau, 1946. Accessed December 14, 2014.
<http://www.wisconsinhistory.org/turningpoints/search.asp?id=1095>.
- United States. Riot Commission. *Report of the National Advisory Commission on Civil Disorders*. Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1968.
- U. S. Department of Labor, Office of Planning and Research. *The Negro Family: The case for National Action*. Washington, D.C.: U.S. Printing Office, 1965.
- President's Commission on Housing. *The Report of the President's Commission on Housing*. Washington, D.C.: Library of Congress Cataloging in Publication Data, 1982. Accessed in December 6, 2012.
<http://www.huduser.org/Publications/pdf/HUD-2460.pdf>.
- Weaver, Roberth Clifton. *The Negro Ghetto*. New York: Russell & Russell, 1948.
- Weaver, Roberth Clifton. *Negro Labor: A National Problem*. San Diego: Harcourt, Brace and Company, 1946.
- Woodson, Carter G. *A Century of Negro Migration*. Mineola, NY: Dover Publications, Inc., 2002. Originally published in Washington, D.C.: Association of Negro Life and History, 1918.

【裁判事案】

- Amos et al. v. Board of School Directors of the City of Milwaukee*, 408 F. Supp. 765 (1976).
- Brown v. Board of Education of Topeka*, 347 U.S. 483 (1954).
- Callahan v. Carey*, Index No. 42582/79 (Sup. Co. N.Y. Co.).
- Doherty v. Rice*, 240 Wis. 389, 3 N.W. (2d) 734 (1942).
- Gillespie v. Palmer and others*, 28 Wis. 544 (1866).
- Hills v. Gautreaux*, 425 U.S. 284 (1976).
- Lake Bluff Housing Partners v City of South Milwaukee*, 588 NW2d 45 (Wis App 1998).
- Milliken v. Bradley*, 418 U.S. 717 (1974).
- Milliken v. Bradley*, 433 U.S. 267 (1977).
- Plessy v. Ferguson*, 163 U.S. 537 (1896).
- Shelly v. Kraemer*, 334 U.S. 1 (1948).
- The People of Michigan v. Ossian Sweet et al.* (1925).

【写真集】

- Riis, Jacob A. *How the Other Half Lives?* New York: Charles Scribner's Sons, 1890.

【映画】

- 8 Mile*. Directed by Curtis Hanson. 2002. Beverly Hills: Universal Pictures, 2003. DVD.
- Revolution '67*. Directed by Marylou Tibaldo-Bongiorno. 2007. Newark: Bongiorno Production Inc. 2007. DVD.
- The Economics of Happiness*. Directed by Helena Norberg-Hodge, Steven Gorelick, and John Page. 2010. San Francisco: The International Society for Ecology and Culture, 2011, DVD.
- The Interrupters*. Directed by Steve James. 2011. Boston: PBS, 2012. DVD.

【報告書、修士論文など】

(日本語)

『海外情勢報告』厚生労働省、2010年3月。

財団法人自治体国際化協会（ニューヨーク）「米国の住宅政策」『CLAIR Report』第292号、2006年。

総合企画部国際課『豊田市—デトロイト市姉妹都市提携50周年記念誌』豊田市役所、2011年。

『多文化共生の推進に関する研究会報告書—地域における多文化共生の推進に向けて—』

総務省、2006年3月。

塚本江美「ホープ・シックス・プログラムは人種隔離と貧困の集中の解消に成功したか？
—公共住宅とコミュニティの再建による社会構造の変革への挑戦—」修士論文、南山大
学、2013年、1-101頁。

「米国の金融安定化対策と財政負担～不良資産救済プログラム（TARP）を中心に～」『み
ずほ米州インサイト』みずほ総合研究所、2009年6月29日。

<http://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/us-insight/USI043.pdf>.

村田勝幸「ディアスポラとしてのニューヨークのハイチ系住民に関する学術的研究」『科学
研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書』2012年。

（英語）

Alba, Richard, and Steven Romalewski. *The End of Segregation? Hardly: A More Nuanced View from the New York Metropolitan Region*. The Center for Urban Research at the Graduate Center of the City University of New York, March 2012.
<http://www.gc.cuny.edu/Page-Elements/Academics-Research-Centers-Initiatives/Centers-and-Institutes/Center-for-Urban-Research/CUR-research-initiatives/The-End-of-Segregation-Hardly>

Anderson, Monica. *A Rising Share of the U.S. Black Population Is Foreign Born: 9 Percent Are Immigrants; and While Most Are from the Caribbean, Africans Drive Recent Growth*. Washington, D.C.: Pew Research Center, 2015.

http://www.pewsocialtrends.org/files/2015/04/2015-04-09_black-immigrants_FINAL.pdf.

Bergad, Laird W. *Trends in Median Household Income among New York City Latinos in Comparative Perspective, 1990-2011*. Latino Data Project Report 54. The Graduate Center, City University of New York, Center for Latin American, Caribbean and Latino Studies, 2013.

https://www.gc.cuny.edu/CUNY_GC/media/CUNY-Graduate-Center/PDF/Centers/C-LACLS/Trends-in-Median-Household-Income-Among-New-York-City-Latinos-in-Comparative-Perspective,-1990-2011.pdf.

_____. *Have Dominicans Surpassed Puerto Ricans to Become New York City's Largest Latino Nationality?* Latino Data Project Report 61. New York: The Graduate Center, City University of New York, Center for Latin American, Caribbean and Latino Studies, 2014.

<http://clacsl.gc.cuny.edu/files/2014/11/AreDominicansLargestLatinoNationality.pdf>.

Bischoff, Kendra and Sean F. Reardon. *Residential Segregation by Income, 1970-2009*. US2010 Project, October 16, 2013.

- <http://www.s4.brown.edu/us2010/Data/Report/report10162013.pdf>.
- Capperis, Sean, Jorge De la Roca, Kevin Findlan, Ingrid Gould Ellen, Josiah Madar, Shannon Moriarty, Justin Steil, Max Weselcouch, Mark Willis. *State of New York City's Housing and Neighborhoods in 2013*. New York: The NYU Furman Center, 2013.
- Capps, Randy, Kristen McCabe, and Michael Fix. *New Streams: Black African Migration to the United States*. Washington, D.C.: Migration Policy Institute, 2011.
- City of Chicago, Department of Housing and Economic Development, *Staff Report to the Community Development Commission Regarding a Proposed Negotiated Sale of City-owned Property and Designation of Developer*. August 13, 2013.
https://www.cityofchicago.org/content/dam/city/depts/dcd/tif/T_118_LegendsSouthC DC.pdf.
- De la Roca, Jorge, Ingrid Gould Ellen, and Katherine M. O'Regan. *Race and Neighborhoods in the 21st Century: What does segregation mean today?* The NYC Furman Center, August 2013.
http://furmancenter.org/files/NYUFurmanCenter_RaceNeighborhoods21stCentury_Aug2013.pdf.
- DeNavas-Walt, Carmen, Bernadette D. Proctor, and Jessica C. Smith. *Income, Poverty, and Health Insurance Coverage in the United States: 2010*. Washington, DC: U.S. Government Printing Office, 2011.
<http://www.census.gov/prod/2011pubs/p60-239.pdf>.
- DeNavas-Walt, Carmen and Bernadette D. Proctor. *Income, Poverty, and Health Insurance Coverage in the United States: 2013*. Washington, DC: U.S. Government Printing Office, 2014.
<https://www.census.gov/content/dam/Census/library/publications/2014/demo/p60-249.pdf>.
- Federal Bureau of Investigation. *Crime in the United States 2013*. Washington, D.C.: United States of Justice, Federal Bureau of Investigation, 2014.
<https://www.fbi.gov/about-us/cjis/ucr/crime-in-the-u.s/2013/crime-in-the-u.s.-2013>
- Federal Bureau of Investigation. *Crime in the United States 2014*. Washington, D.C.: United States of Justice, Federal Bureau of Investigation, 2015.
<https://www.fbi.gov/about-us/cjis/ucr/crime-in-the-u.s/2014/crime-in-the-u.s.-2014>.
- Florida, Richard and Charlotta Mellander. *Segregated City: The Geography of Economic Segregation in America's Metros*. Toronto: Martin Prosperity Institute, Rotman School of Management, University of Toronto, 2015.
<http://martinprosperity.org/media/Segregated%20City.pdf>.

- Frey, William H. "College Grad, Poverty Blacks Take Different Migration Paths," *Population Studies Center Research Report*, no. 94-303 (1994).
- Frey, William H. "Race Segregation for Largest Metro Areas (Population over 500,000)." *Brookings Institution and University of Michigan Social Science Data Analysis Network's analysis of 1990, 2000, and 2010 Census Decennial Census tract data*.
<http://www.psc.isr.umich.edu/dis/census/segregation2010.html>.
- Gibson, Campbell. "Population of the 100 Largest Cities and Other Urban Places in the United States: 1790-1990." *Population Division Working Paper*, no. 27. U.S. Bureau of the Census, 1998.
<http://www.census.gov/population/www/documentation/twps0027/twps0027.html>
- Gibson, Campbell J., and Emily Lennon. "Historical Census Statistics on the Foreign-born Population of the United States: 1850-1990." *Population Division Working Paper*, no. 29. U.S. Bureau of the Census, 1999.
<http://www.census.gov/population/www/documentation/twps0029/twps0029.html>.
- Glaeser, Edward and Jacob Vigdor. "The End of the Segregated Century: Racial Segregation in America's Neighborhoods, 1890-2010." *Civic Report* 66. New York: The Manhattan Institute, 2012.
http://www.manhattan-institute.org/pdf/cr_66.pdf.
- Goering, John, and United States Department of Housing and Urban Development. *Expanding Housing Choices for HUD-assisted Families: First Biennial Report to Congress, Moving to Opportunity for Fair Housing Demonstration*. Washington, D.C.: U.S. Department of Housing and Urban Development's Office of Policy Development and Research, 1996.
- Henry, Mehan, Alvaro Cortes, Azim Shivji, and Katherine Buck. *The 2014 Annual Homelessness Assessment Report (AHAR) to Congress: Part 1 Point In Time Counts*. The Department of Housing and Urban Development, 2014.
<https://www.hudexchange.info/resources/documents/2014-AHAR-Part1.pdf>.
- Hernández, Ramona and Francisco L. Rivera-Batiz. *Dominicans in the United States: A Socioeconomic Profile, 2000*. New York: Dominican Research Monographs, The CUNY Dominican Studies Institute, 2003.
- Iceland, John, Daniel H. Weinberg, and Erika Steinmetz. *Racial and Ethnic Residential Segregation in the United States: 1980-2000*, U.S. Census Bureau, Series CENSR-3, U.S. Washington, D.C.: Government Printing Office, 2002.
<http://www.census.gov/prod/2002pubs/censr-3.pdf>.
- Nathan James, "Federal Prison Industries: Overview and Legislative History," *CRS Report for Congress*. Washington, D.C.: Congressional Research Service, 2013.

- <https://www.hsdl.org/?view&did=731931>.
- Kava, Russ. "School Integration (Chapter 220) Aid." *Informational Paper 25*. Madison: Wisconsin Legislative Fiscal Bureau, 2013.
[http://legis.wisconsin.gov/lfb/publications/Informational-Papers/Documents/2013/25_School%20Integration%20\(Chapter%20220\)%20Aid.pdf](http://legis.wisconsin.gov/lfb/publications/Informational-Papers/Documents/2013/25_School%20Integration%20(Chapter%20220)%20Aid.pdf).
- Kucsera, John and Gary Orfield. "New York State's Extreme School Segregation: Inequality, Inaction and a Damaged Future." *The Civil Rights Project/ Proyecto Derechos Civiles*. 2014.
<http://civilrightsproject.ucla.edu/research/k-12-education/integration-and-diversity/ny-norflot-report-placeholder/Kucsera-New-York-Extreme-Segregation-2014.pdf>.
- Levine, Marc V. "Race and Male Employment in the Wake of the Great Recession: Black Male Employment Rates in Milwaukee and the Nation's Largest Metro Areas 2010." *Working Paper*. Milwaukee: University of Wisconsin-Milwaukee Center for Economic Development, January 2012.
http://www4.uwm.edu/ced/publications/black-employment_2012.pdf.
- Levine, Marc V. "Perspectives on the Current State Of the Milwaukee Economy." *Report prepared for Wisconsin Voices*. Milwaukee: University of Wisconsin-Milwaukee Center for Economic Development, July 2013.
<http://www4.uwm.edu/ced/publications/perspectives.pdf>.
- Liu, John C. *Income Inequality in New York City*. New York City Comptroller's Office, 2012.
http://comptroller.nyc.gov/wp-content/uploads/documents/NYC_IncomeInequality_v17.pdf.
- Logan, John R., and Brian J. Stults. "The Persistence of Segregation in the Metropolis: New Findings from the 2010 Census." *Census Brief prepared for Project US 2010*. March 24, 2011.
<http://www.s4.brown.edu/us2010/Data/Report/report2.pdf>.
- McCullum, William, ed. *Federal Prison Industries, Inc: Hearing Before the Committee on the Judiciary, U.S. House of Representatives*. Collingdale, PA: Diane Publishing Company, 1996.
- Metropolitan Integration Research Center. *Racially Restrictive Covenants: The Making of All-White Suburbs in Milwaukee County*. Milwaukee: Metropolitan Integration Research Center, 1979.
<https://www4.uwm.edu/eti/Archives/RaciallyRestrictiveCovenants.pdf>.
- Metropolitan Milwaukee Fair Housing Council. *City of Milwaukee: Analysis of Impediments to Fair Housing*. Milwaukee: Metropolitan Milwaukee Fair Housing

- Council, August 2005.
<http://city.milwaukee.gov/ImageLibrary/User/jsteve/MilwaukeeAI.pdf>
- McCabe, Kristen. "Caribbean Immigrants in the United States." *Migration Information Source*, 2011.
<http://www.migrationpolicy.org/article/caribbean-immigrants-united-states#21>.
- Murembya, Leonidas and Eric Guthrie. *Demographic and Labor Market Profile: Detroit City*. State of Michigan, Department of Technology, Management, and Budget, Bureau of Labor Market Information and Strategic Initiatives (April 2015): 1-26.
http://milmi.org/admin/uploadedPublications/2343_Detroit_City_Demographic_and_Labor_Mkt_Profile.pdf.
- National Commission on Severely Distressed Public Housing, *The Final Report of the National Commission on Severely Distressed Public Housing: A Report to the Congress and the Secretary of Housing and Urban Development*. Washington, D.C.: The Commission, 1992.
- Nunez, Ralph da Costa, Sabrina Harris, and Beth Hribar. "A Bronx Tale: The Doorway to Homelessness in New York City." *A Policy Brief from ICPH*. New York: Institute for Children, Poverty & Homelessness, February 2012.
http://www.icphusa.org/PDF/reports/ICPH_brief_ABronxTale.pdf.
- Orfield, Gary, Erica Frankenberg, Jongyeon Ee, and John Kuscera. "Brown at 60: Great Progress, a Long Retreat and an Uncertain Future." *The Civil Rights Project/Proyecto Derechos Civiles*. 2014.
<http://civilrightsproject.ucla.edu/research/k-12-education/integration-and-diversity/brown-at-60-great-progress-a-long-retreat-and-an-uncertain-future/Brown-at-60-051814.pdf>.
- Pawasarat, John and Lois M. Quinn. *Wisconsin's Mass Incarceration of African American Males: Workforce Challenges for 2013*. Milwaukee: Employment and Training Institute University of Wisconsin-Milwaukee, 2013.
<https://www4.uwm.edu/eti/2013/BlackImprisonment.pdf>.
- Peters, Mark G. New York City Department of Investigation: Probe of Department of Homeless Services' Shelters for Families with Children Finds Serious Deficiencies. The City of New York Department of Investigation, 2015.
http://www.nyc.gov/html/doi/downloads/pdf/2015/mar15/pr08dhs_31215.pdf.
- Police Executive Research Forum. *Compstat: Its Origins Evolution and Future in Law Enforcement Agencies*. Washington, D.C.: Police Executive Research Forum, 2013.
http://www.policeforum.org/assets/docs/Free_Online_Documents/Compstat/compsta

- t%20-%20its%20origins%20evolution%20and%20future%20in%20law%20enforcement%20agencies%202013.pdf.
- Pratt, Sara, and Philip Tegeler. *The Future of Fair Housing: Report of the National Commission on Fair Housing and Equal Opportunity*. Washington D.C.: The National Commission on Fair Housing and Equal Opportunity, 2008.
http://www.nationalfairhousing.org/Portals/33/reports/future_of_fair_Housing.pdf.
- Quinn, Lois M., Michael G. Barndt, and Diane S. pollard. *Relationship Between School Desegregation and Government Housing Program: A Milwaukee Case Study*. Washington, D.C.: National Institute of Education, 1980.
<https://www4.uwm.edu/eti/Archives/NIERReport.pdf>.
- Rastogi, Sonya, Tallese D. Johnson, Elizabeth M. Hoeffel, and Malcolm P. Drewery, Jr. "The Black Population: 2010." *2010 Census Brief*. Washington, D.C.: U.S. Department of Commerce, Economics and Statistics Administration, U.S. Census Bureau, 2011.
<https://www.census.gov/prod/cen2010/briefs/c2010br-06.pdf>.
- Roeder, Oliver, Lauren-Brooke Eisen, and Julia Bowking. *What Caused the Crime Decline?* New York: Brenna Center for Justice, 2015.
https://www.brennancenter.org/sites/default/files/analysis/What_Caused_The_Crime_Decline.pdf.
- Ross, Jaimie, ed. *The NIMBY Report: Using Civil Rights Laws to Advance Affordable Housing*. Washington, D.C.: National Low Income Housing Coalition, 2002.
- Rothstein, Richard. "Racial Segregation Continues, and Even Intensifies: Manhattan Institute Report Heralding the "End" of Segregation Uses a Measure that Masks Important Demographic and Economic Trends." *Economic Policy Institute*. February 3, 2012.
<http://www.epi.org/publication/racial-segregation-continues-intensifies/>.
- Sanbonmatsu, Lisa, Jens Ludwig, Lawrence F. Katz, Lisa A. Gennetian, Greg J. Duncan, Ronald C. Kessler, Emma Adam, Thomas W. McDade, and Stacy Tessler Lindau. *Moving to Opportunity for Fair Housing Demonstration Program: Final Impacts Evaluation*. Washington, D.C.: U.S. Department of Housing and Urban Development's Office of Policy Development and Research, 2011.
- Squires, Gregory D. *Closing the Racial Gap?: Mortgage Lending and Segregation in Milwaukee Suburbs*. Madison: AFSCME, Wisconsin Council 40, 1996.
<http://wisconsinsfuture.org/wp-content/uploads/2012/08/Suburbs.pdf>
- Taylor, Paul and Richard Fry. "The Rise of Residential Segregation by Income." *Pew Social & Demographic Trends*, 2012.

http://www.housingforall.org/Joomla_2.5.4/images/documents/2012-08-01-pew-rise-of-residential-income-segregation.pdf.

Thomas, Kevin J.A. “Poverty among Young Children in Black Immigrant, US-born Black, and Non-Black Immigrant Families: The Role of Familial Contexts.” *University of Kentucky Center for Poverty Research Discussion Paper Series*. DP 2010-02 (2010): 1-45.

_____. *A Demographic Profile of Black Caribbean Immigrants in the United States*. Washington, D.C.: Migration Policy Institute, 2012.

Tobocman, Steve. *Revitalizing Detroit: Is There a Role for Immigrant?* Washington, D.C.: Migration Policy Institute, 2014.

Turner, Margery Austin, Rob Santos, Diane K. Levy, Doug Wissoker, Claudia Aranda, and Rob Pitingolo. *Housing Discrimination Against Racial and Ethnic Minorities 2010: Executive Summary*. Washington, D.C.: U.S. Department of Housing and Urban Development, 2013.

http://www.huduser.org/portal/Publications/pdf/HUD-514_HDS2012_execsumm.pdf

U.S. Senate, Select Committee on Equal Educational Opportunity. *Toward Equal Educational Opportunity*. Washington, D.C.: U.S. Senate, 1972.

Vespa, Jonathan, Jamie M. Lewis, and Rose M. Kreider. “America’s Families and Living Arrangements: 2012.” *Population Characteristics*. Washington, D.C.: U.S. Department of Commerce, Economics and Statistics Administration, U.S. Census Bureau, 2013. <https://www.census.gov/prod/2013pubs/p20-570.pdf>.

Wang, Wendy. “The Rise of Intermarriage: Rates, Characteristics Vary by Race and Gender.” *Pew Social & Demographic Trends*, 2012.

<http://www.pewsocialtrends.org/files/2012/02/SDT-Intermarriage-II.pdf>.

Wilson, Valerie. “Projected Decline in Unemployment in 2015 Won’t Lift Blacks Out of the Recession-carved Crater.” *EPI Briefing Paper*. #393. Washington, D.C.: Economic Policy Institute, March 26, 2015.

<http://www.epi.org/publication/projected-decline-in-unemployment-in-2015-wont-lift-blacks-out-of-the-recession-carved-crater/>.

【第二次文献】

(日本語)

明石紀雄、飯野正子『エスニック・アメリカ—多文化社会における共生の模索—』第3版、有斐閣、2011年。

上杉忍「日本におけるアメリカ黒人史研究の歩み」『一橋研究』第30号(1975年):179-191頁。

- 牛田千鶴『ラティーノのエスニシティとバイリンガル教育』明石書店、2010年。
- WEDGE 取材班、中西亨「現地ルポ—デトロイトから見える日本の未来—」『WEDGE』第25巻、第12号（2013年）：18-29頁。
- 大下尚一『史料が語るアメリカ』有斐閣、1989年。
- 大塚秀之「レッド・ライニングと居住者の人種隔離」『神戸市外国語大学研究年報』第31巻（1994年）：A1-A50頁。
- _____「公営住宅とアメリカン・アパートヘイト—ヨンカースの事例を中心に—」『神戸市外国語大学研究年報』第40巻（2003年）：A1-A31頁。
- 岡田徹太郎「アメリカのコミュニティ開発政策と連邦補助金改革」『The Institute of Economic Research, Working Paper Series』no. 28（1999年）：1-14頁。
- _____「アメリカ住宅政策における政府関与の間接化とその帰結」『The Institute of Economic Research, Working Paper Series』no.37（2001年）：1-46頁。
- 加茂利男『世界都市—「都市再生」の時代の中で—』有斐閣、2005年。
- 川島正樹編『アメリカニズムと「人種」』名古屋大学出版会、2007年。
- _____『アメリカ市民権運動の歴史』名古屋大学出版会、2008年。
- _____『アフターマティヴ・アクションの行方—過去と未来に向き合うアメリカ—』名古屋大学出版会、2014年。
- 金命貞「地域社会における多文化共生の生成と展開、そして、課題」『自治総研』第392号（2011年）：59-82頁。
- 小玉徹、大場茂明、檜谷美恵子、平山洋介『欧米の住宅政策—イギリス・ドイツ・フランス・アメリカ—』ミネルヴァ書房、1999年。
- 小林茂「<文献紹介> 被差別部落問題関係2次文献—労働運動・社会運動・社会主義—」『経済資料研究』第10巻（1976年）：41-50頁。
- 斎藤眞「戦前日本のアメリカ研究—素描—」『日本学士院紀要』第55巻、第2号（2000年）：81-100頁。
- 渋谷博史、井村進哉、中浜隆『日米の福祉国家システム—年金・医療・住宅・地域—』日本経済評論社、1997年。
- 渋谷博史、渡瀬義男、樋口均『アメリカの福祉国家システム—市場主義型レジームの理念と構造—』東京大学出版、2003年。
- 鈴木直次「「米連邦政府による自動車産業支援策 補論」II」『専修大学社会科学研究所月報』第590巻（2012年）：1-29頁。
- 竹中興慈『シカゴ黒人ゲトー成立の社会史』明石書店、1995年。
- 中本悟「アメリカにおける低所得コミュニティの開発と金融（下）—CRA（1977年）、CDFIファンド（1994年）、NMTC（2000年）を中心に—」『立命館経済学』第61巻、第6号（2013年）：183-199頁。
- 生瀬克己編「近代日本スラム関係文献所在目録：戦前篇(草稿)」『総合研究所報』第7巻、

- 第1号(1981年): 49-67頁。
- 林真司「帝国日本の膨張とその周縁で生きる人びと—ヤマトに移住した沖縄人を手がかりにして—」『経済学論集(民際学特集)』第45巻、第5号(2006年): 53-73頁。
- 樋口忠成「デトロイトの黒人隔離と黒人ゲットーの拡大」『経済地理学年報』第25巻、第1号(1979年): 46-58頁。
- _____「デトロイト大都市地域の居住分化とその空間パターン—因子生態研究からみた1960年と1970年の比較—」『人文地理』第31巻、第1号(1979年): 5-27頁。
- 藤田弘夫「都市の歴史社会学と都市社会学の学問構造」『社会科学研究』第57巻、第3・4号(2006年): 117-135頁。
- 真鍋一弘「大阪市大正区における沖縄関連店舗の立地展開」『立命館地理学』第17号(2005年): 87-99頁。
- 水内俊雄「大阪市における沖縄出身者のまち—集住・差別・まちづくり—」『南太平洋海域調査研究報告』第35巻(2001年): 77-96頁。
- 宮田伊知郎「防げたはずの悪夢?—住宅市場における人種差別と『サブプライム・メルトダウン』」『歴史学研究』第851号(2009年): 37-47、62頁。
- _____「郊外史の出現と消滅?」『歴史評論』第776号(2014年): 63-75頁。
- 村井忠正「現代アメリカの新移民第2世代の同化とエスニック・コミュニティの役割」『みちを切り拓くコミュニティの力—超高齢化・人口減少の中で、未曾有の大震災と遭遇—』(2011年夏号): 41-53頁。
- 村田勝幸「アフリカン・ディアスポラと人種連帯のかたち 黒人移民史とニューヨーク都市史の交差」『歴史学研究』増刊号、第911号(2013年10月25日): 98-107頁。
- 矢ヶ崎典隆「日本の地理学研究者によるアメリカ研究: 文献目録」『東京学芸大学紀要』第3部門、第56集(2005年): 51-63頁。
- 渡辺靖『アメリカン・コミュニティ—国家と個人が交差する場所—』新潮社、2007年。

(英語、訳本)

- Abel, Jason R. and Richard Deitz. "Job Polarization and Rising Inequality in the Nation and the New York- Northern New Jersey Region." *Current Issues in Economics and Finance*. vol. 18, no. 7 (2012): 1-7.
- Acevedo-Garcia, Dolores, Lindsay E. Rosenfeld, Erin Hardy, Nancy McArdle, and Theresa L. Osypuk. "Future Directions in Research on Institutional and Interpersonal Discrimination and Children's Health." *American Journal of Public Health*. vol. 103, no. 10 (2013): 1754-1763.
- Ager, Susan. "Taking Back Detroit." *National Geographic*. vol. 227, no. 5 (May, 2015): 56-83.
- Alba, Richard and Victor G. Nee. "Rethinking Assimilation Theory for a New Era of

- Immigration.” *International Migration Review*. vol. 21, no. 4 (1997): 826-874.
- _____. *Remaking the American Mainstream: Assimilation and Contemporary Immigration*. Cambridge, MA: Harvard University Press, 2005.
- Alexander, Michelle. *The New Jim Crow: Mass Incarceration in the Age of Colorblindness*. rev. ed. New York: The New Press, 2012.
- Anders, Gary C. “National Gambling Impact Commission Report on Indian Gambling: A Critical Evaluation.” *Proceedings, Annual Conference on Taxation and Minutes of the Annual Meeting of the National Tax Association*. vol. 92 (1999): 278-283.
- Asbury, Herbert. *The Gangs of New York: An Informal History of the Underworld*. New York: Garden City Publishing Company, 1927.
- Avella, Steven M. “Sebastian G. Messmer and the Americanization of Milwaukee Catholicism.” *U.S. Catholic Historian*. vol. 12, no. 3, German-Catholic Identities in American Culture (1994): 87-107.
- Baker, Houston A. Jr. *Modernism and the Harlem Renaissance*. Chicago: The University of Chicago Press, 1989/ ヒューストン・A・ベイカー・ジュニア (小林憲二訳) 『モダニズムとハーレム・ルネッサンス—黒人文化とアメリカ—』未来社、2006年。
- Baker, Ray Stannard. *Following the Color Line: American Negro Citizenship in the Progressive Era*. New York: Harper Torchbooks, 1964.
- Bates, Beth Tompkins *The Making of Black in the Age of Henry Ford*. Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 2012.
- Beider, Harris, ed. *Neighbourhood Renewal & Housing Markets : Community Engagement in the US & UK*. Oxford and Malden : Blackwell Publishers, 2007.
- Blakery, Edward J. and Mary Gail Snyder. *Fortress America: Gated Communities in the United States*. Washington, D.C.: Brookings Institution Press, 1999/ エドワード・J・ブレイクリー、メアリー・ゲイル・スナイダー (竹井隆人訳) 『ゲーテッド・コミュニティ—米国の要塞都市—』集文社、2004年。
- Boger, John Charles, and Judith Welch Wegner, eds. *Race, Poverty, and American Cities*. North Carolina: The University of North Carolina Press, 1996.
- Bonilla-Silva, Eduardo. *Racism without Racists: Color-Blind Racism and the Persistence of Racial Inequality in America*. 4th ed. New York: Rowman & Littlefield Publishers, Inc., 2014.
- Boyle, Kevin. *Arc of Justice: A Saga of Race, Civil Rights and Murder in the Jazz Age*. New York: Henry Holt and Company, 2005.
- Briggs, Vernon M. Jr. “Report of the National Advisory Commission on Civil Disorders: A Review Article.” *Journal of Economic Issues*. no. 2 (2001): 200-210.
- Bullard, Robert, Glenn S. Johnson, and Angel O. Torres, eds. *Sprawl City: Race,*

- Politics, and Planning in Atlanta*. Washington, D.C.: Island Press, 2000.
- Burgess, Ernest W, ed. *The Urban Community*. Chicago: University of Chicago Press, 1926.
- _____. *Residential Segregation in American Cities*. Philadelphia, PA: American Academy of Political and Social Science, 1928.
- Butcher, Kristin F. “Black Immigrants to the United States: A Comparison with Native Blacks and Other Immigrants.” *Industrial and Labor Relations Review*. vol. 47, issue. 2. (1994): 265-284.
- Clampet-Lundquist, Susan. “HOPE VI Relocation: Moving to New Neighborhoods and Building New Ties.” *Housing Policy Debate*. 15, issue 2 (2004): 415-447.
- Clark, Kenneth B. *Dark Ghetto: Dilemmas of Social Power*. Middletown: Wesleyan University Press, 1989/ ケネス・B・クラーク (今野敏彦訳) 『アメリカ黒人の叫びーダーク・ゲットーー』 明石書店、1994年。
- Countryman, Edward, ed. *How Did American Slavery Begin?* New York: Bedford/ St. Martin's, 1999.
- Covello, Vincent T., ed. *Poverty and Public Policy: An Evaluation of Social Science Research*. Cambridge, Massachusetts: Schenkman Publishing Co., 1980.
- Darden, Joe T. and Richard Walter Thomas. *Detroit: Race Riots, Racial Conflicts, and Efforts to Bridge the Racial Divide*. Michigan: Michigan State University Press, 2013.
- Davis, Judy S., Arthur C. Nelson, and Kenneth J. Dueker. “The New 'Burbs.” *Journal of the American Planning Association*. vol. 60, issue 1 (1994): 45-60.
- Dawkins, Casey J. “Measuring the Spatial Pattern of Residential Segregation.” *Urban Studies*. vol. 41, no. 4 (2004): 833-851.
- Deluca, Stefanie, Greg J. Duncan, Micere Keels, and Ruby M. Mendenhall. “Gautreaux Mothers and Their Children: an update.” *Housing Policy Debate* 20, no. 1 (2010): 7-25.
- Dickerson, Niki T. “Black Employment, Segregation, and the Social Organization of Metropolitan Labor Markets.” *Economic Geography*. vol. 83, issue 3 (2007): 283-307.
- Downey, Liam “Spatial Measurement, Geography, and Urban Racial Inequality.” *Social Forces*. vol. 81, issue 3 (2003): 937-952.
- Du Bois, William Edward Burghard. *The Soul of Black Folk*. New York: Oxford University Press Inc., 2009. Originally published in Chicago: A.C. McClur and & Co., 1903/ ウィリアム・エドワード・バーグハード・デュボイス (木島始、鮫島重俊、黄寅秀訳) 『黒人のたましい』 岩波書店、1992年。
- Duncan, Greg J., Aletha C. Huston, and Thomas S. Weisner. *Higher Ground: New*

- Hope for the Working Poor and Their Children*. New York: Russell Sage Foundation, 2007.
- Duncan, Otis Dudley and Beverly Duncan. "A Methodological Analysis of Segregation Indexes." *American Sociological Review*. vol. 20, no. 2 (1955): 210-217.
- Ellis, Mark, Richard Wright, and Virginia Parks. "Work Together, Live Apart? Geographies of Racial and Ethnic Segregation at Home and at Work," *Annals of the Association of American Geographers*. vol. 94, issue 3, (2004): 620-637.
- Eltis, David "The Volume and Structure of the Transatlantic Slave Trade: A Reassessment." *The William and Mary Quarterly*. 58, no.1 (2001): 17-46.
- Falk, William W., Larry L. Hunt, and Matthew O. Hunt. "Return Migrations of African-Americans to the South: Reclaiming a Land of Promise, Going Home, or Both?" *Rural Sociology* 69, 4 (2004): 490-509.
- Farley, Reynolds, Charlotte Steeh, Tera Jackson, Maria Krysan, and Keith Reeves. "Continued Racial Residential Segregation in Detroit: 'Chocolate City, Vanilla Suburbs' Revisited." *Journal of Housing Research*. 4, issue 1 (1993): 1-38.
- Farley, Reynolds, Mick Couper, Maria Krysan. "Race and Revitalization in the Rust Belt: A Motor City Story: A Report of Findings from the University of Michigan's 2004 Detroit Area Study." Population Studies Center, Report 07-620 (2007):1-59.
- Fine, Sidney. *Violence in the Model City: The Cavanaugh Administration, Race Relations, and the Detroit Riot of 1967*. Ann Arbor: University of Michigan Press, 1989.
- Fischer, Claude S., Gretchen Stockmayer, Jon Stiles, and Michael Hout. "Distinguishing the Geographic Levels and Social Dimensions of U.S. Metropolitan Segregation, 1960-2000." *Demography*. vol. 41, no. 1 (2004): 37-59.
- Fowler, Robert Booth. *Wisconsin Votes: An Electoral History*. Madison: University of Wisconsin Press, 2008.
- Freund, David M.P. *Colored Property: State Policy & White Racial Politics in Suburban America*. Chicago: University of Chicago Press, 2010.
- Frey, William H. and Alden Speare, Jr. *Regional and Metropolitan Growth and Decline in the United States*. New York: Russell Sage Foundation, 1988.
- Frey, William H. *Diversity Explosion: How New Racial Demographics are Remaking America*. Washington, D. C.: Brookings Institution, 2015.
- Garland, Phyl. "Atlanta, Black Mecca of the South." *Ebony*. vol. 26, no. 10 (1971): 152-157.
- Giddens, Anthony. *Sociology*, 6th ed. Cambridge and Malden: Polity Press, 2009/ アンソニー・ギデنز (松尾精文、西岡八郎、藤井達也、小幡正敏、叶堂隆三訳)『社会学』

- 第4版、而立書房、2004年。
- Geenen, Paul H. *Milwaukee's Bronzeville, 1900-1950*. Charleston, SC: Arcadia Publishing, 2006.
- Geib, Paul. "From Mississippi to Milwaukee: A Case Study of the Southern Black Migration to Milwaukee, 1940-1970." *The Journal of Negro History*. vol. 83, no. 4 (1998): 229-248.
- Gerrar, Michael B. "The Victims of NIMBY." *Fordham Urban Law Journal*. vol. 21, issue 3 (1994): 495-522.
- Glass, Ruth. *London: Aspects of Change*. London: Centre for Urban Studies and MacGibbon and Kee, 1964.
- Gooden, Mark A. "A History of Black Achievement as Impacted by Federal Court Decisions in the Last Century." *The Journal of Negro Education*. vol. 73, no. 3. Special Issue: Brown v. Board of Education at 50 (2004): 230-238.
- Grodzins, Morton. "Metropolitan Segregation." *Scientific American*. 197 (1957): 33-47
_____. *The Metropolitan Area as a Racial Problem*. Pittsburgh: University of Pittsburgh Press, 1958.
- Gurda, John. *The Making of Milwaukee*. Milwaukee: Milwaukee County Historical Society, 1999.
_____. *Cream City Chronicles: Stories of Milwaukee's Past*. Madison: Wisconsin Historical Society, 2014.
- Halley, Jean, Amy Eshleman, and Ramya Mahadevan Vijaya. *Seeing White: An Introduction to White Privilege and Race*. New York: Rowman & Littlefield Publishers, Inc., 2011.
- Halter, Marilyn. *Between Race and Ethnicity: Cape Verdean American Immigrants, 1860-1965*. Champaign, IL: University of Illinois Press, 1993.
- Harvey, David. *Social Justice and the City*. Oxford, UK: Blackwell Publishers, 1988.
Originally published in London: Edward Arnold Ltd, 1973/ ダヴィッド・ハーヴェイ (竹内啓一、松本正美訳) 『都市と社会的な不平等』日本ブリタニカ、1980年。
- Herman, Max Arthur. *Summer of Rage: An oral History of the 1967 Newark and Detroit Riots*. New York: Peter Lang Publishing Inc., 2013.
- Hintz, Martin. *Forgotten Tales of Wisconsin*. Charleston, SC: The History Press, 2010.
- Hirsch, Arnold R. *Making the Second Ghetto: Race and Housing in Chicago, 1940-1960*. Chicago: The University of Chicago Press, 1998.
- Howell, James C. *Gangs in America's Communities*. Los Angeles: SAGE Publications, Inc., 2012.
- Howell, Benjamin. "Exploiting Race and Space: Concentrated Subprime Lending as

- Housing Discrimination.” *California Law Review*. vol. 94 (2006): 101-147.
- Hunt, Larry L., Matthew O. Hunt, and William W. Falk. “Who Is Headed South? U.S. Migration Trends in Black and White, 1970-2000,” *Social Forces* 87, no 1 (September, 2008): 95-119.
- Hunt, Matthew O., Larry L. Hunt, and William W. Falk. “Twenty-First-Century Trends in Black Migration to the U.S. South: Demographic and Subjective Predictors.” *Social Science Quarterly* (2013): 1398-1413.
- Israelsen, L. Dwight and Ryan D. Israelsen. “Determinants of Racial Concentration in Mountain States Counties, 2000.” *Journal of the Utah Academy of Sciences, Arts & Letters*. (2011): 526-545.
- Jackson, Sharon A., Roger T Anderson, Norman J. Johnson, and Paul D. Sorlie, “The Relation of Residential Segregation to All-Cause Mortality: A Study in Black and White,” *American Journal of Public Health*, vol. 90, no. 4 (2000): 615-617.
- Jacobs, Jane. *The Death and Life of Great American Cities*. New York: Random House, 1961/ ジェーン・ジェイコブズ (山形浩生訳)『アメリカ大都市の死と生』鹿島出版会、2010年。
- Jargowsky, Paul A. “Take the Money and Run: Economic Segregation in U.S. Metropolitan Areas.” *American Sociological Review*. vol. 61, no. 6 (1996): 984-998.
- Kaplan, Thomas and Ingrid Rothe. “New Hope and W-2: Common Challenges, Different Responses.” *Focus*. vol. 20, no. 2 (1999): 44-48.
- Katz, Michael B. *The Undeserving Poor: From The War on Poverty to The War on Welfare*. New York: Pantheon Books, 1990.
- _____, ed. *The “Underclass” Debate: Views From History*. Princeton, New Jersey: Princeton University Press, 1993.
- Kasinitz, Philip, Mary C. Waters, John H. Mollenkopf, Jennifer Holdaway. *Inheriting the City: The Children of Immigrants Come of Age*. New York: Russell Sage Foundation, 2008.
- Kawachi, I. “Income Equality and Economic Residential Segregation.” *Journal of Epidemiology & Community Health*. vol. 56, issue 3 (2002): 165-166.
- Keating, Larry. *Atlanta: Race, Class And Urban Expansion*. Philadelphia: Temple University Press, 2001.
- Keels, Micere, Greg J. Duncan, Stefanie Deluca, Ruby Mendenhall, and James Rosenbaum. “Fifteen Years Later: Can Residential Mobility Programs Provide a Long-term Escape From Neighborhood Segregation, Crime, and Poverty?” *Demography* 42, no. 1 (2005): 51-73.
- Kent, Mary Mederios. “Immigration and America’s Black Population.” *Population*

- Bulletin*. vol. 62, no. 4 (2007): 1-16.
- Knox, Paul and Steve Pinch. *Urban Social Geography: An Introduction*. 6th ed. Harlow, England: Pearson Education Limited, 2010/ ポール・ノックス、スティーヴン・ピンチ (川口太郎・神谷浩夫・高野誠二訳) 『改訂新版 都市社会地理学』古今書院、2013年。
- Kozol, Jonathan. *Amazing Grace: The Lives of Children and the Conscience of a Nation*. New York: Harper Perennial, 1996/ ジョナサン・コゾル (脇浜義明訳) 『アメリカの人種隔離の現在 (いま)』明石書店、1999年。
- Krohn-Hansen, Christian. *Making New York Dominican: Small Business, Politics, and Everyday Life*. Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 2013.
- Lackey, Jill Florence and Rick Petrie. *Milwaukee's Old South Side*. Charleston, SC: Arcadia Publishing, 2013.
- Lacy, Karyn. "Black Spaces, Black Places: Strategic Assimilation and Identity Construction in Middle-Class Suburbia." *Ethnic and Racial Studies*. vol. 27, issue 6 (2004): 908-930.
- Lane, Roger, and John J. Turner, Jr., eds. *Riot, Rout, and Tumult: Readings in American Social and Political Violence*. Connecticut: Greenwood Press, 1978.
- Lapping, Mark and Owen Furueth, eds. *Contested Landscapes*. London: Avebury, 1999.
- Larkin, Brian Patrick. "The Forty-year 'First Step': the Fair Housing Act as an Incomplete Tool for Suburban Integration." *Columbia Law Review*. vol. 107, no. 7 (2007): 1617-1654.
- Lawrence, Jacob. *The Great Migration: An American Story*. New York: HarperCollins Publishers, 1995.
- Lee, Jennifer. *Civility in the City: Blacks, Jews, and Koreans in Urban America*. Cambridge, MA: Harvard University Press, 2006.
- Leggett, John C. *Class, Race, and Labor: Working-Class Consciousness in Detroit*. New York: Oxford University Press, 1968.
- Lemann, Nicholas. *The Promised Land: The Great Black Migration and How It Changed America*. New York: Vintage Books, 1991/ ニコラス・レマン (松尾式之訳) 『約束の土地—現代アメリカの希望と挫折—』桐原書店、1993年。
- Lewis, Oscar. *Five Families: Mexican Case Studies in the Culture of Poverty*. New York: Basic Books, 1959/ オスカー・ルイス (高山智博・宮本勝・染谷臣道訳) 『貧困の文化—メキシコの〈五つの家族〉—』筑摩書房、2003年。
- Li, Guofang. *Culturally Contested Literacies: America's "Rainbow Underclass" and Urban Schools*. New York: Routledge, 2007.

- Li, Wen Lang, and Sheron L. Randolph. "A Research Note: Return Migration and Status Attainment Among Southern Blacks," *Rural Sociology* 47, no 2 (1982): 391-402.
- Lieberson, Stanley. *A Piece of the Pie: Blacks and White Immigrants since 1880*. Berkeley: University of California Press, 1980.
- Liebow, Elliot. *Tally's Corner: A Study of Negro Streetcorner Men*. Boston and Toronto: Little, Brown and Company, 1967/ リーボウ、エリオット (吉川徹監訳) 『タリーズコーナー—黒人下層階級のエスノグラフィ—』 東信堂、2001年。
- Llorens, David. "Miracle in Milwaukee." *Ebony*. vol. 23, no. 1 (1967): 29-37.
- Long, Larry H., and Kristin A. Hansen. "Trends in Return Migration to the South," *Demography* 12, no 4 (November, 1975): 601-614.
- _____. "Selectivity of Black Return Migration to the South," *Rural Sociology* 42, no 3 (1977): 317-331.
- Maly, Michael T. "The Neighborhood Diversity Index: A Complementary Measure of Racial Residential Settlement." *Journal of Urban Affairs*. vol. 22, no.1 (2000): 37-47.
- Massey, Douglas S. and Nancy A. Denton. "The Dimensions of Residential Segregation." *Social Forces*, vol. 67, no. 2 (1988): 281-315.
- _____. *American Apartheid: Segregation and the Making of the Underclass*. Cambridge: Harvard University Press, 1993.
- Massey, Douglas S. and Zoltan L. Hajnal. "The Changing Geographic Structure of Black-White Segregation in the United States." *Social Science Quarterly*. 76 (1995): 527-542.
- Mazzolari, Francesca "Determinants of Naturalization: The Role of Dual Citizenship Laws," *Working Paper* 117. The Center for Comparative Immigration Studies, University of California (2005).
- McHugh, Kevin E. "Migration Reversal in the United States," *Geographical Review* 77, no 2 (April, 1987): 171-182.
- McKenzie, Evan. *Privatopia: Homeowner Associations and the Rise of Residential Private Government*. New Haven and London: Yale University Press, 1996/ エヴァン・マッケンジー (竹井隆人・梶浦恒男訳) 『プライベートピア—集合住宅による私的政府の誕生—』 世界思想社、2003年。
- McKibben, Bill. *Deep Economy: The Wealth of Communities and the Durable Future*. New York: Times Books, Henry Holt & Company, 2007/ ビル・マッキベン (大槻敦子訳) 『ディープエコノミー—生命を育む経済へ—』 英治出版、2008年。
- Mead, Lawrence M. "Welfare Reform in Wisconsin: The Local Role." *Administration & Society*. vol. 33, no. 5 (November 2001): 523-554.

- Meike, Samantha. "Milliken v Bradley: The Northern Battle for Desegregation." *Michigan Bar Journal*. (2011): 20-23.
- Meyer, Stephen Grant. *As Long As They Don't Move Next Door: Segregation and Racial Conflict in American Neighborhoods*. Lanham, Maryland: Rowman & Littlefield Publishers, Inc., 2001.
- Mulekar, Madhuri S., John C. Knutson, and Jyoti A. Champanerkar. "How useful are approximations to mean and variance of the index of dissimilarity?" *Computational Statistics & Data Analysis*. vol. 52, issue 4 (2008): 2098-2109.
- Mumford, Lewis. *The Culture of Cities*. New York: Harcourt Brace Janovich, 1938/ ルイス・マンフォード (生田勉訳) 『都市の文化』 鹿島出版会、1974年。
- _____. *The City in History*. New York: Harcourt Brace & World, Inc., 1961/ ルイス・マンフォード (生田勉訳) 『歴史の都市・明日の都市』 新潮社、1969年。
- Muse, Benjamin. *The American Negro Revolution: From Nonviolence to Black Power, 1963-1967*. Indiana: Indiana University Press, 1968/ ベンジャミン・ミューズ (志賀潔、山口節郎、今防人訳) 『アメリカの黒人革命』 彌生書房、1970年。
- Myrdal, Karl Gunnar and Richard Sterner. *An American Dilemma: The Negro Problem and Modern Democracy*. New York and London: Harper & Row, 1944.
- Nelson, Arthur C. "Characterizing Exurbia." *Journal of Planning Literature*. vo. 6, no. 4 (1992): 350-368.
- Nelson, Arthur C. "The Planning of Exurban America: Lessons from Frank Lloyd Wright's Broadacre City." *Journal of Architecture and Planning Research*. vol. 12, no. 4 (1995): 337-356.
- Nelson, Arthur C. and Kenneth J. Dueker. "The Exurbanization of America." *Journal of Planning Education and Research*. vol. 9, no. 2 (1990): 91-100.
- Nelson, Arthur C. and Thomas W. Sanchez. "Exurban and Suburban Residents: A Departure from Traditional Location Theory?" *Journal of Housing Research*. vol. 8, issue 2 (1997): 249-276.
- Nelson, Arthur C. and Thomas W. Sanchez. "The Effectiveness of Urban Containment Regimes in Reducing Exurban Sprawl." *NSL Network City and Landscape*. 160 (2005): 42-47.
- Nelson, Arthur C., William J. Drummond, and David S. Sawicki. "Economic Development Policy Implications of Exurban Industrialization." *Economic Development Review*. 12 (1994).
- Nelson, Arthur C., William J. Drummond, and David S. Sawicki. "Exurban Industrialization: Implications for Economic Development Policy." *Economic Development Quarterly*. vol. 9, no. 2 (1995): 119-133.

- Nelson, Arthur C., William J. Drummond, and David S. Sawicki. "Determinants of Exurban Industrialization with Implications for Economic Development Practitioners." *Economic Development Review*. 16 (1998).
- Nesbit, Robert Carrington. *Wisconsin: A History*. 2nd ed., revised and updated by William F. Thompson. vol. VI. Madison: University of Wisconsin Press, 2004.
- Ohm, Brian W. "Vested Rights." *Perspectives on Planning*. vol. 2, issue1 (1996): 1-2.
- Olson, Frederick I. "The Socialist Party and the Union in Milwaukee, 1900-1912." *The Wisconsin Magazine of History*. vol. 44, no. 2 (Winter, 1960-1961): 110-116.
- Osofsky, Gilbert. *Harlem: The Making of a Ghetto*. 2nd ed. New York: Harper Torchbooks, 1971.
- Palka, Eugene J. "Urban Poverty and the Underclass Revisited: 'Debates Within' the Underclass Debate." *The Geographical Bulletin*. 38-1 (1996) .
- Parrillo, Vincent N. *Diversity in America*. 3rd ed. California: SAGE Publications Inc., 2008/ パリーロ、ヴィンセント・N (富田虎男訳) 『多様性の国アメリカー変化するモザイク』明石書店、1997年。
- Pfeifer, Mark E. and Bruce K. Thao, eds. *State of the Hmong American Community*. Washington, D.C.: Hmong National Development, 2013.
- Pikus, Ann K. "Wanted: Affordable Rental Housing in Wisconsin." *Wisconsin Law Review*. vol. 2007, no. 1 (2007): 201-238.
- Polikoff, Alexander. *Waiting for Gautreaux: A Story of Segregation, Housing, and the Black Ghetto*. Illinois: Northwestern University Press, 2006.
- Popkin, Susan J., Diane K. Levy, and Larry Buron. "Has HOPE VI Transformed Residents' Lives? New Evidence from the HOPE VI Panel Study." *Housing Studies* 24, no. 4 (2009): 477-502.
- Portes, Alejandro, and Leif Jensen. "Disproving the Enclave Hypothesis: Reply." *American Sociological Review*. vol. 57. no. 3 (1992): 418-420.
- Portes, Alejandro, and Min Zhou. "The New Second Generation: Segmented Assimilation and Its Variants among Post-1965 Immigrant Youth." *Annals of the American Academy of Political and Social Science*. vol. 530, no. 1 (1993): 74-96.
- Portes, Alejandro and Ruben G. Rumbaut. *Legacies: The Story of the Immigrant Second Generation*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 2001.
- _____. *Immigrant America: A Portrait*. 3rd ed. Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 2006.
- Prakash, Swati. "Racial Dimensions of Property Value Protection Under the Fair Housing Act." *California Law Review*. vol. 101, issue 5 (2013): 1437-1497.
- Reed, Holly E., and Catherine S. Andrzejewski. "The New Wave of African Immigrants

- in the United States.” *Population Association of America 2010 Annual Meeting Program*. Dallas (April, 2010).
- Reese, Ellen, Vincent R. Giedraitis, and Eric Vega. “Welfare Is Not for Sale: Campaigns Against Welfare Profiteers in Milwaukee.” *Social Justice*. vol. 33, no. 3 (2006): 38-53.
- Reese, William J. “‘Partisans of the Proletariat’: The Socialist Working Class and the Milwaukee Schools, 1890-1920.” *History of Education Quarterly*. vol. 21, no. 1 (1981): 3-50.
- Robinowitz, Leonard S., and James E. Rosenbaum. *Crossing The Class and Color Lines From Public Housing to White Suburbia*. The University of Chicago Press, 2000.
- Robinson, Eugene. *Dis Integration: The Splintering of Black America*. New York, NY: Doubleday, 2010.
- Robinson, Isaac. “Blacks Move Back to the South,” *American Demographics* (June, 1986): 40-43.
- Rodriguez, Joseph A. *Bootstrap New Urbanism: Design, Race, and Redevelopment in Milwaukee*. Lanham: Lexington Books, 2014.
- Rosenbaum, James E. “Changing the Geography of Opportunity by Expanding Residential Choice: Lessons from the Gautreaux Program.” *Housing Policy Debate*. 6 issue 1 (1995): 231-269.
- Rozga, Margaret. “March on Milwaukee.” *Wisconsin magazine of history*. vol. 90, no 4 (2007): 28-39.
- Russell, George. “The American Underclass.” *Time*, vol. 110, no. 9 (1977): 14-27.
- Sanchez, Thomas W. and Arthur C. Nelson. “Debunking the Exurban Myth.” *Housing Policy Debate*. vol. 10, issue 3 (1999): 689-709.
- Sassen, Saskia. *The Global City: New York, London, Tokyo*. 2nd ed. Princeton, NJ: Princeton University Press, 2001/ サスキア・サッセン (伊豫谷登士翁監訳) 『グローバル・シティー—ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む—』 筑摩書房、2008年。
- Scheiner, Seth M. *Negro Mecca: A History of the Negro in New York City, 1865-1920*. New York: New York University Press, 1965.
- Schelling, Thomas C. “Dynamic Models of Segregation.” *Journal of Mathematical Sociology*. vol. 1 (1971): 143-186.
- Schumacher, Jennifer Watson. *German Milwaukee*. Charleston, SC: Arcadia Publishing, 2009.
- Sears, David O., and Victoria Savalei. “The Political Color Line in America: Many ‘Peoples of Colors’ or Black Exceptionalism?” *Political Psychology*, vol. 27, no. 6

- (2006): 895-924.
- Seligman, Amanda I. *Block by Block: Neighborhoods and Public Policy on Chicago's West Side*. Historical Studies of Urban America. Chicago: University of Chicago, 2005.
- Sharkey, Patrick. *Stuck in Place: Urban Neighborhoods and the End of Progress toward Racial Equality*. Chicago: University of Chicago Press, 2013.
- Silberman, Roxane, Richard Alba, and Irène Fournier. "Segmented Assimilation in France? Discrimination in the Labour Market against the Second Generation." *Ethnic and Racial Studies*, vol. 30, no. 1 (2007): 1-27.
- Simon, Roger D. *The City-building Process: Housing and Services in New Milwaukee Neighborhoods 1880-1910*. Revised ed. From Transactions of the American Philosophical Society Held at Philadelphia for Promoting Useful Knowledge. vol. 86, part 6. Philadelphia: American Philosophical Society, 1996.
- Sjoberg, Gideon. *The Preindustrial City: Past and Present*. Illinois: Free Press, 1960/ ギデオンのシヨウバーグ (倉沢進訳) 『前産業型都市—都市の過去と現在—』 鹿島出版会、1968年。
- Smelser, Neil J., William Julius Wilson, and Faith Mitchell, eds. *America Becoming: Racial Trends and Their Consequences*. Volume I. Washington, D.C.: National Academy Press, 2001.
- Smith, John David, ed. *When Did Southern Segregation Begin?* New York: Bedford/ St. Martin's, 1999.
- Smith, Neil. *New Urban Frontier: Gentrification and the Revanchist City*. New York: Routledge Press, 1996.
- Solnit, Rebecca. "Detroit Arcadia." *Harper's Magazine*. 315, 1886 (2007): 65-73.
- Spectorsky, August C. *The Exurbanites*. Philadelphia: Lippincott, 1955.
- Spivak, Andrew L. and Shannon M. Monnat. "The Influence of Race, Class, and Metropolitan Area Characteristics on African-American Residential Segregation." *Social Science Quarterly*. vol. 94, no. 5 (2013): 1414-1437.
- Stack, Carol B. *All Our Kin: Strategies for Survival in a Black Community*. New York: Basic Books, 1997.
- Stephen B. Page and Mary B. Lerner, "Introduction to the AFDC Program," *The Future of Children*, vol. 7, no. 1 (1997): 20-27.
- Stoll, Michael A. "Geographical Skills Mismatch, Job Search and Race." *Urban Studies*. vol. 42, no. 4 (2005): 695-717.
- Sugrue, Thomas J. *The Origins of the Urban Crisis: Race and Inequality in Postwar Detroit*. Princeton Classics ed. Princeton: Princeton University Press, 2014.

- _____. *The Origins of the Urban Crisis: Race and Inequality in Postwar Detroit*. Princeton: Princeton University Press, 1998/ トマス・J・スグルー (川島正樹訳) 『アメリカの都市危機と「アンダークラス」—自動車都市デトロイトの戦後史—』明石書店、2002年。
- _____. “Labor, Liberalism, and Racial Politics in 1950s Detroit.” *New Labor Forum*. 1 (1997): 19.
- Swartz, Rebecca J. “The Housing Situation of Low-Income Families in Milwaukee.” *Cityscape: A Journal of Policy Development and Research*. vol. 6, no. 2 (2003): 159-171.
- Telles, Edward and the Project on Ethnicity and Race in Latin America (PERLA). *Pigmentocracies: Ethnicity, Race and Color in Latin America*. Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2014.
- The Times News Team. *The Black Man in Search of Power*. London: Thomas Nelson and Sons Ltd., 1968/ ザ・タイムズ特別取材班 (杉辺利英訳) 『世界をゆるがす黒人闘争』紀伊國屋書店、1969年。
- Thompson, Heather Ann. “Rethinking the politics of white flight in the postwar city: Detroit, 1945-1980.” *Journal of Urban History*. 25, 2 (1999): 163-198.
- Thompson, William F. *The History of Wisconsin: Continuity and Change, 1940-1965*. Madison: The State Historical Society of Wisconsin, 1988.
- Tighe, Rosie. “Housing Policy and the Underclass debate: Policy Choices and Implications (1900-1970).” *The LBJ Journal Public Affairs*, 18:2 (2006).
- Todd, Emmanuel. *Le Destin des immigrants*. Paris: Seuil, 1994/ エマニュエル・トッド (東松秀雄、石崎己訳) 『移民の運命—同化か隔離か—』藤原書店、1999年。
- Torres-Saillant, Silvio. “The Tribulations of Blackness: Stages in Dominican Racial Identity.” *Latin American Perspectives*. vol. 25, no. 3 (1998): 126-146.
- Trotter, Joe William, Jr. *Black Milwaukee: The Making of an Industrial Proletariat, 1915-45*. Urbana: University of Illinois Press, 1985.
- Varady, David P., ed. *Desegregating the City: Ghettos, Enclaves, and Inequality*. Albany: State University of New York Press, 2005.
- Venkatesh, Sudhir. *American Project: The Rise and Fall of a Modern Ghetto*. Cambridge: Harvard University Press, 2002.
- Waldinger, Roger. “The Ethnic Enclave Debate Revisited.” *International Journal of Urban and Regional Research*. vol. 17, issue 3 (1993): 444-452.
- Waters, Mary C. “Ethnic and Racial Identities of Second-Generation Black Immigrations in New York City,” *International Migration Review* 28, no 4 (1994): 795-820.

- _____. *Black Identities: West Indian Immigrant Dreams and American Realities*. Cambridge, MA: Harvard University Press, 2000.
- _____. “Comparing Immigrant Integration in Britain and the US.” *The Harvard Manchester Initiative on Social Change*. (November 26, 2008): 1-62.
- Waters, Mary C., Reed Ueda, and Helen B. Marrow, eds. *The New Americans: A Guide to Immigration Since 1965*. Cambridge, MA: Harvard University Press, 2007.
- Waters, Mary C., Van C. Tran, Philip Kasinitz, and John H. Mollenkopf. “Segmented Assimilation Revisited: Types of Acculturation and Socioeconomic Mobility in Young Adulthood.” *Ethnic and Racial Studies*, vol. 33, issue 7 (2010): 1168–1193.
- Weiss, Adam. “Grutter, Community, and Democracy: the Case for Race-conscious Remedies in Residential Segregation Suits.” *Columbia Law Review*. vol. 107, issue 5 (2007): 1195-1233.
- Widick, B.J. *Detroit: City of Race and Class Violence*. Chicago: Quadrangle Books, 1972.
- Wilson, Colwick M. and Leon C. Wilson. “Domestic Work in The United States of America: Past Perspectives and Future Directions.” *African American Research Perspectives*. vol 6, no.1 (1999): 51-59.
- Wilson, William J. *The Declining Significance of Race: Blacks and Changing American Institutions*. Chicago: University of Chicago Press, 1978, 1980, 2012.
- _____. *The Truly Disadvantaged: The Inner City, the Underclass, and Public Policy*. Chicago: University of Chicago Press, 1990/ ウィリアム・J・ウィルソン (青木秀男監訳、平川茂、牛草秀晴訳) 『アメリカのアンダークラス—本当に不利な立場に置かれた人々—』明石書店、1999年。
- _____. *When Work Disappears: The World of the New Urban Poor*. New York: Random House Publishing, 1997/ ウィリアム・J・ウィルソン (川島正樹、竹本友子訳) 『アメリカ大都市の貧困と差別—仕事がなくなるとき—』明石書店、1999年。
- Wilkerson, Isabel. *The Warmth of Other Suns: The Epic Story of America’s Great Migration*. New York: Vintage Books, 2010.
- Wise, Tim. *Colorblind: The Rise of Post-Racial Politics and the Retreat from Racial Equity*. San Francisco: City Lights, 2010/ ティム・ワイズ (脇浜義明訳) 『アメリカ人種問題のジレンマ—オバマのカラー・ブラインド戦略のゆくえ—』明石書店、2011年。
- Yang, Rebecca and Paul A. Jargowsky. “Suburban Development and Economic Segregation in the 1990s.” *Journal of Urban Affairs*. vol. 28, no. 3 (2006): 253- 273.
- Zeabart, Kristine L. “Requiring a True Choice in Housing Choice Voucher Programs.” *Indiana Law Journal*. 79, issue 3, article 5 (2004): 767-800.

【ウェブサイト】

- 大森一輝「日本における黒人史研究、1984-2014年」『「アメリカ」を／から学ぶ』、2015年10月19日閲覧。 <http://www.tsuru.ac.jp/~omori/biblio.htm>.
- 外務省、2015年4月26日閲覧。 <http://www.mofa.go.jp>.
- コトバンク、2014年1月19日閲覧。 <https://kotobank.jp>.
- American Civil Liberties Union. Accessed September 2, 2015. <https://www.aclu.org>.
- American Civil Liberties Union of Wisconsin. Accessed June 5, 2015. <http://www.aclu-wi.org>.
- A.O. Smith. Accessed May 20, 2015. <http://www.aosmith.com/>.
- A.T. Kearney. Accessed October 17, 2015. <https://www.atkearney.com>.
- Back Alley Bikes, Accessed January 19, 2014. http://thehubofdetroit.org/?page_id=33.
- BlackDemographics.com. Accessed December 5, 2015. <http://blackdemographics.com/>.
- Briggs & Stratton. Accessed May 20, 2015. <http://www.briggsandstratton.com/us/en>.
- Bullard, Robert D. “Twenty Point Plan to Depopulate Black Atlanta.” *Race, Poverty, and the Environment*. Accessed January 6, 2015. <http://reimaginerpe.org/18-2/bullard>.
- Business and Professional People for the Public Interest. Accessed July 28, 2013. <http://www.bpichicago.org/index.php>.
- Chicago Housing Authority. Accessed July 28, 2013. <http://www.thecha.org/>.
- City of Chicago. Accessed July 19, 2015. <http://www.cityofchicago.org/city/en.html>.
- City of Detroit. Accessed December 13, 2015. <http://www.detroitmi.gov>.
- City of Milwaukee. Accessed November 16, 2014. <http://city.milwaukee.gov>.
- City of New York. Accessed November 23, 2014. <http://www.nyc.gov/>.
- Coalition for the Homeless. Accessed April 28, 2015. <http://www.coalitionforthehomeless.org>.
- Community Impact at Columbia University. Accessed August 18, 2015. <http://communityimpact.columbia.edu>.
- Counts, Glenn, Steve Ronson, and Kurt Spencer, “Detroit: The New Motor City,” Ethics of Development in a Global Environment (EDGE). Accessed January 19, 2014. http://www.stanford.edu/class/e297c/poverty_prejudice/citypoverty/hdetroit.htm.
- Cure Violence. Accessed July 5, 2015. <http://cureviolence.org>.
- Daye, Charles E. “United State Housing Act of 1937.” *eNotes*. Accessed December 6, 2012. <http://www.enotes.com/united-states-housing-act-1937-reference/united-states-housing-act-1937>.
- Detroit Historical Society. Accessed August 2, 2015. <http://detroithistorical.org>.

Detroit Soup. Accessed January 19, 2014. <http://detroitssoup.com/>.

Dusable Heritage Association. Accessed July 19, 2015. <http://dusableheritage.com>.

Gallup. Accessed September 1, 2015. <http://www.gallup.com/home.aspx?ref=logo>

GED Testing Service. Accessed July 28, 2013.
<http://www.gedtestingservice.com/ged-testing-srvice>.

Green Garage. Accessed January 19, 2014.
http://greengaragedetroit.com/index.php?title=Main_Page.

Growing Power Inc. Accessed May 15, 2015. <http://www.growingpower.org>.

Harley-Davidson Museum. Accessed November 16, 2014.
<http://www.harley-davidson.com>.

Howard University School of Law Fair Housing Clinic. Accessed July 28, 2013.
<http://www.howardfairhousing.org/>.

Humanity in Action. Accessed May 2, 2015. <http://www.humanityinaction.org>.

Institute for Children, Poverty & Homelessness. Accessed April 30, 2015.
<http://www.icphusa.org>.

Johnson Controls. Accessed May 20, 2015. <http://www.johnsoncontrols.com>.

Lawndale Christian Development Corporation. "MLK Historic Memorial District."
Accessed May 20, 2015. http://www.lcdc.net/mlk_historical_district.html.

League of Women Voters. Accessed December 23, 2014. <http://lwv.org>.

Migration Policy Institute. Accessed November 23, 2014.
<http://www.migrationpolicy.org/>.

Milwaukee County Historical Society. Accessed November 19, 2014.
<http://www.wisconsinhistory.org>.

Milwaukee Public Library. Accessed November 19, 2014. <http://www.mpl.org>.

New Amsterdam History Center. Accessed October 24, 2015.
<http://www.newamsterdamhistorycenter.org/index.html>

New York City Department of City Planning. Accessed April 26, 2015
<http://www.nyc.gov/html/dcp/>.

New-York Historical Society. Accessed November 23, 2014. <http://www.nyhistory.org/>.

Nwosu, Chiamaka and Jeanne Batalova. "Immigrants from the Dominican Republic in the United States," *The Migration Information Source*, July 18, 2014. Accessed April 26, 2015.
http://www.migrationpolicy.org/article/foreign-born-dominican-republic-united-states#Distribution_by_State_and_Key_Cities.

OmniCorp Detorit. Accessed January 19, 2014.
<http://omnicorpdetroit.com/blog/about-ocd/>.

PanAfrican Community Association, Inc. Accessed May 15, 2015.
<http://www.panafricoma.org/index.html>.

Pew Research Center. Accessed November 29, 2015. <http://www.pewresearch.org>.

Ponyride. Accessed January 19, 2014. <http://ponyride.org/>.

Potawatomi Hotel & Casino. Accessed June 8, 2015. <http://www.paysbig.com>.

Practice Space. Accessed January 19, 2014. <http://practicespace.org/>.

Rockwell Automation. Accessed May 20, 2015. <http://www.rockwellautomation.com>.

Shinola. <http://www.shinola.com>. Accessed September 27, 2015.

Stoutenburgh-Teller Family Association. Accessed November 23, 2014.
<http://www.stoutenburgh.com/>.

Sugrue, Thomas J. "The Unfinished History of Racial Segregation." 2008. Accessed January 19, 2014.
http://www.prrac.org/projects/fair_housing_commission/chicago/sugrue.pdf.

The Encyclopedia of Chicago. Accessed July 22, 2015.
<http://www.encyclopedia.chicagohistory.org>.

The Federal Bureau of Investigation. Accessed November 15, 2015.
<https://www.fbi.gov>.

The Friends of Hank Aaron State Trail. Accessed May 14, 2015.
<http://www.hankaaronstatetrail.org>.

The Heidelberg Project. Accessed January 19, 2014.
http://www.heidelberg.org/who_we_are/.

"The James E. Groppi Unity Bridge." Hank Aaron State Trail. Accessed May 12, 2015.
<http://www.hankaaronstatetrail.org/pdf/JamesGroppiUnityBridge.pdf>.

The Library of Congress. Accessed November 23, 2014.
<http://www.americaslibrary.gov/>.

The Making of Milwaukee. Accessed March 28, 2015.
<http://www.themakingofmilwaukee.com>.

The New York State Division of Homeland Security and Emergency Services. Accessed November 23, 2014. <http://www.dhSES.ny.gov/>.

The Office of Visa Services, the Consular Affairs Bureau, Department of State. Accessed November 23, 2014. <http://travel.state.gov/>.

The White House. Accessed January 3, 2016. <https://www.whitehouse.gov>.

United States Bureau of Labor Statistics. Accessed August 2, 2015.
<http://www.bls.gov/home.htm>.

United States Census Bureau. Accessed January 19, 2014. <http://www.census.gov/>.

United States Department of Education. Accessed May 3, 2015. <http://www.ed.gov>.

- United States Department of Housing and Urban Development. Accessed July 28, 2013. <http://portal.hud.gov/hudportal/HUD>.
- United States Equal Employment Opportunity Commission. Accessed June 4, 2015. <http://www.eeoc.gov>.
- University of Wisconsin-Madison News. Accessed December 23, 2014. <http://www.news.wisc.edu>.
- University of Wisconsin-Milwaukee Libraries. Accessed on December 28, 2014. <http://uwm.edu/libraries/>.
- US Legal, Inc, Accessed June 15, 2015. <http://definitions.uslegal.com>.
- Walnut Way Conservation Corp. Accessed May 15, 2015. <http://www.walnutway.org>.
- WGBH Educational Foundation. “The Story of the Movement- 26 Events: Riots in Detroit July 1967.” *American Experience*. PBS Online. Accessed January 19, 2014. http://www.pbs.org/wgbh/amex/eyesontheprize/story/13_detroit.html.
- Wisconsin Court System. Accessed on December 31, 2014. <https://www.wicourts.gov/index.jsp>.
- Wisconsin Historical Society. Accessed December 16, 2014. <http://www.wisconsinhistory.org>
- Zong, Jie and Jeanne Batalova. “Frequently Requested Statistics on Immigrants and Immigration in the United States.” *Migration Information Source*. Washington D.C.: Migration Policy Institute, 2015. Accessed December 7, 2015. <http://www.migrationpolicy.org/article/frequently-requested-statistics-immigrants-and-immigration-united-states>.

【地図】

- Fitzgerald, Peter. “File: Chicago community areas map.svg.” *Wikimedia Commons*. Accessed July 15, 2015. https://commons.wikimedia.org/wiki/File%3AChicago_community_areas_map.svg.
- “File: 5 Boroughs Labels New York City Map.svg.” *Wikimedia Commons*. Accessed May 2, 2015. http://commons.wikimedia.org/wiki/File:5_Boroughs_Labels_New_York_City_Map.svg#file.

【新聞・辞典・オンラインニュース】

(日本語)

- 人文地理学会編『人文地理学辞典』丸善出版、2013年。
『毎日新聞』

(英語)

BET National News

Business Insider.

Business Insider Australia.

CityLab.

Columbia Daily Spectator.

Daily Milwaukee News.

Detroit Free Press.

Detroit Metro Times.

Huffpost Detroit.

In These Times.

Journal Sentinel.

Pittsburgh Post-Gazette.

Racine Times-Call.

The Daily News.

The Detroit News.

The Guardian.

The Huffington Post.

The Journal Times.

The Milwaukee Journal.

The New York Times.

The Sydney Morning Herald.

The Uptowner.

The Wall Street Journal.

The Washington Post.

USA TODAY.

Wisconsin State Journal.

【講演】

マイク・ダガン講演「記念講演」『豊田市・デトロイト市姉妹都市提携 55 周年記念式典』

豊田市主催、豊田市コンサートホール、2015 年 7 月 26 日。

【主な調査訪問先】

(ミルウォーキー)

Metropolitan Milwaukee Fair Housing Council, Milwaukee, WI (2015 年 5 月 12 日)。

James E. Groppi Unity Bridge, Milwaukee, WI (2015 年 5 月 12 日)。

Potawatomi Hotel & Casino, Milwaukee, WI (2015年5月12日)。

Kosciuszko Park, Milwaukee, WI (2015年5月12日)。

Hmong American Peace Academy, Milwaukee, WI (2015年5月13日)。

Pan-African Community Association, Inc., Milwaukee, WI (2015年5月13日)。

Bronzeville, Milwaukee, WI (2015年5月13日)。

Granville, Milwaukee, WI (2015年5月14日)。

Whitefish Bay, Milwaukee, WI (2015年5月14日)。

Fox Point, Milwaukee, WI (2015年5月14日)。

(シカゴ)

Alison Saar Monument to the Great Migration, Chicago, IL (2015年5月15日)。

Legends South, Chicago, IL (2015年5月15日)。

Chicago Botanic Garden, Chicago, IL (2015年5月15日)。

Dr. King Legacy Apartments, Chicago, IL (2015年5月16日)。

Bronzeville in the West Side, Chicago, IL (2015年5月16日)。

Liberty Baptist Church in South Side, Chicago, IL (2015年5月16日)。

Willoway Terrace, manufactured home community, Chicago, IL (2015年5月16日)。

South Barrington, Chicago, IL (2015年5月16日)。